1.　ニセコの自然環境と景観を守り生活環境を向上させます

【政策分類】

1. 土地利用

2. 自然環境

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 22 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	中山間地域等直接支払事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
125710-01	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	118	116	2
(1) 消耗品費	95	94	1
(2) 燃料費	23	22	1
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10,442	7,831	2,611
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,560	7,947	2,613

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中山間地域の農地は急傾斜地が多いことから農業生産活動において不利であり、耕作放棄地の増加が懸念されている。このような生産条件不利地域に対して国の直接支払制度により集落及び対象農地所有者のうち急傾斜農地を対象として交付金を交付し農地保全を行う。このことにより、農業生産活動以外の洪水や土砂崩壊の防止、良好な景観維持など農地が持っている多面的機能の維持によって更なる集落活動の活性化を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
○交付金交付額　21円／㎡×497,236㎡　10,441,956円
小花井集落　23,475㎡×21円＝　492,975円（町交付金　123,245円）
ニセコ集落　104,543㎡×21円＝　2,195,403円（町交付金　548,245円）
昆布集落　319,714㎡×21円＝　6,713,994円（町交付金　1,678,449円）
瑞穂集落　49,504㎡×21円＝　1,039,584円（町交付金　259,896円）

○推進事務費　118,000円
公用車燃料代　23,000円
財政共通消耗品　95,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
○日本型直接支払制度の動向に留意する。

（事業実績・成果・評価）
・生産条件不利地である急傾斜地での農地に対して交付金を交付することで、営農の維持と集落活動の活性化に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
３期対策最終年である本年度事業終了の予定であったが日本型直接支払い制度として次年度から第４期が実施されることとなった。このことにより当事業と環境直接払、多面的機能直接払が一体となったことにより担当係が複数化している状況となることから、今後十分に情報共有して運営していくことが必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	7,947	7,947
地方債		
一般財源	2,613	2,613
合計	10,560	10,560

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道支出金　３／４補助　中山間地域等直接支払事業交付金
道支出金　１／１補助　中山間地域等直接支払推進事業交付金（事務費）

[地方債]名称：

備考
※道支出金7,831千円の内、5,220千円は北海道経由の国補助金。残り2,611千円が道補助金。
※道支出金の事務費は116千円が限度額。

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	中川博視

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 20 年度～平成　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	水田農業事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
129000-01	細事業名	水田農業振興事業		単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	07	目	水田農業振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	8,500		8,500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,500	0	8,500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、米価下落と天候激変に伴う収量低下により、期間作物の１つである米が大きな影響を受けている。このままでは、経営悪化と配分面積の減少が余儀なくされてしまうことから、地産地消と町外への販路拡大活動の両面について支援し、生産面積の減少を抑制しながら消費者に選ばれる産地となるよう水田農業の振興を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
○ニセコ産米普及推進事業補助　200,000円（同額）

○イエスクリーン認証米生産対策支援事業補助　8,300,000円（△1,000千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
イエスクリーン米生産対策支援事業については５年目を経過し、取組面積払＋低タンパク米出荷払として助成している。
平成２５年度にようてい農協内のクリーン米を一元集荷拠点とするための施設を建設したことにより、当事業によりニセコ町のクリーン米生産の推進を担っている。
今後、ニセコ米の一層の品質確保のため低タンパク米出荷の誘引となる内容の検討を要する。

水稲種子温湯消毒機械については、H23に５台、H24に５台を導入し、各地区で連携し有効活用している。

（事業実績・成果・評価）
・町が推進するクリーンで安心・安全な農畜産物の生産への取組の一環として、イエスクリーン基準による水稲生産取組面積に対して10アール当たり2,300円を補助し、加算措置として低タンパク米の出荷実績に対し60キロ当たり300円を助成した。
生産者 34名　面積助成 6,163,359円　293,4932ha @2,100円（10a）
低ﾀﾝﾊﾟｸ助成 2,127,299円　10,909.2俵 @195円（60kg）
・ニセコ産米の普及推進事業として、水稲生産組合が行う米のＰＲ等販売促進活動に係る経費について補助を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・クリーン米推進の実績効果の検証。今後雪氷倉庫の有効活用に向けたクリーン米推進の効果的取り組みの見直し。
また、更にニセコ産米のブランド確立に向け、クリーン農業への取組推進だけでなく良食味米（低タンパク米）生産への取組の促進。
・クリーン米だけではなくクリーン農業に向けた取り組みについて堂のようにしていくのかの方向性の模索。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		7,700
一般財源	8,500	778
合計	8,500	8,478

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：　過疎ソフト

備考

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	中川博視

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 7 年度～平成 44 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	農業経営基盤強化事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129600-01	細事業名	農業経営基盤強化事業		単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	11	目	農業経営基盤強化促進対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	8		8
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	418	208	210
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	426	208	218

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

農業経営改善計画の認定を受けた生産者（通称「認定農業者」）の育成を図ると共に、認定農業者への支援として農業経営基盤強化資金（通称「Ｌ資金」の借受者に対し、負担軽減のため利子の一部に対し助成を行い足腰の強い農業経営の実現を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

平成　７年度融資額：　68,140千円
平成　８年度融資額：　49,250千円
平成　９年度融資額：　19,160千円
平成１０年度融資額：　31,000千円
平成１１年度融資額：　31,500千円
平成１２年度融資額：　59,500千円
平成１３年度融資額：　16,400千円
平成１４年度融資額：　20,880千円
平成１６年度融資額：　39,000千円
平成２０年度融資額：　16,500千円
平成２１年度融資額：　9,400千円
平成２２年度融資額：　27,000千円
平成２３年度融資額：　32,600千円

農業経営改善計画認定書の作成にかかる消耗品費　　8,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

利子助成の承認を受けた借入金の毎年１２月１日から翌年１１月３０日までの期間における融資平均残高に「農業経営基盤強化資金及び農業経営改善促進資金の金利水準等について」に定める利子補給率を基に算出する。

金融機関と連携を密にしながら、道への承認申請・補助金交付申請の事務について円滑な実施に努める。
Ｈ２４融資分については、「人・農地プラン」に「地域の中心となる経営体」として位置づけられた認定農業者が資金を借り入れる場合には、国費により貸付当初５年間の無利子化措置が講じられることから、新年度分は予算計上をしていない。

（事業実績・成果・評価）

・補助申請者　17件、申請額　319,407円

（来年度への課題・改善点等）

・金融機関と連携を密にしながら、道への承認申請・補助金交付申請事務について円滑な実施に努める。
・Ｈ24以降の融資分については、人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけられた認定農業者が資金を借り入れる場合には、国費により予算の範囲内で貸付当初５年間の無利子化措置が講じられており、資金需要の把握に努め事業を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	208	208
地方債		
一般財源	218	112
合計	426	320

財源算出基礎（補助率、基本額等）

道支出金　１／２補助　　農業経営基盤強化資金利子補給費補助金
利子助成予定額　　208,900円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	中川博視

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 8 年度～平成　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	農業経営基盤強化事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129600-02	細事業名	担い手育成事業		単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	11	目	農業経営基盤強化促進対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	72		72
20 扶助費	0		
21 貸付金	2,000		2,000
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,072	0	2,072

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

次代を担う新規就農者及び農業青年に対し、就農資金及び研修資金等の支援を行う。
資金利用者は農業後継者が多いが、跡継ぎとなる決断をする良い機会となっており、資金利用者は離農することなく前向きに営農している。

（事業の概要・算出基礎等）

○青年研修事業補助として北海道農業大学校・北海道花卉野菜技術センター等への研修事業補助　72,000円（同額）過去の実績により算出

○新規就農者資金貸付金（農家子弟等）　1,000,000円×2名＝2,000,000円（同額）
・対象者２名を予定。
・新規就農認定予定者として１名を把握している。H25に就農しH26秋での出荷を以って２期経過となるが、H27春の営農開始を鑑みて判断する。（妥当な場合はH27予算措置により実行する。）

○小規模経営新規就農資金貸付金（300千円）については、要望があり次第、補正予算により対応する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

各資金は随時受付をしているため、申込者との面談等を含めた検討を行い、資金利用にふさわしいと判断される場合は補正対応が必要となる。

（事業実績・成果・評価）

・新規就農資金貸付金　新規就農者45歳未満1名×100万円+45歳以上×30万円
・国の補助事業である強い農業づくり事業（経営体育成支援事業）の採択があり、10,768千円の助成を行った（補正予算対応）。

（来年度への課題・改善点等）

・ＪＡ、普及センター等と連携した新規就農者の把握。新規就農者への指導助言。
・認定新規就農者に対しては、青年就農給付金が給付できる場合があるので、新規就農認定基準等の整理と町の独自事業である100万円等の資金貸付の整合性と事業効果の検証等を必要とする。
・近年の傾向として、新規就農の問合せ（特に有機農業への関心）が増加しているように思われる。
・人・農地プラン推進事業に青年就農給付金の予算があり事業内容が非常に酷似していることから内容の見直しが必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		10,768
その他	200	
地方債		
一般財源	1,872	1,300
合計	2,072	12,068

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	中川博視

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 16 年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	土づくり事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
129800-01	細事業名	土づくり対策事業		単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	12	目	土づくり対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	200		200
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,693		5,693
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,893	0	5,893

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業の推進を図るために、各種土づくり対策事業を行う。

良質堆肥の流通促進・定着を図るため、堆肥購入補助を行う完熟堆肥流通促進事業や、適切な堆肥のための土壌診断への補助金を計上。新規として有機質資材としての緑肥の種子を助成し、病害虫密度の低減等適正な土づくりを実施する。

（事業の概要・算出基礎等）

○作物栽培試験展示圃　200,000円（△70,000円）
普及センターが実施するニセコ町の営農技術研究・推進のための試験展示圃委託料。普及センターの要望により計上。

○完熟堆肥流通促進事業　4,215,000円（△1,785千円）
予算内で堆肥トン当り1,500円の助成。1,500円×2,810ｔ＝4,215千円。実績により販売数量△1,190ｔで計上。

○緑肥種子に対する補助　1,307,000円（同額）
緑肥作物種子へ1/2（景観緑肥は全額）助成する。実績により取組面積・単価の増で計上。

○土壌診断事業補助　171,000円（△218千円）
適切な施肥を行い健全な土づくりに資するため、土壌診断事業における費用の一部を助成する。実績により計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

地力ある健全な農地を育成・継続するためにも土づくりは今後も欠かすことの出来ない事業と言える。そのためにも堆肥の流通促進及び土壌診断事業等を含めた土づくり対策事業の継続を行う。（ＪＡからは新たにＨ26～Ｈ30の実施期間に対する助成継続要請。）

（事業実績・成果・評価）

・普及センターと連携して、ニセコ町の営農技術研究・推進のための試験展示圃の委託業務を実施した（新品種の実証試験や予察検証等）。
・完熟堆肥流通促進事業補助　　堆肥購入量3,293ｔ×@1,280円/ｔ≒4,215,000円

・土壌診断事業補助　　分析点数109点×@1,794.4円×1/2＝97,794円
・緑肥作物奨励事業補助　35名　1,606,872円

（来年度への課題・改善点等）

・平成26～30年度までの農業振興計画の中核的位置づけとされている事業であり、平成27年度本格実施となる国営農地再編事業実施後において事業拡大の可能性がある。しかしながら、数値的な効果を見いだしづらいことや、町内堆肥製造量の問題、現在地域景観に配慮した施策を進めている緑肥対策事業を今後どのように進めていくかの方針が決まっていないことから一体的な取り組みについて協議していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		5,800
一般財源	5,893	228
合計	5,893	6,028

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
[地方債]名称：　過疎ソフト
堆肥流通促進事業　4,200千円
緑肥対策事業　1,600千円

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	中川博視

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	土地利用対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
136520-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	30		30
9 旅費	28		28
10 交際費	0		
11 需用費	40	0	40
(1) 消耗品費	40		40
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	7	0	7
(1) 通信運搬費	4		4
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	3		3
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	40		40
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	145	0	145

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

国土利用計画法に基づき、市町村が行う事務事業。
ニセコ町景観条例に基づく、良好な景観づくり。

（事業の概要・算出基礎等）

土地取引の届け出、相談業務
→近年、土地取引が減少したことによる事務費の減も考えられるが、交付金額については25年実績の80千円とした。

良好な景観を阻害する廃屋の撤去
→廃屋について、ニセコ町景観条例に基づき建物所有者に撤去を要請する。所有者の居所不明の際は、文書の公示送達を行う。※撤去しない場合は、最終的に代執行による撤去を検討する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

廃屋の処理で最終的に代執行に至る場合には、代執行に至る事務手続き等について前例やノウハウが無いため、北海道後志総合振興局による羊蹄山麓広域景観づくり推進協議会の廃屋・空き家検討部会による協議等を参考とする必要がある。

（事業実績・成果・評価）

かねてから問題となっていた市街地の廃屋について、所有者から町に寄付を受け、所有権移転登記等の後、解体撤去した（補正予算）。このことにより、廃屋の倒壊や屋根からの落雪の危険性を除くことができ、廃屋前の町道の安全性を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き、町内の景観を阻害している廃屋について、所有者への指導を強化していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	80	66
地方債		
一般財源	65	1,487
合計	145	1,553

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
土地利用規制等対策事業市町村交付金
前年度実績　80千円

[地方債]名称：

備考：消耗品費、使用料（ゼロックス）については、共通経費とする。

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）	事業コード 148400-00	事業名	準都市計画事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	継小拡新	継続
			細事業名						

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	42		42
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	3,348		3,348
8 報償費	0		
9 旅費	66		66
10 交際費	0		
11 需用費	7	0	7
(1) 消耗品費	4		4
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	3		3
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,463	0	3,463

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、ニセコアンヌプリ山麓では、好調な国外景気を背景とした土地取引が活発に行われ、潤沢な海外資本による大規模な開発が予定されている。ニセコ町準都市計画の指定された当該区域におけるルール等の周知、認定業務等をし、まちの財産である自然景観を確保しつつ、より良いリゾート開発へ誘導することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町準都市計画区域内に景観地区及び特定用途制限地域の都市計画決定、条例及び条例施行規則の施行に伴い、建築物等の認定業務を行う。また準都市計画等の指定は、個人の権利を一定程度制限することになることから、昨年度に引き続き、規制内容を広く町民や関係権利者、開発事業者等に十分周知する。以上のことから報酬、旅費及び需用費を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
準都市計画区域内での景観についてルールどおりに維持することができている。

（来年度への課題・改善点等）
準都市計画区域内の土地取引等により分筆等が進んでいることから、平成２１年度に作成した準都市計画区域内道路台帳の地籍境界等について修正を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	12	3
地図等売払代金	5	1
地方債		
一般財源	3,446	3,084
合計	3,463	3,088

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）	事業コード 106550-00	事業名	再生可能エネルギー推進事業	経費区分	臨時的経費 単独事業	継小拡新	継続
			細事業名						

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	386		386
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	238	0	238
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	238		238
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	57		57
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	691	0	691

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　再生可能エネルギー資源に恵まれたニセコ町の特性を活かし、再生可能エネルギーの地産地消、エネルギー活用による地域活性化を図るとともに温室効果ガスの削減を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
　マイクロ水力発電機について、現状５台の発電機を保有しているが、中央倉庫で一括保管するため、撤去及び運搬費用を計上する。
　各種再生可能エネルギー施策については、その情報を収集することが重要であり、関係する会議に参加するため旅費を計上する。
　ニセコ町で導入する再生可能エネルギーについては、専門知識を有する者が稀薄なため、専門家を招聘する環境戦略アドバイザーを設置し費用弁償予算を計上する。
　平成２５年度ニセコ町で開催した「雪の市民会議」について、平成２６年度山形県飯豊町で開催される旅費及び参加負担金を新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　再生可能エネルギーの導入はイニシャルコストが高いため、補助事業等を活用しながら取組みを行うが、募集内容など詳細は直前にならなければ公表されないため、年度途中で新たな事務が発生することが予想される。
　ニセコ自然エネルギー研究会事業補助は、３年目が終了となるため補助金は皆減となるが会の運営支援等人的協力が必要と思われる。
　雪氷倉庫補助金については制度要綱があるため、要望があった場合には補正予算で対応する。
　平成２５年度に綺羅乃湯木質バイオマスボイラー導入のＦＳ調査を行っている。ニューディール基金の補助金採択となった場合、導入に向けた工事費等を補正予算で対応する。

（事業実績・成果・評価）
・町保有のマイクロ水力発電機5台について、中央倉庫で一括保管するため、撤去及び運搬作業を行った。また、9月から一般向けへ機器の貸出を行っており、現在2台について町内個人へ貸出を行っている。
・平成25年度ニセコ町で開催した雪の市民会議全国大会について、平成26年度は山形県飯豊町で開催され、職員1名が参加し研修を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・再生可能エネルギー導入について、引き続き情報収集を行うため、会議等に参加する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	691	441
合計	691	441

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井　幸則
実績作成者	係長　桜井　幸則

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	環境政策推進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
121200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	495		495
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	278		278
8 報償費	0		
9 旅費	135		135
10 交際費	0		
11 需用費	49	0	49
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	44		44
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		0
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	96		96
14 使用料及び賃借料	44		44
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,050		2,050
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,147	0	3,147

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の良好な環境の保全を行い、自然生態系や地域の生活文化を守り育て、自然環境と調和した経済社会を持続させ住むことに誇りが持てるまちを築く。

（事業の概要・算出基礎等）
円滑な環境行政の推進のため各種補助事業説明会や打合せ旅費等事務経費を計上。
５月２２日（木）から２４日（土）に開催する第２２回環境自治体会議ニセコ会議の実施に向け、実行委員会への補助金、臨時職員賃金（４月～６月）等必要経費を計上。
環境教育の推進のため、平成２５年度に好評であった小学生対象の水生昆虫観察会を委託事業として計上し、現地までの送迎についてバス借上料を新規に計上。
その他、委員会等大学先生・環境自治体会議講師等に対応する来客用昼食・会食代を新規計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
環境自治体会議の準備に係る時間外、臨時職員賃金を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成25年度に国へ環境モデル都市の提案を行っており、事業採択された場合には東京での打ち合わせ旅費、計画書の作成経費等が別途必要なるため補正予算での対応を検討する。
環境自治体会議ニセコ会議財源について、参加費のほか北海道地域づくり総合交付金等を予定しているが、参加状況による参加費の減、道補助金の不採択等があった場合にはニセコ町補助金での補填が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・平成26年5月22日～24日、環境自治体会議ニセコ会議全国大会を町民センターを主会場に開催。全国からの参加者、町内ボランティアを含め延べ850名が参加した。
・平成26年3月にニセコ町が国から環境モデル都市に選定され、アクションプランの作成とこれに伴う検討会議を開催。また、環境未来都市国際フォーラム（宮城県東松島市）及び同海外フォーラム（マレーシア）に町長ほか職員が参加した。
・平成27年2月24日、25日に環境ジャーナリストの村上敦氏を招き環境講演会を開催。延べ112名が聴取した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
いきいきふるさと推進事業助成金		620
地方債		
一般財源	3,147	4,777
合計	3,147	5,397

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井　幸則
実績作成者	係長　桜井　幸則

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	環境計画進行管理事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
121500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	64		64
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	8		8
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	84	0	84

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
環境基本条例に定める環境基本計画にのっとり、水環境をメインテーマとして環境プロジェクトを推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
環境審議会の開催経費、地球温暖化対策実行計画関係の会議参加旅費を計上。
第２次ニセコ町環境基本計画について、平成２６年度は３年に１度のローリング及び環境白書の作成を行う年である。事務局での検討及び環境審議会での協議を行う予定である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
環境白書の作成について、ベースとなるフォーマットがないためその作成事務に時間を多く要する。

（事業実績・成果・評価）
・地球温暖化対策実行計画の推進を図るため、民間ホテル等14社へCO2削減等環境配慮に係るヒアリングを実施した。併せて国の補助制度を活用したLED等機器導入に関する情報提供を行った。
・第2次環境基本計画のローリング等について、審議会等体制の整理及び白書作成にかかる情報収集を行い準備を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・地球温暖化対策実行計画並びに環境モデル都市アクションプランを推進するため、具体的に取組む事業の調査整理を行うため、国補助金を活用した委託事業を実施予定。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	84	0
合計	84	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井　幸則
実績作成者	係長　桜井　幸則

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	水資源保全審議会経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
149400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	84		84
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	24		24
9 旅費	63		63
10 交際費	0		
11 需用費	3	0	3
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	3		3
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	174	0	174

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地下水保全条例、水道水源保全条例の運用にあたって、許可案件や懸案事項の協議のため水資源保全審議会の円滑な運営を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
水資源保全審議会の開催経費として報酬及び費用弁償、打ち合わせ旅費を計上。
合わせて、井戸設置の許可申請がなされた場合には専門家を含めた審議を行う必要があるため、審議会アドバイザーを招聘する謝礼及び費用弁償を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
条例による許可等案件以で審議会で協議する内容について検討する。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ町地下水保全条例に基づき、井戸設置者から使用量の報告を行った。
・新幹線トンネル工事に伴う新規井戸の掘削について、協議を行い事業の実施が行われた。

（来年度への課題・改善点等）
・民間事業者及び個人からの新規井戸の掘削について相談を受けている。必要に応じ審議会の開催が考えられる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	174	0
合計	174	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井　幸則
実績作成者	係長　桜井　幸則

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	環境衛生推進事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
120200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	101		101
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	99	0	99
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	52		52
(3) 食糧費	17		17
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	50	0	50
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	46		46
(6) 保険料	4		4
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	57		57
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	307	0	307

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生活環境衛生事務の効率的な実行により、住民の生活環境及び公衆衛生並びに食品衛生の向上を図る。町民等の協力を得ながら年２回のクリーン作戦実施と日常的な清掃活動の実施を促し、環境保持意識の向上に努める。
食品衛生対策については、倶知安地方食品衛生協会との連携により、食中毒警報発令周知等随時取り組む。

（事業の概要・算出基礎等）
・環境美化パトロール車（平成８年購入）については、更新が必要につき別途検討する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当（1名分）32時間＝101千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・環境美化推進事業のクリーン作戦については、春のみの実施となり、秋は雨天により中止となった。ただし、年２回（５・１０月）の町内ぐるみの美化清掃月間は各町内会の協力を得ながら実施し、町内の美化に努めた。
・職員による環境美化巡視について、４～１０月に１１回実施した。
・衛生組合活動については、衛生組合連合会の役員会及び総会は未実施となった。
・食中毒警報は発令と同時に町内各所への広報を行うことにより、食品衛生の向上を図った。

（来年度への課題・改善点等）
・環境美化活動として、年２回のクリーン作戦、町内ぐるみの美化清掃月間及び職員による環境美化巡視は継続して実施し、町内の美化に努める。
・衛生組合連合会は早期に総会を開催し、組織としての活動を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	12	35
地方債		
一般財源	295	194
合計	307	229

財源算出基礎（補助率、基本額等）：狂犬病予防注射済票交付手数料148千円（550円×270頭）の内12千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	中央墓地等維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
120300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	10		10
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	118	0	118
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	78		78
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	7	0	7
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	5		5
(6) 保険料	2		2
その他	0		
13 委託料	406		406
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	541	0	541

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町が所管する中央墓地、小花井墓地、板谷墓地、大曲墓地、昆布墓地、ニセコ墓地の適切な維持管理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
・歳入の墓地使用料について見直し、1区画55,000円に改定する。（5,000円増）
・中央墓地他５地区の墓地の維持管理に係る経費について前年度同様に計上。
・中央墓地の外灯６基のＬＥＤ化については、今後検討する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・中央墓地他５地区の墓地について、適正に維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・５月の連休に墓地のお参りをする方がいるため、４月中にトイレ及び水道の準備を行う。
・現地の状況により早期の草刈等に心がけが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料	275	177
地方債		
一般財源	266	337
合計	541	514

財源算出基礎（補助率、基本額等）：墓地使用料275千円（55千円×1区画＋220千円×1区画）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	畜犬対策事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
121600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	65	0	65
(1) 消耗品費	65		65
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	44	0	44
(1) 通信運搬費	22		22
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	22		22
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	72		72
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	181	0	181

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
狂犬病予防法に基づく狂犬病発生予防と蔓延防止及び撲滅することを通じ公衆衛生向上と公共福祉の増進を図る。畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づく畜犬及び野犬による人又は家畜への貴芸を防止すると共に公共の安全を保持する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費の「犬鑑札」について在庫量が少なくなったため、50枚購入する。（受注50枚単位）
・窓あき封筒については在庫量があることから隔年発注とする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・狂犬病予防注射
　集団接種：平成２６年６月３、４日実施（144頭）
　個別接種：随時実施（98頭）
　接種合計：242頭
・野犬掃とう
　年３回実施（５～７月、９～１１月、１～３月）

（来年度への課題・改善点等）
・接種率が低下しないよう広報に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	181	140
地方債		
一般財源	0	
合計	181	140

財源算出基礎（補助率、基本額等）：犬の登録手数料45千円（3,000円×15頭）
狂犬病予防注射済票交付手数料148千円の内136千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	飲料水施設整備事業補助金	経費区分	臨時的経費	継小拡新
121300-00	細事業名			単独事業	

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	0	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道の給水が得られない区域において、飲料水を確保するための施設を整備する場合に、その施設整備の事業費に対して補助金を交付し、公衆衛生の向上と生活環境の改善及び健康保持に寄与することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
事業費の１／３を補助、上限５０万円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成15年度からは、実績なし。年度途中に要望があった場合は、補正予算にて対応。
補助金の1/3で上限５０万円について、現在はボーリング掘削による飲料水がメインで掘削費等が井戸掘削による金額より高くなるため、補助金の率及び上限金額等を見直す時期に来ている。

（事業実績・成果・評価）
実績なし

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	0	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	火葬場維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
121700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	04	目	火葬場費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	489	0	489
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	339		339
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	120		120
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	225	0	225
(1) 通信運搬費	38		38
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	176		176
(6) 保険料	11		11
その他	0		
13 委託料	1,808		1,808
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	53		53
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	100		100
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,675	0	2,675

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上に資するため、火葬場の運営について、効率的且つ適切な維持管理に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
・地下水調査の結果、ろ過することで飲用が可能で、水洗トイレ利用にも十分な水量が確保できたため、今後、改修等について検討する。
・掃除機が経年の使用で吸引力が低下し、使用に耐えないため更新経費（53千円）を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・火葬場使用実績：４１件
・火葬場の利便性向上を図るため、火葬場機能向上改修工事に係る基本設計を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・火葬場機能向上改修工事に係る実施設計は、基本設計を基に町民への意見募集等を行い進めること。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料	500	430
私用電話料	1	
地方債		
一般財源	2,174	1,884
合計	2,675	2,314

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
火葬場使用料500千円（10,000円×50件）
私用電話料1千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	廃棄物対策推進事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	04	目	火葬場費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	60		60
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	32		32
10 交際費	0		
11 需用費	33	0	33
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	33		33
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	125	0	125

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃棄物対策の一環として、ごみ減量化とリサイクルを推進し、資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と生活環境衛生の向上、健全な生活環境の保持に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
・外国人に対してごみ分別方法を周知徹底するための「英語版チラシ」の印刷経費33千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・廃棄物対策検討委員会について未実施となった。
・衛生ごみの分別が開始されることに伴い、ごみの分け方と出し方のリーフレット作成し、全戸配布した。（日本語、英語の両面印刷）

（来年度への課題・改善点等）
・早期に廃棄物対策検討委員会を開催する必要がある。
・最終処分場の整備について検討の結果、焼却灰が無くなる事を踏まえ、平成３２年度で残容量ゼロとなる見込みにつき、来年度以降、整備方法の具体化を進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	125	183
合計	125	183

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	含水銀廃棄物処理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
120500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	385		385
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	385	0	385

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃乾電池及び廃蛍光管の適正処理について、焼却や埋立処理をなくすると共に、環境負荷の少ない地域社会実現と資源の有効利用を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・処分見込み量について、廃乾電池1,000kg、廃蛍光管1,000kgと推計し、運搬は２回として処理費385千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・処理実績
　廃乾電池：７３０ｋｇ
　廃蛍光管：５１０ｋｇ
・収集運搬回数
　年１回（１０月）

（来年度への課題・改善点等）
・排出量を注視し、保管場所の適正な管理に配慮が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	385	213
合計	385	213

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	資源物処理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
120700-01	細事業名	処理事業経費		単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	140	0	140
(1) 消耗品費	140		140
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	18,168		18,168
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	119		119
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,690		4,690
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,117	0	23,117

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の活用を推進するため、資源物の分別収集と再商品化及び生ごみの分別収集と堆肥化を促進し、焼却や埋立処理量を減少させ、環境負荷の少ない地域社会の実現と廃棄物の資源化を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・「空缶分別保管業務委託料」及び「資源ごみ分別保管業務委託料」について、燃料費や機械・設備等の経費が増額となったにも関わらず、現行の契約額は数年間同水準で推移しており、業務に係る費用を見直し増額して計上。
・「資源ごみ保管庫」の屋根塗装実施経費119千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
資源物の収集は386ｔと例年と大きく変化は無いが、内容物には適正に分別されていないものが見受けられる。

（来年度への課題・改善点等）
再度、資源物の分別方法の徹底を図るため周知が必要である。
また、リサイクル率向上への意識を高めるよう広報が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入	3,347	4,578
地方債		
一般財源	19,770	18,465
合計	23,117	23,043

財源算出基礎（補助率、基本額等）：下水道汚泥処理負担金1,846千円（7,020円×263ｔ）
資源ごみ売払収入1,914千円（紙パック19千円＋空き缶1,825千円＋リサイクル協会拠出金70千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	廃棄物広域処理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122310-02	細事業名	処理事業経費		単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,054		4,054
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	22,799		22,799
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	26,853	0	26,853

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃棄物処理の広域化により、効率的にダイオキシン類の排出抑制及びごみの減量化と資源化を徹底し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、循環型社会の構築を目指す。

（事業の概要・算出基礎等）
・可燃ごみの新たな処理方式による委託料について、平成２７年３月分として2,217千円を計上。
・平成２６年度末に予定している倶知安清掃センター焼却施設廃止に伴う対策の一環として、新たに「羊蹄山麓地域廃棄物広域処理施設工程監理業務負担金453千円」を計上。
・破砕不燃物の運搬経費（委託料）については、前年度の実績見込みから増加傾向にあるため302千円の増額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
羊蹄山麓地域廃棄物広域処理連絡協議会において、次期施設の設置場所（倶知安町）、処理方式（固形燃料化）と併せ、協議決定した「民設民営」の事業方式により、今後、広域処理の具体的な方策について更に協議することとなる。

（事業実績・成果・評価）
燃やすごみの固形燃料化処理方式が平成２７年３月より開始された。
（固形燃料化処理量：６５，５５０kg）

（来年度への課題・改善点等）
衛生ごみの出し方について、継続して広く周知する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	26,853	28,102
合計	26,853	28,102

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	じん芥収集事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7,726	0	7,726
(1) 消耗品費	7,207		7,207
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	519		519
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	54	0	54
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	54		54
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	65,689		65,689
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,728		1,728
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	75,197	0	75,197

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一般廃棄物処理に係る円滑な収集運搬業務及び収集拠点の計画的な設置と維持補修を進め、生活環境美化と公衆衛生の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・指定ごみ袋については、前年度実績見込みから枚数増が予測されるため増額計上。
・収集運搬業務については、燃料費等諸経費の増額分を含めて算出し計上。
・ダストボックス製作については、旧型の更新を促進するため台数を多くして計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
収集運搬業務の効率化を目指し、請負業者と連絡調整を密にしながら進めた。
ダストボックスの塗装修理・補強修理を実施すると共に、新規作成して旧式のものと交換設置した。

（来年度への課題・改善点等）
収集事業者と協力・連携し、効率的な収集体制を進める。
また、収集事業者や町民からの情報を元に、ダストボックスの適正な補修を行う。
ごみ処理手数料について、ごみ袋作成単価の増加及びごみ処理経費が増加していることに伴い、使用料の見直しが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	17,594	19,130
地方債		
一般財源	57,603	55,964
合計	75,197	75,094

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
一般廃棄物処理許可申請手数料30千円（5,000円×6件）
ごみ処理手数料17,564千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	不法投棄廃棄物処理対策経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
126610-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	90	0	90
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	90		90
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	90	0	90

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
不法投棄については、放置すると便乗投棄する場合が多いため、定期的な巡回による現場確認と通報時の迅速な対応により確認・回収を実施し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・不法投棄廃棄物再商品化及び処理手数料について、前年度実績を基本に計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
通報や巡回により発見した廃棄物について、家電（テレビ等）の再商品化可能なものについては電気店へ引取りを依頼し、それ以外の廃棄物については、粗大ごみや燃やせないごみとして排出した。

（来年度への課題・改善点等）
引続き廃家電等の投棄防止に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	90	20
合計	90	20

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	廃棄物最終処分場維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	
122900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,637	0	1,637
(1) 消耗品費	646		646
(2) 燃料費	182		182
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	789		789
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	417	0	417
(1) 通信運搬費	32		32
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	229		229
(6) 保険料	156		156
その他	0		
13 委託料	5,669		5,669
14 使用料及び賃借料	887		887
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,610	0	8,610

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一般廃棄物最終処分場に係る埋立及び水処理について、適正に管理し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・浸出水処理業務については、維持管理計画に則った保守点検実施のための経費を計上。
・埋立棟内のスロープ撤去工事完了につき皆減。（△588千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
受託業者による場内管理並びに浸出水管理が適正に行われた。
なお、埋立棟での散水及び水処理施設で使用する水を汲み上げている井戸が渇水しており、早期の修繕が必要となっている。

（来年度への課題・改善点等）
引続き施設の適正管理と埋立期間延長の方策を検討する。
井戸の渇水を予防するため、埋立棟での散水量に注意が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,610	8,213
合計	8,610	8,213

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	羊蹄山麓環境衛生組合補助金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	03	目	し尿処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	36,994		36,994
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	36,994	0	36,994

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
適正な「し尿処理」による公衆衛生の向上に資するため、羊蹄山麓６町村による広域処理における「し尿処理」体制の充実により、確実な処理が行うことができ、住民生活の安定が図られる。

（事業の概要・算出基礎等）
羊蹄山麓環境衛生組合負担金について、構成町村の人口割と投入量（見込）割による算定により、36,994千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
広域事業により、適正な「し尿」処理が行われた。

（来年度への課題・改善点等）
引続き現行処理方法を継続し、安定的な処理体制を目指す。
なお、平成２７年度はし尿収集車両の老朽化により、車両の更新があるため、負担金が増加となる。
町の財政負担を考慮し、し尿くみ取り料金見直しの協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	36,994	36,994
合計	36,994	36,994

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	花輪孝二
実績作成者	馬渕　淳

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	農業集落排水事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
128800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産費	01	項	農業費	06	目	農地費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	7,470		7,470
29 予備費	0		
合計	7,470	0	7,470

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。本事業実施により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、町民生活に潤いと安らぎを与え、衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
農業集落排水事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、農地費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。
蘭越町への事業費負担金で、農業集落排水施設の処理場の機械整備費が昨年度より減っているため、繰出金が減額となっている。
対前年度比 △1,022千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
当初予算額7,470千円に対して実績額7,400円となり、ほぼ予定とおりの支出となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,470	7,400
合計	7,470	7,400

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	公共下水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	06	項	下水道費	01	目	下水道整備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	116,052		116,052
29 予備費	0		
合計	116,052	0	116,052

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道は私達の日常生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
公共下水道事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、土木費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。

対前年度比 5,278千円の増。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
当初予算額116,052千円に対して実績額106,800円となり、9,252千円の減額となった。繰出金が大幅な減額となった理由は、公共下水道会計にて職員の人事移動により１名減少したため。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	116,052	106,800
合計	116,052	106,800

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	公営住宅入居者選考委員会等運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134800-01	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	150		150
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	158	0	158

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公営住宅の入居者を決定するに当り、申込者の困窮状況を基に、公正・適正な選考を行うため、公営住宅入居者選考委員会を設置しており、その運営に必要な経費を計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
選考委員会委員報酬（3,000円×5人×10回）＝150,000円
選考委員会費用弁償（400円×2名×10回）＝8,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
住宅の応募倍率は以前として高く、適正な選考が求められるとともに、個人情報を取り扱っているため、申込者等に対する説明には、十分配慮しなければならない。また、平成16年度に策定した「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」に基づき適正な入居者を配慮することから、ミスマッチ世帯の解消に向けた住宅事情を考慮した選考も重要となる。

（事業実績・成果・評価）
会議開催　７回
選考戸数
　公営住宅　１２戸
　特定公共賃貸住宅（単身用）　１戸
選考については、適正に実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
住宅の応募倍率は、引き続き高いことから、より適正・公平な選考を実施すると共に、ミスマッチ世帯の解消に考慮した選考が重要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	158	85	公的賃貸住宅家賃低廉化事業補助金（2,750千円の内158千円）	
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	0			
合計	158	85		

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	大久保修一
実績作成者	稲辺　一星

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	住宅管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134900-01	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	56		56
10 交際費	0		
11 需用費	159	0	159
(1) 消耗品費	159		159
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	215	0	215

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
入居決定者への適正かつ迅速な入居手続、家賃算定及び賦課、家賃徴収、滞納者対策、家賃対策・家賃収入補助申請等を行うために必要な事務経費を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
公営住宅の管理に伴う経常的な事務経費を計上している。
平成２１年度の大幅な家賃改定対応のため、平成２０年度に導入した公営住宅管理システム「住まいるＧＳ」については、平成２６年度をもってサポートが終了することに伴い、「住まいる７」へのバージョンアップが必要となるが、当初導入時と同程度の費用（２５０万円程度）が必要なこと、実際の管理については主に独自のシステムを活用していることなどから、バージョンアップは行なわず、平成２５年度末をもって「住まいるＧＳ」の使用を中止するため、協議会負担金（システム年間保守料）１８９千円を減額した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年度末をもって使用を中止する「公営住宅管理システム」について、現状バージョンアップしたとしても歳入管理システムとの連携が取れない等問題はあるが、今後、大幅な家賃改定が行われる際には、改めて導入について検討します。

（事業実績・成果・評価）
適切な事務執行が出来た。

（来年度への課題・改善点等）
今後も事務の効率化を図り、適正な事務執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	209	199	公的賃貸住宅家賃低廉化事業補助金（2,750千円の内200千円）	
道支出金			公営住宅家賃減免事業交付金（7,678千円の内9千円）	
証明手数料	6	6	公営住宅証明手数料（6千円）	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	0			
合計	215	205		

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	大久保修一
実績作成者	稲辺　一星

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	公営住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
135000-01	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8,440	0	8,440
(1) 消耗品費	354		354
(2) 燃料費	170		170
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,416		1,416
(6) 修繕料	6,500		6,500
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,099	0	2,099
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	987		987
(6) 保険料	1,112		1,112
その他	0		
13 委託料	942		942
14 使用料及び賃借料	197		197
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	389		389
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12,092	0	12,092

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町営住宅入居者が快適かつ安全に生活できるよう、点検、修理等を行う。計画的かつ随時の苦情対応により、町営住宅の保守、点検、維持補修を行い住宅の老朽化を未然に防止すると伴に、入居者が安全で快適な生活を保持する。

（事業の概要・算出基礎等）
主に町営住宅の消耗品、修繕、清掃、除雪、各設備の保守点検、火災保険等を計上している。特に増額分としては、ここ数年の実績を考慮し平屋根排水口清掃手数料、除雪作業手数料を増額している。また、公用車の車検整備に伴う経費、H25年度同様ミスマッチ解消のための移転補償費を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
修繕料についてはここ数年、町営住宅の老朽化に伴う風呂釜や給湯器ボイラーの取替・温水器修繕・排水の詰まり等の修繕件数が増えてきており、修繕単価も高額であるため、当初予算が足りなくなる状況にある。今年度も過去３年間の実績を考慮し計上する。

（事業実績・成果・評価）
定期的な点検を行い、計画的な修繕を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
近年、町営住宅の老朽化に伴う修繕が増えてきており、長寿命化を図る箇所、緊急を要するもの等十分検討した上で、適正に行なう必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
住宅使用料等	12,092	12,487
地方債		
一般財源	0	
合計	12,092	12,487

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料（67,100千円の内3,188千円）特定公共賃貸住宅（22,464千円の内2,609千円）コーポ有島使用料（16,708千円の内5,618千円）私用電気料（562千円）西富団地管理費（115千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	大久保修一
実績作成者	稲辺　一星

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	公営住宅改修事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
135100-01	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	7,824		7,824
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,824	0	7,824

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公営住宅の老朽箇所について点検確認を行い、維持管理の効率化と入居者が安全で快適な生活ができるよう図るため、かつ、長寿命化を図るための改修・営繕工事を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
公営住宅(本通A団地)雪止め柵取付工事　544千円
公営住宅(本通A団地3号棟)ロスナイ改修工事　681千円
公営住宅（本通A団地10号棟）屋根塗装・軒裏修繕工事　3,229千円
公営住宅（中央団地5・6号棟）屋根塗装工事　3,370千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
工事の実施に当たっては、施工時期等を建築部門・施工業者と調整を図り、入居者に不便をかけないよう実施する。

（事業実績・成果・評価）
富士見団地３号棟・５号棟タラップ取替修繕工事、中央団地６号棟屋根修繕工事、本通Ａ団地５～９号棟雪止め柵取付工事、西富団地１号棟全面的改善に伴う引込ポール設置工事、本通Ａ団地１０号棟屋根・軒天修繕工事、中央団地５・６号棟屋根塗装工事、本通Ａ団地３号棟ロスナイ改修工事、西富団地２号棟外壁・樹脂サッシ修繕工事を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
今後も長寿命化計画に基づき、快適な住環境創設に向けた改修事業を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
住宅使用料	7,824	8,627
地方債		
一般財源	0	
合計	7,824	8,627

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料（67,100千円の内7,824千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	大久保修一
実績作成者	稲辺　一星

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	公営住宅建設費償還事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
135200-01	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	11,090		11,090
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,090	0	11,090

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道住宅供給公社に対するコーポ有島Ａ棟建設費の償還。

（事業の概要・算出基礎等）
コーポ有島償還金　11,089,932円
償還期間　平成３年度～平成３２年度

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
コーポ有島の償還について、６月補正を経て借入金の全額を繰上償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
今後も計画的な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ｺｰﾎﾟ有島使用料	11,090	49,192
地方債		
一般財源	0	
合計	11,090	49,192

財源算出基礎（補助率、基本額等）：コーポ有島使用料（16,708千円の内11,090千円）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	大久保修一
実績作成者	稲辺　一星

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
401000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	公債費	01	項	公債費	01	目	元金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	60,095		60,095
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	60,095	0	60,095

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
北海信用金庫資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
償還について計画どおり実施。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	60,095	60,095
合計	60,095	60,095

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
401100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	公債費	01	項	公債費	02	目	利子

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	17,595		17,595
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	17,595	0	17,595

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
償還について計画どおり実施。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	17,595	17,595
合計	17,595	17,595

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	簡易水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	01	目	保健衛生総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	69,000		69,000
29 予備費	0		
合計	69,000	0	69,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、簡易水道会計の収支均衡を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
使用料収入の増額を見込み、繰出金は対前年度比 13,934千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本町では幸いにして使用料収入の増加傾向が続いている。ただし、これは簡水会計の経営状況（繰入金、特に基準外繰入金に大きく依存する傾向）を改善に導く規模の増額ではない。
反面、今後は老朽化した施設更新や官民連携に伴う委託料の増加など、費用面が大きく増額となる要素を数多く抱えている。
よって今後は、このままの経営状況が続くと更に繰出金が増加する見込みが高い。

そのため、今後は抜本的な料金体系の改定を含めた大掛かりな経営改革を推し進める必要がある。なお、経営改革の一手として、26年度中に審議会を立ち上げる予定である。

（事業実績・成果・評価）
施設の老朽化に伴う維持管理経費が増大している。加えて、電気料や消費税納付金など、固定費の増大傾向も大きく、支出の抑制など日常の業務努力でも赤字傾向は強くなっている状況であり、それに伴う繰出金も年々増加している。

（来年度への課題・改善点等）
料金改定などによる自己財源の増収対策

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	69,000	69,000
合計	69,000	69,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	係長　鈴木　健

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
401300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	500		500
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
予備費による執行がなかった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	総務管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	9,162		9,162
3 職員手当等	7,591		7,591
4 共済費	3,129		3,129
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7		7
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	19,889	0	19,889

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛星環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
下水道事業の管理運営上必要な職員の人件費（給料・職員手当・共済費）を計上しております。
上下水道課の人件費の２名分を総務係からのデーターを元に計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外については前年度から減額となっている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
人件費の支出については、総務係と密にして執行する。

（事業実績・成果・評価）
職員の人事移動が行われ１人減少となったため大幅な減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	19,889	10,118
合計	19,889	10,118

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	122	0	122
(1) 消耗品費	122		122
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	851		851
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	538		538
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,535	0	1,535

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
下水道事業の管理運営上必要な経費（旅費・需用費・負担金・公課費）を計上しております。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
旅費や消耗品等については必要最小限で執行する。

（事業実績・成果・評価）
ほぼ予算通りの支出となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸手数料	18	19
地方債		
一般財源	1,517	1,426
合計	1,535	1,445

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	施設維持管理費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	9,240	0	9,240
(1) 消耗品費	3,046		3,046
(2) 燃料費	470		470
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,816		4,816
(6) 修繕料	908		908
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	705	0	705
(1) 通信運搬費	204		204
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	16		16
(6) 保険料	485		485
その他	0		
13 委託料	26,037		26,037
14 使用料及び賃借料	183		183
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,433		1,433
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	37,606	0	37,606

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道施設（管渠・処理場）の延命と町の公衆衛生・自然環境の保全と向上のため、適正かつ効率的な施設管理を行います。

（事業の概要・算出基礎等）
下水道管理センター及び管路施設維持のため、最低限必要な経費を計上しております。需用費については、実績及び在庫確認を徹底して実施し、予算作成時において見直しを行っております。また、センターの維持管理委託料に係る経費については供用開始から１３年を経過することから、機械類の点検・整備がピークの時期となってきていますが、機械整備の対象機種を先送りできるものについては、後年に伸ばしております。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２０年度までは常駐職員による適正な管理体制、迅速なトラブル処理により処理施設も全施設稼働し安定した水処理運転形態を保っております。平成２４年度末での水洗化率は９４％となっておりますが、今後は急速な水洗化の伸びは見込まれない。
平成２１年度より常駐方式から巡回方式への管理体制で行っており、平成２３年度から３年間の長期継続契約を結んでいる。今年は契約の年度であり、今回も長期継続契約を結び平成２６年度から３年間実施する。
下水道管渠及び処理場の維持管理においては、常にコストに対する意識を持ち、経費削減に努める。

（事業実績・成果・評価）
光熱水費については電気料金の値上がりがあったが、節電に努めたため予算内で済んだ。
下水道汚泥処理負担金については、予算査定時に汚泥処理数量を少なく見積もったため実際には１６％の増となり、予算流用により対応した。

（来年度への課題・改善点等）
下水道管理センターは維持管理上突発的な故障など発生することが考えられるため、注視し運転を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	37,606	37,291
合計	37,606	37,291

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	公共下水道整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
500700-01	細事業名	公共下水道整備事業		補助事業		

予算科目	03	款	建設改良費	01	項	建設改良費	01	目	建設改良費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	36		36
10 交際費	0		
11 需用費	24	0	24
(1) 消耗品費	24		24
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	10,476	5,000	5,476
14 使用料及び賃借料	148		148
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,684	5,000	5,684

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いと安らぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
平成２６年度の下水道建設事業を実施するため、事業に係る旅費、需用費、委託料、使用料を予算計上している。
下水道事業全体計画で第５次総合計画に基づき下水道施設の長寿命化計画策定調査委託業務を発注する。
委託費　Ｃ＝10,476千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
下水道事業は全体計画認可に基づいて進められている。下水道施設の長寿命化計画策定には２年間の事業期間を要する。Ｈ２５年度は下水道管理センターにある設備・電気機器の調査を実施し、Ｈ２６年度に計画策定の予定である。

（事業実績・成果・評価）
工事請負費にて、４月に元町地区の一部へ下水道汚水管の新設工事が急遽発生したため、補正予算により対応した。
委託料では、道道ニセコ停車場線の歩道設置工事がH２７年度より工事着手を行うと１０月に通知があり、下水道管の移設工事が必要となるため急遽補正予算により移設工事の設計を行った。

（来年度への課題・改善点等）
Ｈ２８年度から実施する長寿命化計画による下水道管理センター電気計装設備更新工事は、金額も高額となるため十分な庁舎内及び道庁との打合せが必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	5,000	4,835
道支出金		
分担金	101	300
地方債		7,900
一般財源	5,583	7,360
合計	10,684	20,395

財源算出基礎（補助率、基本額等）：10,000千円×1/2＝5,000千円
実績　9,670千円×1/2＝4,835千円

[地方債]名称：
過疎対策事業債（ハード）、下水道事業債

備考

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	公債費	01	項	公債費	01	目	元金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	84,359		84,359
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	84,359	0	84,359

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
備荒資金組合資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
償還について計画どおり実施。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	17,300	17,300
一般財源	67,059	67,059
合計	84,359	84,359

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	公債費	01	項	公債費	02	目	利子

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	19,927		19,927
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	19,927	0	19,927

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
備荒資金組合資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子
北洋銀行資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	19,927	19,677
合計	19,927	19,677

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
501100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	05	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	500		500
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
予備費による執行がなかった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	総務一般管理事務経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
900100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	9		9
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11	0	11

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。本事業実施により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、町民生活に潤いと安らぎを与え、衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
旅　費：　２千円（普通旅費）
負担金：　９千円（料金収納事務負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本事業主体の蘭越町と連携を図りながら、円滑な事業運営を目指す。

（事業実績・成果・評価）
事務経費の支出を適正に行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸手数料	2	0
地方債		
一般財源	9	11
合計	11	11

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
900210-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	134	0	134
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	104		104
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	89	0	89
(1) 通信運搬費	68		68
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	21		21
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	982		982
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,205	0	1,205

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。また、施設の延命と適正な運営管理を行うことにより、事故・トラブル防止とニセコの自然環境を守ります。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町が管理する下水道施設及び蘭越町と共有する施設の適正な管理の為、最低限必要な経費を計上しております。両町で共有する施設と汚水処理施設の経費（負担金）については、人口及び汚水流量にて事業費を按分して計上しております。
火災保険料については、昨年度途中より加入し今年度より当初予算で計上する。
（需用費：消耗品費）
（光熱水費：電気料）
（役務費：電話料・警報利用料）
（保険料：火災保険料）
（負担金：事業負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事業主体の蘭越町と連携を図りながら、施設の管理運営を行う。

（事業実績・成果・評価）
支出については、ほぼ予定とおりの支出となった・

（来年度への課題・改善点等）
負担金については、汚水流入量による按分率によるため今後も変動がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,205	1,158
合計	1,205	1,158

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
900300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	公債費	01	項	公債費	01	目	元金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	5,894		5,894
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,894	0	5,894

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
償還について計画どおり実施。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
分担金	1	0
地方債		
一般財源	5,893	5,894
合計	5,894	5,894

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	公債費	01	項	公債費	02	目	利子

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	840		840
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	840	0	840

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	840	820
合計	840	820

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
501100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	50		50
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	50	0	50

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
予備費による執行がなかった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	50	
合計	50	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（６．農林業）

事業コード	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
125800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	04	目	畜産業費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	134		134
9 旅費	32		32
10 交際費	0		
11 需用費	164	0	164
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	69		69
(3) 食糧費	85		85
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	5	0	5
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	5		5
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	371		371
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	885		885
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,591	0	1,591

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業情勢の変化が著しく、酪農畜産業においても、消費低落や景気低迷等により現状は厳しく、対策として低コストによる生産性を高め、更に安全・安心な原料供給と安定した畜産経営の確立が重要となり、適宜奨励策を展開するため経常経費の継続計上が不可欠です。また、共進会開催など飼養技術の向上と乳製品のＰＲ、特に次代を担う子供たちと動物のふれあいの場を提供する経費も計上し、畜産振興を推進します。

（事業の概要・算出基礎等）
【家畜共進会】　１７７千円
報償費　107千円
消耗品費　10千円
食料費　35千円
役務費　5千円
借上げ料　18千円
【ふれあい事業】１１７千円
報償費　17千円
食料費　50千円
借上げ料　50千円
【乳検補助】　２７５千円
補助金　275千円
【ヘルパー補助】６０５千円
補助金　605千円
【その他】　４１９千円
報償費　10千円
旅費　32千円
燃料費　69千円
借上げ料　303千円
負担金　5千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
酪農家の減少、飼養乳用牛の減少、共進会への出陳頭数の減少

（事業実績・成果・評価）
継続して実施すべき事業を町としての立場で推進
酪農家を取りまく経営環境が好転しない中で、成果が必ずしも良い方向へ向かっていると断言できない。

（来年度への課題・改善点等）
継続実施をする以外に現状では方策がない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1	
地方債		
一般財源	1,590	1,460
合計	1,591	1,460

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	畜産施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
126200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	04	目	畜産業費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	108	0	108
(1) 消耗品費	80		80
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	18		18
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	183	40	143
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	183	40	143
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	291	40	251

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
畜産関連施設（家畜共進会場、堆肥センター）の維持管理を適切に行うことを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
【堆肥センター】　２３３千円
消耗品費　50千円
役務費　183千円
【共進会場】　５８千円
消耗品費　30千円
光熱水費　18千円
修繕料　10千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
堆肥センター設置が起因となったカラスの農業被害に関する経費
共進会場の維持管理経費
上記の経費に関し予算の範囲内にて実施

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	61	41
地方債		
一般財源	230	205
合計	291	246

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他内訳：ショベルローダー自動車損害保険料　⇒　ＪＡ堆肥センター会計負担金　40,000円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	草地畜産基盤整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
126310-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	04	目	畜産業費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	13,460	10,760	2,700
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,460	10,760	2,700

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本町の楽農業振興のため、TMR事業を推進することを目的とし、安定的な酪農経営に寄与する。

（事業の概要・算出基礎等）

	【全体】	【町(集約草地分)】	【受益者】
基本施設整備事業			
草地整備改良	11,807千円	2,368千円	9,439千円
用排水施設整備	0千円		0千円
利用施設整備事業	0千円		
事務費	1,417千円	284千円	1,133千円
建設利息	236千円	48千円	215千円
合計	13,460千円	2,700千円	10,760千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
集約草地について、昨年に引き続き「草地畜産基盤整備事業」により草地整備改良（草地更新）を実施した。
草地整備改良によって、前回の草地更新実施から１０年以上が経過しているため牧草の育成が悪化し、タンポポや大黄などの雑草の進入を受けている草地を蘇らせる。
平成２６年度は、集約草地の牧区６牧区（一部２分割のため７牧区）のうち、６牧区の一部5.62ha、集約草地以外の草地34.05haを実施した。
ニセコ町の事業全体では草地整備改良合計39.67haの事業を実施した。

（事業実績・成果・評価）
前記したとおり、草地39.67haを造成した。

（来年度への課題・改善点等）
平成27年度が公社営事業の最終年次となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	10,760	11,323
地方債	2,600	1,600
一般財源	100	10
合計	13,460	12,933

財源算出基礎（補助率、基本額等）：((【事業費】-【国費】)+【事務的経費】+【建設利息】)-【町負担金】=【受益者負担金】
((25,498,000－11,803,000－235,000)　－2,700,000＝10,760,000

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	自給飼料生産拡大緊急対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
126320-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,664	2,832	2,832
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,664	2,832	2,832

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本町の酪農業振興のため、草地整備事業を推進することを目的とし、北海道の補助事業による上乗せ分を繰り入れることにより、安定的な酪農経営に寄与する。

（事業の概要・算出基礎等）
町が事業費の１５％以上を補填する場合に、北海道が上乗せ補助する制度につき、町として事業費に３０％を補填することが出来る。

[基本施設整備事業]
【対象事業費】【町集約草地分事業費】
(23,610,000円　－　4,733,100円)　×　30%　＝　5,663,070円

【ニセコ町補填分】
(23,610,000円　－　4,733,100円)　×　15%　＝　2,831,535円
【道補填分】
5,664千円　－　2,832千円　＝　2,832千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２４年度から該当事業は開始される。
町は、道の上乗せ分15%を含む事業費の30%を受益者へ補助金として支出し、道の15%上乗せ分を道から収入する。

（事業実績・成果・評価）
事業実施後予定通り補助金の受払いを完了した。

（来年度への課題・改善点等）
平成27年度が本体事業の最終年次となり、本補助事業も本年度にて終了することとなる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,831	3,024
地方債		
一般財源	2,833	3,025
合計	5,664	6,049

財源算出基礎（補助率、基本額等）
町補助分　18,877千円　×　30%　＝　5,664千円
町補填分　18,877千円　×　15%　＝　2,832千円
道補填分　5,664千円　－　2,832千円　＝　2,832千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	草地維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
126800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	576	0	576
(1) 消耗品費	314		314
(2) 燃料費	15		15
(3) 食糧費	17		17
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5		5
(6) 修繕料	225		225
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	516	0	516
(1) 通信運搬費	10		10
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	496		496
(6) 保険料	10		10
その他	0		
13 委託料	4,292		4,292
14 使用料及び賃借料	342		342
15 工事請負費	0		
16 原材料費	347		347
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	44		44
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,117	0	6,117

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
集約草地の適正な管理を目的とする。
適正な管理によって、酪農家の育成牛に係る経費の削減と、労力の軽減を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

【育成牛受入】	２３６千円	【給餌場】	１９７千円
消耗品費	219千円	借上げ料	92千円
食料費	17千円	原材料費	105千円
【草地管理】	３，１８２千円	【その他】	１，８０４千円
委託料	3,182千円	消耗品費	95千円
【水飲み台】	２０５千円	燃料費	15千円
修繕料	205千円	光熱水費	5千円
【有刺鉄線撤去】	９７千円	修繕料	20千円
手数料	97千円	役務費	287千円
【有刺鉄線設置(張替え)】	２９６千円	委託料	1,110千円
手数料	100千円	借上げ料	181千円
原材料費	196千円	原材料費	46千円
【雨水崩壊箇所】	１０１千円	備品購入費	44千円
手数料	33千円		
借上げ料	68千円		

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
四半世紀を管理人として協力していただいた三部昇氏が、高齢であったことから後任を探し、堀力夫氏へと引継ぎを行った。
集約草地施設設備の隔章物としての有刺鉄線や木支柱に傷みや経年による劣化が見られ、管理人が変更となったこともあり、違った視点から設備を点検し、必要な設備更新が見出された。

（事業実績・成果・評価）
施設の隔章物や見直す必要のある箇所などを更新し、修繕した。

（来年度への課題・改善点等）
単年度での更新が経費的にできなかった箇所の隔章物の更新を翌年度へ持ち越すこととした。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1,340	1,440
地方債		
一般財源	4,777	4,118
合計	6,117	5,558

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	農業農村整備事業事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
127200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	917		917
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	16		16
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	40		40
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	973	0	973

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町農業の生産基盤に係る土地改良事業等の推進に係る事務経費。

（事業の概要・算出基礎等）
農地整備係に係る事務費のうち、主に農業農村整備事業全般にかかる単独事業の事務経費（時間外勤務手当、打合会議等旅費、土地連賦課金）を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
国営緊急農地再編整備事業の実施に伴い、事務事業の大幅な増加および人員の増加が見込まれるため、前年比478千円の増額計上とした。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営緊急農地再編整備事業が採択され、実施への移行に伴い、体制の変更・強化が必要になってくる。

（事業実績・成果・評価）
・当初予算額より職員手当等及び旅費を抑制することで経費の軽減となった。

（来年度への課題・改善点等）
・国営事業における工事が本格的に施工され、設計打合せ、換地計画、現地立会などの各種調整に多くの時間を要すため、体制の維持・強化が必要になってくる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	973	946
合計	973	946

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農地整備係
計画作成者	主任　齊藤徹
実績作成者	主査　辻光春

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 35 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	農地再編整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
127710-02	細事業名	国営ニセコ土地改良事業		補助事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,568		1,568
8 報償費	0		
9 旅費	845		845
10 交際費	0		
11 需用費	331	0	331
(1) 消耗品費	73		73
(2) 燃料費	200		200
(3) 食糧費	58		58
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	57	0	57
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	23		23
(6) 保険料	34		34
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	360		360
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,725		1,725
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,886	0	4,886

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
効率的かつ安定的な農業経営の展開を図るため、地域の実情を踏まえ、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との整序化を図ることにより農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資する。
平成１９～２１年度　地域整備方向検討調査
平成２２～２５年度　国営農地再編整備事業地区調査
平成２６～３５年度　事業実施

（事業の概要・算出基礎等）
国営事業の実施に伴い、事業コード新設。
事業実施になると、北海道から換地業務が委託されるが、現時点で委託費が確定していない為、当初予算では委託に関係なく必要経費のみを計上する。
委託の内容が確定した段階で事業支弁にかかる予算および外注経費などを補正対応としたい。

【新規・増額】
・普通旅費　小樽、札幌等の打ち合わせ回数増による96千円増額
・消耗品　プロッタ用紙新規計上
・ｶﾞｿﾘﾝ代　打ち合わせ出張、現場周り増による10千円増額
・期成会補助　着工が開始することで、今まで以上に地区での集会・取りまとめ等が増えていくため、会議費を80千円増額計上。及び近隣の実施地区視察を予定し、バス借上料を63千円増額。引き続き事業費確保のための要請活動も実施していく。

換地の執行には、土地改良換地士が不可欠であり、知識の習得も必要なことから、換地研修、換地士資格試験は昨年に引き続き計上（人数は据置）。
※換地士資格試験
例年200名程度の受験者数であるが、主にコンサルタントや開発局、土地改良区などの専任職員が多数を占め、合格率は北海道の一般部門でH25は7.7%。。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当については、127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担としては、総事業費の4%および幹線用水路、町所有の道路について負担が生じることとなる。負担金の支払は事業完了後になるが、将来を見据えた財政確保を要する。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ地区の工事着手に向けて、小樽開発建設部打合せ、先進地視察研修、換地事務研修等を実施した。
・補正により、国から事業の推進調整を行う委託、道から換地計画業務の委託を実施した。
・委託による事務費（委託料充当）の実績は5,198千円となり、当初予算額で計上していた一般財源が2,048千円の経費削減となった。

（来年度への課題・改善点等）
・国営事業の工事が着手されたため、昨年度より打合せ、消耗品、ガソリン代、期成会補助等の予算が必要となることから、限られた予算内で経費抑制の工夫を図る。
・Ｈ２７年度も国から推進調整、道から換地の委託が予定されている。
・国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担としては、総事業費の４％及び幹線用排水路、町所有の道路について負担が生じることとなる。負担金の支払いは事業完了後になるが、将来を見据えた積み立てによる財政確保を要する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		57
道支出金		5,141
地方債		
一般財源	4,886	2,838
合計	4,886	8,036

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
国からの国営土地改良事業委託金として1,088千円歳入補正計上
道からの国営緊急農地再編整備事業ニセコ地区換地業務委託費として10,054千円歳入補正計上　うち、事務費に5,198千円(57千円＋5,141千円)、人件費（総務費）に5,944千円(1,088千円＋10,054千円－5,198千円）充当

[地方債]名称：

備考：

課等係名	国営農地再編整備推進室農地再編係
計画作成者	主任　齊藤徹
実績作成者	主査　辻光春

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	町単独農地整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
128510-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,100		1,100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,100	0	1,100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

農地整備の緊急性の高い圃場に対し、明暗渠等農業生産基盤の整備を行い、作業効率、生産性の向上を図り、農業経営の安定に資することを目的とする。

また、近年農業用水路の整備から長期間経過し、経年変化による老朽化が進行するなど補修が必要な箇所が出てきているため、農業用水路の破損を未然に防ぎ営農への影響を最小限に留めるとともに、豊かな農地が織り成す優れた農村環境を保全することを目的に地域が自主的に行う農業用水路の補修作業に対して、助成金を交付する。

（事業の概要・算出基礎等）

明暗渠掘削特別対策事業補助金は、「ニセコ町明暗渠掘削特別対策事業補助金交付要綱」に基づき、機械の稼動に対する経費の１／２を補助。

農業用水路等改修事業補助については「ニセコ町農業用水路補修事業助成金交付要綱」にもとづき、改修経費の１／２を補助。

【変更点】
・国営事業が実施になるが、明渠の掘削については事業実施に関係なく、営農としての需要が依然あるため、実績に基づき△200千円で計上。
・農業用水路についても、国営事業で実施できない受益地の上流部分の老朽化が進んでおり、需要はあるため、実績に基づき△200千円して計上。
・昨年までは土木技師不在により、農地の概略設計及び測量費を計上していたが、削除。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

国営事業の実施が決まったが、事業の対象とならない受益地の上流部の水路について老朽化が進んでいるため、今後は用水路の改修の需要が高まってくることが予想される。

（事業実績・成果・評価）

・明暗渠掘削特別対策事業補助は、当初予算額800千円の計上に対して、16件、647千円の実績となった。

農業用水路等改修事業補助は、当初予算額300千円を計上していたが、早急に改修が必要な用水路が発生し、補正による増額を行い、変更予算額735千円を計上した。2件、729千円の実績となった。

（来年度への課題・改善点等）

・近年、異常降雨（ゲリラ豪雨）による農地への被害が多く発生しているため、農地への被害を軽減させるためにも、明渠排水の整備を優先して進めていかなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		1,300
一般財源	1,100	76
合計	1,100	1,376

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：
過疎ソフト

備考：

課等係名	国営農地再編推進室農地再編係
計画作成者	主任　齊藤徹
実績作成者	主査　辻光春

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	土づくり事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129800-02	細事業名	有機質資源確保事業		単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	12 目	土づくり対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,391	0	1,391
(1) 消耗品費	240		240
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	1,151		1,151
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,257		5,257
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	630		630
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,278	0	7,278

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業推進に寄与するため、堆肥原料の確保に係る運搬経費と水分調整材の加算分を委託料として、施設の指定管理者へ経費を支払い、円滑な運営推進に努める。

有畜農家へ対し、堆肥原料となる畜糞搬出を促進するため補助を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

【畜糞運搬経費】
委託料　2,592千円　（600円/㌧×1.08）×4,000㌧＝2,592,000円
【水分調整材費用】
委託料　1,270千円　（300円/m3×1.08）×3,920m3＝1,270,080円
【管理委託】
業務委託料　1,564千円　（((4,919円－4,000円）×1.08)÷2)×2,810㌧＝1,394,491円
【有機質資源確保事業補助】
補助金　630千円　200円/㌧×3,150㌧＝630,000円
【混合機】
修繕料　1,151千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

堆肥原料確保は、有畜農家の減少や有畜農家自身の堆肥の必要性の増大から、困難となりはじめている。運搬経費の負担をすることで安定的な原料供給を進める。

稼動することで生ずる水蒸気のため、スチール部分の腐食が激しく、また火災報知設備の
は正常稼動が不可能な状況となった。

一次及び二次発酵棟の屋根の雪の落下側の壁では、設置されていたスクリーンや網に影響が出ていて、二次醗酵棟屋根は雪害による雨漏り、すが漏りが著しく張替えを行った。本来機能を発揮していない箇所も散見されている。指定管理者は常に補修を行っているが、応急処置であり限界に来ている。

撹拌機の腐食が著しく作業動作に支障が出ている。

【問題点】
[有畜農家からの原料提供][水蒸気によるスチール部分の腐食（躯体施設設備）（撹拌ロータリー）（電気設備）][屋根からの落雪による施設の傷み][屋根部分の防水の脆弱化]

【検討】
指定管理者「ようてい農協」と根本的運営に関係する事項を含め今後協議する

（事業実績・成果・評価）

老朽化は著しく、根本改修や機器設備更新を行う時期は過ぎている。

（来年度への課題・改善点等）

平成28年秋に指定管理者との契約が満了となることから、次期の指定管理者について課題となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		39,960
地方債		4,200
一般財源	7,278	2,583
合計	7,278	46,743

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：
過疎ソフト

備考：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	林業振興費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
130100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	02	項	林業費	01	目	林業振興費

単位：千円

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	12		12
10	交際費	0		
11	需用費	255	0	255
	(1)消耗品費	118		118
	(2)燃料費	93		93
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	44		44
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	109	0	109
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	49		49
	(6)保険料	60		60
	その他	0		
13	委託料	244		244
14	使用料及び賃借料	108		108
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	4,095	2,032	2,063
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	25		25
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計	4,848	2,032	2,816

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

森林は経済活動としての木材などの林産物の供給、公的活動としての水源涵養、災害防止など多面的な機能を有する財産であります。重要な役割を担い畑果たしている森林は、少なからずそこに関わりを果たしてゆかなければ荒廃した森林に転落していくことは火を見るよりも明らかです。町として関わってゆく役割を果たすため、林業の振興に努めます。

また有害鳥獣の行政として担うその経費について本科目によって賄ってゆきます。

（事業の概要・算出基礎等）

【有害鳥獣】　３９７千円
- 役務費　31千円
- 委託料　244千円
- 補助金　46千円

【森とみどりの会】１１４千円
- 旅費　6千円
- 借上げ料　108千円

【森林作業員就業】１７１千円
- 負担金　171千円

【除間伐奨励事業】５００千円
- 補助金　500千円

【未来森】　３，３０４千円
- 補助金　3,304千円

【公用車車検】　１４７千円
- 修繕料　44千円
- 役務費　78千円
- 公課費　25千円

【その他】　２９１千円
- 旅費　6千円
- 消耗品費　118千円
- 燃料費　93千円
- 負担金　74千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【未来につなぐ森づくり推進事業】

ニセコ町内で植栽を行う森林の整備を行う場合に、道と町から森林整備を実施する者に対し補助をする。補助支給実績団体「南しりべし森林組合」「倶知安林産協同組合」

【除間伐奨励事業補助金】

ニセコ町がニセコ町内の森林の整備のため行う除間伐に対し、１haに対し5,000円を上限に補助するもの。補助至急実績団体「未来森事業と同じ」

【森林作業員就業条件整備事業】

森林作業員、事業主、町及び道が一定の掛金等を負担し作業員への就労に数に応じた奨励金の支給をすることにより就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力を確保する。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	2,032	1,190
	その他	1,700	
	地方債		
	一般財源	1,116	1,861
	合計	4,848	3,051

財源算出基礎（補助率、基本額等）：未来につなぐ森づくり推進事業　12,703千円×16%＝2,032千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	町有林管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
130410-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	02	項	林業費	02	目	町有林造成費

単位：千円

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	10	0	10
	(1)消耗品費	10		10
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	24	0	24
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	24		24
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	4,160	1,701	2,459
14	使用料及び賃借料	11		11
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計	4,205	1,701	2,504

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町有林は、財産形成の観点から町として非常に重要なものである。

森林の経営は半世紀から世紀単位でその経営を果たすことが必要で、森林の成長に応じた木目細やかで長い期間の施業が重要である。

町有林の健全育成や維持及び保護のための経費を計上します。

また、近年は木材市場の木材相場は低迷を続ける一方ではあるが、国の政策として間伐材の活用を推奨する中で、間伐実施の際には搬出を伴うこととなるため、市場動向にもよるが間伐材の売買から収益を上げることを考えた施策の実施が不可欠となっている。

（事業の概要・算出基礎等）

【町有林除間伐】　３，６７４千円
- 委託料　3,674千円
  （直工）2,597,000円+（間工）804,000円+（税）272,080円=3,673,080円

【町有林作業道管理事業】４８６千円
- 委託料　486千円

【その他】　６４千円
- 消耗品費　29千円
- 役務費　24千円
- 借上げ料　11千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【町有林除間伐事業】

補助事業（森林環境保全事業）にのって事業を実施するため、平成２４年度からは胸高平均直径１８cm以上の森林の間伐は搬出を行わなければならないため、今後間伐を実施する際に胸高直径が基準以上の間伐作業該当森林の場合、搬出作業を伴うこととなる。その際には、搬出木の売買を成立させることが必要最低限の業務となる。

【町有林道作業道管理事業】

町有林道の作業道は、町道（未舗装路）の構造と比較しても脆弱な構造で、手入れを１年間行わなかっただけで通常車両の通行が困難となることは珍しくない。春の雪解け水や長雨や大雨によって常に小規模崩壊が生じ、侵入する樹木や笹、雑草は時としてそれだけで車両通行できなくしてしまう。平成２４年度は予定管理作業箇所へ通じる道路に通行不能箇所が出来てしまい、予算の執行が出来なくなってしまった。本年は予定箇所までの作業路等を含み管理作業を実施する。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

間伐事業も平成27年度からは搬出間伐の実施が避けられない状況となり、木材売り払い収入が見込める一方で、そのスキルを持ち合わせていない職員で実施可能かが不明である。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	1,701	2,328
	その他	2,400	
	地方債		
	一般財源	104	1,499
	合計	4,205	3,827

財源算出基礎（補助率、基本額等）：3,673千円×46%≒1,701千円（※対象事業費の約68%補助）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します

【政策分類】

3. 生活環境

4. 生活基盤

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	定住促進用地整備事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
105820-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	8,068		8,068
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,068	0	8,068

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町では公営住宅は空きがなく退去し公募してもすぐに埋まる状況である。民間賃貸にあっても同様であり町内に住むニーズはありつつも、居住が難しい現状にある。
そのため、民間事業者が集合住宅建設する際の土地取得及び造成を軽減し、建設促進させるため、町有地を造成・供用する。

（事業の概要・算出基礎等）
元町地区町有地造成費
工事請負費　：7,470,000円×1.08＝8,067,600円

※金額については、建設課で算定。発注業務等は総務課で行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
造成段階からの情報提供及び整備工事後の土地処分方法（売却・長期賃貸借契約等）や条件設定（１区画あたり住居数、応募多数の場合の選定方法、購入後供用開始までの期間）の有無などについて、事前に定める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
当初計画どおり、２区画の造成工事を行った。
その後、建設事業者の公募を経て、2区画とも事業者を決定し、町有地の賃借契約を行っている。1区画（1棟8戸住宅）については既に建築完了し入居済。残りの1区画も集合住宅(1棟4戸）を建設中であり、平成27年度中には2区画とも住宅供用となる見込みである。

（来年度への課題・改善点等）
町有地の長期貸付案件は今回が初めてであったが、早期に建設事業者の決定、集合住宅の建設まで進むことができた。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	8,000	
地方債		
一般財源	68	7,236
合計	8,068	7,236

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公共施設整備基金を8,000千円充当予定。

備考：

[地方債]名称：
過疎債活用見込み

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	バス路線維持費補助事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
106100-01	細事業名	バス路線路線維持費補助(ニセコバス)		単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,678		2,678
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,678	0	2,678

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域住民の交通手段と利便性の確保のため、民間バス事業者に対し、運行赤字額の一部を助成する。

（事業の概要・算出基礎等）
路線バスとしてニセコ・蘭越間を運行している「福井線」に対する運行補助を計上する。現在は、１日２往復の運行。

路線運行経費　　4,987千円
経常収益　　547千円
補助対象経費　　4,440千円
按分率　ニセコ町 60.31%　蘭越町 39.69%
補助対象経費（千円）ニセコ町　2,678千円
　　蘭越町　1,762千円
※特別交付税措置　80%
※実質の町負担額　536千円（2,678千円×20%）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道補助金の要綱改正により、補助対象路線から外れることとなったため、平成23年度に再度廃止に向け蘭越町と協議を行い、町民の意見、蘭越町との協議を踏まえ継続運行することとなった。
ただし、廃止等を継続検討が必要な路線と認識している。
道補助金の廃止、運送収益の減により平成２４年実績より増額となっている。特別交付税措置は継続。

（事業実績・成果・評価）
平成26年度においても福井線運行費への補助を行った。
事業対象期間は、平成26バス年度（H25.10～H26.9）で、1日2往復運行を行って延べ1,451名の乗車実績である。
期間中の運行経費は4,940,850円。その内収入(567,675円)を除いた、4,373,175円を蘭越町と按分計算し補助を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
本路線は、蘭越ニセコ間の運行路線であるが、ニセコ駅到着後は地域間幹線系統の小樽線となる（逆に小樽発ニセコ着についても同等）ことから、一定数のユーザーがある。
しかし費用負担が大きいものであるため、状況の把握とともに、次年度以降の路線のあり方について関係者と情報交換等を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,678	2,637
合計	2,678	2,637

財源算出基礎（補助率、基本額等）：補助金に対し特別交付税措置80%

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	北海道新幹線建設促進事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
106500-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	204		204
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	33		33
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	237	0	237

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道新幹線開通に向け「北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。また、情報収集に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会負担金および各種大会・会議等出席旅費
平成26年度は、羊蹄山麓町村長合議にて担当職員研修を実施することとなったため、旅費200千円を増額した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道新幹線の新函館（仮称）・札幌間は、平成２４年度に認可され着工されている。開業予定は平成47年を予定。
ニセコ町では、平成24年11月に事業概要説明、事業概要、ルート、今後の取り組みの進め方などが周知活動を行い、以降、町内では調査業務が実施されている。
平成25年12月には昆布トンネルの一部工事が発注となり、今春以降、町内での工事が着工されるため、事業がスムーズに行われるよう工事を進める鉄道運輸機構等を支援する。今後、道段階での工期短縮、早期開業の要望に協力し、工事推進に必要な残土処理場所の確保等を進めていく。
並行在来線については、ＪＲからの経営分離が条件であったため、ニセコ町も平成24年5月に同意し、認可後の同年９月に北海道新幹線並行在来線対策協議会が設置された。今後、並行在来線の存続、地域住民の交通手段確保のため関係機関と連携して協議を進める。

（事業実績・成果・評価）
北海道新幹線の新函館北斗の開業が平成27年度末と迫る中、後志管内でもその効果を最大限享受できるよう、オールしりべしによる推進会議の設置、振興局による地域二次交通検討会議の実施など機運も高まりつつある。
また、羊蹄山ろく町村担当者による先進地事例視察を実施し、北斗市、八戸市、盛岡市にて民間の力による観光客周遊方策等の話を伺った。
新幹線開業に向けて、早期工事推進に向けた要望、工事契約後スムーズに事業が進む調整といったハード面での取り組みとともに、開業効果を地域に反映させるといったソフト面の展開の両面が必要である。

（来年度への課題・改善点等）
平成26年度に札幌延伸が5年前倒しが決定となり、平成42（2027）年度には開業となるスケジュール感で進んでいる。町内トンネル（ニセコ、羊蹄）の発注や明かり区間の着工に向けた要望を進め、適宜、町民向けに情報提供を行う必要がある。
トンネル工事で発生する残土の置き場については、可能性候補地について検討を進め、着実な事業進行できるよう調整を図る必要があるため、鉄道運輸機構、道庁、庁舎内部、町民、工事事業者等と連携して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	237	120
合計	237	120

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	北海道新幹線建設促進事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
106400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	29		29
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	37	0	37

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高速道路実現のため「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。

（事業の概要・算出基礎等）
負担金および各種大会・会議等出席旅費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成24年5月に北海道横断自動車道（黒松内～余市）について、計画段階評価が試行され、同年12月には２段階方式において着工する整備方針(余市ー倶知安間を先行整備する案)が北海道地方小委員会において了承されたところであり、新規着工へ向けて手続が進められる予定となっている。
なお、インターチェンジや高速入り口の問題が残されており、北海道開発局で調査などを進められている状況にある。
ニセコ町としては、高速出口がニセコ町と倶知安町との境界（５号線）ぎりぎりに設置し、国道からの近距離で利用できるよう要請している。また、倶知安町までの整備が進められた後、早期に倶知安ー黒松内間を早期整備着手してもらうことや、現道活用による５号線のスムーズな運行を可能にするため、拡幅や路盤の整備などを要望している。今後も精力的に情報収集等に努め、早期着工へむけて取り組みを進める。

（事業実績・成果・評価）
北海道横断自動車道については、平成26年度から余市共和間が着工となり、調査測量費が計上されるなど、現地着工に向け準備が進められている。

（来年度への課題・改善点等）
余市・共和間の現地工事着工と早期開通に向けた予算確保等の要望及び、共和以南、黒松内までのルートが着工決定となるよう、その必要性について要望活動を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	37	33
合計	37	33

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 26 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	デマンドバス運行事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	新規
149700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	17,378		17,378
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	17,378	0	17,378

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
交通弱者の域内交通手段の確保と財源の有効活用を図る目的で平成24年10月からデマンド交通「にこっとＢＵＳ」の運行をしている。デマンドバスの導入は、平成22年度から検討を進め、地域公共交通活性化協議会で検討しながら、具体化させた事業である。
平成14年4月から24年9月まで、運行した「ふれあいシャトル」に代わり、ドアツードアでのサービスを展開し、利用者の利便性を向上された。今後は、月間２，０００人程度の利用を目指す。

（事業の概要・算出基礎等）
デマンド方式によるバス運行（道路運送法第４条）
運行時間　午前８時から午後７時まで
提供方式　ドア・ツー・ドアサービス
運行エリア　町内全域
（五色温泉地区は除き、昆布駅及び昆布温泉病院地区を含む。）
運賃　２００円での均一運賃。現金収受とする。
予算額算出
運行経費27,338千円－（国費5,421千円＋運賃収入4,000千円）＝16,857千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・住民説明会の開催やチラシの配布により、利用方法について、十分周知を行ってきたが、一部に利用方法に混乱が見られるので、さらなる周知を進める。
・午前中の一部時間帯に、混雑が見られるため、増車も視野に、状況を確認、利用者側から見た効率性の高い利用方法の周知を図る。
・今後の検討課題として、乗り合い率の向上、オペレータ能力向上、冬季のタクシー利用について上げられる。

（事業実績・成果・評価）
平成26年度も毎日デマンドバス運行を行った。年間で20,101人、月1,675人、日平均55人の乗車実績であった。運行事業者であるニセコバス内の安全対策の成果もあり、無事故で安全運行であった。
乗車傾向については、8月と冬季間の乗車数が増加、冬季間は短距離利用が増加したり、冬休み期間中には１予約あたりの運行距離が伸びるなど、季節変動の傾向も出てきている。

（来年度への課題・改善点等）
デマンド需要が高まることによって車両の混雑、予約センターの電話がつながらない等の問題が生じている。運行によって確認された課題を整理対応していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	17,378	17,755
合計	17,378	17,755

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 26 年度　事業計画書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	土木施設管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
132600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	01 項	土木管理費	01 目	土木総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	112		112
2 給料	0		
3 職員手当等	1,162		1,162
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	26		26
10 交際費	0		
11 需用費	73	0	73
(1) 消耗品費	73		73
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	84		84
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,462	0	1,462

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
道路橋梁及び河川等に関係する土木施設の管理及び契約等に関する事務を執行し、土木行政の円滑な推進を図ります。

（事業の概要・算出基礎等）
・樋門樋管管理人報酬106千円（労務単価の上昇により増額）
・時間外勤務手当1,161千円、普通旅費26千円、消耗品費73千円、駐車料5千円
・負担金84千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
実績に応じて、各係増減を行っていますが、都市計画係は中央倉庫群活用検討等のため時間外手当の時間数を増やしています。
また、管理係・土木係が分かれ、人数も増えており単価も上昇しているため、増額となっています。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
樋門・樋管操作管理　管理人６人、１０基
定期点検：年間５回実施
道路等占用許可件数：44件

（来年度への課題・改善点等）
引き続き各事業とも迅速んま事務処理に心がける。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	201	230
その他		
地方債		
一般財源	1,261	876
合計	1,462	1,106

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
樋門樋管操作委託料
（手当103,100円+諸経費15,460円+事務費68,000円）×1.08＝201,485円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	道路橋梁管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
132900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	01	目	道路橋梁総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	79	0	79
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	79		79
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	35	0	35
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	28		28
(6) 保険料	7		7
その他	0		
13 委託料	4		4
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	118	0	118

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住民の交通の用に供する施設として道路橋梁本来の目的を達成させるために行う維持管理作業に係る事務を執行します。
道路橋梁管理上の基礎的事項を総括して把握するための道路橋梁台帳の整備や共有財産である道路橋梁環境の管理に努めます。

（事業の概要・算出基礎等）
・光熱水費78千円、火災保険料7千円、除雪手数料28千円
・消防用設備保守点検委託料4千円

ＨＲＶ管理経費・土木積算システム経費については、係再編により土木係予算へ移行しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
事務は予定どおり執行した。

（来年度への課題・改善点等）
次年度は道路台帳修正委託業務を実施するので、忘れることの無いように注意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	118	85
合計	118	85

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	土木道路改良事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
132910-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	01	目	道路橋梁総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	473	0	473
(1) 消耗品費	29		29
(2) 燃料費	191		191
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	253		253
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	69	0	69
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	58		58
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	847		847
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	30		30
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,419	0	1,419

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道を整備し住民の生活環境向上に繋がる事務経費を計上執行します。
平成２６年度は、公用車の修繕費用や燃料費、工事積算システムの使用料などを計上しています。

（事業の概要・算出基礎等）
・公用車HRV消耗品　28千円、燃料費　191千円
・公用車保険料　58千円、車検手数料　11千円
・土木積算システム使用料　847千円
・公用車重量税　30千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
公用車の車検、土木積算システム使用料の支出は予定通りに執行することが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
公用車の車検は次次年度なので注意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	1,419	1,302
合計	1,419	1,302

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　鶴間　薫
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	道路維持補修経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
133100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	02	目	道路維持費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	363	0	363
(1) 消耗品費	57		57
(2) 燃料費	186		186
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	120		120
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	291	0	291
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	276		276
(6) 保険料	15		15
その他	0		
13 委託料	12,040		12,040
14 使用料及び賃借料	291		291
15 工事請負費	5,686		5,686
16 原材料費	734		734
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	19,405	0	19,405

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町道の路肩及び法面の草刈、側溝等の清掃整備、砂利道路及び舗装道路の維持補修、区画線補修など地域住民の交通安全確保や車両等の安全走行確保及び道路機能維持確保回復のため、日常的に維持管理を行います。

本維持管理により、快適な地域生活環境及び交通安全の確保、車両等の円滑な通行の確保に寄与します。

（事業の概要・算出基礎等）

道路維持管理業務については、農地・水・環境事業で道路の草刈が困難となったため、委託業務で実施します。

道路法面の立木は生長すると伐採が難しくなるため、毎年一定の割合で計画的に伐採を行うため経費を新規計上しています。

駅構内軌道線については、危険木があるため伐採工事を計上しています。突発的に破損が発生した場合に備え、速やかに処理を行うため道路補修工事も新規計上しています。

今年度計上したニセコ湯の里線舗装工事については、杢の抄でロードヒーティングを補修し工事を行う予定でしたが、現在調査を行っており補修工事が来年度に伸びたことから再度舗装工事を計上しています。

道路巡回を強化するためガソリン代を増額しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

草刈距離の増大により、業者に負担となっていると考えられるため、複数業者へ発注できるよう、どのような業務区分にしたらよいか検討します。
ニセコ湯の里線舗装工事については、杢の抄でロードヒーティング補修が完了してから補正で予算を確保し実施します。

（事業実績・成果・評価）

道路施設の維持管理委託及び側溝清掃委を実施。
舗装補修　1,553㎡　　砂利道整正　7,237㎡
区画線補修（破線　12,065m、実線　840m）
ニセコ湯/里線舗装等補修工事、法面雑木除去工事
ｶﾞｰﾄﾞｹｰﾌﾞﾙ等修繕工事

（来年度への課題・改善点等）

ｶﾞｰﾄﾞｹｰﾌﾞﾙの経年劣化により損傷が著しい為、次年度以降も引き続き計画的に修繕工事を実施する。また、町道法面の雑木についても次年度以降も実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	10,000	10,000
地方債		
一般財源	9,405	11,263
合計	19,405	21,263

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	除雪対策経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
133400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	03	目	除雪対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,550	0	4,550
(1) 消耗品費	500		500
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,050		4,050
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	109,452		109,452
14 使用料及び賃借料	1,137		1,137
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	115,139	0	115,139

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

冬期間の降雪による交通障害を防ぎ安定した生活環境を確保するため、町道等の除雪事業を行います。

冬期間における道路交通を確保することによって、生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保が図られます。

（事業の概要・算出基礎等）

燃料単価も高止まりであり、昨年より労務単価も高くなり、施設排雪箇所も増やしているため増額となっています。

冬期未除雪区間の雪割作業借上料も道路維持経費より、除雪対策費へ移行し、早期に開通をするため、借り上げ料についても増額しています。

富川７号線の法面雪庇については、崩壊し危険であるため２年前より予備費や流用対応により除去を行っているが、その経費についても新規に予算計上を行っています。

ロードヒーティング電気料についても平成２５年に電気料が値上がりし、消費税も増税されるため、昨年１年間実績の約10%増で予算計上しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

町道等除雪延長　126,982m
町道排雪　10,410m
公共施設除雪　21,520m

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	25,580	25,500
地方債		
一般財源	89,559	95,599
合計	115,139	121,099

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金
38,370,000円×２/３＝25,580千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	生活道路除雪対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
133500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	03	目	除雪対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,332		3,332
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,332	0	3,332

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道及び町道に準ずる道路において町民が降雪期の生活道路確保のため実施している除雪に必要な経費について、補助金を交付することにより町民の生活環境の改善を図ります。
冬期間における生活道路を確保することによって生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保に寄与する上で必要性の高い事業となっています。

（事業の概要・算出基礎等）
補助対象　19件

補助制度が周知され、年間2～3件の新規補助者があり件数が増えています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
町内２１組合・個人１名の補助を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
人口の増に伴い、私道への助成が今後も増えると予想される。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	3,332	3,503
合計	3,332	3,503

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	道路整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
134000-01	細事業名	道路施設等整備事業		単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	04	目	道路新設改良費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	113	0	113
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	113		113
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,188		1,188
14 使用料及び賃借料	54		54
15 工事請負費	11,256		11,256
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12,611	0	12,611

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
土木事業全般において、突発的で緊急を要する小規模程度の工事施工が必要とされた場合に早期に発注施工ができ、敏速なる対処が図られる.

（事業の概要・算出基礎等）
遮断工設置工事や尾ノ上縦貫線、運動公園通排水路整備工事については、自前で実施設計することから測量機器借上料及び測量作業手数料を計上する。
また、突発的な緊急小規模工事に対応するその他工事を計上するほか、中学校や高校の通学路となっている町道製麻会社通の歩道整備に向けた計画の検討する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
突発的な小規模工事の実施及び予定した工事は実施することが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
突発的な工事に対応しながら、効率的・コスト抑制に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	12,600	12,600
地方債		
一般財源	11	2,027
合計	12,611	14,627

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	道路整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
134000-12	細事業名	町道中学校東通改良舗装事業		単独事業		
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	18,512		18,512
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	18,512	0	18,512

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本路線は、道道ニセコ停車場線と中学校通を結ぶ町道であり、給食センター前までの一部は舗装がされているものの、他の区間は未舗装及び未改良の状態である。　本路線は教員住宅も建設され、交通量も増加しており、通行者の安全確保が必要である。
平成２５年度に実施測量設計を終え、今年度は路盤工までの改良工事を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
実施測量設計　　L=275m　C=18,512千円
本路線は、中学校前通から給食センター前までの約75mは舗装済であり、以降は改良・未改良区間である。今年度は残り区間について路盤工までの改良工事を実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
事業実施により、中学校東通は線形改良と全線舗装済となり、道路使用者の安全が確保された。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	18,500	
地方債		27,800
一般財源	12	64
合計	18,512	27,864

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　過疎ハード

備考

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　鶴間　薫
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	道路整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
134000-25	細事業名	真狩旧道線道路改良舗装事業		単独事業		
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	68	0	68
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	68		68
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	33		33
15 工事請負費	1,966		1,966
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,067	0	2,067

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本路線は、近藤小学校地先から真狩方面へ建設された町道である。本路線の内、真狩村側の終点付近は未改良で車道幅も狭く、近年は自動車が道路から逸脱する事故も発生している。このことから車道幅を拡幅し通行者の安全を確保するものである。

（事業の概要・算出基礎等）
L=40m　　C=1,996千円
測量作業手数料　68千円
機器借上手数料　33千円
本路線の対象区間は車道幅が狭い為、擁壁を設置して車道を確保する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
事業実施により、車道が拡幅され、自動車等の安全な通行が確保された。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	2,067	1,901
合計	2,067	1,901

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　鶴間　薫
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	歩道整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
134010-06	細事業名	町道羊蹄近藤連絡線歩道整備事業		補助事業		
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	78		78
10 交際費	0		
11 需用費	15	0	15
(1) 消耗品費	15		15
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	45,000	43,600	1,400
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	1,446	1,400	46
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	46,539	45,000	1,539

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本路線は、道道岩内洞爺線と国道５号を短絡する一級幹線町道である。年間をとおして、一般物資や農産物の運搬などの大型車両の特に多い路線であり、近年は町外からの移住者も住み始めている。しかしながら本路線は歩道がなく、沿線住民の安全な歩行などに支障をきたしている状況にある。本事業により歩道を整備することで、歩行者及び車両等の通行の安全が確保されるとともに、本町の産業活性化に寄与することができる。

（事業の概要・算出基礎等）
工事請負費　L=340m w=2.5㎡　C＝45,000千円
用地買収費　1,043㎡　C= 1,446千円
平成23、24年度で実施測量及び用地確定を実施。H26年度も引き続き整備工事用地買収を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２３年度から平成２７年度までの５年間を交付金事業で予定しているが、現地説明会では、ﾛｸﾞﾜｰﾙﾄﾞとの交差点から国道5号までの区間について歩道の必要性を疑問視する意見もあった。このことを踏まえ、地域住民の意見等を参考に、国や北海道などの関係機関と事業区間・費用・事業期間について協議を進めながら事業を遂行する。

（事業実績・成果・評価）
用地買収及び歩道整備工事を実施した。
用地買収面積　959㎡　歩道整備工事　L＝245m・W＝2.5m

（来年度への課題・改善点等）
効率的な工法を検討しながら、引き続き事業を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	29,250	19,523	社会資本整備総合交付金　45,000,000円×65%＝29,250,000円	
道支出金				
その他				
地方債	17,100	11,000	[地方債]名称:　過疎ハード	
一般財源	189	1,219	歩道整備事業（45,000千円－29,250千円）×100%＝15,750千円	
合計	46,539	31,742		

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　鶴間　薫
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	橋梁補修事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
134200-00	細事業名			補助事業		
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12	0	12

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕を行います。
本修繕管理により、落橋などの事故を未然に防止し、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の概要・算出基礎等）
旅費　12千円
平成２５年度に長寿命化修繕計画を策定し、平成２７年度から計画に修繕工事を実施する予定。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
橋梁長寿命化に伴う橋梁修繕の事業説明会等に参加し、橋梁修繕事業の内容を理解した。

（来年度への課題・改善点等）
橋梁修繕が次年度から実施する為、財政係と事業について情報共有し、効率的な事業執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
その他				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	12	12		
合計	12	12		

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　鶴間　薫
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	河川維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	03	項	河川費	01	目	河川維持費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	96	0	96
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	96		96
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	303		303
15 工事請負費	0		
16 原材料費	50		50
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	449	0	449

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
普通河川の維持管理を行い地域住民の安全確保や財産確保のため、日常的に河川の維持管理を行います。
本維持管理により、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の概要・算出基礎等）
河川の河床掘削・倒木処理等のため作業手数料、機械借上料を計上しているとともに有島木道の補修を行うため、原材料費を計上しております。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
クロ川にて河床残土の排出処理を行った。
有島木道の補修を実施。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、河川の適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	331	326
地方債		
一般財源	118	72
合計	449	398

財源算出基礎（補助率、基本額等）：河川敷地使用料　260千円、水利使用料71千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	公園施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	04	項	公園費	01	目	公園費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		0
10 交際費	0		
11 需用費	776	0	776
(1) 消耗品費	127		127
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	534		534
(6) 修繕料	115		115
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	491	0	491
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	340		340
(6) 保険料	151		151
その他	0		
13 委託料	7,110		7,110
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,160		2,160
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,537	0	10,537

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
既設の公園の適正管理を行い、ゆとりと潤いのある生活環境の創出や美しい景観づくりと防災機能の向上を図ります。

（事業の概要・算出基礎等）
社会資本整備交付金による遊具更新工事が終了しましたが、交付金対象外である農村公園シェルターの屋根修繕工事を行います。
更新していないブランコの稼動部分の交換や遊具塗装を行い長寿命化を図ります。東啓園の水飲場照明１基が故障しているため、ＬＥＤ照明に交換します。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農村公園の街路灯は設置後、２０年以上を経過しているため、腐食等を再度確認し危険がある場合は撤去又は修繕を考えたい。

（事業実績・成果・評価）
各公園の維持管理委託業務実施の他、公園遊具の劣化点検を実施した。
また、農村公園の四阿屋根修繕工事を実施。

（来年度への課題・改善点等）
次年度も引き続き、公園遊具の劣化点検を実施する。
また、次年度は望羊団地四阿屋根部取替修繕工事を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	0	
道支出金		
その他	2,190	116
地方債		
一般財源	8,347	9,743
合計	10,537	9,859

財源算出基礎（補助率、基本額等）：曽我森林公園清掃協力金　90,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	社会資本整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
148800-01	細事業名	社会資本整備事務経費		補助事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	02	目	都市計画整備事業

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	70		70
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,467	2,387	1,080
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,537	2,387	1,150

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国の社会資本総合整備交付金事業により、ニセコ町の歴史・文化等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、賑わいとコミュニティ活性化に寄与する施設・情報等基盤の整備と安全・安心で美しい街づくりを推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
国の社会資本総合整備交付金の申請に必要な経費を計上しています。また、この交付金事業として、ニセコ駅前の倉庫群（中央倉庫群）を対象に、新たな交流・コミュニティの拠点、また町内外の観光・交流の拠点としての再活用を図ります。今年度は、平成23年度に策定した基本設計、平成24年度に行った劣化・耐震性調査、平成25年度に行った倉庫群再活用実施設計に続いて、広場整備の実施設計などを行います。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
中央倉庫群広場整備について実施設計を行った。
中央倉庫群について管理運営計画を作成した。

（来年度への課題・改善点等）
平成２５年から２６年にかけて行った旧でんぷん工場・１号倉庫改修工事実施設計および中央倉庫群広場整備実施設計に基づき、改修・整備工事を行う。複数の工事が同時進行すること、及び、既存の建物を保存しつつ屋内に鉄骨フレームを組み立てる等の複雑な工程を伴う工事であるため、施工状況の監理等に十分配慮する必要がある。
また、工事と同時に、運営主体の選定についても遅滞無く進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	100	100
道支出金		
地方債	2,200	2,200
一般財源	1,237	1,084
合計	3,537	3,384

財源算出基礎（補助率、基本額等）：まちづくり交付金：「中央倉庫群広場整備実施設計」2,387千円のうち交付金対象額2,387千円×40%＝954千円→過年度過充当分調整（△854万円）→100千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	社会資本整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	新規
148800-02	細事業名	中央倉庫群維持管理経費		単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	02	目	都市計画整備事業

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	776	0	776
(1) 消耗品費	34		34
(2) 燃料費	510		510
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	132		132
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	600	0	600
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	364		364
(6) 保険料	236		236
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	393		393
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,769	0	1,769

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
新たな交流・コミュニティの拠点として活用するため、平成25年度に購入したニセコ駅前の倉庫群（中央倉庫群）の土地・建物を維持管理するための経費を計上しています。

（事業の概要・算出基礎等）
中央倉庫群の敷地約1.8ヘクタールと、倉庫等建築物6棟の維持管理。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
草刈・除雪等、適正に管理することができた。
特に、冬期の気温が高かったことにより、屋根の雪下ろし費用を削減することができた。

（来年度への課題・改善点等）
複数の工事を同時進行するので、現場の保全等に注意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,769	439
合計	1,769	439

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	社会資本整備事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
148800-03	細事業名	中央倉庫群再活用事業		単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	02	目	都市計画整備事業

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	100		100
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	32	0	32
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	30	0	30
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	30		30
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	162	0	162

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ駅前の倉庫群（中央倉庫群）の再活用についてＰＲするとともに再活用の方策を探るため、昨年に引き続きイベント「倉庫邑」を7月13日（日）に開催します。

（事業の概要・算出基礎等）
広場や旧でんぷん工場を舞台に、アート体験・展示、音楽ライブ、スケートボード体験、地場の食材を提供するお店などが結集します。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
イベント「倉庫邑」では過去最高の３０００人の参加者を集めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
現場で工事があるため、イベント「倉庫邑」は開催しないこととする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	162	149
合計	162	149

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 26 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	ヘリポート維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
136600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	08	項	空港費	01	目	ヘリポート管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	92		92
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	94		94
10 交際費	0		
11 需用費	389	0	389
(1) 消耗品費	57		57
(2) 燃料費	7		7
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	315		315
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	141	0	141
(1) 通信運搬費	41		41
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	43		43
(6) 保険料	57		57
その他	0		
13 委託料	329		329
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	300		300
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	70		70
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,415	0	1,415

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコヘリポートの維持管理を行うことにより、本町及び周辺地域と道内の主要都市、最寄の空港間の輸送、薬剤や肥料などの空中散布、緊急医療患者や避難救助等の緊急輸送システムの一環として機能維持を図ります。

（事業の概要・算出基礎等）
　国家航空保安プログラムが改定され、航空保安教育インストラクターを１事業所1名置かなくてはならなくなったため、訓練旅費について予算計上しています。

　平成２５年度定期検査で指摘があった、場周柵の改修工事を実施するとともに、救難用具で不足があった消耗品について予算計上しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外単価が下がり、減額しています。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

　今回の教育インストラクター訓練にあるように近年公共空港の保安体制が強化され、公共ヘリポートも普通の空港並みの航空保安体制が求められています。年間利用が少ないなか、このような体制をとる必要があるのか疑問であり、現人員での体制整備も限界があります。訓練は、年１回受講しなければならないため、経費もかかることとなりました。このような体制を構築するのは、現人員では無理であるため、今後どのようにするか検討する必要があります。

（事業実績・成果・評価）

　航空保安教育インストラクター研修に参加し、航空保安について知識を取得した。

（来年度への課題・改善点等）

　場周柵の改修工事ついては工法を検討する為、H26年度は実施しなかった為、H27年度で必ず実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	123	84
地方債		
一般財源	1,292	755
合計	1,415	839

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
ヘリポート使用料（2,060円×30回）＋（210円×250時間）＝110,000円
油脂保管庫使用料　30円×25㎡×12月×1.05＝9,450円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　鶴間　　薫

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅改善事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
136500-01	細事業名			補助事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	02	目	住宅建設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	158		158
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	8,819	4,408	4,411
14 使用料及び賃借料	281		281
15 工事請負費	90,851	44,174	46,677
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	119		119
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	130	65	65
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	100,358	48,647	51,711

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成16年度からの「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」・平成21年度からの「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した今後の公営住宅のあり方を検討するとともに、古くなった公営住宅を時代のニーズにあった公営住宅に再生し、潤いと快適に満ちた住環境の創設を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
本通B団地全面的改善事業（1棟3戸）及び西富団地全面的改善工事（1棟2戸）の改修工事に係る経費を計上する。さらに、中央団地（1棟8戸）の長寿命化型複合改善工事を実施し、住環境の改善（給湯設備、バリアフリー化等）と建物の長寿命化（屋根・外壁の耐久性向上、内窓の樹脂サッシ化）を図ります。
また次年度以降改善予定の富士見団地長寿命化型複合改善工事及び綺羅団地長寿命化型改善工事の実施設計委託料を計上するほか、平成21年度に策定した公営住宅等長寿命化計画が5年目を迎えることから見直しをするための委託料を計上する。
交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち基幹事業 1/2
効果促進事業 1/2

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の改善予算を計上している。また本年度はその計画を見直し、公営住宅ミスマッチ解消に向けた公営住宅建設計画等を推進するための委託料を計上している。
改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとすることが重要である。

（事業実績・成果・評価）
工事については、労務単価の見直しや経済情勢による各種材料等の単価の高騰がある中、予算の範囲内で工事を行うことができた。また人手不足で工期が遅れる工事もある中で、受注業者の協力もあり、当初の予定通り工事を終えることができ、その後の入居者の移転への影響もなかった。
平成21年に策定したニセコ町公営住宅等長寿命化計画の見直しを行い、既存ストックの整備に併せて、今後の重点課題であるミスマッチの解消に向けた方針を示すことができた。

（来年度への課題・改善点等）
改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとする。
また来年度も労務単価の見直しや材料単価の高騰、人材不足が予想される中で、スムーズに工事を行なえるように状況を見極めながら発注をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	48,647	47,027
道支出金	163	109
地方債	51,000	50,500
一般財源	548	556
合計	100,358	98,192

財源算出基礎（補助率、基本額等）
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
基幹事業費97,164千円×1/2＋
効果促進事業費130千円×1/2＝48,647千円

[地方債]名称：　公住債、過疎債
公住債49,400千円＋過疎債1,600千円＝51,000千円

備考

課等係名	建設課建築係
計画作成者	主任　金澤　礼至
実績作成者	主任　金澤　礼至

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	総務管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
400100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	10,396		10,396
3 職員手当等	7,931		7,931
4 共済費	3,416		3,416
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	8		8
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	21,751	0	21,751

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の概要・算出基礎等）
簡易水道事業の管理運営上必要な職員人件費を計上（2人分）。

平成25年度から水道施設維持管理の補助業務を民間企業に委託し、この成果が当初の予想以上に大きい。
これらの理由から、今後水道事業運営については官民連携を前倒しで促進し、直接人件費の抑制に努めたい。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
実績を勘案して時間外手当100時間減。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・26年度末で技術系職員が退職見込みのため、現状の職員構成では水道施設の維持管理に関する知識や技術は、職員内で途絶える
・本来は官民連携をどれだけ推進しても、民間事業者に対し指導・監督できる知見を持った職員が必要

（事業実績・成果・評価）
業務量に対して人員が圧倒的に少ない。業務の性質上、日中は外勤や来客対応が多く、事務に集中できない。しかし、料金計算や経営改善事業など、事務量も他部署と比較しても多い。そのため、本年度も時間外手当が700千円以上あったにもかかわらずほぼ使い切り、サービス残業を延々と続けている状況となった。
いずれにしても、時間外手当の予算を増額すれば改善するものではなく、職員の過重労働の状況は改善しないので、抜本的な体制の改善が必要。

（来年度への課題・改善点等）
体制の改善（課長の係長兼務の解消、職員不足の解消（技術職、事務職ともに不足）、上下水道の知見の次世代継承）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸手数料	159	169
地方債		
一般財源	21,592	21,582
合計	21,751	21,751

財源算出基礎（補助率、基本額等）
諸手数料：給水工事審査・検査手数料、簡易専用水道検査手数料、給水工事指定事業者登録審査手数料

[地方債]名称：

備考

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	係長　鈴木　健

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
400200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	178		178
10 交際費	0		
11 需用費	36	0	36
(1) 消耗品費	36		36
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	115		115
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	4,482		4,482
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,811	0	4,811

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の概要・算出基礎等）
【概要】
水道事業をはじめとした公営企業改革に向けた各取り組みを推進。それらに関する費用を計上。
・持続可能な水道施設運営方針・体制づくり（施設更新、耐震化、官民連携など）
→地域水道ビジョン、アセットマネジメント
・公営企業会計の導入検討
・戦略的な料金改定
・上記事項に関する戦略への住民参加（審議会設置、積極的広報など）

【算出基礎】
・消費税率の改定に伴い消費税納付金も大幅増額（30%増）。
・本来であれば職員の研修費用を充実したいが、職員減及び経常経費削減を勘案して前年度より大きく減額（80%減）。ただし、防災訓練については積極的に参加すべきと判断し、道南地区での訓練参加費用を計上。
・水道事業経営に関する書籍購入費用を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・職員の長期不在が恒常化しており、日常業務で手一杯の状況
・課題は山積しているが体制が脆弱。特に審議会運営や公営企業全体を俯瞰する必要などから、管理職マターと考えられる業務が多いが、現状の建設課兼務の状況では業務遂行は困難。
・本来25年度から予定していた地域水道ビジョン策定も現状では不可能
・審議会に係る条例整備及び予算計上はH26年度の9月を目処に実施予定。それまでに審議材料を整理
・消費税納付金の大幅増により、経常経費をいくら削減しても納付金の増額分で削減効果が見えにくい状況。

（事業実績・成果・評価）
・消費税率改定に伴い、消費税納付金額が増額。
・日本水道協会全国大会に職員1名派遣し、知見向上と水道関係者とのネットワークづくりを深められた

（来年度への課題・改善点等）
水道については、継続的な研修機会を設け、知見継承とネットワークづくりが重要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,811	4,811
合計	4,811	4,811

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	係長　鈴木　健

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	料金収納事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
400300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		0
10 交際費	0		
11 需用費	247	0	247
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	247		247
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	597	0	597
(1) 通信運搬費	271		271
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	326		326
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,307		1,307
14 使用料及び賃借料	552		552
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	237		237
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,940	0	2,940

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
上下水道料金の正確な賦課と確実な徴収

（事業の概要・算出基礎等）
当該事業の経費は削減する余地がほぼない。反面消費税が増税となるため増額となる。

・消費税増税に伴う料金改定に伴い、検針ロール紙も刷新する必要があるため費用増
・口座振替、コンビニ収納に伴う手数料は実績を勘案し各経費とも微増
・水道メーター検診委託料は近年の労務単価上昇に伴い増額

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
滞納強化に伴う時間外については、総務管理経費（400100）にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
25年度は給水停止をはじめとした収納対策の強化を行い、過年度債権の徴収が大きく向上した。あわせて、コンビニ収納の導入により小額、短期の滞納もわずかながら改善している。
反面、給水停止だけでは収納効果がない（＝居住実態がない）滞納者もいるため、支払督促を含めた裁判所を活用した徴収を実施したい。

なお、これらの対応強化のため、昨年度に引き続き以下2点の実施について要望する。
・町内の債権管理部門の一元化、または部署間でリアルタイムに情報を共有できる仕組みの構築
・債権管理条例の制定（債権管理台帳の整備、小額訴訟の専決規定、債権放棄の規定整備）

（事業実績・成果・評価）
・上記課題については全庁的な課題として取り上げられないため、改善せず。
・現在の収納対策は、担当個人の努力と負担に依存しており、組織的な取り組みとは言えない（＝やらなくても咎められないが、収納率は下がる。反面、収納率を上げるには職員個人に相当な負担を強いている（精神的にも））
・年度途中で移行した新システム（ＷＥＢ－ＴＡＷＮ）の不具合によりこれまでの収納努力が霧散。今後はシステムに起因する収納事務の効率及び実績低下は免れない。

（来年度への課題・改善点等）
・収納対策を組織的に行う仕組み、体制づくり
・新システムの改修

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
収納事務負担金	758	758
地方債		
一般財源	2,182	2,182
合計	2,940	2,940

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
料金収納経費は３会計（簡水、下水、農集）分一括で簡水会計にて計上するため、下水及び農集会計からは収納事務負担金として以下のとおり歳入を見込み、財源充当する。
下水会計より749千円、農集会計より9千円、計758千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	係長　鈴木　健

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
400400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5,713	0	5,713
(1) 消耗品費	845		845
(2) 燃料費	206		206
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,189		3,189
(6) 修繕料	436		436
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	1,037		1,037
12 役務費	1,341	0	1,341
(1) 通信運搬費	874		874
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	16		16
(6) 保険料	451		451
その他	0		
13 委託料	27,681		27,681
14 使用料及び賃借料	461		461
15 工事請負費	0		
16 原材料費	1,083		1,083
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,192		1,192
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	10		10
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	37,481	0	37,481

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の概要・算出基礎等）
水道施設の維持管理は、直営から民間委託への流れを加速。26年度末での技術系職員の退職を見越し、27年度以降維持管理は完全委託できるよう、26年度は最終調整期間として各種準備を進める。
【準備の方針】
・知識・経験のマニュアル化（より多くの人が短期間で従事できるように）
・維持管理に必要な備品類の整備（委託業者に備品を所有・管理させるとコストが嵩む（契約内容の複雑さ等も含め）、リスク管理が難しい）
・維持管理しやすい環境の整備（弁栓類へのスノーポール設置など）
加えて、水道事業改善、持続可能な水道事業運営を目指し、委託業務には以下の業務も併せて行う。
・継続的な漏水調査（有収率の向上＝経営改善）
・アセットマネジメントを導入した施設更新計画策定資料の準備
（将来需要を予測した施設規模の再考も含む。施設更新計画は27年度以降着手）

なお、防災対策備品として仮設給水タンクを一般会計防災対策費にて要求（総務課所管）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本町のように人口規模に反し施設が大きく、かつ大部分が老朽化している施設について、現状のような少人数で維持管理をし続けることはほぼ不可能である。
維持管理の官民連携については、直接的なコスト削減につながらないことを十分ご留意いただきたい（結果的にはさまざまなコスト抑制に繋がる）。導入理由はより多くの人材、より専門的な人材により持続的な水道を運営することにある。また、地域の人口や雇用増加に繋がるなど総合的な面で勘案していただきたい。
なお、将来的には年度ごとに施設更新を企画、発注するのではなく、DBO方式により長期（20年～30年）の施設維持管理及び施設更新を一括で特別目的会社（SPC)に発注するのが現実的かと思われる。なお、SPCは幹事会社（管路・施設系を整備できる企業）、設計会社、機械・電気関連企業・維持管理関連企業、地元管工事組合などの構成によりニセコ町に設置する企業の設立を目指したい。これにより、雇用だけでなく、法人税・地方消費税等の税収も期待できる

（事業実績・成果・評価）
・水道施設維持管理の民間委託は順調に進行
・アセットマネジメントは標準的な算定が完了。今後より精度の高い資産整理を進める。
・水道事業改善に向けた勉強会、各施設の機能診断も実施。今後の施設更新計画や料金改定の基礎資料作りができた

（来年度への課題・改善点等）
・料金改定、水道事業改善に向けた官民連携の取り組みは今後も継続。
・アセットマネジメントは２７年度精度向上を目指す
・施設の老朽化が進行中。現在は対処療法に留まり、一般財源からの持ち出しが増額傾向。抜本的な施設更新計画の策定と計画に基づく更新が急務。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入(修理代)	1	
地方債		
一般財源	37,480	37,481
合計	37,481	37,481

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	係長　鈴木　健

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	拡充
400500-01	細事業名	量水器取替事業		単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,408		2,408
16 原材料費	2,823		2,823
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,231	0	5,231

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
計量法に基づく、正確な有収水量の計測。
法律に基づき、生産後8年を経過した水道メーターを交換する（平成17年度生産のメーターが対象）。
なお、水道メーターは町所有物として、給水対象者に対し無償で貸与しているものであり、その交換費用（物品代、交換工賃）については全額町負担。

（事業の概要・算出基礎等）
交換対象となるメーターは、対前年度比で198台の減となるため、比例して予算規模も減額。
なお、交換対象メーターは使用実態を精査し、長期未使用物件については交換対象から除外して費用圧縮に努めている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
非定住世帯（別荘など）へのメーター設置費用について、現在の無償提供は公平性の観点から適正とはいえない。今後料金改定の議論と併せ、別荘利用者への応分の負担のあり方について協議したい。

（事業実績・成果・評価）
・長期未使用建物などを除外した、効率的な水道メーター交換が実施できた。
・水道メーターメーカーと町内工事事業者の連携を進めることができた。これにより、水道メーカーの現地サービスセンターとして町内事業者が機能することになり、水道メーターの故障対応などの柔軟性、迅速性が大きく向上した。

（来年度への課題・改善点等）
・水道メーターの調達コスト削減と調達事務の省力化（町内にサービスセンターを設置したメーカーとの１社随意契約により可能）
・無線メーター、スマートメーターの導入検討

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,231	5,231
合計	5,231	5,231

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	係長　鈴木　健

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
400500-02	細事業名	施設維持補修事業		単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

単位：千円

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	7,661		7,661
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		7,661	0	7,661

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給に資するため、水道施設の効果的かつ計画的な維持補修に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
アセットマネジメント手法の本格導入（平成26～27年度目処）までは、計画的な補修工事ができないため、必要最低限の工事に留める。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
◎現有する水道施設の統廃合並びに専用水道の民間譲渡について本格的に検討すべき。

・計画的な施設更新を実施するにあたり、相当な財政負担が生じることを認識しておく必要がある。
※管路更新費用だけでも毎年度60,000千円以上の予算を用意する必要がある（その他配水地、電気計装設備等、更新時期を迎えている施設が山積）
→今後効果的な更新や費用の圧縮・平準化方策について検討

・電気・計装設備は軒並み更新時期を迎えている。また、これらの設備は更新費用が多額になる。26年度以降の補助制度活用による大規模更新を検討したい（26年度当初の来年度概算要求にて頭出しを検討）

（事業実績・成果・評価）
・長年無収水量の増大要因だった漏水個所数か所を特定。有収率向上に寄与することができた。
・施設の老朽化が進んでいるため、小修繕や交換は増大傾向

（来年度への課題・改善点等）
・施設更新計画の策定と計画に基づく効率的な施設改修、更新

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,661	7,661
合計	7,661	7,661

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	係長　鈴木　健

3. 資源やエネルギーを地域内で上手に使います

【政策分類】

3. 生活環境

5. エネルギー

7. 商工業

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	３．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（５．エネルギー）

事業コード	事業名	住宅計画策定事業経費	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
135210-01	細事業名			補助事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	03	目	住環境整備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,500	750	750
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,500	750	750

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町内における環境負荷低減を目的とし、家庭からの二酸化炭素排出の削減を図るため、住宅の省エネルギー改修工事を行う者に対して、ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金の交付を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金（上限300,000円×5件）
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち効果促進事業1/2）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
前年度は当初の予定よりも申請件数が少なかった。本年度は対象工事の枠を拡充するとともに、周知などを工夫する。ニセコ町全体での環境負荷低減を目指すため、本年度も前年と同額の予算を計上する。

（事業実績・成果・評価）
今年度も当初の予定よりも申請件数が少なかった。来年度以降さらに周知などを工夫する。審査については適正かつ迅速に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
来年度は予定件数に達するように周知の仕方などをさらに工夫し、町全体の環境負荷低減を目指すため改善をはかる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	750	150
道支出金		
地方債		
一般財源	750	150
合計	1,500	300

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
効果促進事業費1,500千円×1/2＝750千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	建設課建築係
計画作成者	主任　金澤　礼至
実績作成者	主任　金澤　礼至

４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農業委員経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123400-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	2,763		2,763
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	418	28	390
10 交際費	0		
11 需用費	80	0	80
(1) 消耗品費	80		80
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	114		114
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,375	28	3,347

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するため設置される農業委員会の委員活動に要する経費を計上。
農業委員会では、農地に関する権利の異動等を法令に基づいて許認可しており、農業委員のスキルアップにつながる研修は重要な施策となっている。
また、今年度より123500農業委員会活動促進事業を統合し、委員報酬を本事業にて計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：会長（年額360,000円）委員（年額267,000円）
費用弁償：デマンドバスにより積算
普通旅費：会議及び研修会等にかかる旅費
借上料：バス借上料（山麓地区協議会総会及び研修会）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農業委員の改選
（現農業委員の任期　　平成２９年７月１９日まで）

（事業実績・成果・評価）
総会の開催　11回
研修会　山麓、後志、農業会議各1回
現地確認、農地あっせん業務の実施

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	28	56
地方債		
一般財源	3,347	3,355
合計	3,375	3,411

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農業委員会等活動促進事業
農地制度実施円滑化事業補助金28,000円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	局長　前原功治
実績作成者	係長　高田伸次

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 11 年度～平成 31 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農地保有合理化促進事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
123610-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	5	5
(1) 消耗品費	10	5	5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10	5	5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	20	10	10

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業経営基盤強化促進法第１３条の２による農地保有合理化法人（公益財団法人北海道農業公社）への買入協議制度で流動した農用地についての管理及び最終譲渡者との連絡調整等を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：財政共通消耗品
使用料：複写機使用料（２ヶ月分）

【農地保有合理化事業の概要】
農地保有合理化法人が行う農地の流動化促進事業は、あっせん事業での買い手希望者が、現在は資金調整が困難であるが将来的には農用地を取得したい場合、合理化法人がいったん農用地を買い上げ、当該地を農地取得年まで貸し付ける（１０年及び５年タイプ）という事業。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
公益財団法人北海道農業公社が農地を中間保有する事業であるため、事業参加者への説明が重要である。
本年度は、公社売渡事業１件を予定している。

（事業実績・成果・評価）
買受業務　　１件
売渡業務　　２件
管理事業　　６件

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	8	18
地方債		
一般財源	12	2
合計	20	20

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農地保有合理化促進事業委託金
○市町村均等割　5,000円（5,000円／1市町村）
○買入受渡業務　2,000円（売渡1件：2,000円／1件）
○管理事務委託　1,000円（6件：1,000円／10件）

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	局長　前原　功治
実績作成者	係長　高田　伸次

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農業経営基盤強化措置特別会計事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123700-00	細事業名			補助事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	72	62	10
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	5	5
(1) 消耗品費	10	5	5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10	5	5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	92	72	20

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農林水産省所管の国有農地の管理及び処分事務。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：財政共通消耗品
使用料：複写機使用料（１１ヵ月分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町内の国有農地数　４１筆
平成２３年度から貸付利用料の徴収事務は、北海道が直接行っている。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
北海道が管理委託されている国有農地は、平成３１年度を目途に不要地については、財務省への引継ぎなど処分を行うことになっているため、調査に協力していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	77	62
地方債		
一般財源	15	26
合計	92	88

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金
○国有農地管理事務費　77,000円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	局長　前原　功治
実績作成者	係長　高田　伸次

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農業委員会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123800-00	細事業名			補助事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	91		91
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,625		1,625
8 報償費	210	210	
9 旅費	196	28	168
10 交際費	180		180
11 需用費	129	5	124
(1) 消耗品費	43	5	38
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	86		86
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	285		285
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,721	243	2,478

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会事業を円滑に運営する。

（事業の概要・算出基礎等）
職員手当等：時間外勤務手当（48時間）
賃金：臨時事務員賃金（9月で雇用期間終了。10月から新人採用）
報償費：農地利用状況調査謝礼（4H×6日×10人）
普通旅費：会議及び研修会等旅費
交際費：会長交際費
消耗品費：全国農業新聞購読料、委員活動記録簿、委員業務必携、事務用品、参考図書
食料費：会議研修会懇親会費
使用料：駐車料
負担金：北海道農業会議・後志地方農業委員会連合会・山麓地区農業委員会協議会負担金、水土里情報システム利用負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当 1,892円×48時間＝90,816円
賃金4～7月分7,000円×21日×4ヶ月＝588,000円、8・9月分7,200円×16日×2ヶ月＝230,400円、10～3月分 6,400円×21日×6ヶ月＝806,400円　合計1,918,800円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農地法に基づく現況調査（全筆対象）の実施に苦慮している。農地基本台帳は地籍に基づいて作成されており、航空写真と対比しなければ場所を特定できない。現在の農地基本台帳システムには地図情報が含まれていないため、調査に必要な資料作成に支障をきたしている。地図情報システムを導入し、農地基本台帳と連動を図ることが喫緊の課題となっているが、本年度より導入される新しい補助制度の運用が決まっておらず、当初から地図情報システム導入に関する財源を示すことができない。そのため、補助制度が決定した時点で補正予算により地図情報システムの導入を図りたい。

（事業実績・成果・評価）
農地情報公開及び多面的機能交付金等の情報も農地台帳で管理することになったことから、必要な改修を行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	243	1,186
証明手数料	20	26
地方債		
一般財源	2,458	2,553
合計	2,721	3,765

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農業委員会等活動促進事業補助金243,000円
その他財源
農地等証明手数料　20,000円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	局長　前原　功治
実績作成者	係長　高田　伸次

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 36 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）

事業コード	事業名	農地流動化促進事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
124000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,406		1,406
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,406	0	1,406

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域内の農地流動化を促進し、農地の保全及び効率的利用により持続性ある地域農業を確立するため、経営規模の拡大、生産性の向上を目指す農家等に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。

※「農地流動化緊急支援事業」はＨ25で終了し、新制度「農地流動化促進事業」をＨ26から実施する

（事業の概要・算出基礎等）
補助金：農地流動化緊急支援事業助成（旧制度）
14人　1,101,600円
※H25で申込み終了。助成はH27まで（賃借料の1/3で3年）

【新事業「農地流動化促進事業」の概要】
人・農地プランに掲載されている農業者が利用権を５年以上で設定（これまでに助成金を受けたことがある農地を除く）した場合、賃借料の１／５を５年間助成する。
申込みは５年間（Ｈ３０まで）の時限事業。

○想定する対象面積２０ｈａ（田５ｈａ、畑１５ｈａ）
賃借料　田10,000円×50反　＋　畑6,800円×150反　＝1,520,000円
助成率　1/5　×　1,520,000円　＝　304,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
「農地流動化緊急支援事業」による実施状況（H20～H28）
【これまでの実績】

平成20年度	36件	3,998,500円	196ha
平成21年度	39件	4,928,900円	241ha
平成22年度	43件	5,769,900円	290ha
平成23年度	33件	2,576,000円	147ha
平成24年度	32件	2,144,900円	131ha
平成25年度	21件	1,539,300円	99.5ha

○新制度では助成金を賃借料の1/5、5年間とすることで途中解約した場合でも返納処理が不要（旧は1/3、3年間　→　補助要件は5年以上の設定）

○対象者を人・農地プランに掲載された農業者（旧は認定農業者）とすることで、他の農業政策と整合性を高める

（事業実績・成果・評価）
引き続き適正な事務執行につとめる。
18件　1,609,400円　81ha

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		1,600
一般財源	1,406	9
合計	1,406	1,609

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：
過疎対策事業債（ソフト）

備考：

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	局長　前原　功治
実績作成者	係長　高田　伸次

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）

事業コード	事業名	農業再生協議会事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
149100-00	細事業名			補助事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,060	4,010	50
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,060	4,010	50

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成23年度から、国において農業者戸別所得補償制度が実施されているが平成25年度に経営所得安定対策に名称変更された。販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的としている。平成26年度より米の生産調整、交付単価の変更、飼料用米の推進など制度が再構築される見込みである。

（事業の概要・算出基礎等）
・補助金(経営所得安定対策推進事業)　4,060千円
事業実施主体であるニセコ町地域農業再生協議会への補助。国の制度に基づく、事業実施に係る補助金である。
・労働保険50千円（雇用・労災保険：事業主負担1.55%）、賃金3,188千円（臨時職員2名体制：22ヶ月）、旅費20千円（札幌2名*5回）、消耗品167千円（事務用品25千円、ｼｽﾃﾑ購入費142千円）、郵送料90千円（郵送料、振込手数料）、使用料65千円（役場・JAへのｺﾋﾟ-使用料）、委託料480千円（JA委託料）
・団体事務として事務所を間借りして実施している事業であるため、ＪＡ等に対して支出する使用料等の経費について、精度を高める必要がある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・役場農政課とＪＡニセコ支所で事務局を担当して協議会を運営するため、関係機関との連携を密にして事業を行う必要がある。
・農業者に国から直接交付される交付金を扱うため、制度の確実な実施に留意を要する。
・臨時職員に係る雇用保険については、本人負担分も含めて事業所が一括で労働基準監督署に納付するため、補助対象外とすることが望ましいとの指摘を受けているため、町の一般財源としている。
・国→道→町の交付決定を経なければ補助金の執行ができないため、引き続き関係機関と連携しながら、適正な事業実施を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ町地域農業再生協議会において、経営所得安定対策等交付金申請事務を行い、以下の交付金実績を得ることができた。
米の直接支払（49名：24,296千円）、水田活用の直接支払（水田の産地交付金含む）（70名：89,804千円）、水田活用の直接支払（畑の産地交付金）（72名：4,339千円）、畑作物の直接支払数量払（第1回分　麦・そば）（39名：32,202千円）、（第2回分　大豆・てん菜・でん粉原料用馬鈴しょ）（73名：50,025千円）、営農継続支払（58名：51,375千円）
また、推進交付金についてはH27より営農継続払を当年産の作付面積で算定するための準備経費として追加配分があり、GPS測量機器を購入している。
稲作農業体質強化緊急対策事業（国の補正予算による）で19組織、3,890千円の助成金について再生協議会を通じ、取組参加者へ交付した。

（来年度への課題・改善点等）
来年度から経営所得安定対策の営農継続払については当年産の作付面積により交付されることになるため、共済加入以外の対象ほ場については実測が必要となる。再生協議会としてＪＡと連携を図りながら作業にあたる。
また、稲作農業体質強化緊急対策事業については一部事業を繰り越すので、残り11組織1,190千円の助成金交付事務を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,010	5,061
地方債		
一般財源	50	36
合計	4,060	5,097

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
地域農業再生協議会への補助金4,060千円のうち、国→道→町を経由して交付される分（実質の国庫補助分）は、全体の要望額を基に配分額が算定される。対前年410千円増の4,010千円で見積もっている。

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 26 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	多面的機能支払交付金事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
128740-00	細事業名			補助事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20	4	16
10 交際費	0		
11 需用費	151	144	7
(1) 消耗品費	103	96	7
(2) 燃料費	48	48	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	228	228	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10,279		10,279
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,678	376	10,302

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

近年、農村地域の高齢化や人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるされることも懸念される状況にあるため農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。本事業は農地・水保全管理支払事業からの組替え・拡充として実施される。

（事業の概要・算出基礎等）

・農地・水保全管理支払事業（第2期：H24～H28）が継続中であるが、本事業へ移行する。
・本事業は農地維持支払と資源向上支払の２つの取り組みからなり、それぞれ協定面積に交付単価を乗じて各取り組み地区へ交付金が支払われる。
①農地維持支払（創設）
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の砂利補充等
農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成等
②資源向上支払（農地・水保全管理支払を組替え・名称変更）
地域資源の質的向上を図る共同活動（水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境保全活動の幅広い展開等）、施設の長寿命化のための活動
・交付対象面積 222,326ａ
交付金額　41,114,538円（国50%：道25%：町25%＝10,278,635円）
・交付金は各8地区へ直接交付される。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・農水省においては現行の農地・水保全管理支払事業に取り組んでいる地区はそのまま農地維持支払、資源向上支払の両方に取り組めるものとして制度設計を進めているところであるが、制度の詳細が明らかになった段階で各地区の意向を確認する必要がある。
・制度詳細が明らかになっていないが、推進活動支援補助金（実施町村に交付される事務経費）については、前年度実績同額の376千円を計上することとし、主に庁舎共通経費（消耗品及びコピー料）に充当する。
・地区からの書類作成等は、ニセコ町資源保全推進会連合会事務局員が担当している。
・農道（町道）の草刈りについては、安全の確保の観点等から、交通量の多い路線や２車線の路線は原則町により対応し、その他の路線を地区で行うが、時期や回数、路線について、道路管理者と協議をしながら実施する必要がある。

（事業実績・成果・評価）

補助金については当初配分どおり376千円となっており、各活動組織への事務指導、現地確認、研修会への参加等を行っている。活動組織8地区への交付金額は多面的機能支払への制度移行により拡充され、合計38,563,938円（町負担金9,640,991円）と前年度に比べ増額となった。

（来年度への課題・改善点等）

来年度より事業は法制化され、継続性が担保される。このため交付金の交付ルートが変更になり、これまでの北海道協議会→各活動組織から、国→北海道→町→各活動組織となり、北海道への補助金交付申請事務、各活動組織への補助金交付決定・支払事務など事務量の増大となる。
また、市町村の活動確認事務もより必要とされ、負担の増加が懸念される。連合会事務局や各活動組織との連携がますます重要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	376	376
地方債		
一般財源	10,302	9,654
合計	10,678	10,030

財源算出基礎（補助率、基本額等）：北海道多面的機能支払事業（推進活動支援）補助金

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 26 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 25 年度～平成 0 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	人・農地プラン推進事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
128730-00	細事業名	0		補助事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	07 目	水田農業振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	12,000	12,000	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12,000	12,000	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付する。
(1)準備型　就農に向けて、北海道立農業大学校等の農業経営者育成教育、先進農家又は先進農業法人において研修を受ける者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長２年間）
(2)経営開始型　経営開始直後の新規就農者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長５年間）
夫婦による給付は×１．５人分（２２５万円／年）

（事業の概要・算出基礎等）

青年就農給付金経営開始型（経営開始後、経営が不安定である就農直後５年以内の所得を確保する給付金１５０万円/年）について、平成２４年度より該当者１名。
また、親元就農の場合でも就農から５年以内に経営移譲を行い、要件を満たせば該当となるため、新規６名分を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・青年就農給付金（経営開始型）として２名の農業者に対して交付を行ったが、１名については交付要件を満たしていないことが発覚し、本人及び町から北海道への返還に係る処理等が必要となっている。

（事業実績・成果・評価）

・Ｈ25限りで営農をリタイヤし、農地を提供して担い手への農地集積に協力する農業者３名に対し農地利用集積協力金の交付を行った。
・青年就農給付金経営開始型において当初予算分６名+次年度前期分の前倒し支給を実施した。
国の担い手対策としての事業であることからルールにより推進していく。

（来年度への課題・改善点等）

・北海道がこれまで行っていた新規就農認定事務を町で行うこととされており、その新規就農認定が青年就農給付金の給付要件となることもあり、認定基準となる市町村基本構想の見直し事務を始めとした各種の業務手続を行う必要がある。
・担い手育成事業で実施している町担い手条例に基づくニセコ町新規就農者貸付金等の助成事業について現状国の事業と重複している状況となっていることから単独事業での実施の役割があいまいとなってきている状態となっていることから次年度において見直す必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	12,000	23,625
地方債		
一般財源	0	
合計	12,000	23,625

財源算出基礎（補助率、基本額等）：経営所得安定対策事業補助金　補助率100%

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	中川博視

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	花嫁対策事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
129200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	08	目	花嫁対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	500		500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業及び商工業の担い手となる「後継者の出会いの場の環境づくり」を支援する。

（事業の概要・算出基礎等）
補助金：グリーンパートナー推進協議会事業補助

【グリーンパートナー推進協議会事業概要】
・事業計画
交流会及び意見交換会の開催、推進員等の研修会参加等
・収支予算見込み
収入内訳：町補助500千円、ＪＡ助成金85千円、参加者負担金他110千円
支出内訳：交流会等事業650千円、旅費14千円、会議費10千円、その他16千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
昭和５４年度から現在の形で実施
最近では、平成１６年に１組、平成２０年に３組、平成２２年に１組が成婚
平成２５年にはカップリングした者同士ではなく、交流会に参加したことがきっかけとなりゴールインした者もでた。
平成２５年の交流会では７組のカップリングに成功。しかし、その後のお付き合いに発展していないのが実情。本事業は出会いの場づくりであるため、時代にそくした形で開催場所、時期などを前例にとらわれずに模索する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
男性１０名、女性１０名の計２０名により、札幌市で開催された。
４組がマッチングしたが、マッチングしたカップルについてはそれ以降の進展はなかった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	289
合計	500	289

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	局長　前原　功治
実績作成者	係長　高田　伸次

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農業者年金事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129300-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	09	目	農業者年金費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	59	55	4
10 交際費	0		
11 需用費	82	50	32
(1) 消耗品費	82	50	32
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	60	60	0
(1) 通信運搬費	60	60	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	60	60	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	261	225	36

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業者の老後の生活安定及び福祉の向上に資するため、独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金事業について事務を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
普通旅費：各種会議及び研修会等旅費
消耗品費：財政共通消耗品
通信運搬費：電話料（１２ヶ月分）、郵便料（１２ヶ月分）
使用料：複写機使用料（１２ヶ月分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農業者年金の保険料の収納業務、関係書類の受付はJAようていニセコ支所が窓口となり、農業委員会がチェックを行い、農業者年金基金へ回付している。
新制度となり新規加入者が少ない状況が続いている。これは旧制度に対する不満や新制度の理解不足などが影響している。昨年に引き続き、新制度を広く説明し、農業者の経営や老後の生活の一助となるよう努める。

※農地の利用権の異動や転用については、経営移譲（継承）年金受給者に影響（減額や支給停止）を与えることがあるので、留意すること

（事業実績・成果・評価）
適正な事務執行につとめた。

（来年度への課題・改善点等）
農業者年金制度の農業者へのさらなる周知が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	225	257
地方債		
一般財源	36	
合計	261	257

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農業者年金業務委託金　225,000円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	局長　前原　功治
実績作成者	係長　高田　伸次

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）

事業コード	事業名	農地・農業用施設単独災害復旧事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
147100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	11	款	災害復旧費	01	項	農林水産業施設災害復旧費	01	目	農業施設災害復旧費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	500		500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	512	0	512

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、局地的な豪雨災害や、融雪による土砂災害が頻発しているが、小規模なものや、費用対効果で国庫補助の対象とはならないものやすべきではないが多い。そのような災害に即座に対応し、営農への影響を最小限にし、農家負担の軽減を図る為に、事務経費と要綱に基づく災害復旧補助金を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
・「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」に基づく
農地等災害復旧単独事業補助は、農業者が町内で実施する５万円以上の経費を要する災害復旧事業及び２次災害防止のための応急処置にかかる費用に対しに交付。（農地５０%、農業用施設災害７０%、１箇所につき２００万円を限度）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２２年度に「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」を制定し、突発的な小災害に対応してきているが、Ｈ２３年は台風１２号による豪雨やＨ２４も融雪による災害が多発しており大幅な補正予算によって対応している。

また、Ｈ２３においては台風による豪雨災害により十数年ぶりに国庫補助事業をＨ２４へ繰り越して実施、査定率95.6%。補助率99.8%と高い補助率により施工ができたが、一方で、土木技師不在により補助対象とはならない災害査定設計や工事発注にかかる設計委託、用地取得のための確定測量などを合わせると400万円以上の委託料の負担と多大な事務量の負担をしており、国庫補助事業を実施するためには工事の規模や手法を総合的に考慮して判断する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・当初予算額500千円の計上に対して、1件、137千円の実績となった。

（来年度への課題・改善点等）
・近年、異常降雨（ゲリラ豪雨）による農地への被害が多く発生しているため、被害が発生した場合には、迅速な対応・処置を行い、２次災害等の規模の拡大を防ぐよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	512	137
合計	512	137

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	国営農地再編推進室農地再編係
計画作成者	主任　齊藤徹
実績作成者	主査　辻光春

5. 商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（３．生活環境）

事業コード	事業名	消費生活相談広域対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
148100-00	細事業名			補助事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	03	目	消費行政推進費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,839	2,839	
8 報償費	0		
9 旅費	262	262	
10 交際費	0		
11 需用費	44	44	0
(1) 消耗品費	12	12	
(2) 燃料費	29	29	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	3	3	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	113	113	0
(1) 通信運搬費	60	60	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	9	9	
(6) 保険料	40	40	
その他	4	4	
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	17	17	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,275	3,275	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・各自治体で設置することが必須となった消費生活相談体制について、広域で
　設置することで、効率的でより充実した相談体制を整える。
■消費生活相談の広域体制＝【ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会】
・参加町村：ニセコ・真狩・留寿都・喜茂別・京極・黒松内・蘭越
・相談体制（事務所）の所在：ニセコ町（商工観光課内）
・広域体制の開設：平成22年6月
・事務局は、平成26年度から留寿都村へ移動。(2ヵ年の町村持ち回り)

（事業の概要・算出基礎等）
　事業計画及び収支予算別紙のとおり
　本町に相談体制を設置したことにより、特に以下の効果が期待できる。
・消費生活相談業務の的確化など資質の向上
・消費生活相談に係る情報及び技術の蓄積
・相談窓口がある本町がレベルアップを先導して、協議会構成7ヶ町村の消費者行政担当部署の資質を高め、広域的な住民生活の安定に資する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地方消費者行政活性化交付金(補助金)
　平成26年度（相談員人件費、研修費、啓発活動費）の1/2交付予定

（事業実績・成果・評価）
・消費生活相談窓口については、専門の相談員を配置し、平成２４年度は６０件の相談（要望・苦情含む）を処理することができた。その他、各町村の広報紙や老人クラブ等での啓発活動を実施し、消費生活に関する犯罪や事故防止に向けた取り組みを進めることができた。
・国民生活センターから貸与を受けている放射性物質検査機器については、給食の安心安全を高めるために継続配置し、必要に応じ検査を実施した（スクリーニングレベルを超える検出はなし。）

（来年度への課題・改善点等）
・多様化、複雑化している消費者問題へ対応するため、消費生活相談員の継続的なレベルアップを図る必要がある。
・地方消費者行政活性化交付金の補助を受けることができたため、当初予算で計上していた構成町村からの負担金を減額することができた。しかし、交付金は最長で平成32年度までとされているため、以降は各町村からの負担金収入で運営することとなる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		1,899
その他	3,274	1,323
地方債		
一般財源	1	
合計	3,275	3,222

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他財源は広域相談体制参加町村からの負担金（歳入科目：ようてい地域広域消費生活相談窓口運営受託収入1,323千円
消費者行政活性化事業補助金2,748千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（３．生活環境）

事業コード	事業名	消費行政推進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
148000-00	細事業名			補助事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	03	目	消費行政推進費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	109	97	12
10 交際費	0		
11 需用費	50	30	20
(1) 消耗品費	50	30	20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	468	468	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	468	468	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	632		632
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,259	595	664

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・本町の消費者行政推進に係る経費を計上。
・近年、消費者行政に係る事案は、複雑多様化しており、それらに的確に対応できる体制を整える。

（事業の概要・算出基礎等）
・旅費　　109千円（職員研修・関係機関との連携会議・食の安全安心研修）
・需用費　　50千円（消費生活専門図書、事務用品購入費）
・手数料　468千円（放射性物質検査機器メンテナンス料）
・負担金　636千円（消費生活相談広域体制運営負担金）
　　ようてい地域消費生活運営協議会負担金
　　・均等割261千円　・人口割375千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成22年6月広域相談窓口の開設（ニセコ町）
・本町に相談窓口がある利点を活かし、消費者行政に対する職員の資質の向上（専門知識蓄積）に努める。
・食の安全安心、放射性物質検査機器のメンテナンスについては地方消費者行政活性化交付金の対象経費として計上

（事業実績・成果・評価）
・多重債務者への対応など複雑化する消費者問題へ対応するための研修に参加し、職員の対応能力向上を図ることができた。
・ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会負担金は、消費者行政活性化交付金の補助を受けることができたため、大幅に減額することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・消費者行政活性化交付金の補助期間が平成32年度までとされていることから、今後の財源を検討する必要がある（平成27年度以降は補助率も順次下がっていく見込み）。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	595	859
地方債		
一般財源	664	
合計	1,259	859

財源算出基礎（補助率、基本額等）：消費者行政活性化事業補助金859千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成　年度～平成　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（6．農林業）

事業コード	事業名	農業行政事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
124100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	02	目	農業総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	775		775
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	141		141
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	36		36
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	8		8
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	285		285
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	27		27
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,272	0	1,272

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農政事務全般における円滑な業務執行のための必要経費である（時間外勤務手当・旅費・消耗品費）を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
○時間外勤務手当　775,000円　（△2千円）
　農政課　180時間×2,179円＝392,220円
　畜産林務係　65時間×2,374円＝154,310円
　農業支援係　95時間×2,401円＝228,095円
○旅　費　141,000円　（同額）
○消耗品費　36,000円　（＋1千円）
○食料費　8,000円　（新規）
○駐車料　5,000円　（同額）
○バス借上料　280,000円　（△14千円）
○備品購入費　27,000円　（新規）

・国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ期限が短い中での申請・要望等の事務作業は増え続けている。効率的かつ確実な業務に務めるなかで、最低限の時間外勤務手当を要望する。（Ｈ２６においても多くの制度改正があり、また多くの町村事務への負担が見込まれており、事務は増え続けている一方である。）
・農業青年会道外研修に係る職員の随行旅費を特別旅費にて計上。
・農業振興会議にて提供するお茶代を計上。
・農政課所管のカメラ（H14購入）の疲弊が著しく、業務に支障を来たしている。現地確認を始め、使用頻度が高く重要性の高い機器であるため、購入を必要としている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国及び北海道並びに各種団体事業の実施に伴う時間外勤務手当を計上。
また、各種事業の説明会等に伴う旅費を計上。

（事業実績・成果・評価）
・国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ期限が短い中での申請・要望等の事務作
　業は増え続けるなかで、各種事業への対応を行った。
・ニセコ町農業青年会の視察研修（岩手）に随行し、ニセコ町の将来の農業を担う農
　業青年との交流を深めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・H27年度においても多くの制度改正や多くの町村事務への負担があり、今後も事務が増えていくことが見込まれるため、効率的かつ確実な事務作業を行う必要がある。
・また過去の事業に対する評価・清算・精査を確実に行うことができる体制を構築できるよう改善していく必要がある。
・各団体との関わりや、助成・支援のあり方の検討等。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	3	6
地方債		
一般財源	1,269	1,079
合計	1,272	1,085

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	中川博視

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成　年度～平成　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（6．農林業）

事業コード	事業名	農業推進共通事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
124200-01	細事業名	農業推進事業		単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,184		3,184
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,184	0	3,184

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
土壌改良資材製造施設建物災害共済負担金をはじめとする農業全般に対する負担金、産業まつり事業補助金等を計上。
残留農薬対策事業の継続や、新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業等により、ニセコ町の基幹産業である農業の経営安定を図るため事業予算について計上。

（事業の概要・算出基礎等）
○負担金（12件）　4,014千円　（△1,864千円）
・負担金については、各団体からの見積等に基づき計上。
・産業まつり補助については前年同額。
・水土里情報システム利用料負担金については、本年度航空写真データの更新ないため△233千円。
・新栽培技術導入チャレンジ事業については、青果生産組合人参部会への補助２年目で２台1,829千円（前年補正対応同額）を予定。松田修身・大作・溝口（H25人参370ａ）グループと、外山伸一・田中則雄・大道正幸（Ｈ25人参300ａ）で導入予定。
・農業青年会の視察研修事業（四国を予定）への補助668千円（△668千円）を計上。
・残留農薬対策事業補助（南瓜ヘプタクロル土壌検診）については100千円（＋1千円）を計上。ＪＡからＨ26～Ｈ28の実施期間に対する助成継続要請。

○集落支援員経費については、今年度予算計上なし。

○農林水産業６次産業化支援事業補助（町単2/3補助・上限2,000千円）については、要望があり次第、補正予算により対応する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ヘプタクロル残留検査は、国の補助該当を見込んだ上での計上。
・人参単条植え栽培技術導入は、Ｈ25～Ｈ26に機械一式４台に助成。
・ブロッコリー野菜定植機は、Ｈ22～Ｈ24にかけて３年間で計３台に助成した。
・ホワイトアスパラ被覆資材は、Ｈ23～Ｈ25にかけて３年間で計108本に助成した。

（事業実績・成果・評価）
・農業振興地域整備計画の全体見直しを行い、管理ステムを導入した。
・ニセコ町農業青年会の視察研修（岩手）に補助を行い、ニセコ町の将来の農業を担う農業青年の研鑽と交流に資することができた。
・新栽培技術導入として、人参の単条植えに係る機械の整備に補助を行った。
・６次産業化支援事業については要望のあった1件に助成を行った。
・集落支援員については、平成27年度において2名雇用予定。

（来年度への課題・改善点等）
・見直しを行った農業振興地域（農振農用地等）の適正な管理。
・各団体との関わりや、助成・支援のあり方の検討等。
・ニセコ町農業青年会の視察研修への助言、協力等（道央予定）。
・新栽培技術導入としての人参の単条植え技術の普及、検証等。（人参、ブロッコリー、アスパラ）
・６次産業化事業補助事業に対する検証。
・集落支援員の運用に対する検討。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		1,800
一般財源	3,184	2,693
合計	3,184	4,493

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：　過疎ソフト

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	中川博視

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	地産地消・販売促進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
124400-01	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	252		252
9 旅費	181		181
10 交際費	0		
11 需用費	213	0	213
(1) 消耗品費	213		213
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	6	0	6
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	6		6
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	160		160
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	312		312
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,124	0	1,124

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生産者の自発的取組みによる農産物加工支援や、ニセコ町農産物販売促進委員会の活動支援を中止に、ニセコ町及びニセコ町農産物のＰＲ活動を行う。
生産者自らが行う各種販売促進活動や販売体験は、消費者のニーズを捉えると共に企業的な発想を促し、生産者の見識を広める良い研修の機会となっているほか、活動によるニセコ町のＰＲ・農産物のブランド化の形成効果も高い。

（事業の概要・算出基礎等）
○小学生農業体験謝礼・ＰＲ米（１歳到達・転入・婚姻世帯提供）報償費　252,000円（同額）

○道内外物産展・ニセコ米ＰＲ等旅費　181,000円（△69,000円）

○ＰＲ用とっておき米・蔵人衆等購入費・小学生農業体験等消耗品費　212,520円（△70,480円）

○農産物販売促進対策事業補助金　312,000円（△279,000円）
　農産物販売促進対策として、イベント参加旅費相当分の1/2支援

○農産物加工化支援事業補助（上限200千円）については、要望があり次第、補正予算により対応する。

○いきいきふるさと推進事業の終了に伴い、当該助成金を財源としていた係る経費については計上しない。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
○いきいきふるさと推進事業（市町村振興財団助成金）については終了。

（事業実績・成果・評価）
・小学生の農業体験について継続的に実施した。
・ニセコ町の農産品のＰＲ（米、野菜等）を実施する団体と協力して販売促進を実施した。
・災害協定を締結した福島県国見町と産業祭りに参加し。ニセコ町農産品のＰＲを実施すると共に地域間交流に努めた。
・農産物販売促進委員会がニセコ町の農産物と町のＰＲとして行っている物販に係る旅費に対して補助を行った（奈良県：靴下の市への参加出店）。

（来年度への課題・改善点等）
・ニセコ町農蓄産物の魅力の発信に努め、効率的かつ効果的なＰＲ方法を検証し、あらゆる方面からの販売促進を展開していく。
・６次産業化への取組推進と事業展開への仕組みづくりの検討。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,124	1,399
合計	1,124	1,399

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	地域おこし協力事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
149200-01	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	07	目	地域振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	5,400		5,400
8 報償費	612		612
9 旅費	408		408
10 交際費	0		
11 需用費	106	0	106
(1) 消耗品費	90		90
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	16		16
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,300		4,300
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,826	0	10,826

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコエリアは海外資本の流入や外国人観光客の増加など観光面での脚光を浴びる一方で、商工業の衰退、農林地の荒廃や農家戸数の減少など地域の産業構造が変化しつつあり、将来にわたり環境と調和し農業と観光・商業が連携したバランスあるまちづくりを目指し、地域外からの人材や新たな発想・能力を積極的に誘致し、その定住・定着を図り地域力の維持・強化に資するため、引続き地域おこし協力事業の実施をします。

（事業の概要・算出基礎等）
Ｈ２５採用隊員３名（２年目）に係る経費（△１名に係る経費）

○賃金　3名×150,000円×12ヶ月＝5,400,000円

○報償金（活動費用）　3名×17,000円×12ヶ月＝612,000円

○旅費等　＝408,000円

○消耗品費　＝90,000円

○食糧費　＝16,000円

○研修費補助　3名×300,000円＝900,000円

○全体活動費補助　＝100,000円

○生活環境整備補助　3名×500,000円＝1,500,000円

○家賃補助　3名×50,000円×12ヶ月＝1,800,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ノウハウもなく、コーディネーターもいない状況で農政課で所管するのは困難であった。農政課内で他業務に支障がないように分担を分けながら隊員の活動を支援している。協力隊自らが発案し連携を図り、地域貢献できるように支援していく。
起業・定住が主たる目的でもあるので、今後の効率的な運用を鑑みながら所管について検討を要する。

Ｈ２３年度採用隊員　３名（Ｈ２４年度卒業：うち起業定住１名）
Ｈ２４年度採用隊員　１名（Ｈ２５年度卒業予定：うち起業定住予定１名）
Ｈ２５年度採用隊員　３名（Ｈ２６年度引き続き運用）
Ｈ２６年度採用隊員　２名（Ｈ２６年度卒隊予定：うち起業定住予定１名）

（事業実績・成果・評価）
・H24年度採用隊員1名が、起業定住として卒業した。
・H25年度採用隊員3名のうち1名が、1年間のみの活動で卒業した（やり遂げたい仕事が見つかり、資格取得・就職のため協力隊を卒業し転出）。
・H26年度採用隊員2名のうち1名は企業定住、1名が家庭の理由により卒隊した。

（来年度への課題・改善点等）
隊員と話し合いを行いをすると共に、現状の問題点を整理、運営要綱の見直しを本年度実施した。また、それに併せ雇用方法の見直しを進め次年度より嘱託職員としてではなく非常勤特別職とし、それぞれの隊員が目標にあった活動がしやすい方法に変更し、継続実施をすることとしたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10,826	9,288
合計	10,826	9,288

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：特別交付税基礎算定最大1名4,000千円

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	尾崎文哉
実績作成者	中川博視

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 44 年度～平成　　年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	産業振興委員会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	15		15
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	17	0	17

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
産業振興基金の効果的運用を決定するための諮問機関としての産業振興委員会の運営経費。
本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。

（事業の概要・算出基礎等）
制度利用の申請に応じた委員会召集。
※開催実績　１９～２２年度なし、２３年度２回、２４、２５年度なし
積算）委員報酬：１５，０００円（3,000円×5名×1回）
費用弁償：１，２００円（交通費：ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾊﾞｽ400円×3名×1回）

（参考）
現在の貸付け状況
２３年度 個人1,500千円×1人　貸付利率：年0.5%
（野菜ジュース等の販売店舗の開店経費）平成29年3月31日償還終了
個人1,500千円×5人　貸付利率：年0.4%
（合同会社フロンティアニセコ出資金）平成30年9月30日償還終了
法人1,500千円×1社　貸付利率：年0.4%
（合同会社フロンティアニセコ出資金）平成30年9月30日償還終了

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
基金の創設から４４年が経過しており、商工観光課所管の補助金の目的と内容が重複して来ている。また、債権回収不能時の対応リスクも存在しているため、既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。
申請件数に応じ、委員会開催経費の補正を要する

（参考）
産業振興委員５名 任期２年（H25.6.10～H27.6.9）
髙橋　守（町議会議長）
小原久志（町議会産業建設常任委員長）
大野幸一（ようてい農業協同組合ニセコ支所長）
工藤達人（ニセコ町商工会会長）
青塚和幸（北海信用金庫ニセコ支店長）

（事業実績・成果・評価）
平成２６年度は、制度利用の申請がなく、委員会を召集していない。
そのため、予算執行はなし。
既存貸付分の元利償還金については、遅延なく回収している。

（来年度への課題・改善点等）
近年、本基金の利用実績がなく、周知不足の面もあることからＨＰの解説や広報紙を通じた広報などを展開していく。
一方で、引き続き既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。
また、民間金融機関において資金余剰状況が続く中（超低金利状態）での本制度の運用方針などについても、検討を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	17	0
合計	17	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　本田　彩乃
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 44 年度～平成　　年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	産業振興基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	47		47
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	47	0	47

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の産業振興のため財源としてその財政需要に応ずるため、ニセコ町産業振興基金を設置している。
本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。
当該積立金は預金利息及び貸付利息の歳出となっている。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）、貸付利息に係る積立を計上
（貸付分平成26年度利息）
平成23年5月20日貸付分（野菜販売店）　4,125円×1件 ＝ 4,125円
平成23年12月9日貸付分（ＴＭＲｾﾝﾀｰ）　5,100円×6件 ＝ 30,600円
計　34,725円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
基金の創設から４４年が経過しており、商工観光課所管の補助金の目的と内容が重複して来ている。また、債権回収不能時の対応リスクも存在しているため、既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分12千円、貸付利子分35千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。
また、定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	12	12
貸付利子収入	35	35
地方債		
一般財源	0	
合計	47	47

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（7．商工業）

事業コード	事業名	雇用労働対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	05	款	労働費	01	項	労働諸費	01	目	労働諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	36		36
20 扶助費	0		
21 貸付金	2,000	2,000	
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,038	2,000	38

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・労働者の雇用の場を確保するとともに雇用の通年化を図る。
　また、労働者の生活資金を融資することで、生活の安定及び向上を支援する。

（事業の概要・算出基礎等）
・関係団体への負担金
・ニセコ町勤労者福利厚生資金融資預託金（北海道労働金庫倶知安支店）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・国の緊急雇用事業活用予定
　（商業関連１事業＝ニセコブランド商品開発支援事業9,175千円）
・雇用政策は町単独では実行が難しい現状だが、羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会との連携しながら調査・検討を行う。
（倶知安町、ニセコ町、京極町、喜茂別町、留寿都村、真狩村）
Ｈ24季節労働者数の増により負担金額+3千円

（事業実績・成果・評価）
・季節雇用対策や勤労者者福利厚生資金融資などを実施し、雇用や生活の安定及び向上の支援を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・季節労働者の現状把握や支援制度についての調査・検討を進める。
・国の政策に注視しながら、地域に密着した雇用対策を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,000	2,000
地方債		
一般財源	38	36
合計	2,038	2,036

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・勤労者福利厚生資金預託金収入2,000千円
　（預託先：北海道労働金庫倶知安支店）

[地方債]名称:

備考

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（7．商工業）

事業コード	事業名	商工業振興事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
130800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	01	目	商工業振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	90		90
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	9,175	9,175	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	20,730		20,730
20 扶助費	0		
21 貸付金	5,000	5,000	
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	34,995	14,175	20,820

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・地域経済の安定と振興を図るため、必要な施策を行う。
・緊急雇用事業を活用した商業振興・雇用確保を進める。
・町内の中小企業の振興と経営の安定を図るため、経営に必要な資金の融資を
　担保する。
・町内消費拡大のための施策を支援する。（ニセコ綺羅カード会）
・起業者等への支援（にぎわいづくり起業者等サポート事業）

（事業の概要・算出基礎等）

・商工業振興に係る職員旅費	90千円
・緊急雇用事業（ブランド商品開発）	9,175千円
・北海道中小企業総合支援センター負担金	15千円
・ニセコ町商工会への補助（花火大会含む）	13,909千円（詳細別紙）
・綺羅カードの普及と町内消費拡大の為の補助	4,800千円
・起業者等への支援（事業所改装費等補助）	1,500千円
・地域資源活用ビジネス人材養成事業補助	300千円
・中小企業特別融資保証料補助	206千円
・中小企業特別融資預託金（北海信用金庫ニセコ支店）	5,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・商工会には経済振興の中核的役割を担うべく、戦略的な活動を求める。それに伴う事業・施策に対しては、必要に応じた補助を行う。
・中小企業特別融資事業は新規起業者支援制度等を網羅しながら制度の再設計について検討する。
・にぎわいづくり起業者等サポートについては、事業を活用し、空き店舗の活用、新規起業が進んでいる。今後の活用要望に応じた予算措置が必要である。
・綺羅カードの普及と町内普及拡大の為の補助
　ニセコ町消費振興事業補助（平成25年度～平成26年度）
　ポイント増額発行事業（3倍）については、町民に事業が浸透してきているが、引き続き継続的な町内購買の確立を目的として、ポイント増額事業及び子育て支援事業について支援を行う。　実施にあたっては、各加盟店の自助努力（品揃、サービス向上など）はもとより、更なる事業費の自己負担化も踏まえた、継続的な町内購買の確立を目指す。
・経産省事業を活用した人材養成事業は事業が期間終了したが、起業を考えている方からも継続要望が多い。にぎわいづくり起業者等サポート事業との連動を含め町内の商業振興に大きな役割を果たすと考えられることから、補助を行う。
　（商工会において、道地域づくり総合交付金要望）

（事業実績・成果・評価）
・ポイントカード事業は、地域循環型の消費活動を高め、町内商店街の活性化を図るとともに、各個店の売上増や運転資金確保等を図ることができた。また、キッズカードへの支援を行うことによって、子育て世代の消費支援と、消費額の流出抑止を図った。
・にぎわいづくり起業者等サポート事業では当初予算では1件の予定であったが、2件の事業所等へ工事費の補助を行い（3件分補正4,500千円）、店舗新設の起業支援を行うことができた。
・緊急雇用事業では、起業後間もない事業者の取り組みを支援し、地域地場産品を活用した事業支援を行うとともに、雇用創出を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・中小企業特別融資事業の利用者が固定化していることから、効果的な制度への検討が必要である。
・起業者の支援については、にぎわいづくり起業者等サポート事業の制度改正を含めて、効果的な支援となるように検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	9,174	9,050
その他	5,000	5,000
地方債	4,800	4,800
一般財源	16,021	19,328
合計	34,995	38,178

財源算出基礎（補助率、基本額等）
緊急地域雇用特別基金事業補助金9,050千円
中小企業特別融資預託金収入5,000千円（預託先：北海信用金庫ニセコ支店）

[地方債]名称:　過疎地域自立促進特別事業債

備考

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　馬渕　由香

６．環境や地域文化を生かした観光を進めます

【政策分類】

1. 土地利用

3. 生活環境

8. 観光

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）

事業コード	事業名	観光振興事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
131100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	02	目	観光費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	882		882
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	20		20
9 旅費	775		775
10 交際費	0		
11 需用費	2,256	0	2,256
(1) 消耗品費	1,789		1,789
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	240		240
(4) 印刷製本費	227		227
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	817	0	817
(1) 通信運搬費	246		246
(3) 広告料	500		500
(4) 手数料	71		71
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	7,658		7,658
14 使用料及び賃借料	9		9
15 工事請負費	0		
16 原材料費	494		494
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10,131	150	9,981
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,132	150	22,982

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

本事業はニセコ町の観光事業の振興を図ることを目的としており、本事業により地域の個性を生かした魅力ある観光地づくりが促進されるとともに、観光客の誘致が促進される。
観光は、宿泊業、輸送業、飲食業、土産品業等を含む裾野の広い産業であることから、地域への幅広い経済効果が期待される。

（事業の概要・算出基礎等）

報酬：観光審議会委員報酬
旅費：キャンペーン活動旅費、打合せ旅費　等
消耗品費：イベント配布景品　等
食糧費：自転車レース表彰パーティー提供用特産品　等
印刷製本費：観光大使名刺、温泉紹介リーフレット
通信運搬費：ニセコ観光圏協議会事務所パソコン設置通信費
広告料：日本国内向け雑誌等への広告掲載
手数料：着ぐるみ、法被、浴衣のクリーニング代
委託料：観光案内業務、イメージ画像作成
使用料：観光プロモーション時の駐車場使用料
原材料費：観光道路美化事業用花苗、肥料、園芸土
負担金：ニセコ観光局プロジェクト協議会負担金、
　　ニセコ観光圏協議会負担金　等
補助金：ニセコ観光魅力アップ事業補助、ニセコフェスティバル事業補助、
　　湯めぐりバス運行事業補助　等

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・蘭越町／ニセコ町／倶知安町を圏域としたニセコ観光圏認定に向けて取り組むニセコ観光圏協議会については、倶知安町サンスポーツランドに事務所を設置し事務を担う。
・ニセコ町と倶知安町が一体となって観光振興に取り組むための組織ニセコ観光局については、目的税の調査研究等を進めながら、部会等による協議や住民の意見反映などを進めていく。
・観光協会は、地域に根ざした観光振興の専門家集団として、町内観光資源の磨き上げ、新たな観光資源創出を担う役割に特化し、地域の魅力向上を図る組織としての役割を担うこととする。
・イメージ画像を活用し、ニセコらしいＰＲ活動を進め、誘客の促進を進める。

（事業実績・成果・評価）

ニセコ観光圏については、H26.7月に認定され、倶知安町ｻﾝｽﾎﾟｰﾂﾗﾝﾄﾞドに事務所を設置し事業が開始された。ﾆｾｺﾕﾅｲﾃｯﾄﾞｼｬﾄﾙなどは観光地域ブランド確立支援事業を活用して実施され効果を上げている。
誘客については、スキー以外の冬の魅力向上のためのｼｰﾆｯｸﾅｲﾄｲﾍﾞﾝﾄや、商店街活性化のための予約状況確認サイトの立ち上げの支援を行うとともに、ﾊﾛｳｨﾝｲﾍﾞﾝﾄや自転車ﾚｰｽなどの地域の魅力を向上させるイベントを支援した。
これらの事業を進めたことにより、観光入込客数については、対前年度比101.5%の約159万3千人となり、前年に引き続き過去最高水準の入込み客数を更新した。外国人観光客についても、宿泊延べ数が前年比137%の14.8万泊となり、継続的な海外へのプロモーションが効果を上げている。

（来年度への課題・改善点等）

今後も誘客促進のため、効果的なプロモーション活動や体制整備を進めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	700	2,208
地方債		
一般財源	22,432	21,795
合計	23,132	24,003

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地域づくり総合交付金（補助率1/2）1,500千円×1/2≒700千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　齊藤　徹

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）

事業コード	事業名	観光施設等維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
131200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	02	目	観光費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8,200	0	8,200
(1) 消耗品費	362		362
(2) 燃料費	653		653
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	6,745		6,745
(6) 修繕料	440		440
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,770	0	1,770
(1) 通信運搬費	293		293
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	936		936
(6) 保険料	541		541
その他	0		
13 委託料	12,986		12,986
14 使用料及び賃借料	42		42
15 工事請負費	3,238		3,238
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	750		750
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	26,986	0	26,986

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町が管理している観光関連施設を安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

主な管理施設予算
○道の駅ニセコビュープラザ：15,820千円
○綺羅乃湯（指定管理）：2,539千円
○五色温泉インフォメーションセンター：2,715千円
○ニセコ野営場：1,561千円
○ニセコ泉源：1,973千円
○アンヌプリトイレ：832千円
○ＪＲ駅：909千円
○公用車管理：608千円
○その他（看板等）：29千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・道の駅ニセコビュープラザは、今後再整備を予定しているが、要望の多いトイレの洋式化について先行して実施する。
・綺羅乃湯は施設設備の劣化が進んでおり、畳や床マットの取替を行い、利用者の利便向上のため洗濯乾燥機を増設する。また、外灯のＬＥＤ化を進め、電気料の削減を図る。
・五色温泉インフォメーションセンターについては、利用者からも好評を得ている。業務実施にあたるスタッフ人件費の見直しのほか、指定管理者が負担する区分の見直しを行う。
・ニセコ泉源は、売却も含めて、利用者との協議を進める。
・公用車管理は、夏タイヤの更新のほか、１年点検とガラスコーティングを実施する。

（事業実績・成果・評価）

観光施設については、通常の維持管理の他、ビュープラザの女子トイレ洋式化、綺羅乃湯の畳交換や脱衣場床リフレッシュや洗濯乾燥機の導入などを行い、限られた予算の中でより快適に利用できるよう適切な管理・機能向上を行った。
H25にリニューアル基本構想を策定している道の駅ニセコビュープラザは、インバウンド観光対応拠点として、地域活性化の拠点となる優れた企画があり、今後の重点支援で効果的な取組が期待できるとして国土交通省より「重点道の駅」（当時全国で1040箇所中35箇所、道内既存施設で唯一）に選定され、大きなＰＲ効果を発揮したとともに、今後のリニューアル財源確保に向け大きな弾みとなった。

（来年度への課題・改善点等）

今後とも必要な設備改修や修繕を適宜行い、観光客の安全確保及びおもてなし向上に努める。
綺羅乃湯については、利用者増に向けた取り組み検討を続けていくとともに、老朽化に対応した効果的な部分改修を進める。また、ニセコ泉源については、適正な管理を続けつつ、売却を含め今後の取り扱いについて検討・協議を進める。
また、ニセコビュープラザについては国土交通省より「重点道の駅」に選定され、リニューアルに向けた財源確保等情報収集に努めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	10,790	11,147
地方債		1,700
一般財源	16,196	16,622
合計	26,986	29,469

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ニセコビュープラザフリースペース棟使用料3,166千円
温泉売払収入6,000千円、使用電話料8千円、使用電気料339千円
野営場清掃協力金526千円、ニセコビュープラザ駐車場警備協力金500千円
除雪負担金251千円

[地方債]名称：　過疎

備考：

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　齊藤　徹

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A
							評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）	事業コード	事業名	観光施設整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			148300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	02	目	観光費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	11	0	11
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	500		500
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	511	0	511

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

道の駅ニセコビュープラザについては、昨年度策定した再整備構想を基に改修に係る財源等の検討を行う。
綺羅乃湯については利用者が年々減少している状況から、利用者の増加を目指した機能強化基本構想を策定します。

（事業の概要・算出基礎等）

○ニセコビュープラザ再整備
　ワークショップ開催経費　11千円

○綺羅乃湯機能強化基本構想
　策定委託業務　500千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ニセコビュープラザの再整備については、改修工事に係る財源の確保及び第２駐車場について検討を行う。
綺羅乃湯の機能強化は利用者の増加を目指し、ソフト・ハード面について利用者の増加につながる検討を行う。

（事業実績・成果・評価）

ニセコビュープラザについては、施設用地拡大検討のための調査などを行った。
綺羅乃湯機能強化については、周辺の高級温泉宿泊施設の設計に携わった事業者に委託し、限られた予算の中で綺羅乃湯の空間利用についての企画アイデアを作成することができた。今後は、そのアイデアをもとに、運営や改修について総合的に検討を継続していく。

（来年度への課題・改善点等）

施設の再整備・改修については、財源確保が第一条件であり、今後も情報収集や要望活動等を継続していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	511	974
合計	511	974

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　齊藤　徹

7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます

【政策分類】

8. 観光

9. 学校教育

10. 社会教育

11. 芸術･文化

12. スポーツ

14. 高齢者福祉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教育委員会経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
137200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	01	目	教育委員会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,161		1,161
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	115		115
10 交際費	500		500
11 需用費	246	0	246
(1) 消耗品費	190		190
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	56		56
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,022	0	2,022

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を円滑に運営することで、学校教育・社会体育・社会教育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町教育行政を推進し確立させる。

（事業の概要・算出基礎等）

教育委員に要する事務経費として報酬・旅費・需用費を計上。
「内訳」
◎委員報酬
　年額：委員長360,000円、委員267,000円×3名、計1,161,000円
◎旅費
　教育委員研修会２回、委員長の総務事務、交通費増額による増額計上。
　委員全員：北海道町村教育委員大会、後志管内教育委員研修会
　費用弁償
　教育委員学校訪問新規実施、デマンドバス利用委員増のため費用弁償額の増
◎交際費
　渉外に要する交際費は、前年度同額。
◎消耗品費
　消費税分増額
◎食糧費
　学校訪問時の給食代新規計上
　北海道市町村立農業高等学校振興対策協議会懇談会ニセコ町開催のため新規計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

業務を精査し、教育委員業務の運営に関する最小限の経費を計上。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

・各関係機関と連携を図り、教育委員会議を円滑に運営し、教育行政を執行することができた。教育委員会議は定例会６回、臨時会５回開催。

（来年度への課題・改善点等）

・教育委員の先進地視察研修を実施することにより、地域力・教育力等地域の実情を学びながら、ニセコ町における教育委員の資質向上を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
財産収入		1,825
地方債		
一般財源	2,022	
合計	2,022	1,825

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　芳賀　善範
実績作成者	係長　亀山　友紀

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教育委員会事務局経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
137400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	02	目	事務局費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,096		1,096
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	76		76
9 旅費	584		584
10 交際費	0		
11 需用費	987	0	987
(1) 消耗品費	245		245
(2) 燃料費	464		464
(3) 食糧費	116		116
(4) 印刷製本費	42		42
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	120		120
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	293	0	293
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	30		30
(6) 保険料	263		263
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	277		277
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	41		41
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,354	0	3,354

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

教育委員会事務局の総務事務の円滑な遂行を目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

教育長及び学校教育課長・総務係・学校教育係に対する時間外勤務手当、旅費、需用費等を計上。

「内訳」
◎職員手当：時間数減額にて予算計上。
◎報償費：教育委員会外部評価委員会委員謝礼前年同額計上。
◎旅費：教育長の出張は、公用車使用を基本とする。
　　高島市表敬訪問・東京出張新規計上により増額計上。
◎需用費：消耗品費は消費税増額分計上
　　燃料費は単価上昇による増額計上。
　　食糧費は精査による減額。
　　印刷製本費は消費税増額分計上。
　　修繕料は公用車ハイエースの車検代を新規計上。
◎役務費：自動車損害保険料は公用車プラス保険２台分を２年分計上、
　　１年法定点検料新規計上により増額計上。
◎使用料：複写機使用料消費税分増額による増額計上。
◎公課費：公用車車検（ハイエース）に伴う自動車重量税新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

時間外勤務手当　～　外部評価に係る事務、各種工事、就学指導事務、道教委からの対応及び学校教育現場での迅速な対応作業が多く、建築技術職員の積算業務を含め、担当職員の勤務実態を特に考慮して計上した。

（査定の経過・理由等）

業務量の増により予算が肥大化傾向にある。限られた人員で業務をこなすため時間外勤務手当は必要である。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

・業務量の増加により、同時進行での業務が多々あるが、計画した事務は遂行することができた。

（来年度への課題・改善点等）

・法令・規則に従い行わなければならない業務が多い中、状況に応じて必要な業務が重なっていくことが多々有り、業務が増えている状況である。計画的な事務の遂行に努めたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
財産収入	0	2,720
地方債		
一般財源	3,354	
合計	3,354	2,720

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　芳賀　善範
実績作成者	係長　亀山　友紀

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	教職員住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
137500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	03	目	教職員住宅費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	522	0	522
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	11		11
(6) 修繕料	500		500
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	334	0	334
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	187		187
(6) 保険料	147		147
その他	0		
13 委託料	116		116
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	972	0	972

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

◎消耗品費：教員住宅用不凍液購入費新規増
　光熱水費：電気料増額計上
◎役務費：除雪作業手数料増額計上。
　　火災保険料精査により減額計上
◎委託料：浄化槽保守点検料精査により減額計上

教員住宅39戸中17戸は建築後30年以上が経過している。老朽化が著しいことから修繕箇所が多く、予算の範囲内で対応しているが、入居者からの修繕要望を年度内で対応しきれない現状にある。また突発的に生じる修繕（雨漏り、建具調整、畳の取替、設備の故障等）が発生することがあり、入居者からの修繕要望で緊急的な箇所を優先的に行なうことで対応する。また修繕費の予算に不足が生じたときは補正予算で計上して対応することも検討する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

・修繕計画に沿って修繕対応を進めているが、老朽化により、突発的な修繕が必要な箇所もある。他の修繕すべき箇所と優先順位をつけながら、極力経費のかからない修繕で対応している。予算の範囲内で対応できない改修・修繕については、別途工事の検討を行っていく。

（来年度への課題・改善点等）

・教員住宅の長期利用を促進していくため、次年度予算計上に向けた業務を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料・諸収入	130	132
財産収入	842	643
地方債		
一般財源	0	
合計	972	775

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　芳賀　善範
実績作成者	係長　亀山　友紀

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	教職員住宅改修事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
137600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	03	目	教職員住宅費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,258		2,258
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		0
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,258	0	2,258

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

◎工事請負費
①教員住宅の床修繕を実施し今後も長期間利用するため修繕工事費を予算計上。
②教員住宅の断熱、結露防止のため樹脂製内窓を設置し、現居住者の利便性を図るため設置工事費を予算計上。
③外壁モルタルが劣化し、雨水が住宅に入り込む状態となっているため、住宅の劣化が進むのを遅らせるため修繕工事費を予算計上。

教員住宅の老朽化により居住環境を改善するための改修が必要となる。教員住宅の新築により空家となった教員住宅から改修を進めていくが、空家期間が長くなると住宅自体が劣化してくるため早期に改修を行い、教員が居住できるよう進める必要がある。

老朽住宅がかなりの数を占めているため段階的に改修工事等による機能向上を行い、特に高校の教員住宅について整備をする必要がある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・樹脂性窓設置予定の住宅については、数年かけて廃止する方向へ計画変更したため、未実施とした。

（事業実績・成果・評価）

・本通９・１０号の劣化した外壁の修繕工事、本通３号の床の改修工事を実施し、老朽住宅の機能向上が図られた。

（来年度への課題・改善点等）

・教職員の異動は、道教委の方針により、後志管内を４分割し、その全ての地域を異動することとなっており、多町村からの通勤者が増えている傾向にある。再度整備計画の検討を行い、町に移管、古い住宅を取り壊し、新住宅を建設する、単身者用の住宅を整備する等対策を考えていきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
財産収入	1,534	1,360
地方債		
一般財源	724	
合計	2,258	1,360

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　芳賀　善範
実績作成者	係長　亀山　友紀

平成 26 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	総務事務局経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138520-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	04	目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	36	0	36
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	36		36
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,233		1,233
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,269	0	1,269

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・教職員歓迎会は、転入教職員と教育委員及び教委職員との連携を図るため懇親の場を設け、教育行政の円滑な執行を目的とする。　転入教職員に対し町内視察研修の実施。

・課題の克服、社会の期待や信頼に応えるため、教員の一層の資質・能力の向上と指導の改善が求められ、教員として児童生徒の変化や新しい課題、学校改善に資する指導力向上、特色あるニセコ町の学校づくりの担い手として積極的に研修に取り組む必要があります。道外道内の先進校の視察研修により新しい風を学校に吹き込むために、各学校で検討した研修内容について校長会にて協議し、内容を精査して実施していきます。

（事業の概要・算出基礎等）

◎食糧費　転入教職員懇談会　2,000円×18名＝ 36,000円
　※転入教職員のみ計上。主催者側参加者は自己負担。

◎負担金
・北海道市町村教育委員会連合会　10,000円
・後志公立文教施設整備期成会　13,000円
・後志町村教育委員会協議会　210,000円

◎補助金
町内校長会補助（学校職員研修事業）　1,000,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

・転入教職員歓迎会でそれぞれ親睦を図り、互いの関係を深めることができた。
・転入教職員校外地域研修では町長・教育長の講話と町内各教育施設を視察し、ニセコ町への理解を深めてもらった。
・町内校長会補助では、道外研修で神奈川・福岡・奈良・山梨・東京へ９名、道内研修で３名、校長会主催の集合研修で５０名が参加し、教職員の資質・知識・技能の向上に努めた。

（来年度への課題・改善点等）

・転入教職員歓迎会及び校外地域研修について、来年度以降も継続して実施するにあたり、教職員の参加しやすい時期・時間設定・視察する町内施設の再検討を行い、よりニセコ町への理解を深めてもらえるよう検討していく。
・町内校長会補助について、３年目という節目の年であり、事業の再検証を行い、教職員の更なる自己研鑽の場を提供していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
財産収入		1,269
地方債		
一般財源	1,269	
合計	1,269	1,269

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称:

備考：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　芳賀　善範
実績作成者	係長　亀山　友紀

平成 26 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	児童生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
137900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	04	目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	496		496
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	308	132	176
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	8		8
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	375	79	296
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	375	79	296
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,187	211	976

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
学校保健安全法

（事業の目的・目標・効果・影響）

・学校における健康診断は、学校保健安全法に基づき児童生徒の健康を保持増進するため、心身の発育発達や健康の情報を把握することを目的に実施する。単に疾病異常を発見することの他、適切な事後処理や指導を行うための積極的な健康管理に資する。

（事業の概要・算出基礎等）

【児童生徒の検診】
・内科検診　５回　ニセコ医院　・歯科検診　６回　菊地歯科　・耳鼻科検診　１回　岩内町　前田医院　・眼科検診　１回　倶知安町　東眼科　・尿検査　１回　苫小牧市　臨床検査センター　・寄生虫卵検査　１回　苫小牧市　臨床検査センター　・心電図検査　１回　ニセコ医院
・平成２６年度についても本年度と同様の病院にお願いをし実施する計画としている。

【学校環境衛生検査】
平成２６年度は、学校のダニ検査を行う。検査を行うための消耗品費を計上。検査は学校薬剤師と教育委員会で行う。

【検査用照明器具の購入】
歯科検診や耳鼻科検診で使用するための照明器具を新規購入する。以前より照明が暗いとの指摘を検査医師から受けており、誤診をできるだけ少なくするため、ＬＥＤ照明器具を予算計上。医師にも照明器具を確認していただいている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

・学校医報酬は条例により予算計上。
・謝礼は、新就学児健康診断、耳鼻科検診、眼科検診として予算計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・学校環境衛生検査は、平成２５年度に教室の光量検査、２６年度にダニ検査、２７年度に二酸化窒素検査と３年に一度のサイクルで検査を実施する。必要な機材や報告様式等は教育委員会で準備をして学校薬剤師と検査を行う。
・児童生徒の検診の日程については、各学校や医師との調整を十分に行ないながら決定する。
・情緒障害を抱える児童生徒の健康診断において、大勢の児童生徒と一緒に健康診断を受けることができないため、事前に医師にその旨について指示をいただき、当該児童生徒に対して事前練習や検査会場の様子を見せておくなどの時間の確保や対応方法を検討する必要があるため、養護教諭と連携を図る。

（事業実績・成果・評価）

・児童生徒健康診断は、各医師と学校と日程調整を行ない、円滑に実施することができた。児童生徒の健康状態を学校が把握することで普段の授業や学校生活で注意を払うことができ、児童生徒の健康管理をしっかり行なうことができた。
・平成２６年度はダニ検査を実施。基準値を超えた箇所については、学校薬剤師の指導により、各学校で天日干しなどの対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）

・各検診の日程などスムーズな運営を学校や医師との調整と連携を図る。
・平成２７年度は二酸化炭素濃度検査を実施する（３年に１回）。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	211	207
道支出金		
地方債		
一般財源	976	944
合計	1,187	1,151

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）
医師等派遣事業132,000円＋心臓検診事業75,000円

[地方債]名称:

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	スクールバス運行経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	04	目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	12	0	12
(1) 消耗品費	2		2
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	16	0	16
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	16		16
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	38,090		38,090
14 使用料及び賃借料	584		584
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	38,702	0	38,702

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小・中・高等学校に通う児童生徒の通学対策として、スクールバスを運行している。平成24年10月からふれあいシャトルからデマンドバスに変わり、児童生徒の遠距離通学の手段としてスクールバスを単独で運行している。インターナショナルスクールの児童や一般の混乗を行っており、利用実績も多い。遠距離通学児童生徒の安全な通学手段として取り組む。

（事業の概要・算出基礎等）
・スクールバス運行業務委託料は、小中高全体で42,487,200円の予算であるが、交付税算定で義務教育分と高校分を分ける必要があることから、Ｈ26児童生徒利用者数で按分をかけ、義務教育分で37,916千円、高校分で4,572千円でそれぞれ予算計上する。
・スクールバスの経費は、教育委員会では２６年度のキロ数を精査し、さらにニセコバスで再度キロ数の確認を行っている。

・デマンドバス使用料は、休校日のニセコ中学校の部活動に参加する生徒の登下校の手段としてスクールバス利用者を対象に利用券を教育委員会から学校を通して生徒に発行している。生徒全員がデマンドバスを利用していることではなく、保護者の送迎や自転車による移動もあることから、これまでの実績を勘案して減額計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・スクールバスのバス停設置場所においては、できるだけ児童生徒間のバランスを考慮して設置をしていきたいが、路線の順路によって必ず全ての児童生徒や保護者の要望を満たせるようなバス停の設置には至っていない。
・倶知安高校の生徒の一部は、ニセコ駅からの汽車の出発時刻に間に合うように川北線を利用している。下校については保護者の送迎かデマンドバスを利用している。保護者から倶知安高校の生徒も配慮してほしいとの意見も伺っているが、全ての倶知安高校生の対応は難しい。
・スクールバスを利用した少年団活動については、二小の児童が近小に行きクロカンの練習を行うのに利用している。近小の児童が街に行き少年団活動を行うには、下校便で近小の児童生徒を送り届けてから街に向かうことになるため、少年団活動の開始時刻に40分から50分程度遅れることから、スクールバスの移動では十分に少年団活動を行うことができない。
・26年度に近藤小学校の児童（新1年生）が学童保育所に通所するため、近藤小学校から学童保育所までの移動方法としてスクールバスを利用する。そのための路線を配置する。

（事業実績・成果・評価）
・登校６路線各１便、下校５路線各３便の運行を行った。また、行事等などに対応した臨時便を運行した。
・休日での中学校の部活動の参加のためのデマンドバスの利用は想定よりも少なかった。保護者の送迎や自転車による通学が多かったためデマンドバスの利用が少なかった。

（来年度への課題・改善点等）
・ニセコ町への転校や住宅の引越し等により、バス路線を年度途中で変更することがあるため、児童生徒と保護者に理解をしていただくよう努める。
・児童生徒のバス乗車マナーの徹底を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	38,702	39,099
合計	38,702	39,099

財源算出基礎（補助率、基本額等）：「参考」地方交付税　27,955千円（5台分・義務教育分）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員福利厚生研修費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	04	目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	767	0	767
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	767		767
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	924		924
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,691	0	1,691

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・教育研究団体、研修活動への支援を行なうことで、教職員の資質の向上や、実践的指導力を深める。
・教職員の健康保持増進を目的に、人間ドックや巡回定期健康診断を実施し、疾病等の早期発見、早期治療に努めるとともに、教員の健康管理の意識向上を図ることで、学校教育活動を円滑に遂行する。

（事業の概要・算出基礎等）

・毎年町民センターで実施する巡回定期健康診断に係る教職員健康診断手数料は、次年度の人事異動等を考慮して集計・算定している。２６年度は若い教員が異動対象であることから、その後任で配属される教員は全ての検査を受ける年代の教員で算定している。

・教職員の人間ドックは、10人を限度数としている。人間ドックを受診する教職員は上記の定期健康診断は受診しない。

・教育研修団体への負担金は、各団体からの通知により予算計上している。

・町内研究会の補助金は、前年度と同額で予算計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・巡回健康診断事業は、倶知安厚生病院に委託して実施。後志管内では、倶知安町、蘭越町、共和町、真狩村、留寿都村、喜茂別町が同病院で実施。
・健康診断は、夏休み中に実施しているが、部活動などの事情により全教員が受けられないため、町の健康診断を受診したり、他町村の健康診断で受診するなどの調整を行なう必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・教職員健康診断は８月６日に第２庁舎にて実施。教職員33名が受診した。
・教育関係団体への補助については、研究授業の開催、研究図書の購入、全道・全国規模の研究大会への参加などへの支援を行い、教職員の資質向上を図った。

（来年度への課題・改善点等）
・教職員健康診断は駐車場確保、会場確保の点から町民センターへ会場を変更する。
・教育研究団体への活動支援は引き続き行い教職員の資質向上を図るが、補助申請や実績報告の際に事業の計画や成果を具体的に示すよう指導を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,691	1,483
合計	1,691	1,483

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	児童生徒教育事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	04	目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	118	0	118
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	118		118
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	4,000		4,000
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	374		374
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,492	0	4,492

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童・生徒及び就学前児童などの適正な教育措置の判断を行うため、各関係機関との連携を密にしながら、児童・生徒及び保護者へ対する就学指導や教育相談を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
・生徒指導研修会講師謝礼は、７年以上執行の実績がないことから削減した。
・学校行事用バス借上料は、小中高等学校の要望を集計して算定した。
・Ｈ26年度の特別支援学級は、次のとおり。
　・ニセコ小学校　　知的1学級、情緒1学級、言語1学級
　・近藤小学校　　病弱1学級
　・ニセコ中学校　　病弱1学級、知的1学級
　・合計　　6学級
・ニセコ町特別支援連絡協議会に対する補助として特別支援教育学習活動補助を新設。特別支援学級に係る経費は、就学奨励費を除き、全てこの補助で執行する。各学校の特別支援学級児童生徒の交流や後志の交流会への参加経費、日常の学習活動で要する経費、医療等関係機関への出張旅費、保護者向け特別支援教育の啓発パンフの作成経費を計上。これまで道教委で執行されない経費（旅費）や買い物学習や公共交通機関の乗車学習については教員のポケットマネーで賄っていた部分があり、その解消も含め、ニセコ町の特別支援教育学習活動の充実化を図る。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校行事用バスについては、予算の範囲内での執行を行うよう、年度当初に各学校行事のバス利用の調整をしていただいている。
・就学指導や教育相談については、新規に小学校に入学する児童の保護者の理解と協力が必要なことから、就学前児童健康診断の日程の早期調整を行ない、保護者に早い段階で周知をするとともに、健康診断を円滑に進めることで保護者の負担感がないよう取り組む。また、就学前児童の適正な就学措置を判断するために、町保健師や各学校・幼児センター等と情報交換を行い、保護者との教育相談を行い、適切な就学措置と環境整備を検討していく。
・特別支援教育学習活動補助では、特別支援教育に関する経費をこの補助で賄うが、各学校の活動内容の調整や経理の管理方法などの詳細について、今後ニセコ町特別支援連絡協議会の会議の中で協議を行う。

（事業実績・成果・評価）
・学校行事用のバスは、各学校で計画的な執行に努め、予算内の執行を行うことができた。
・児童生徒の安全確保では、町内商店の協力を得て、子ども110番模擬訓練をニセコ小学校5年生を対象として実施。
・平成26年4月より、これまでの特別支援連絡協議会と就学指導委員会を統合し、教育支援委員会に再編した。特別な教育の支援を必要とする児童生徒に応じた、特別支援対応や就学措置を行った。
・特別支援教育学習活動補助では、特別支援に係る教材購入や旅費の措置を行ったほか、保護者向けの啓発パンフレットを作成した。

（来年度への課題・改善点等）
・特別な教育支援が必要な子どもたちへの対応や就学措置について、教育支援委員会において協議を行っていく。
・バス借上料については、貸切バス運賃制度の変更により大幅な値上げとなっていることから、計画的な執行を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		100
一般財源	4,492	3,839
合計	4,492	3,939

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：過疎ソフト

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	学校教育事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	04	目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,612		1,612
8 報償費	539		539
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	106	0	106
(1) 消耗品費	91		91
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	15		15
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,916	0	1,916
(1) 通信運搬費	78		78
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,838		1,838
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,278		5,278
14 使用料及び賃借料	45		45
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	27		27
19 負担金補助及び交付金	2,147		2,147
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,670	0	11,670

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育係で掌握する各学校の事務的経費を一括して経理しすると共に、事業内容で一括できる内容について推進し事務の効率化を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品は、学校環境衛生検査のダニ検査で使用するための検査用具を新規計上。

・食糧費は、子ども議会の昼食用弁当代として計上。

・外国語教育に伴う予算は、次年度も幼児センター、小学校、中学校にＡＬＴ２名配置することを継続することで計上。

・スキーリフト使用料では、町内小中学校と同様に、インターナショナルスクール児童のスキー授業の支援を行うための経費としてリフト代を計上。

・負担金では、２６年度は小学校の教科書の採択を行うため、新規に第４地区教科書採択教育委員会協議会の負担金を新規計上。なお、中学校教科書の採択は２７年度のため２７年度に同様の負担金の予算計上を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・臨時事務員は、現在任用している臨時事務員を次年度も継続して任用する方向で計上。謝礼は新規計上として、学校図書室支援員とスクールカウンセラーを計上。スクールカウンセラーは高校事務係から学校教育係へ移管。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・幼児センターや小中学校に派遣しているＡＬＴは、学校と連携をとりながら外国語活動を行っている。特に事業運営上の問題はないが、幼児センターや各学校、保護者から毎年の継続が要望されている。
・学校図書室支援員は、あそぶっくから適切な人材を推薦していただく予定であり、教育委員会で任用後は、教委・学校・支援員とで、サポートに入る日程や作業の年間計画を組む。学校が学校図書室支援員に任せっきりになることがないよう、学校が主体性を持つよう指導が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・子ども議会は８月８日に10名の小中学生が参加し実施した。事後取組みとして「子ども議会だより」を作成した。
・小学校の教科書採択については、第４地区教科書採択協議会にて調査・協議等を行い、８月の教育委員会議において採択を行った。
・幼児センター、小中学校にＡＬＴ２名を配置し、児童生徒の外国語への関心と学習意欲の向上を図った。
・学校図書室支援員は、年間を通じ、学校の図書室運営のサポートを行い、蔵書や図書展示の改善を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・各学校のＰＣ機器類が耐用年数を迎えていることから、故障等へのトラブルへの対応を行うとともに、更新に向けた計画を策定する。
・平成２７年度は、中学校の教科書採択を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		6,800
一般財源	11,670	5,024
合計	11,670	11,824

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：過疎ソフト

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	小学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	02	項	小学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	6,122		6,122
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,734	0	6,734
(1) 消耗品費	80		80
(2) 燃料費	2,335		2,335
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,219		4,219
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	497	10	487
(1) 通信運搬費	384	10	374
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	113		113
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,392		4,392
14 使用料及び賃借料	966		966
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	508		508
19 負担金補助及び交付金	206	78	128
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	19,425	88	19,337

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各小学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、小学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・灯油代は、二小体育館の目的外利用により暖房の使用があることから、前年より1,200リットル増量で予算計上。近小は前年度並みで計上。
・電気料金及び水道料は、電気料金の値上げ及び消費税の改正により増額計上。
・修繕料は、跳び箱用のロイター板の布の張替え修繕として計上。
・手数料は、蜂の巣駆除作業とグランド草取り作業の労務単価の改正により増額計上。
・区域外就学委託料は、西富地区に居住の児童2名が昆布小学校に通っていることによる計上。
・小学校管理業務委託料は、労務単価と消費税の改正により増額計上。
・複写機使用料は、二小の使用料を実績に応じて増額計上。近小は前年度並みの計上。
・印刷機借上料は、近小の印刷機借上分が増額。近小はH25.6月議会の補正予算で追加措置され、H25.8月から印刷機の借り上げを開始している。
・備品は、小学校の実情により必要とする備品の要望を受け、教委で精査したものを予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・ニセコ小学校の臨時事務員及び特別支援講師賃金は、26年度で勤務する期間で算定。特別支援講師は児童の状況及び学級数に応じて2名配置する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・小学校において、コピー機の使用や灯油、電気、水道、電話の節約に努めているが、教委で毎月の使用状況を常にチェックし、学校に報告するとともに節約に必要なアドバイス等を行っている。また灯油供給業者にも予算の限度を説明し、定期的に入れれるだけ入れるような供給方法をとらないよう依頼する。
・電話料は、特にニセコ小学校で緊急時や生徒指導等のことで保護者に連絡をする際に携帯電話が連絡先となっている保護者が多いことから、電話料が例年より執行が多くなっている。
・ニセコ小学校グランドの草取り作業では、町民運動会と幼児センター運動会の行事に合わせて実施しているので、町民学習課や幼児センターと連携をとりながら進めている。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ小学校普通学級で特別な支援を必要とする児童の対応のため、特別支援講師2名配置した。その後、児童の状況の変化により、特別支援講師1名分を補正計上し、合計3名での対応を行った。
・学校の維持管理経費は節約に努め、予算内の執行をすることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、学校の維持管理経費は節約に努める。
・特別な支援を必要とする児童については、教育支援委員会で対応方法を協議しながら、特別支援講師の配置を適切に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
私用電話料	10	0
保護者負担金	78	69
地方債		6,800
一般財源	19,337	13,276
合計	19,425	20,145

財源算出基礎（補助率、基本額等）：日本スポーツ振興センター災害給付共済掛金保護者負担金
・児童188人×370円＝69,560円

[地方債]名称：過疎ソフト

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	小学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	02	項	小学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	468	0	468
(1) 消耗品費	89		89
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	379		379
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	712	0	712
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	360		360
(6) 保険料	352		352
その他	0		
13 委託料	1,875		1,875
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	441		441
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,496	0	3,496

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各小学校の施設を適正に維持管理を行なうことにより、児童や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。

（事業の概要・算出基礎等）
・修繕料は、二小消防設備修繕と近小案内看板の修繕として新規計上。
・手数料は、小学校トイレの尿石除去作業手数料を隔年で実施しており、H26年度が作業を行う年度であるため計上。
・委託料は、主に近小の床ワックス塗装で体育館のワックス塗装を3年に一度実施しており、H26年度が実施の年度であるため増額計上。
・工事請負費は、近小遊具修繕工事、近小保健室ベッド回りカーテン設置工事を新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、小学校と業者との日程調整を早期に行なうことにより、学校運営に支障がでないよう進める。
・ニセコ小学校2階の電気室にある電気変圧器については、北海道電気保安協会の点検で、交換推奨年数20年のところ33年を経過しており、万が一故障により更新を行うときは2～3週間の期間、ニセコ小学校が停電状態となるとの指摘を受けていることから、変圧器の更新を必要とする。そのため平成24年10月に詳細な劣化診断を行った結果、高圧引込ケーブルの絶縁抵抗が低くなっていることと、電気ストーブ用の変圧器内の絶縁紙が劣化していることが判明した。当協会から3年後に再度劣化診断を行い状態を確認する必要があるが、それまで使用は可能との診断を受けている。H27年度に劣化診断を改めて行うことで計画する。変圧器の更新のみによる文部科学省の補助はない。

（事業実績・成果・評価）
・燃料費、光熱水費はこまめなオンオフ対応などにより節約に努め、予算内の執行ができた。
・設備の保守点検及びトイレ高度洗浄を実施し、適切な維持管理を行った。
・ニセコ小学校バス停横階段、消防設備の修繕について、補正予算対応で対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・ニセコ小学校に設置されている変圧器が老朽化してきていることから、平成27年度に劣化診断を実施する。診断の結果、更新が必要となった場合は、平成28年度に更新工事を行う（合わせて、各階にある配電盤も老朽化しており更新の必要がある）。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,496	4,388
合計	3,496	4,388

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ小学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	02	項	小学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,464	0	1,464
(1) 消耗品費	1,123		1,123
(2) 燃料費	68		68
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	103		103
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	60		60
12 役務費	254	0	254
(1) 通信運搬費	40		40
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	214		214
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,718	0	1,718

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、職員室のIPSiOプリンターの定着ユニット（4年ごと）及びPC教室プリンタートナー（隔年）の交換により前年より増額計上。
・燃料費は、混合油代を実績に応じて増額計上。
・除雪作業手数料は、労務単価の改正により増額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ小学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう計画的な予算執行と経費の節約に努めてもらっており、予算執行にあたって教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ小学校職員の管理のもと、適切な執行を行うことができた。
・光熱水費やコピー使用料など年間を通じて支出するものは毎月の執行管理を行い、予算の範囲内で執行できるよう節約に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、経費の節約や町内事業者への発注を意識しながら学校運営を行うよう、執行状況の確認や指導等を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,718	1,577
合計	1,718	1,577

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	近藤小学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	02	項	小学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	611	0	611
(1) 消耗品費	446		446
(2) 燃料費	42		42
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	21		21
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	80		80
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	17		17
12 役務費	161	0	161
(1) 通信運搬費	11		11
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	150		150
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	37		37
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	809	0	809

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、近藤小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、職員室プリンタートナーが使用実績により減額しているが、消費税改正によって全体的に増額計上となっている。
・印刷製本費、手数料は、消費税改正分の増額計上。
・医薬材料費は、ポイズンリムーバーの新規要望により増額計上。
・除雪作業手数料は、労務単価の改正による増額計上。
・備品では、近小の実情により必要とする備品の要望を受け、教委で精査したものを予算計上。はしご兼脚立1台と掃除機2台を要望。一輪車指導で現在重い脚立を使用しており腰痛など教員の負担が大きい。また掃除機は低学年教室と音楽室で使用しているものが吸引が弱くなってきたため更新を必要とする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近藤小学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・近藤小学校職員の管理のもと、適切な執行を行うことができた。
・光熱水費やコピー使用料など年間を通じて支出するものは毎月の執行管理を行い、予算の範囲内で執行できるよう節約に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、経費の節約や町内事業者への発注を意識しながら学校運営を行うよう、執行状況の確認や指導等を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	809	735
合計	809	735

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	近藤小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	02	項	小学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	197	0	197
(1) 消耗品費	197		197
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	6	0	6
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	6		6
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	48		48
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	40		40
19 負担金補助及び交付金	30		30
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	321	0	321

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、行事で使うライン用石灰やアクリル絵の具が少なくなってきたことにより増額計上となっている。
・隔年で５・６年生の宿泊研修を実施しており、H25年度に宿泊研修を行ったため、次回はH27年度に実施する。文化的活動事業としてH25年度は劇団四季のミュージカルで「美女と野獣」の公演を鑑賞した。H27年度においても近小の提案による文化的活動事業の予算化を検討する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近藤小学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・近藤小学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適切に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・創意工夫のある効果的で実践的な教育指導ができるよう予算措置を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	321	284
合計	321	284

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校教育振興経費　要保護準要保護児童就学援助経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139500-02	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	02	項	小学校費	02	目	教育振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	4,061	158	3,903
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,061	158	3,903

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
経済的な理由により、就学が困難と認められる小学校児童の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けている児童の保護者に対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
・要保護準要保護就学援助費は、小学校新1年生として就学する児童の保護者で、就学援助費の申請実績がある者、他の援助制度の実績がある者は、H26年度の就学援助を申請してくる見込みで計上したことから、前年度より増額計上となっている。

・平成17年度より国庫補助金について、準要保護分が所得譲与税化され、要保護分のみの補助金となっている。

・特別支援教育就学奨励費は、H26年度の申請対象保護者分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた支援を行う。
・該当となる児童が転入、転出の際には支給額の返戻など随時対応が必要だが、学校との情報交換を密にすることが必要であり、特に転出の際は、転出をする前に奨励費の返還を求めるなど早期の対応が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・就学援助及び就学奨励を必要とする保護者の申請に対して、民生委員協議会から助言を受け、教育委員会議において教育委員の審査を受け、就学援助費及び就学奨励費を支給した。
＜要保護、準要保護対象者＞
小学校対象世帯数　17世帯　対象児童　28名
認定割合　　ニ小　13.1%　近小　14.3%
＜特別支援教育対象者＞
対象世帯数　　3世帯　対象児童　3名

（来年度への課題・改善点等）
・民生委員の助言を聞いて生活実態などの状況を確認し、必要に応じて保護者に聴き取りの再調査を行っている。町外からの転入者が多く、民生委員でも確認できない保護者が増えてきている。所得の確認方法など、審査方法についての検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	158	33
道支出金		
地方債		
一般財源	3,903	2,297
合計	4,061	2,330

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
特別支援教育就学奨励費補助金
小学校分33,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	02	項	小学校費	02	目	教育振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	424	0	424
(1) 消耗品費	424		424
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	73	0	73
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	73		73
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	909		909
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	150		150
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,656	0	1,656

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、特別支援学級消耗品、抗菌包丁、子ども包丁、ゲームジャケットの予算がないため、減額計上。
・スキーリフト使用料では、スキー授業を年3回実施する。消費税改正分を増額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ小学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ小学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適切に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・創意工夫のある効果的で実践的な教育指導ができるよう予算措置を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,656	1,350
合計	1,656	1,350

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	中学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	03	項	中学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	3,613		3,613
8 報償費	0		
9 旅費	74		74
10 交際費	0		
11 需用費	4,357	0	4,357
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	2,091		2,091
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,236		2,236
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	176	5	171
(1) 通信運搬費	176	5	171
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,574		3,574
14 使用料及び賃借料	734		734
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	116	44	72
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12,644	49	12,595

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、中学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・旅費は、修学旅行において特別支援学級の病弱生徒1名の対応が必要であるため、特別支援講師の修学旅行の旅費を計上。
・燃料費は、部活動の練習増や学校開放の利用により暖房の使用が多くなっていることから前年度より1,400リットル増量で予算計上。
・電気料、水道代は、電気料金の値上げと消費税の改正により増額計上。
・中学校管理業務委託料は、労務単価と消費税の改正により増額計上。
・複写機使用料は、使用枚数を前年度予算並みで計上。
・体育館軒下除雪作業のための作業機械借上料は、作業機械借上料の見直しと消費税改正により増額計上。
・備品は、中学校の実情により必要とする備品の要望を受け、教委で精査したものを予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・賃金は臨時事務員1名と特別支援講師1名を計上。特別支援講師は中学1年生で通常学級1名の学習支援と3年生の病弱生徒1名の介助等が必要なことから計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・中学校において、コピー機の使用や灯油、電気、水道、電話の節約に努めているが、教委で毎月の使用状況を常にチェックし、学校に報告するとともに節約に必要なアドバイス等を行っている。また灯油供給業者にも予算の限度を説明し、定期的に入れれるだけ入れるような供給方法をとらないよう依頼する。
・パソコン教室の生徒用パソコン及びサーバーは、現在まだ安定しており特に故障等もないことと、ＯＳのWindows Vistaのサポート期限は平成29年4月11日までであることから、平成28年度中に生徒用パソコンの更新を行うことで検討する。財源は、国の補助などが出てこなければ、北海道市町村備荒資金で検討する。（高校の生徒用パソコンも仕様や導入時期が同じであるため、併せて検討する。）

（事業実績・成果・評価）
・燃料費、光熱水費はこまめな調整などにより節約に努め、予算内の執行ができた。
・文部科学省の理科教育設備整備補助を活用して理科・数学備品を購入し、授業へ導入した（補正予算対応）。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、学校の維持管理経費は節約に努める。
・特別な支援を必要とする児童については、教育支援委員会で対応方法を協議しながら、特別支援講師の配置を適切に行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		452
道支出金		
私用電話料	5	1
保護者負担金	44	37
地方債		2,400
一般財源	12,595	9,640
合計	12,644	12,530

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
理科教育設備等整備補助金　452,000円
日本スポーツ振興センター災害給付共済掛金保護者負担金
・生徒102人×370円＝37,740円
私用電話料　1,220円

備考：

[地方債]名称：
過疎ソフト

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	中学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140100-01	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	03	項	中学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	107	0	107
(1) 消耗品費	107		107
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	401	0	401
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	189		189
(6) 保険料	212		212
その他	0		
13 委託料	1,251		1,251
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	639		639
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,398	0	2,398

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の施設を適正に維持管理を行なうことにより、生徒や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品で、消火器の期限が切れているものが2本あることから、更新を行うための予算を計上。またH26年度で消火栓ホースの耐圧試験を行う年度であるが、消防設備点検業者に確認したところ、ホースを交換することで10年間耐圧試験が不要であることからH15年制のホース6本を交換するための予算を計上。
・手数料は、隔年実施しているトイレ尿石除去作業手数料を計上。
・暖房機保守点検委託料は、普通教室棟、職員室、技術室の暖房を点検することで計上。普通教室棟、特別教室棟、屋内体育館で2年置きで点検を行なう。（次回H27は特別教室棟を、H28は体育館を行う。）
・床ワックス清掃委託料は、体育館のワックス塗装を3年に一度実施しており、H26年度が実施の年度であるため増額計上。
・工事請負費は、普通教室（6教室・12ヶ所）の出入口ドアの上部に欄間（ガラスの引き戸）を設置する工事を行うため、新規計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、中学校と業者との日程調整を早期に行なうことにより、学校運営に支障がでないよう進める。
・校舎東側に設置しているキュービクルケースに錆が出初めており、現在のところ電気保安協会からの指摘はないが、今後時期を見て塗装補修を行う。

（事業実績・成果・評価）
・設備の保守点検、ワックス塗布、トイレ尿石除去を実施し、適正な維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・学校施設を適正に維持管理するために、設備や建物の状態を把握し、計画的な修繕等を行う。
・トップライト付近からの雨漏りがあるため、早期の原因究明と対策を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,398	2,335
合計	2,398	2,335

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ中学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	03	項	中学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,284	0	1,284
(1) 消耗品費	981		981
(2) 燃料費	41		41
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	72		72
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	125		125
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	55		55
12 役務費	177	0	177
(1) 通信運搬費	50		50
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	127		127
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	71		71
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,532	0	1,532

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ中学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、パソコン教室用プリンタートナーを奇数の年度で購入することから、前年度より減額となっている。
・印刷製本費は、写真現像代をH26年度から計上しないことから減額計上。
・手数料は、消費税の改正による増額計上。
・備品では、ニ中の実情により必要とする備品の要望を受け、教委で精査したものを予算計上。ＦＡＸ機は購入して8年による経年劣化により給紙が自動でできなくなり部品交換もできないことから、新規に要望する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ中学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。の

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ中学校職員の管理のもと、適切な執行を行うことができた。
・光熱水費やコピー使用料など年間を通じて支出するものは毎月の執行管理を行い、予算の範囲内で執行できるよう節約に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、経費の節約や町内事業者への発注を意識しながら学校運営を行うよう、執行状況の確認や指導等を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,532	1,486
合計	1,532	1,486

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	03	項	中学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	537	0	537
(1) 消耗品費	537		537
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	424	0	424
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	424		424
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	394		394
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	105		105
19 負担金補助及び交付金	74		74
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,534	0	1,534

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた生徒への授業等の実践を推進していく。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、特別支援教育用消耗品で減額となっているが、生徒数の増加により学力検査用紙等の費用が増額計上。
・２年生の見学旅行で文化鑑賞を実施。劇団四季のミュージカルで「オペラ座の怪人」の公演を鑑賞する計画であることから、その費用を計上している。
・３年生の修学旅行では、東京方面から京都方面を計画を変更することで、保護者説明会も終了している。京都では能楽の体験と鑑賞を予定しており、必要な経費を計上している。
・スキーリフト使用料は、消費税改正と生徒数の増加により増額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ中学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ中学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適切に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・創意工夫のある効果的で実践的な教育指導ができるよう予算措置を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,534	1,287
合計	1,534	1,287

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	中学校教育振興経費　中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140800-01	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	03	項	中学校費	02	目	教育振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,678		1,678
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,678	0	1,678

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の部活動に対して補助をするとともに、各種大会における経費を支援することで、部活動の運営を円滑にするための支援を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
・部活動の運営費補助は、前年度同額で計上。
・各種大会出場経費補助は、大会参加費、交通費、宿泊費、日当を補助。全道大会に出場見込みのある大会について、「全道・全国大会各種競技会大会出場者経費補助基準」により予算計上。全国大会に出場する際は、別途補正予算の協議を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・補助申請、概算払い申請、実績報告など書類提出を速やかに行うよう指導する。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ中学校の各種部活動を支援するための補助金を交付した。
・補助金を活用し、全道規模等の遠隔地で行われる大会へ参加することができ、部活動の目標設定や生徒の自信に繋げることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・部活動運営に支障が出ないように事務を進めるとともに、補助申請や実績報告において事業の計画や成果を具体的に示すよう指導を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,678	1,451
合計	1,678	1,451

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校教育振興経費　要保護準要保護児童就学援助経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140800-02	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	03	項	中学校費	02	目	教育振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	4,244	61	4,183
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,244	61	4,183

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
経済的な理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けているものに対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
・要保護準要保護就学援助費は、H25年度で小学校6年生と中学2年生の保護者に就学援助費を受けている者が多いこと、中学3年生の修学旅行費の執行が多くなることにより、前年度より増額計上となっている。

・平成17年度より国庫補助金について、準要保護分が所得譲与税化され、要保護分のみの補助金となっている。

・特別支援教育就学奨励費は、H26年度の申請対象保護者分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた支援を行う。
・援助対象となる児童生徒が転入、転出の際には支給額の返戻など随時対応が必要だが、学校との情報交換を密にすることが必要であり、特に転出の際は、転出をする前に奨励費の返還を求めるなど早期の対応が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・就学援助及び就学奨励を必要とする保護者の申請に対して、民生委員協議会から助言を受け、教育委員会議において教育委員の審査を受け、就学援助費及び就学奨励費を支給した。
＜要保護、準要保護対象者＞
中学校対象世帯数　14世帯　対象生徒　19名
認定割合　　ニ中　15.7%
＜特別支援教育対象者＞
対象世帯数　　2世帯　対象生徒　2名

（来年度への課題・改善点等）
・民生委員の助言を聞いて生活実態などの状況を確認し、必要に応じて保護者に聴き取りの再調査を行っている。町外からの転入者が多く、民生委員でも確認できない保護者が増えてきている。所得の確認方法など、審査方法についての検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	61	21
道支出金		
地方債		
一般財源	4,183	2,532
合計	4,244	2,553

財源算出基礎（補助率、基本額等）：特別支援教育就学奨励費補助金
中学校分21,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校改修事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
142000-00	細事業名			補助事業		

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,312		2,312
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,312	0	2,312

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の屋内体育館は、昭和４１年に町民体育館として竣工され、築４８年を経過する。耐震性の確保及び全体的な劣化に対する対策として、社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）を活用により、体育館の建替工事を実施し、学校施設の改善を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・委託料として、耐震診断業務を予算計上。
・耐震診断の結果、耐震基準をクリアーしていない結果となるときは、27年度に基本設計、28年度に実施設計、29年度に建替工事、30年度に外構工事、駐車場整備等で予定する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・建替場所の選定で時間を要することが想定される。現在建っている場所に建替するには、最低2年間は体育の授業や部活動、学校行事ができなくなる。他の体育館も日常的に使用しており、そこまでの移動にも時間がかかるため、高校の活動自体に大きな制限をかける必要が出てくる。そのため、別な場所への建替となるが、校舎の前側か後側で建設地の造成費用が違ってくることから、基本設計の段階で財政的なことや工期の設定など慎重な協議が必要となる。
・学校開放で使用できるようにするため、水飲み場、男女トイレ、多目的トイレ、暖房機器、体育館専用玄関を設置できるよう検討する。
・交付金以外に、過疎債など高校体育館の建替に必要な財源の確保が必要であり、町長らによる国への要請を継続していただく必要もある。

（事業実績・成果・評価）
・耐震診断を実施し、耐震判定指標（Is値）が0.37と下限指標の0.7を下回り、倒壊の危険性があるので補強が必要との結果が出た。
・この結果をもとにした改修による基本構造の耐震化を行う場合の概略案も作成した。

（来年度への課題・改善点等）
・耐震診断結果をもとに、改修（現施設の大規模改修）または改築（建替え新築）の方針を決め、より詳細な基本設計を進める。
・改修の場合は、腰壁（コンクリートブロック）も耐力不足と考えられることから、詳細調査が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	770	720
道支出金		
地方債		
一般財源	1,542	1,440
合計	2,312	2,160

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）
2160,000円×1/3＝720,000円
※建設課建築係で歳入予算を一括計上する。

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	淵野　伸隆

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新
141100-01	細事業名	高等学校運営経費		単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	01	目	高等学校総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	284		284
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	34		34
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6	0	6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7		7
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	331	0	331

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校の学校運営の事務に関する経費を計上

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当　284千円
旅費　34千円
食料費　6千円
負担金補助及び交付金　7千円

市町村立農業高等学校振興対策協議会を平成２６年度は当校が当番校（ニセコ町開催）のため、出席に係る負担金のみ計上。

市町村立農業高等学校振興対策協議会開催日程（予定）
平成２６年１０月１６（木）～１７日（金）
会場　ニセコ町民センター
交流会　ヒルトンニセコビレッジ

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　時間　284千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高校事務係は、教職員（道職員）にかかる福利厚生や各種手当、道旅費請求、７団体会計の管理など学校事務に加え、教育委員会としての事務・予算や事業の執行管理・施設の維持補修などがあることから、事務の簡素化等の改善策が必要である。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。

（来年度への課題・改善点等）
長期・短期でのニセコ高校のあり方について、協議・検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	331	179
合計	331	179

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校運営経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新
141100-02	細事業名	外国語指導助手招致事業		単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	01	目	高等学校総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,520		3,520
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	1,042		1,042
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		0
9 旅費	62		62
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	28	0	28
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	28		28
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	72		72
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,724	0	4,724

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校の英語教育の更なる向上を図るため、また、地域における国際交流活動の推進のため外国語指導助手の配置に係る経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
平成２６年度は平成２５年８月採用のＡＬＴの継続雇用。

報酬　７月まで（１年目）月額280,000円　８月以降（２年目）300,000円

旅費　ＡＬＴ指導力向上研修会等出席　６２千円

役務費　外国青年海外旅行傷害保険　２８千円

負担金　外国青年招致事業特別会費　７２千円

※ＪＥＴプログラムによる採用のため、費用については交付税措置

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年８月採用のＡＬＴを継続雇用する。
ＡＬＴは、海外観光客への対応など、観光に関わる人材育成に必要であり、今後も継続するが、授業の指導内容等が充実したものになるよう、各種研修会を通じＡＬＴの育成を行う。

（事業実績・成果・評価）
外国語指導助手の生徒への指導力も向上し、英会話教室を通して国際交流活動も円滑である。また、任期満了に伴う外国語指導助手の更新及び平成２７年度新規要望も適正に行われた。

（来年度への課題・改善点等）
現在の平成２７年度でＡＬＴが更新となり、これを機会に今以上に外国語指導助手を有効に活用し、さらなる事業の円滑化を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	513	478
地方債		
一般財源	4,211	4,102
合計	4,724	4,580

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：社会保険料等納付金

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小
141300-00	細事業名			単独事業	拡新

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,689		1,689
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,642	0	1,642
(1) 消耗品費	1,330		1,330
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	282		282
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	30		30
12 役務費	135	0	135
(1) 通信運搬費	135		135
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		0
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	798		798
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	109		109
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,373	0	4,373

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の学校運営全般に係る経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品について、職員室プリンターの転写ユニット定着ユニットの交換が必要なため係る経費を計上。校旗については、平成２３年度に購入したが雨風にさらされ使用に耐えない状態のため購入にかかる経費を計上、来客用スリッパについては、年々破損による破棄数が増え、残り２０足となったため、補充１００足分の購入にかかる経費を計上。
印刷製本費について、角２、長３の封筒の購入に係る経費を新規計上

その他については、実績を勘案した結果概ね前年度同様の金額で予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
臨時職員賃金　1,689千円

（査定の経過・理由等）
消耗品費について、全体の支出額抑制のため、査定減。

（事業実施時の問題点・検討課題）
本校生徒の活動については、これまでの成果が実を結び、体育大会だけではなく、意見発表大会、実績発表大会、生活体験発表大会などで優秀な成績を収め、活動の成果を現している。
一方で活動が増えることにより、コピー用紙や印刷機トナーなど使用量は増加します。
予算計上については必要最小限度として計上しているため、今までどおり節約という考えで活動してもらうため、教員を中心に経営観念をもって指導にあってもらわなければならない。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。

（来年度への課題・改善点等）
効果的な経費節減を継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	61	57
地方債		
一般財源	4,312	4,147
合計	4,373	4,204

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：災害給付共済掛金保護者負担金

[地方債]名称：

備考

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小
141400-01	細事業名	学校施設維持管理経費		単独事業	拡新

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,121	0	4,121
(1) 消耗品費	260		260
(2) 燃料費	1,528		1,528
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,039		2,039
(6) 修繕料	294		294
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,117	0	1,117
(1) 通信運搬費	312		312
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	465		465
(6) 保険料	340		340
その他	0		
13 委託料	3,961		3,961
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	660		660
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,859	0	9,859

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
校舎及びその周辺の維持管理に係る経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
燃料費、光熱水費、通信運搬費（電話料）については、これまでの実績を元に予算計上。
特に電気料については、生徒及び教員が、夜遅くまで活動することが増えたことから、消費税増税及び電気料値上げもあるが使用量が増えたため、大幅に増額しているが、生徒の活動が活発になっているためとご理解を頂きたい。
消耗品費については、屋内消火栓用ホースが検査の年となるが、２０年以上経過しているため老朽化により、非常時に使えないことを防ぐため更新することとし、新規予算計上した。
修繕料については、建設から２３年が経過し、当初予算見積時では判明できない修繕等が増えてきたことから５万円増額した。
備品購入費については、生徒用椅子机の更新が３年計画の２年目となる。その他、スポーツタイマーを新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ高校校舎については、建設から２３年が経過しているため、当初予算時で確認できない修繕箇所が発生してる。今後も窓の建付けなど年数経過による支障箇所が発生すると思われるが、大規模改修が発生しないよう今後も確認をしながら、補修箇所が発生した時には早急に対応する。
燃料費や光熱水費などは必要最小限度とし、学校生活に支障がないよう節約することを、教員の指導の下、実施している。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２４年が経過し、劣化等注意しながら校舎の維持管理に務める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	9,859	9,078
合計	9,859	9,078

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 25 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 25 年度～平成 25 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新
141400-02	細事業名	農場施設維持管理経費		単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,344		2,344
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,882	0	3,882
(1) 消耗品費	152		152
(2) 燃料費	2,017		2,017
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,026		1,026
(6) 修繕料	687		687
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	212	0	212
(1) 通信運搬費	0		0
(3) 広告料	24		24
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	188		188
その他	0		
13 委託料	81		81
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	584		584
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	67		67
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,170	0	7,170

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農場、温室及び車両の維持管理に係る経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
燃料費及び光熱水費については、これまでの実績を基に予算を計上。

ワゴン車冬タイヤが消耗しているため交換が必要なため予算計上。
トラクターについて、車検整備が無いため、これまでは故障が発生した際に対応していたが、現時点でギアボックスの修理等が必要なことから、修繕に係る費用を予算計上。
また、車検整備にあわせトラック及びワゴン車の不良箇所の修理にかかる経費を合わせて計上している。
ワゴン車修繕費用合計　１１６，０００円
トラック修繕費用合計　２５９，３４０円
トラクター修繕費用合計　２３０，０４０円

工事請負費について、農場倉庫１棟が軒天の修理及び屋根の塗装が必要なため補修にかかる経費を計上。
この修繕工事については前年度も予算要求しており、これ以上放置すると屋根の錆びや軒天の破損箇所から雨などが入り大規模な改修となる可能性があるため、至急修繕工事を行いたい。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本校の農業教育の中心となる施設であるので教育環境の整備に努める。平成２３年度に新設したエアハウスについて農業実習授業に支障のないよう管理する。
また、今後６次産業の授業を取り入れること予定していることから、必要な経費等内容を整理し詳細が決まり次第次年度以降に予算計上する。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。

（来年度への課題・改善点等）
現状の環境下で農場の適正な管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	581	520
地方債		
一般財源	6,589	6,744
合計	7,170	7,264

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：生産物売払収入

[地方債]名称：

備考

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	継小拡新
141600-00	細事業名			単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	120	0	120
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	120		120
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	120	0	120

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校における健康診断は、学校保健法に基づき生徒の健康保持・増進のため心身の発達や健康の情報を把握することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
健康診断の検査項目：
身長、体重及び座高、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、視力及び聴力、目の疾病及び異常の有無、耳鼻咽喉疾患及び皮膚疾患の有無、歯及び口腔の疾病及び異常の有無、結核の有無、心臓の疾病及び異常の有無、尿、寄生虫卵の有無、その他の疾病及び異常の有無。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
健康診断の実施に際して、教育委員会学校教育係及び教諭、養護教諭と連携し適正に執行する。

（事業実績・成果・評価）
計画どおり実施した。

（来年度への課題・改善点等）
学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	120	93
合計	120	93

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小拡新
141700-01	細事業名	学校教育振興経費		単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	03	目	教育振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	5,503		5,503
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	313		313
9 旅費	330		330
10 交際費	0		
11 需用費	660	0	660
(1) 消耗品費	538		538
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	122		122
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	11	0	11
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,572		4,572
14 使用料及び賃借料	192		192
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	118		118
19 負担金補助及び交付金	9,879		9,879
20 扶助費	661		661
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	22,239	0	22,239

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

本校の教育目標の具現化を目指し、時代の要請に応える農業後継者、観光産業人の育成のために必要な特別措置を講じ、本校及び高校教育の振興に資する。

また、住民の生涯学習の場として活用され本町教育の振興に資することを目的に教師、生徒の教育環境の整備、学習指導、進路指導のための経費を計上している。

（事業の概要・算出基礎等）

ニセコ高校生のスクールバス乗車にかかる経費は、平成２５年度同様、全体にかかる経費を義務教育分、ニセコ高校生分を利用予定人数で按分し予算計上。

生徒の活動支援となる、高等学校教育振興事業補助については、資格試験補助について、現状で生徒の進路等に有効なものとなるよう見直しを行った。各種大会出場補助は開催地にあわせ予算計上。平成２５年度が近隣で行われたため、８５３千円の予算増となっている。

修学旅行支援補助については、通貨のリンギット及び宿泊ホテル改修等により一人あたりの単価が上昇し、また平成２６年度は３６名と前年より５名増の参加となることから６２３千円増となっている。

平成２６年度は４年生進級者１名が連携協定に基づきマレーシアＹＴＬホテルズで海外観光実習を行うため、派遣に係る補助及び中間指導に係る教員派遣に係る費用を予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

修学旅行支援補助については、生徒一人あたり６０，０００円、教員一人あたり３０，０００円で査定。

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２５年度にてマレーシアＹＴＬホテルズと締結した連携協定により４年生１名を受け入れていただき海外観光研修を行う。研修期間中に今後の進路や、それまでの活動状況などの確認のため教員１名を派遣する経費を予算計上。

生徒の各種全国大会出場経費については、参加決定後、教育長との協議を経て、補正予算対応。平成２５年度ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ大会で全国ベスト８となり平成２６年度の出場権を得た生徒がいるが、全道大会の結果を持って補正対応する。

２年生が行う、マレーシアへの見学旅行は平成２５年度で３年を迎え、平成２６年度からは前年度締結した連携協定を基に新たな視点で見学旅行を行うこととなる。

見学旅行や４年生の観光研修など、さまざまな活動については、今後も実績発表やＦＭニセコを活用し、その成果を町民に発信し続けたい。

高校の図書の充実化については、学校や生徒の図書委員で明確な方針が見出せない状況にある。高校に設置すべき図書については、一般図書は元より、プロジェクト活動や就職活動など、より専門性のある図書を充実させてはどうかと促している。平成２６年度については現在のプロジェクト活動では生産物の加工、６次産業につながるプロジェクトに生徒の関心が強いため、その参考となる図書の購入にかかる経費を計上。平成２６年度中は図書の充実化を検討するよう学校に促すこととする。

（事業実績・成果・評価）

概ね計画のとおり遂行。生徒、教員にかかる補助等、適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）

北海道ニセコ高等学校振興対策要綱に基づく振興対策のほか、平成２５年度に締結したＹＴＬホテルズとの連携協定に基づく生徒の海外観光研修等、本校の特色を生かした活動を行う。

また、各種振興対策に基づく補助については、効果等を現在行っている高校将来像の検討の中で審議し、適切な補助となるよう制度の充実化を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,949	1,893
道支出金		
地方債		11,900
一般財源	20,290	8,207
合計	22,239	22,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）

国庫支出金：公立高等学校授業料不徴収交付金

[地方債]名称：
過疎ソフト

備考

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校教育振興経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新
141700-02	細事業名	農場教育振興経費		単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	03	目	教育振興経費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,985	0	1,985
(1) 消耗品費	1,985		1,985
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	128	0	128
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	128		128
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	93		93
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,206	0	2,206

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

農業科における生徒の実験・実習及び体験的学習を行う教育活動の基盤的役割の実践場として効果的活用運営を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

農業科の実習等に要する経費として計上。概ね前年並みで予算計上している。

生産物売払い収入の一部より、農業観光授業の充実を図る経費として、生徒要望により
・農産物や苗などの販売の際使用するＰＲ用のぼり旗
・夏季・冬季リーダー研修に係る会議室使用料を新規計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

農業教育の推進を図るための環境を維持する。農場運営経費の節減を図る。

エアハウスについては平成２３年１２月に本格稼動し３年が経過したが、運用については未だ手探り状態である。農林水産省から情報を提供してもらいながら授業を行っているが、まずは、生徒にプロジェクト活動を通して理解を深め、同時に教員も実践の中から学ぶことが一番重要であると考えている。

現にプロジェクトでほうれん草の通年栽培などを行っている。

また、役場前や国道三叉路の花壇植栽を行っているが、２４年度からはインターナショナルスクールニセコ校と児童の交流をかねて植栽を行っている。今後も継続し支援を行いたい。

生産物売払収入の一部を生徒活動費として運用することについては、支出用途及び金銭管理の観点から、従来どおりの運営とし、生徒活動の必要経費について、今回要求したＰＲ用のぼり旗など生徒要望を審査のうえ十分に取り入れた、予算計上し生徒の活動を支援することとする。

（事業実績・成果・評価）

草花苗、野菜苗、鉢花等の販売により概ね資材、種苗、肥料、農薬等経費の財源確保を図ることができた。
財源確保となる販売については、管理の不手際による病害の発生、冬季間のエアハウスを活用した野菜の販売が行われなかった。

（来年度への課題・改善点等）

農場経営に関する予算は学校経営の根幹となる事業であるが、財源確保となる販売に不手際があったにもかかわらず、その反省、対策が明確に示せないなど、現在の高校には経営感覚を持った運営が行われていないと言わざるを得ない状況にある。
町民のニーズを捉え、誰に対しどのように利益を還元するのか、経営感覚と町民理解度の向上を計るよう、高校に対し、説明を今以上に行わなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,126	2,085
地方債		
一般財源	80	0
合計	2,206	2,085

財源算出基礎（補助率、基本額等）

その他：生産物売払収入

[地方債]名称：

備考

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	寄宿舎管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新
141800-00	細事業名			単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	04	目	寄宿舎管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	9,730	0	9,730
(1) 消耗品費	200		200
(2) 燃料費	1,273		1,273
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,743		1,743
(6) 修繕料	123		123
(7) 賄材料費	6,381		6,381
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	10		10
12 役務費	248	0	248
(1) 通信運搬費	78		78
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	18		18
(6) 保険料	152		152
その他	0		
13 委託料	6,545		6,545
14 使用料及び賃借料	30		30
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	49		49
19 負担金補助及び交付金	694		694
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	17,296	0	17,296

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校に在籍する生徒で町外からの遠距離通学生の便を図り、あわせて団体生活を体験させることを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
寄宿舎については２６年度は新入居者１２名の男子１６名女子１２名、計２８名（前年２６名）で予算計上している。
寄宿舎舎費については、食事賄費月額１８，０００円、貸室料月額１２，０００円を徴収しているが、消費税増税に伴い、現状の環境を維持するためには、消費税増税分を舎費に転化する必要があるため、食事賄費を月額１８，５００円、貸室料を月額１２，５００円に改定し、予算計上を行った。

予算計上については、入寮生の増加に対応した予算を計上。

委託料の寄宿舎管理人については、消費税増税分を加算、土・日曜の寄宿舎管理委託料は労務単価増額にあわせ単価増となっている。

備品購入費については、別途説明する、寄宿舎のトイレ環境機能向上工事にあわせ設置された洗濯機設置場所に新たに洗濯機を１台設置する費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
舎監並びに教員、寮管理人と連携を図り、入寮生の安全管理に留意する。
寄宿舎については、入居可能人数が３０人であり、東棟に２０人又は１８人、西棟に１０人又は１２人となる。
そのため、男女比等を考えながら入居させなければならないが、今後、入寮希望者が増加した場合、現在の入居者数では対応できない状況が考えられる。
高校合格者で、入寮できなかった者が発生した場合、月額３万円の補助を行う要綱はあるが、男女で入寮できる人数が違うため、検討が必要な状況になる可能性がある。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。備品の更新等、適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２５年が経過し、老朽化等も見られることから、適切に対応しなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
寄宿舎利用負担金	10,580	7,049
その他	12	1
地方債		
一般財源	6,704	11,906
合計	17,296	18,956

財源算出基礎（補助率、基本額等）　その他：私用電話料

[地方債]名称：

備考

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	寄宿舎補修事業	経費区分	投資的経費	継小拡新
141900-00	細事業名			単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	04	目	寄宿舎管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	4,601		4,601
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,601	0	4,601

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校寄宿舎施設の維持補修を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
〇ニセコ高校寄宿舎トイレ環境機能向上工事
・トイレ設備改修（洋式トイレに変更）
・床改修
・建具交換
・洗濯機設置場増設（給排水工事）
・コンセント増設

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
トイレ環境機能向上（洋式化）については、別事業で記載した校舎のトイレ同様、生徒からの改善の要望が多くい。
また、１階東棟のトイレについては、腐食箇所があり修繕を行わなければならない。
この工事にあわせ、洗濯機設置場所を増設するなどをし、生徒が安心して入寮できる環境を整えたい。

（事業実績・成果・評価）
計画通り工事を執行した。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２５年が経過し、老朽化等も見られることから、適切に対応しなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
寄宿舎利用負担金		
その他		
地方債		
一般財源	4,601	4,482
合計	4,601	4,482

財源算出基礎（補助率、基本額等）　その他：

[地方債]名称：

備考

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	小貫直人

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142100-01	細事業名	幼児センター施設管理経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,117	0	6,117
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	2,929		2,929
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,938		2,938
(6) 修繕料	250		250
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	239	0	239
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	118		118
(6) 保険料	121		121
その他	0		
13 委託料	2,135		2,135
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,168		1,168
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,659	0	9,659

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
就学前の子どもが健やかに成長する環境をつくるため、幼稚園・保育所に支援センターの機能を併せ持つ幼児センターの施設管理について、適正及び効果的に整備し、運営していくことを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
（幼児センター施設）維持管理経費
施設の維持管理における経費として、駐車場街路灯（４基）のＬＥＤ化工事を実施し、省エネと環境への負荷軽減を図る。その他、施設管理及び設備機器の保守点検を実施する経費について計上。センター管理業務委託料は、人件費のアップにより増額となっている。
【費目別内訳】
燃料費2,929千円、光熱水費2,938千円、修繕料250千円、役務費239千円（除雪作業手数料56千円、ごみ処理手数料62千円、火災保険料121千円）、委託料2,135千円（電気保安166千円、消防設備点検34千円、夜間警備保安281千円、幼児センター管理1,654千円）、工事請負費1,168千円（駐車場街路灯ＬＥＤ化）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開園後８年目を迎えるため、施設及び機械設備の点検を適時に行い修繕の発生を未然に防止する。

（事業実績・成果・評価）
・駐車場のＬＥＤ街路灯工事を予定通り実施し、また、節電にも努め予算内の執行が出来た。

（来年度への課題・改善点等）
・隔年で実施している床ワックス掛、また、日常の保育が安全に行えるよう施設内外の点検を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
基金繰入金		
地方債		
一般財源	9,659	8,458
合計	9,659	8,458

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	係長　佐藤　寛樹
実績作成者	センター長　酒井　葉子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142100-02	細事業名	保育事業経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	95		95
2 給料	0		
3 職員手当等	1,143		1,143
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	22,790		22,790
8 報償費	166		166
9 旅費	479		479
10 交際費	0		
11 需用費	9,543	0	9,543
(1) 消耗品費	1,291		1,291
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	8,212		8,212
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	40		40
12 役務費	381	0	381
(1) 通信運搬費	72		72
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	309		309
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	8,424		8,424
14 使用料及び賃借料	674		674
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	258		258
19 負担金補助及び交付金	2,665		2,665
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	46,618	0	46,618

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育法の規定に基づく幼稚園（短時間型）及び児童福祉法の規定に基づく保育所（長時間型）の運営を一元的に運営し、効率のよい幼児教育（保育）を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）
【保育業務】
運営体制　平成26年度園児見込数　短時間型48人、長時間型81人
園長1人、事務1人、保育士10人、嘱託4人、日額臨時3人、
6Ｈ臨時2人、代替4人、各種行事、給食、研修等旅費、
保育業務機器等維持管理、運営負担金等保育運営全般に係る
経費を計上。
【算出基礎等】
・時間外勤務手当～保育業務については、保育士1人増（育児休業から復職により10人）及び職員会議の充実化を考え、各学期毎に反省会議を夜間に設定したことにより増額した。
また、事務係については、対象職員の単価増による。
・園長賃金～月額20,000円増額
・旅費～全国国公立幼稚園研究協議会山口大会研修参加旅費新規計上
保育資質向上、保育運営先進事例地視察分増額
・委託料～給食業務委託の継続→長期継続契約（H26～H28）、人件費分が増額となっている。
・備品購入費～教材備品（楽器他）、事務備品（電話機）の更新
・負担金補助及び交付金～広域保育所入所負担金の増額

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外手当1,143千円（保育業務677千円、事務係466千円）、臨時及び代替保育士賃金19,710千円、園長賃金3,080千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・職員体制において、毎年度入園人数の変動により配置基準数が変更となることがあり、配置及び保育士確保に苦慮している。土曜出勤や特別支援対応など、保育・教育内容の多様化に伴い保育環境の準備や、園児の個別状況把握が難しくなっている。幼児センターの運営改善、保育等の資質向上に努めるため各種研修等を積極的に参加するなど各自目標を持ち、自己研鑽に努める。
備品について、経年による劣化、破損が発生してきている。
また、幼児センター、子育て支援センター機能向上（物的・人的整備）に向けた計画を「ニセコ町子ども・子育て支援事業計画」と連動して具体化する。
【検討主題】
〇町内幼児数の推移を踏まえた施設の拡張・人員の増員
・適正で質の高い保育環境～3歳児以上の2クラス化
・待機児童の解消（緩和）～3歳未満児対応
・特別支援を要する園児へのケア・サポート体制の充実
・職員の資質向上～内部議論、研修等による意識改革
・子育て支援システムの発展・改善事項の精査

（事業実績・成果・評価）
・園児数に合わせた臨時職員、または支援員の配置により、子ども達も安心して過ごせる環境での保育をすることが出来た。
・各種研修に参加後、園内で研修内容を共有し、保育の資質向上に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・平成29年度に後志で行われる北海道国公立幼稚園研究大会での研究発表、また、保育内容の充実に努める。
・特別支援に対する研修と支援を要する園児へのサポート体制の充実を図る。
・保育料の改定等、子育て支援新制度に向けて整備を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	30,636	36,807
地方債		
一般財源	15,982	9,900
合計	46,618	46,707

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
保育料～長時間型22,680千円、短時間型6,720千円、預かり保育料200千円、
広域保育所入所市町村負担金1千円、給食費負担金1,008千円、
災害給付共済掛金保護者負担金27千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	幼児センター事務係・保育係
計画作成者	係長佐藤寛樹、係長酒井葉子
実績作成者	センター長酒井葉子、係長佐藤実香

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142100-03	細事業名	幼稚園就園奨励費		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	05	項	幼児センター費	01	目	幼児センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,863		1,863
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,863	0	1,863

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
私立幼稚園の設置者が、ニセコ町から当該幼稚園に通園している３歳児（途中で満３歳になる入園時を含む）、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免する場合に、当該私立幼稚園の設置者に別に定める基準の範囲内において補助を行うもの。

（事業の概要・算出基礎等）
○就園奨励費補助　2幼稚園　15人　1,863千円

【算出内訳】
・倶知安幼稚園　1,406,600円
　3歳児　4人
　4歳児　3人
　5歳児　4人
　計　15人
・倶知安藤幼稚園　458,400円
　3歳児　1人
　4歳児　1人
　5歳児　2人
　計　4人

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
補助上限額算定における、所得税額判定について、年少控除廃止又は住宅取得ローン控除に留意すること。更に世帯員内の所得税判定についても会計検査の指摘事項となっている。新3歳や新条件、途中入退園者の情報についても各対象幼稚園と連絡を密にし補助事務を行う。

（事業実績・成果・評価）
・幼稚園就園奨励費補助を適正に行う事が出来た。
　倶知安幼稚園　16名
　倶知安藤幼稚園　5名

（来年度への課題・改善点等）
・継続して幼稚園就園奨励費補助金申請、各幼稚園への補助金交付等の事務処理を円滑に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	384	582
道支出金		
地方債		
一般財源	1,479	1,762
合計	1,863	2,344

財源算出基礎（補助率、基本額等）：幼稚園就園奨励費補助金　1,863千円×1/3×61.9%（補助圧縮率）＝384千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	事務係長　佐藤　寛樹
実績作成者	センター長　酒井　葉子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	学校給食センター運営委員会経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	03	目	給食センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	9		9
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	99	0	99

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町学校給食センター設置条例により、学校給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。

（事業の概要・算出基礎等）
委員報酬（委員10名 3回分）90千円
旅　　費（費用弁償）　　9千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開催時期について、日程調整を早めに行い、時期を失しないよう開催すること。

（事業実績・成果・評価）
年度初め（５月）・予算前（１２月）・年度末（３月）について、計画通り３回実施した。給食内容や、次年度給食費（子育て世帯に対する免除制度）について、検討され、次年度給食費については、保護者の負担軽減のため、１食あたり単価の据え置きの答申が出された。

（来年度への課題・改善点等）
・委員全員での開催が難しいので、日程調整等を早めに行い時期を失しないよう開催する。
・値上がり傾向の給食食材に対しての給食費の検討。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	99	70
合計	99	70

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：運営委員会の委員報酬と費用弁償を計上。給食センターの運営状況報告や次年度の給食費算定の協議を行っている。

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高　田　生　二
実績作成者	高　田　生　二

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	学校給食センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	03	目	給食センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	4,446		4,446
5 災害補償費	0		
7 賃金	14,883		14,883
8 報償費	0		
9 旅費	81		81
10 交際費	0		
11 需用費	41,740	0	41,740
(1) 消耗品費	2,519		2,519
(2) 燃料費	2,889		2,889
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,293		5,293
(6) 修繕料	344		344
(7) 賄材料費	30,683		30,683
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	12		12
12 役務費	1,091	0	1,091
(1) 通信運搬費	118		118
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	656		656
(6) 保険料	152		152
その他	165		165
13 委託料	3,755		3,755
14 使用料及び賃借料	88		88
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,810		1,810
19 負担金補助及び交付金	32		32
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	13		13
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	67,939	0	67,939

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童及び生徒の健康保持と増進を図るため、特に食中毒の発生防止に努め、安全で美味しい給食の提供と給食センターの適正かつ確実な管理運営を図るため。

（事業の概要・算出基礎等）
Ｈ２６年度は、給食センターで使用している調理器機・器具の計画的な更新のための経費を計上。また、消費税が８％となることに伴い給食材料費、燃料費及び光熱水費の値上げなどの対応により対前年対比で3,882千円の増加となった。

社会保険料272千円増、賃金46千円増、、旅費47千円増、消耗品費△225千円
減、燃料費210千円増、光熱水費362千円増、修繕料79千円増、賄材料費1,574千円増、医薬材料費15千円減、通信運搬費6千円増、
手数料・管理手数料・保険料18千円増、給食配送等管理業務委託料等各種保守点検委託料
については82千円増、複写機使用料10千円増、
備品購入費1,420千円増、　負担金2千円増、公課費△6千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
調理用臨時職員賃金　14.883千円
常勤調理員７名　13.563千円
代替・増員非常勤調理員　述べ200名分　1,320千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地元食材を積極的に使用し、食育につながるよう努め、安全で安心な給食の提供をする工夫を検討する。特に地元食材の調達の工夫に勤める。また、栄養教諭が現在休職中であり、代替の教諭の確保が特に重要である。給食調理員において、嘱託調理員が、今後２年で３名が定年となり後継者の育成が急務である。施設の維持管理等時期を失しないよう計画的に管理していく体制が必要。

（事業実績・成果・評価）
・冬場の一部地元産野菜を入手することが確立された。
・調理用機器について、国の安全に基準に合致したスライサーの更新が図られた。
・年度当初に計画いていた調理員に不足が生じたが、毎月の計画的な調理員配置により給食運営ができた。
・栄養教諭による食育活動の実施及び研修が図られた。
・町名変更５０周年記念の地元産中心の特別献立を実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
・２１年間使用している給食運搬車について、時期を失しないように更新を図る。
・Ｈ２６年度に３名の嘱託調理員が退職し、経験年数の浅い給食調理員が増加するため、給食運営に支障が出ないように育成指導を図る体制を作ること。
・栄養教諭が新人となるため、共同調理場としてのノウハウ及び調理員との連携を図りながら食育教育にも取り組む環境を作ること。
・新しく実施する、給食費の免除制度の円滑な実施と検証が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	30,641	29,890
地方債	1,500	1,400
一般財源	35,798	36,232
合計	67,939	67,522

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会保険料納付金（健康・厚生年金・労災・雇用保険料）　1,870千円
給食費収入　28,020千円　　計 29,890　千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高　田　生　二
実績作成者	高　田　生　二

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	社会教育委員運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
142600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	460		460
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	125		125
10 交際費	0		
11 需用費	21	0	21
(1) 消耗品費	21		21
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	38		38
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	644	0	644

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

社会教育法の規定に基づき、社会教育計画の策定、社会教育事業の評価などを行うほか、教育委員会からの諮問事項について意見を述べる。

（事業の概要・算出基礎等）

会議開催経費及び社会教育委員を対象とした研修会等への参加経費を計上している。
中期計画策定を行うことから会議回数を３回から５回に増加したほか、アンケート調査の実施費用を計上。

・社会教育委員報酬（条例に基づく報酬額）
・会議開催に係る費用弁償
・後志管内社会教育委員連絡協議会の会議・研修会への参加経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

第５期社会教育中期計画（平成２２年度～平成２６年度）の終了年度を迎えることから、社会教育の現状と課題分析を行い、計画体系の大幅見直しを含めて検討を行い次期計画策定作業を行う。

（事業実績・成果・評価）

社会教育中期計画策定のため、予定していた以上の６回の会議を行い、活発な意見交換が行わ、計画を策定することができた。策定に当たってのアンケート調査については、議論の中で実施しないこととなり、より効果的な意見集約の方法としてワークショップを開催して、経費の削減だけではなくより質の高いものとすることができた。

（来年度への課題・改善点等）

任期が２６年度で終了するため、新たな委員も入ることが予想されるため、会議ではワークショップを行うなど議論をより深めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	644	533
合計	644	533

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	文化財保護審議会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	67		67
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	5		5
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	72	0	72

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

教育委員会からの諮問に基づき、文化財の保護及び活用について調査審議を行い、答申する機関である。

（事業の概要・算出基礎等）

会議開催経費３回分を計上している。

・報酬（条例に基づく日額）
・費用弁償

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

諮問機関であるため数年会議が開催されていない現状であるが、任期（２年）改選を迎えることから福井コミュニティセンターで保存していた埋蔵文化財の整理進捗状況など文化財保護に関する情報交換を行う。
また、町名変更５０年の節目を迎えることから、ニセコ町郷土史の見直しや資料の有島記念館での展示の検討など、埋蔵文化財の保護・活用方策や歴史文化遺産の文化的な価値、保全の方策などについて検討を行う。

（事業実績・成果・評価）

諮問事項が無く審議会は未開催。

（来年度への課題・改善点等）

諮問事項が無いため会議開催の理由が無く、委員の負担を考慮すると情報交換程度では審議会の設定が難しい。
国営農地再編事業で埋蔵文化財の試掘調査（B調査）が始まっている事から、場合によっては審議会を開催する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	72	0
合計	72	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	社会教育行政一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	341		341
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,923		2,923
8 報償費	0		
9 旅費	128		128
10 交際費	0		
11 需用費	72	0	72
(1) 消耗品費	72		72
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	203	0	203
(1) 通信運搬費	203		203
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1,290		1,290
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,967	0	4,967

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

社会教育事業実施に係る共通経費を計上している。

（事業の概要・算出基礎等）

社会教育主事の専門性を高めるための会議・研修会への参加旅費等を計上している。

・時間外勤務手当
・北海道教育委員会、後志社会教育主事会が主催する会議・研修会への参加経費
・社会教育関係資料等の購入経費
・駐車料金（町民学習課共通経費）
・高速道路使用料（道央ブロック社会教育主事等研修会）
・後志社会教育主事会負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

原則として休日は代休対応を行なうが、期間中に代休を消化できない現状であることから、一部休日に実施する事業に係る時間外勤務手当も計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

中期計画・単年度計画に基づき、事業実施にあたる。研修会等では社会教育主事の専門的な資質向上を図る。

平成25年度補正予算にて対応した嘱託職員は継続して雇用を行なう。
なお、北海道教育委員会との派遣社会教育主事協定において、社会教育主事を減員しないことになっているが、社会教育主事資格を持たないため人数的には問題は無いが有資格者としては減となった現状にある。

（事業実績・成果・評価）

計画どおりの事業実施を行うことができた。社会教育主事会等への継続参加により、情報交換やより専門性の高い社会教育の推進に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）

北海道からの派遣社会教育主事の協定期間終了に伴いマンパワーの不足が予想される。今後の社会教育行政の継続性を考えた場合、次期社会教育主事の育成が急がれる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,967	4,477
合計	4,967	4,477

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143000-01	細事業名	青少年交流事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	70		70
9 旅費	381		381
10 交際費	0		
11 需用費	99	0	99
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	99		99
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	201	0	201
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	201		201
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	952		952
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,703	0	1,703

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

児童生徒が交流都市を訪問し、社会体験を積むとともに青少年リーダーの育成を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

姉妹都市であった滋賀県高島市（旧マキノ町）と有島記念館の姉妹館がある鹿児島県薩摩川内市との交流を隔年で訪問・受入を行う。
平成２６年度は「少年洋上セミナー」として滋賀県高島市への訪問経費、鹿児島県薩摩川内市一行の受入経費を計上。
洋上セミナーでは学習効果を高めるため事前研修３回・事後研修１回を予定。

・高島市訪問経費（児童生徒・小学生20名・中学生2名分は補助金にて計上。その他、引率職員４名分に係る経費を計上）
・薩摩川内市受入経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２６年度は滋賀県高島市（マキノ町）への訪問となる。事業プログラムについては楽しみながら学習できるよう訪問先等を検討を行う。

（事業実績・成果・評価）

滋賀県高島市への訪問を無事行うことができ、交流を深めるとともに郷土を見直す機会を提供するなど当初の目的を達成することができた。また、マキノ地区以外の訪問先の見直しを行い、より学習効果を高めることができた。
鹿児島県薩摩川内市の受け入れについても、特に問題なく実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）

薩摩川内市への訪問は、移動が長いために児童の健康面への配慮が必要。
滋賀県高島市の受入は、ホームステイの実施となることからホストファミリーを希望する方が少ないため、粘り強い依頼が必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,703	1,219
合計	1,703	1,219

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143000-02	細事業名	青少年健全育成事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	36	0	36
(1) 通信運搬費	36		36
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	705		705
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	270		270
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,011	0	1,011

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

時代を担う青少年リーダーの育成やニセコを再発見する機会を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）

小学校４年生を対象としたヘリコプター体験搭乗（全児童参加）、中学生を対象としたジュニアリーダーコース（道教委事業）参加に係る負担金、ニセコ高校生の語学留学派遣に係る補助事業を計上している。

・少年ふるさと教室エアウォーク体験事業経費
・ジュニアリーダーコース（道教委事業）派遣経費２名分
・ニセコ高校生海外留学派遣事業経費（ライオンズクラブ共催）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ニセコ高校生の語学留学派遣事業は、３年間（H23～25）の事業としてニセコライオンズクラブが事業費のうち30万円を負担して実施していたが、好評であることから、ライオンズクラブでは事業継続の意向であることから、事業費負担がある間は町も補助を行い事業継続を行いたい。

（事業実績・成果・評価）

ヘリコプター体験搭乗、ジュニアリーダーコース参加など計画通り事業実施することができた。
ニセコ高校生海外留学派遣事業については、ニセコ建設業協会の支援を受けることができ事業実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）

ニセコ高校生の語学留学派遣事業は、ライオンズクラブ、建設業協会からの支援は未確定のため、研修先をフィリピン等へ変更し全体事業費の削減を図るなど実施する方向で検討協議を行うが、支援が受けられない場合は事業を実施しない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	0	
地方債		
一般財源	1,011	961
合計	1,011	961

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ニセコ高校生海外留学派遣事業：ライオンズクラブ150千円、建設業協会150千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143000-03	細事業名	青少年芸術鑑賞会事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	19	0	19
(1) 消耗品費	19		19
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	540		540
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	563	0	563

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

児童生徒に対し優れた芸術鑑賞の機会提供および芸術作品展示の機会提供を行い、芸術文化意識の高揚を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

青少年芸術鑑賞会開催経費（音楽鑑賞）および児童生徒習字絵画工作展の開催経費を計上している。芸術鑑賞事業は、演劇と音楽を交互に実施しており平成26年度は音楽の予定。財源補助として北海道巡回小劇場事業を活用予定。

・青少年芸術鑑賞会経費
・児童生徒習字絵画工作展開催経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

計画通りの事業実施を行うことができ、児童生徒に生演奏での音楽に触れる機会を提供でき、作品展では発表の機会を設けることができた。財源については北海道巡回小劇場事業に採択されたことで経費の削減を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

作品展の審査は、今年度同様に学校と早めに打ち合わせを行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	563	316
合計	563	316

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143000-05	細事業名	教育支援活動促進事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	540	390	150
9 旅費	42	20	22
10 交際費	0		
11 需用費	80	20	60
(1) 消耗品費	75	20	55
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	60	0	60
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	60		60
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	722	430	292

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

社会教育法に基づき、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもたちを育む体制づくりを進めるため、児童の放課後における安全な遊び場や体験活動の場を提供したり、学校を支援するボランティア活動を進めたりする。

（事業の概要・算出基礎等）

実施に係る共通経費（研修旅費・消耗品等）のほか、放課後子ども教室事業・学校支援地域本部事業の実施に係る経費を計上している。

・放課後子ども教室事業経費
　毎週月曜日　13:30～18:00（学校が休みの日は9:30～14:00）
　　年間５０回分開催経費を計上
　登録者数41名（平成25年12月24日現在）
 H25実施の主なプログラム
　・運動会ではやく走ろう、運動（ドッジボール）
　・言葉遊び（英語含む）
　・詩吟体験
　・百人一首
　・釣り体験
　・ストーンサークルと縄文人の暮らし
　・理科実験（昆虫の生態）など

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

児童を対象とした体験事業は、理科実験やスポーツ、文化行事など放課後子ども教室に集約している。
国において土曜事業の実施を推進していることから、学童保育や学校教育との情報交換・連携について検討を行う。

（事業実績・成果・評価）

年50回の開催により放課後の児童の居場所づくりと、地域ぐるみで子どもたちを育む体制を作ることができた。学童保育所の新設にあたり、福祉部門との協議を行うなど連携を進めることができた。

（来年度への課題・改善点等）

町民センターが混んでいるため開催場所を固定できず、居場所づくりの面では課題となっている。平成27年度は週１回から２回に開設日数を増やして実施予定のため、体育館も活用しながら円滑に実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	400	375
地方債		
一般財源	322	179
合計	722	554

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	青年教育事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143100-02	細事業名	成人式事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	108		108
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	147	0	147
(1) 消耗品費	19		19
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	128		128
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	255	0	255

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

新成人の成人を町として祝うとともに、成人に大人となった事を自覚してもらう。

（事業の概要・算出基礎等）

成人式開催に係る経費を計上している。ニセコ町に住民登録がない場合も、出身者等であれば出席可とし、50名分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

新成人が主体性をもって参加できるよう、祝賀会の進行を新成人に行ってもらっている。また、他町村の事例等を参考として、新成人が積極的に式に参加できるよう見直しを行う。

（事業実績・成果・評価）

厳かな雰囲気の式典と、同窓会のようなリラックスした祝賀会を実施することができ、祝賀会では全員の発言機会を設けることができ、参加者からも好評だった。

（来年度への課題・改善点等）

保護者の参加が増えており、祝賀会中の控え室等の対応も検討してもよい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	255	185
合計	255	185

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	成人教育事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143200-01	細事業名	生涯学習研修事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	116		116
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	2		2
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	468		468
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	586	0	586

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

生涯にわたって行動し学びあい、向上しあう生涯学習社会づくりのため、成人の学習機会を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）

ニセコ女性会の活動支援として、研修旅行及び後志女性大会参加への引率に係る経費を計上。
マキノ・ニセコ会の交流事業支援では、交流事業実施に係る経費を補助として計上。
ニセコ町ＰＴＡ連合会支援では、主催する講演会の開催経費及び研修会等へ参加するためのバス借上料を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２４年度に発足したマキノ・ニセコ会については、少年洋上セミナーホームステイ受入家庭等によるマキノ町訪問の検討など、より交流が促進されるよう支援を継続する。

（事業実績・成果・評価）

女性会、町PTA連合会への支援など計画通り実施することができた。
マキノ・ニセコ交流会では、裾野を広げるために会員以外から洋上セミナーホームステイ受入家庭から募集を行い、訪問を行ったことでより広く交流を深めることができた。

（来年度への課題・改善点等）

マキノ・ニセコ交流会では、交流の頻度も含めて検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	586	474
合計	586	474

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	高齢者教育事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143300-01	細事業名	寿大学事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	30		30
9 旅費	42		42
10 交際費	0		
11 需用費	14	0	14
(1) 消耗品費	14		14
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	8	0	8
(1) 通信運搬費	3		3
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	5		5
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	130		130
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	337		337
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	561	0	561

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

高齢者が健康で明るく生きがいと潤いのある生活をおくれるよう、学習会を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）

学習会（毎月１回・全１２回）や運営委員会、班長会議開催に係る経費を計上。うち、６月研修旅行、８月運動会、１月新年会は老人クラブと合同開催。

サークル活動として行っている寿ドレミの会が使うカラオケ機器の借上費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

寿大学自治会が役員の担い手がなく事務局主導の運営となっている。しかし、高齢者の主体的な運営を進めるため、食糧費に係る予算を寿大学自治会に補助し、補助金の活用について高齢者自身が考え、運用することとしていく。学習会についても地区別に自主企画を実施する回を設け（４回）、企画・準備・運営・片づけを主体的に行う体制とする。

また、学習会開催日にはデマンドバスの予約がいっぱいとなることがあることから、主要事業の学習会には巡回バスを運行する経費を計上している。（社会教育行政一般事務経費に計上）

（事業実績・成果・評価）

月１回の学習会を実施することができ、全体としても好評だった。学習会では、ファイターズと連携した事業を行うなど恒例のものだけではなく新しい内容も適度に実施することができた。
運営委員会での意見交換も継続実施し、極力高齢者自身の参画を促すことができた。

（来年度への課題・改善点等）

現在の高齢者は昔と比較すると極めて健康であり、65歳程度の方には現在のプログラムは退屈と感じる方も多い。事業趣旨から対象は事実上70歳以上の内容となっており、学習会によってメリハリをつけるなど検討の余地がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	561	415
合計	561	415

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	公民館事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
143900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	02	目	公民館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	195		195
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	43	0	43
(1) 消耗品費	37		37
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6		6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4		4
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	257	0	257

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町民センター等を公民館機能の場として、町民のみなさんが地域の中で生涯にわたり学べる場として、各種講座・学級を開催する。

（事業の概要・算出基礎等）

英会話教室・家庭教育学級・成人学級・ふるさと講座に係る事業を計上している。なお、成人学級については本物の芸術に触れる機会の提供のため開催回数を増加。
後志管内公民館類似施設連絡協議会への加盟、会議出席旅費等を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

英会話教室や趣味の教室など、町部局やあそぶっく、民間企業による事業実施状況を見ながら、各方面との連携や町全体を見て不足している分野の実施を検討する。

（事業実績・成果・評価）

家庭教育学級は3地区（各小中学校）において計6回実施し、親子のふれあいや趣味の講座などを学校主体に開催。
英会話教室は小学校低学年、高学年を対象に各10回実施し、のべ90名の参加があった。
成人学級はバス予算不足から例年通り1回とし道立近代美術館「ミュシャ展」の観覧を実施。ふるさと講座は「百人一首大会」を実施。

（来年度への課題・改善点等）

成人学級は実施回数の増を希望する声が多い。
英会話教室は、ALTの力量に大きく左右されることと、特に低学年においては英会話教室としての学習効果を高めるのは事実上難しいため、実施の是非を含めて検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	257	72
合計	257	72

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	学習交流センター施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144560-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	04	目	学習交流センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,524	0	2,524
(1) 消耗品費	73		73
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,111		2,111
(6) 修繕料	340		340
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	522	0	522
(1) 通信運搬費	208		208
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	275		275
(6) 保険料	39		39
その他	0		
13 委託料	358		358
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	180		180
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	670		670
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,254	0	4,254

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

学習交流センターの維持管理を行い、町の情報の拠点として運営を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

施設の維持管理に係る経費を計上した。
施設も１０年を越えており、網戸の補修等小修繕事項もあることから修繕費の増額のほか、主な新規項目は下記のとおり。

・修繕料／工事
正面玄関・外部化粧柱塗装修繕（239,760円）
屋外イベント等で利用する外部電源設置（140,313円）※再要求
ブックポスト改修工事（38,880円）
・備品
利用者XPパソコン２台更新（213,000円）※再要求
事務用XPパソコン２台更新（396,900円）
インクジェットプリンタ（35,640円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

あそぶっくの会からのヒアリングに基づき、改善要望を計上している。
空調機は、平成21・22・24年に冬季に故障している。夏季・冬季の前に点検を行い、急なトラブルを避けるようにしたい。
パソコンは、OSがサポート終了するWindowsXPのものを更新。なお、閲覧用パソコンは利用が多いためハードディスクが不調となっている。また、事務用パソコンはLivMAX（図書システム）のサーバー機として利用しているものも含まれるため、データ移行費用を含む。

（事業実績・成果・評価）

予定された修繕等のほか、随時施設の適正管理を実施したほか、パソコン4台の更新を実施。
空調機が経年劣化のため検査の効果なく故障が頻発し、2度の修理を行った。

（来年度への課題・改善点等）

空調機は経年劣化により故障が増加している。検査によっても事前に防げないため、機器の更新も検討する必要がある。
施設自体も老朽化しており、春先の雨漏りや、駐車場の修繕など、対応すべき場所が増加している。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,254	4,007
合計	4,254	4,007

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	学習交流センター事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144570-01	細事業名	学習交流センター事業経費		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	04	目	学習交流センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	11,810		11,810
14 使用料及び賃借料	62		62
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,600		1,600
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,480	0	13,480

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

生涯学習の拠点として円滑な学習交流センターの運営を行ない、子どもの読書推進計画に基づき読書事業を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）

事業は学習交流センター指定管理者ＮＰＯ法人あそぶっくの会が実施する。

・後志管内図書館協議会加入経費
・学習交流センター運営委託料（事業経費、雑誌・新聞購読料含む）
・蔵書購入費用

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

現在の運営体制での要望費用と、委託料として算定している金額に開きが生じてきていることから、NPO法人あそぶっくの会との密接な連携・調整が必要となっている。

（事業実績・成果・評価）

NPOあそぶっくの会への指定管理により、図書館類似施設としては道内1位の入館者数を維持しており、イベント回数やボランティアの多さを含め、非常に質の高い活動を行っている。

（来年度への課題・改善点等）

指定管理額の増減が、活動成果を行政が評価している目安と見られる傾向がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	13,480	13,446
合計	13,480	13,446

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	体育講習会・教室等開催経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145100-02	細事業名	親子スポーツ教室		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10	0	10

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
幼児センター就園前の親子を対象に、スポーツ活動を通じて、体を動かす楽しさを感じてもらうとともに、保護者同士の仲間作りや交流を進める。

（事業の概要・算出基礎等）
毎週火曜日計１０回（５月～７月まで）開催。職員が企画運営を行っている。８月以降は子育てサークル「ベリーズ」が企画運営している。
親子スポーツ教室で使用する、教材消耗品を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ここ数年、親子スポーツ活動終了後は子育てサークル「ベリーズ」が自主的な活動としている。
普段、おもいっきり体を動かして遊ぶ機会が少ない親子が多いので、広い空間で走る、跳ぶ、転がるなどの運動する場面を多く取り入れていく。

（事業実績・成果・評価）
参加人数は毎回、２０組程度の親子が参加しているが、子どもの年齢が低いことから、何かスポーツやゲームなどを行うことが難しい。参加している人のほとんどが子育て支援センターを利用しており、親子スポーツをきっかけとした新しい出会いや交流はない。

（来年度への課題・改善点等）
子育て支援センターで事業を実施できないか、関係者と協議を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10	2
合計	10	2

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
143400-01	細事業名	文化財保護経費		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	100		100
9 旅費	54		54
10 交際費	0		
11 需用費	162	0	162
(1) 消耗品費	54		54
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	108		108
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	326	0	326

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

文化財・埋蔵文化財の保全・保護及びこれらを活用したまちづくりを進める。

（事業の概要・算出基礎等）

町指定文化財（ストーンサークル）の維持（草刈用品等）、埋蔵文化財保護に係る打合せ経費を計上。
現在、倉庫にて保管している町内で出土した埋蔵文化財の整理作業を進める経費、平成２５年度に加入した「北海道縄文のまち連絡会」に関する経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

現在、倉庫にて保管している町内で出土した埋蔵文化財（土器・石器類）については、郷土資料として活用するための整理作業を進める。
「北海道縄文のまち連絡会」ではストーンサークル等の遺跡を活用したまちづくりについて、加盟町村と連携した事業を進める。

（事業実績・成果・評価）

西富・富士見遺跡について、士別市学芸員や北海道大学の協力を得て再整理を行い報告書を発行することができた。
北海道縄文のまち連絡会では加盟町村と足並みを揃えた事業実施を行っている。
国営農地再編事業の実施に伴い、町内包蔵地の試掘調査（B調査）を北海道教育委員会の協力を得て５ヶ所実施。

（来年度への課題・改善点等）

保管されている埋蔵文化財の展示検討と、試掘調査（B調査）が６ヶ所予定されているので対応が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	326	307
合計	326	307

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143400-02	細事業名	文化協会事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	680		680
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	700	0	700

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

文化協会の活動支援を行い、文化協会加盟団体の活動補助を行うとともに、町民に芸術文化に触れる機会を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）

文化協会加盟団体の育成費、文化まつり開催経費、主催コンサート開催経費について補助。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

各団体において新規化入者の減及び高齢化が進行し、文化まつりへの参加ができない団体が出始めている。

（事業実績・成果・評価）

各団体支援と文化まつりの開催、文化奨励賞の表彰を実施。主催事業「バレエとギターのデュオコンサート」では入場者132名など、一連の活動を通して広く芸術文化の普及啓発を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

各団体の高齢化が進行しており、会員数の減少や健康上の理由により活動できない団体が増加傾向にある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	700	610
合計	700	610

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	03	目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,688	0	4,688
(1) 消耗品費	368		368
(2) 燃料費	1,021		1,021
(3) 食糧費	9		9
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,759		2,759
(6) 修繕料	531		531
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	171	0	171
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	27		27
(6) 保険料	144		144
その他	0		
13 委託料	1,475		1,475
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	191		191
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,525	0	6,525

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館は、大正期を代表する作家有島武郎について、本町に所有していた農場を無償解放した軌跡から、文学作品・思想に至るまでを展示し、その功績を紹介する施設である。また、企画展や様々な文化事業も開催し、全国各地から来館者が訪れている。今後も適切な施設維持管理を実施し、来館者に親しまれる記念館となるよう努めるとともに、ニセコ町の芸術文化の拠点として活動を行なう。

（事業の概要・算出基礎等）

有島記念館内の維持管理に係る経費を計上。
主な内容は以下のとおり。

修繕・工事
・非常用誘導灯修繕（317,574円）
・アートホール冷房室外機修繕（113,076円）※再要求

備品購入費
・カルチャーセンター閲覧用本棚設置（191,000円）※再要求

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

有島記念館は建設から年数を重ねており（有島記念館：S53、カルチャーセンター：H1、アートギャラリー：H7）、一部雨漏りが発生するなど老朽化が進んでいるため、随時修繕が必要になる箇所が増加傾向にある。
資料保存体制、空調設備、館内トイレなども古くなってきており、資料の良好な保存、来館者の快適な環境の整備のため、修繕・工事箇所が多くなっている。

（事業実績・成果・評価）

予定された修繕箇所への対処のほか、雨漏りが大幅に悪化しコーキング等のみでは対応できなくなった天窓周辺の屋根防水シート補修等を補正予算にて行った。その他壁面塗装など予算的都合により対応できない補修すべき箇所を職員がボランティアで対処も行った。
また、入館料の見直しを行い、年度入場券の設定により有島記念館のPRを行うことで入館者増につなげることができた。

（来年度への課題・改善点等）

施設の老朽化が進み修繕が必要な箇所が増加しており、その予想も難しく予算的制約により迅速な対応が難しい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
有島記念館入館料	3,500	2,722
雑入(電気料)	64	98
地方債		
一般財源	2,961	3,978
合計	6,525	6,798

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島公園施設等維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	03	目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	469	0	469
(1) 消耗品費	131		131
(2) 燃料費	124		124
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	194		194
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	13	0	13
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	13		13
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	669		669
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	200		200
16 原材料費	400		400
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,751	0	1,751

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館周辺には、有島記念公園や親水公園が整備されており、町内外の多くの方々に憩いの場として利用されている。
今後も適切な維持管理を実施し、良好な状態を保つことで、快適に利用していただけるよう努める。

（事業の概要・算出基礎等）

有島記念館外の有島記念公園の草刈、除雪、トイレ管理等の維持管理に係る経費を計上。

新規修繕箇所として、公園内東屋の屋根・壁塗装費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

芝管理など委託業者との連絡を密にして適正管理に努める。

（事業実績・成果・評価）

委託業者との連絡強化により芝管理等適正管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）

現在酪農家が草地として利用しているサフォーク牧場の管理が農政課から所管換えとなったため、牧舎利用の可否や農地転用を含めて利用方法の検討を行う必要がある。
公園内の木造建築物を中心に老朽化が進み、修繕できるレベルを超えている部分もあるため、撤去を含めた検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入（電気料）		
地方債		
一般財源	1,751	1,639
合計	1,751	1,639

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144500-01	細事業名	有島記念館事業事務経費		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	03	目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	197		197
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	3,712		3,712
8 報償費	0		
9 旅費	188		188
10 交際費	0		
11 需用費	349	0	349
(1) 消耗品費	110		110
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	239		239
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	210	0	210
(1) 通信運搬費	186		186
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	24		24
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	33		33
14 使用料及び賃借料	122		122
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	145		145
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,956	0	4,956

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館事業を効率的・効果的に実施することを目的に、事務管理に係る全般的な経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）

記念館運営に係る臨時職員賃金、事務用品等運営経費、会議等旅費を計上。

主な新規項目は以下のとおり。
・上映映像誤記修正委託（32,400円）
・日本博物館協会入会費・負担金（40,000円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
嘱託職員賃金を計上せず、時間外勤務手当を２名分として計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ホームページについては現在職員の手による更新作業を行なっているが、館のイメージアップ及び事務負担の減、スマートフォン等タブレット端末による展示解説を可能とするサイト構築費用を計上。

（事業実績・成果・評価）

適正な事務の執行を行った。

（来年度への課題・改善点等）

効率的な事務の実施による改善を目指すほか、事業実施にあたっての財源獲得に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
物品売払収入	253	344
諸収入	52	55
地方債		
一般財源	4,651	4,477
合計	4,956	4,876

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
144500-03	細事業名	有島武郎青少年公募絵画展事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	03	目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	286		286
9 旅費	49		49
10 交際費	0		
11 需用費	531	0	531
(1) 消耗品費	125		125
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	104		104
(4) 印刷製本費	302		302
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	62	0	62
(1) 通信運搬費	62		62
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	48		48
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	976	0	976

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島武郎が北海道美術に多大な貢献をしたことを踏まえ、青少年の美術文化創造と発表の機会提供を目的に、全道の青少年を対象とした絵画展を開催する。25年継続して開催している事業であり、生徒や学校関係者にも道内での重要な絵画展として定着している。

（事業の概要・算出基礎等）

有島武郎青少年公募絵画展開催に係る経費を計上。
25年間審査員を務められた方が全員辞められたため、26年度は新体制での審査を行なう。新体制での第1回となることから、懇親会費を新たに計上したほか、審査員就任依頼のための職員旅費を計上。また、従来送迎を行なっていた旅費を削減したほか、新たに費用弁償を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

第25回を節目として審査員が全員辞められたため、新体制での審査・運営を行なう。
同時期に開催される公募絵画展が数年前から増え、特に高校生においては道展主催のU21展の浸透により、有島公募絵画展への出品高校に偏りが生じ始めている現状にある。今後この傾向が顕著になるようであれば、出品作品の質を求めるのであれば開催時期の検討を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）

新たな審査員のもの、新体制での審査・運営を円滑に進めることができた。青少年対象の公募絵画展として定着しており、過去の受賞者が芸術家になるなど、歴史を重ねることでよりよいものとなっている。

（来年度への課題・改善点等）

道展主催のU21展など他の公募絵画展の動向も考慮しながら、可能な範囲で実施時期等を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	976	891
合計	976	891

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
144500-04	細事業名	有島記念館展示事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	03	目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	250		250
9 旅費	32		32
10 交際費	0		
11 需用費	1,150	0	1,150
(1) 消耗品費	481		481
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	669		669
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	591	0	591
(1) 通信運搬費	579		579
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	141		141
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,264	0	2,264

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島武郎の文学、農場解放の軌跡などの展示（常設展）の維持管理をするとともに、企画展を開催し、様々な角度から有島武郎を始めとする文化活動を広く、わかりやすく紹介することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

企画展に係る経費を計上。特別展示室を準備期間を除き、企画展を極力切れ目無く開催していくための経費を計上。

想定する展示時期
4月　若手作家展春季：写真家による写真展等
5～6月　あべ弘士絵本原画展
7～8月　夕張展
　　しりべしミュージアムロード共同展
9～10月　荒川好夫写真展
10～11月　有島青少年公募絵画展
12～2月　生まれ出づる悩み公募絵画展
3～4月　若手作家展

※しりべしミュージアムロード共同展
後志管内の5館（木田金次郎美術館、荒井記念美術館、西村計雄記念美術館、小川原脩記念美術館、有島記念館）において共通テーマのもとにそれぞれが企画展を開催。
※平成の生まれ出づる悩み展
実行委員会（木田金次郎美術館、北海道開拓の村、有島記念館）が当番制で若手作家の苦悩と作品を広く紹介する企画展を開催。3回目となる今年度は記念館が幹事館となる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

開催経費財源確保のため、コンサート・イベント等講座事業なども含めて自治総合センター・コミュニティ助成事業に申請済み。採択とならなければ内容精査し、北海道地域づくり総合交付金に継続事業として申請予定。
随時財源確保のための情報収集に努める。

（事業実績・成果・評価）

コミュニティ助成に採択されたことで多くの企画展を実施することができた。一連の取り組みで微減していた入館者数が5年ぶりに8000人台へ増加させることができた。

（来年度への課題・改善点等）

定期的な企画展等の実施を行い固定客をつかむため、財源確保に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
コミュニティ助成	1,500	1,500
地方債		
一般財源	764	736
合計	2,264	2,236

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
144500-05	細事業名	有島記念館研究事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	03	目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	83		83
9 旅費	113		113
10 交際費	0		
11 需用費	225	0	225
(1) 消耗品費	129		129
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	96		96
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	66	0	66
(1) 通信運搬費	66		66
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	216		216
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	216		216
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	929	0	929

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館機能のより一層の充実を図るため、収蔵資料の整理や適正な方法による保管を行い、農場・文学・思想や生涯について研究を深めることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

有島武郎の作品や人となりについて研究・展示するため、関連資料の確保及び適正管理のための経費、有島武郎研究会への参加旅費を計上。
主な新規項目としては以下のとおり。

・書幅表装業務委託（216,000円）
有島武郎自筆の書、弟生馬の書などカビ等劣化が著しい資料が多いため、４年間程度で順次修復作業を実施するための経費。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

貴重な資料について、収蔵庫の環境整備と合わせて、劣化資料の修復を行なう必要がある。修復には時間がかかること、早急に行なうべき資料もあることから計画的に進めて行く必要がある。
館の展示資料の充実のため、他館等からレプリカを作成させてもらうなどにより、将来的に所蔵資料での企画展の開催を目指す。

（事業実績・成果・評価）

書幅表装修復に着手することができた。収蔵庫内の整理・見直し等により適正管理に努めることができた。

（来年度への課題・改善点等）

劣化資料の修復の継続だけではなく、温度・湿度管理設備の導入など根本的な保存環境の改善を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	929	828
合計	929	828

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
144500-06	細事業名	有島武郎講座事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	03	目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	724		724
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	225	0	225
(1) 消耗品費	170		170
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	55		55
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	104	0	104
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	104		104
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	11		11
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	44		44
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,130	0	1,130

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島武郎と有島記念館について広くＰＲし、より親しみをもってもらいニセコ町の芸術文化の拠点としての活動を行なうとともに、有島武郎の思想と文学について理解を深めてもらうことを目的に、町民参加型の様々なイベントを開催する。

（事業の概要・算出基礎等）

コンサート、映像作家等のアート、未活用の郷土遺産である転車台の活用事業などの関連経費を計上。
想定する事業開催時期は以下のとおり。

5月　あべ弘士講演会
6月　星座忌・コーラス
7月　映像作家とバイオリン
8月　朗読とギター
9月　荒川好夫講演会
11月　転車台プロジェクト
　野瀬栄進ジャズピアノ
1月　ピアノとフルートコンサート
3月　宮山登山会

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

開催経費の財源確保について、展示事業と合わせて継続して情報収集に努める。
町民に愛される施設とするため、企画展示以外にも定期的なイベント等の実施により町民リピーターの増加を目指す。

（事業実績・成果・評価）

コンサートなどは定着をしており、安定した来場を得ることができた。入館者増につながるほか、広く音楽やアートに触れる機会の提供を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

継続した事業実施のための財源確保。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
コミュニティ助成	500	500
地方債		
一般財源	630	565
合計	1,130	1,065

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144500-08	細事業名	有島記念館土産品等販売事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	03	目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	241	0	241
(1) 消耗品費	241		241
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	241	0	241

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島武郎関連書籍や記念館オリジナルグッズなどの土産品を販売することによる収入の確保と、来館者の満足度の向上及び当館のイメージアップに資することを目的とする、土産品仕入れに係る経費。

（事業の概要・算出基礎等）

消耗品費：売店販売用消耗品（図書、有島煎餅、時計、絵葉書外）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

より魅力ある土産品の確保・提供を継続して検討する。

（事業実績・成果・評価）

魅力ある商品の取り扱いを行い販売額増に努めたほか、地元で意欲ある事業者の商品の取り扱いにも配慮を行った。

（来年度への課題・改善点等）

取り扱い物品は適度に入れ替えを行いながら来場者のニーズ把握に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	241	193
合計	241	193

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 57 年度～平成　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	スポーツ振興基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	2		2
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2	0	2

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町スポーツ振興事業基金条例（昭和57年11月16日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）

ニセコ町スポーツ振興事業に充てるため、スポーツ振興事業基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行う

（事業実績・成果・評価）

基金運用として、定期預金利子分2千の一般会計へ繰り入れた。

（来年度への課題・改善点等）

定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	2	2
地方債		
一般財源	0	
合計	2	2

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます

【政策分類】

13. 健康･医療

14. 高齢者福祉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	重度心身障害者ひとり親家庭等医療給付事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	114		114
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7	7	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	7	7	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	726	726	0
(1) 通信運搬費	55	55	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	671	671	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	14,592	14,460	132
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,439	15,193	246

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
重度心身障害者及びひとり親家庭等の母と児童の健康の保持及び福祉の増進を図るために医療費の一部を助成する。
重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療負担を軽減することにより生活する上での負担を軽減している。
平成２２年度からは中学生のこどもについて、一部自己負担分を無料化を実施（町単独事業）している。

（事業の概要・算出基礎等）
重度医療費扶助　1,100,000円×12ヶ月＝13,200,000円
ひとり親家庭等医療費扶助　105,000円×12ヶ月＝ 1,260,000円
重度ひとり親家庭拡大分医療費扶助　11,000円×12ヶ月＝　132,000円
時間外勤務手当　113,190円
審査手数料・請求事務手数料・内訳手数料　670,320円
受給者証印刷　6,026円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２２年度より重度及びひとり親家庭に該当する中学生までの子どもに対する一部負担を全額助成（拡大実施・町単独事業）している。
医療給付対象者が入院し、本事業からの多額の支出（その後各医療保険者から一部負担金として町に還付）があったため給付事業対象者の国保被保険者には、H２３．１０月の受給者更新時から予め限度額認定証を交付している。

（事業実績・成果・評価）
税区分確認、確認者明記、身障手帳写しの添付等対応済み。予算執行管理も適切に行われた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な運用が図られるよう留意する。
事務手数料の支払いがスムーズに行われるよう留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	5,481	3,799
その他	4,230	4,691
地方債		
一般財源	5,728	3,896
合計	15,439	12,386

財源算出基礎（補助率、基本額等）
医療費道補助金　5,115千円（14,460,000円-4,230,000円）×1/2
事務費道補助金　366千円（62,000円＋671,000円）×1/2
高額療養費国保会計負担金　3,269千円
高額療養費後期会計負担金　961千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	高額療養費貸付事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	500		500
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
傷病のため診療を受け高額の医療費を払ったため、生活に困難が生じたものに対し資金を貸し付け、生活の安定を図る。
高額療養費の支給が診療月から２ヵ月後となるため、この間の医療費の負担の軽減となっている。

（事業の概要・算出基礎等）
貸付金　５００，０００円×１件５００，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成１６年度　１１件　１，６０８，０００円
平成１７年度　４件　８３３，０００円
平成１８～２４年度　０円

過去の実績等を勘案し年額５００千円を見込む
現在入院中の被保険者から制度利用したい旨の申し入れがあったため、予算を増額した。（補装用具費用の支出　１件）

（事業実績・成果・評価）
高額療養費の外来現物支給制度の開始に伴い、制度の必要度としては低くなっている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、制度利用への希望があれば対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	500	0
地方債		
一般財源	0	
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）
高額療養費貸付収入　５００千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	健康受託事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114410-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,873	4,873	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,873	4,873	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
医療保険者には、被保険者に対して特定検診を実施しなければならない。
国保保険者である後志広域連合から検診事業の委託を受け、町が各医療機関と契約を取り交わし委託料の支払を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
特定検診　８，１８１円×２００人
国保ドック　２３，３３０円×１３０人
〃　乳がん検診　３，２００円×　４０人
子宮がん検診　１，８８０円×　４０人

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
広域連合、町、医療機関での契約事務が煩雑となるため、町への再委託方式にH２４年度から変更することとした。
（後期高齢者医療広域連合で同様の方式で実施している。）

集団健診から人間ドックへ切り替える方の増があるか確認し、予算の配分に反映させること。

（事業実績・成果・評価）
再委託という形式をとることにより、契約事務等の簡素化が図られた。

（来年度への課題・改善点等）
集団健診から人間ドックへ切り替える方の増があるか確認し、予算の配分に反映させること。受託料の後志広域連合への請求については、漏れが発生しないよう確認作業が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	4,872	4,077
地方債		
一般財源	1	
合計	4,873	4,077

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	国民健康健康保健事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	80,900	21,786	59,114
29 予備費	0		
合計	80,900	21,786	59,114

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
低所得者に対する保険料軽減相当額について公費で負担する保険基盤安定制度。
保険者の責めに帰さない事情（低所得者数、病床数の過剰）による医療費増について交付税措置されている国保財政安定化支援事業。出産育児一時金、事業運営に係る事務費として地方財政計画に計上された所用額。
国保は構造的に保険料保険料負担能力の低い低所得者の加入割合が高いため国保事業者の運営を安定させるために実施している。

（事業の概要・算出基礎等）

保険基盤安定繰入金（軽減分）	22,461,000円（道3/4、町1/4）
保険基盤安定繰入金（支援分）	6,589,000円（国1/2、道、町1/4）
出産育児一時金等繰出金	4,200,000円（6,300千円×2/3）
財政安定化支援事業繰出金	6,928,000円
事務費繰出金	8,422,000円
国保会計繰出金（法定外）	32,300,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２１年度より国保運営は後志広域連合となり、基本的に歳入歳出は連合で処理されるが、交付税措置のあるものについては各町村一般会計で収入し、町負担分とあわせ国保会計へ繰出し、国保会計から連合へ支出する流れとなる。
国保基金を財源に保険税軽減を図ってきたが、基金が底をついたためH２３年度より保険税賦課を本則税率で行い、H２６年度についても税率の更なる引き上げを予定しており、軽減額が見込まれる。

（事業実績・成果・評価）
法定外繰出しについては、当初３２，３００千円を見込んでいたが、国保会計での前年度精算還付金や税が当初見込みより多く収入されたことから実績なし。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き国保会計の医療費負担（分賦金）や税収の動向の把握につとめつつ、補正等の対応をする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	3,294	3,307
道支出金	18,493	20,645
地方債		
一般財源	59,113	28,302
合計	80,900	52,254

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

保険基盤安定国庫負担金（支援分）	3,294千円	6,589,000円×1/2国
保険基盤安定道負担金（軽減分）	16,846千円	22,461,000円×3/4道
保険基盤安定道負担金（道支援分）	1,647千円	6,589,000円×1/4道

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	尾崎　文哉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	後期高齢者医療給付費負担金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117810-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	03	目	後期高齢者医療費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	573	330	243
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	51,405		51,405
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	51,978	330	51,648

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２０年度より施行された後期高齢者医療制度に伴う後期高齢者医療給付費負担金及び後期高齢者の健診事業に係る経費を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
後期高齢者健診委託料　８，１８１円×７０人＝５７２，６７０円
後期高齢者医療給付費負担金　５１，４０５，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
後期高齢者の健診事業について連合からの委託を町が受託するものであり、受託事業収入と町負担分の財源で実施する。（個人負担金はなし）
受診見込み者数については前年実績を踏まえ７０人を見込む。（平成２５年度受診者実績５９人）

（事業実績・成果・評価）
負担金については、前年度分の精算により追加払いが生じると予算の増額補正対応が必要になるため注意する。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な運用を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	330	371
地方債		
一般財源	51,648	51,464
合計	51,978	51,835

財源算出基礎（補助率、基本額等）
健診等一部負担金　０千円
後期高齢者医療広域連合受託事業収入　３３０千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117820-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	03	目	後期高齢者医療費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	19,190	12,397	6,793
29 予備費	0		
合計	19,190	12,397	6,793

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２０年度より施行された後期高齢者医療制度について、北海道広域連合への納付に係る共通経費と保険基盤安定経費を繰出金として騎乗する。
また、後期高齢者医療特別会計で実施される町単独経費に係る予算も事務費として繰出金とする。

（事業の概要・算出基礎等）
共通経費繰出金（北海道広域連合納付金）　２，０３８，０００円
保険基盤安定経費（北海道広域連合納付金）　１６，５３０，０００円　道3/4町1/4
事務費繰出金（町単独経費分）　６２２，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な運用を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	12,397	12,122
地方債		
一般財源	6,793	5,958
合計	19,190	18,080

財源算出基礎（補助率、基本額等）
保険基盤安定拠出金（軽減分）　１２，３９７千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	尾崎　文哉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	こども医療費給付事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,588	681	907
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,588	681	907
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	13,548	6,900	6,648
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,136	7,581	7,555

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
０歳から中学校３年生までのこどもに対し、医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を行い、こどもの健康保持の増進に資するとともに、児童福祉の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
○補助対象分（就学前及び小１～小６入院）平成２０年度対象拡大
こども医療扶助費　　５７５，０００円×１２ヶ月＝６，９００，０００円
○補助対象外分・・・平成２２年度から拡大実施
（小１～小６：外来・歯科・調剤）　（中１～中３：入院・外来・歯科・調剤）
こども医療扶助費　　５５４，０００円×１２ヶ月＝６，６４８，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
扶助費について、過去３ヵ年の医療費の平均を見込んだ。

Ｈ２７年度は受給者証の更新年にあたるため、受給者証と郵送（簡易書留）料の計上が必要。

（事業実績・成果・評価）
受給資格者の資格管理、予算執行管理など適切に行われた。

（来年度への課題・改善点等）
Ｈ２７年度は受給者証の更新年にあたるため、受給者証更新が適切に行われるよう留意する。
請求事務手数料の支払いが適切に行われるよう留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	3,672	2,087
その他	237	909
地方債	2,400	6,600
一般財源	8,827	3,203
合計	15,136	12,799

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道医療給付費補助金　３，３３１千円　（6,900,000円－237,000円）×1/2
道医療給付事務費補助金　３４１千円　681,000円×1/2
高額療養費国保会計負担　２３７千円

備考

[地方債]名称：
過疎ソフト

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	未熟児養育医療給付事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	3	3	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	3	3	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	744	744	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	747	747	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
未熟児は正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。
このため、母子保健法第20条の規定に基づき、都道府県等が指定した養育医療機関（以下「指定養育医療機関」という。）において、入院を必要とする重症未熟児に対して養育に必要な
医療の給付を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
未熟児医療費審査手数料　　８４円×３件×３ヶ月＝７５６円
未熟児医療費請求事務手数料　２１０円×３件×３ヶ月＝１，８９０円
未熟児医療費扶助費　　２４８，０００円×３件＝７４４，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道からの権限移譲により２５年度から市町村で行うこととなった。
Ｈ２５実績（見込み）２件１８６，７５０円

（事業実績・成果・評価）
該当者１名について適切に給付を実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
診療実施から診療報酬の決定通知まで時間がかかるので取扱に注意が必要。
国庫補助金についてはH26年度概算請求分をH28年度で精算することとしている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	373	77
道支出金	186	38
その他		
地方債		
一般財源	188	66
合計	747	181

財源算出基礎（補助率、基本額等）
未熟児養育医療国庫負担金　３７３千円　747,000円×1/2
未熟児養育医療道費負担金　１８６千円　747,000円×1/4

備考：国庫支出金について実績では213千円の歳入となっているが、H27年度予算で超過交付分136千円を返還する予定のため決算額は77千円としている。

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	地域保健医療推進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
118500-01	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	01	目	保健衛生総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	18,411		18,411
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	18,411	0	18,411

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
総合計画 町長施策

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の救急医療体制、医療整備、在宅看護ｻｰﾋﾞｽ等の充実を図るために、広域で実施している整備事業の負担や関係団体への支援負担を行う。
健康づくり事業を推進するための、ニセコ町民健康づくり推進協議会や広域町村各種協議会へ参加や運営負担を行なう。

（事業の概要・算出基礎等）
継続
倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金　14,120千円(-210千円)
倶知安厚生病院医師確保事業負担金　561千円（- 253千円）
休日当番病院設置運営費町村負担金　2,423千円（＋　8千円）

小樽後志第二次救急医療運営事業負担金　544千円
ようてい訪問看護ステーション運営負担金　700千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金は、平成24年度分経費を見込む。
休日当番運営は厚生病院医師負担を緩和するために、平成25年1月から羊蹄医師会の協力医師や管外医師の応援経費を加えて運営しており、７町村で人口に応じて負担する。
H25年度は、厚生病院補助金　142,242千円のうち、10,192千円が特別交付税措置となっている。

（事業実績・成果・評価）
地域医療体制の充実を図るために、広域的に財政支援を行うことで休日当番病院運営や救急医療体制整備、産科医師の確保を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
継続的な財政支援を図ることにより地域医療の体制を維持していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	3,600	3,400
一般財源	14,811	14,729
合計	18,411	18,129

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	山本　優美
実績作成者	上仙　里美

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	母と子の健康診査	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	02	目	予防費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	604		604
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	102	0	102
(1) 消耗品費	73		73
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	29		29
12 役務費	76	0	76
(1) 通信運搬費	68		68
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	8		8
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	448		448
14 使用料及び賃借料	84		84
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	4,182		4,182
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,496	0	5,496

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
母子保健事業：
妊娠時期における健康診査機会を保障し、健全な妊娠・出産に努める。
乳幼児の健やかな発達支援と保護者の育児支援の充実を図る。

歯科保健事業：
幼児期のむし歯の早期発見・治療を勧め、重症化を予防する。また個別･集団で生活習慣を改善し、むし歯発生予防を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
妊婦一般健康診査：
全妊婦に対して健診料14回分､超音波検査料6回分を扶助。
妊娠時期における異常の早期発見・早期治療、適切な保健指導を行う。

乳幼児健康診査：
年10回（乳児6回、1歳半・3歳児4回）実施。
倶知安厚生病院小児科医師による診察、栄養士・歯科衛生士による専門的指導を行う。
消耗品費：母子健康手帳、乳幼児個人カード用消耗品、
乳児用クリアファイル、診察用タオルケット分　45千円増

歯科健診、フッ素塗布：
年2回（1クール4日、計8日）実施。担当歯科医師は、前期：ニセコ歯科、後期：菊地歯科。
希望により、歯科健診後にむし歯予防に効果があるフッ素塗布を実施。

歯科教育：
幼児センター幼児・保護者対象に歯科衛生士による歯みがき指導・生活習慣改善指導、職員へのむし歯予防指導を実施。年4回実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
新生児訪問時に乳児健診及び予防接種の通知をしているが、各予防接種の問診票等、保護者に渡す書類が複数あるが紛失する可能性がある。保護者に配布する際のファイル分を増額し、どの保護者も整理して保管できるようしていく。また、ファイルの種類も乳幼児健診の受診勧奨として使用できるものとしたい。

乳幼児健診で使用している診察用タオルケットが古くなっている。衛生上や外観的によくないので、買替が必要。

乳幼児健診の診察・相談場面、受診者の感染予防対策のため、手指消毒薬の配置が必要。

健診に使用する予防衣やバスタオル、エプロンの洗濯をこれまでも個人で洗濯する等していたが、クリーニング代が不足していた。クリーニング代を増額をしたい。

こども医療費が無料のため、Ｈ25予算に計上していた３歳児精密検査手数料（3千円）は使用していない。こども医療費が継続されている間は、必要性はないと判断し次年度には予算計上しない。

（事業実績・成果・評価）
妊婦健康診査助成利用率　1人平均13.3回使用
乳児健康診査　受診率　82.5%
1才6か月児健診89.2%　3歳児健診79.8%
歯科検診　2回　受診率　82.4%

（来年度への課題・改善点等）
発達支援の必要性や子育て不安を抱える家庭が増えている。健診後に関係部署と連携しながら個別支援を行なう。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,496	4,704
合計	5,496	4,704

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	白川えり香
実績作成者	上仙里美

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	予防接種事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	02	目	予防費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	305	0	305
(1) 消耗品費	42		42
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	263		263
12 役務費	17	0	17
(1) 通信運搬費	17		17
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	10,992		10,992
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,314	0	11,314

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
予防接種法　子宮頸がん等ワクチン接種特別対策事業　町長施策

（事業の目的・目標・効果・影響）
予防接種法に基づき各種感染症の予防接種により免疫を付け、感染予防、発病防止、症状の軽減、病気の蔓延防止を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
一部を除き、指定医療機関をニセコ医院とし、事前予約による個別接種を実施する。
※麻しん風しん混合Ⅱ期（対象：就学前1年）、二種混合（対象：小学6年）は接種率低下を防ぐため、集団接種とし、医薬材料費でワクチン代及び委託料（4日分）を見込む。
※各予防接種、単価変更予定
○大人向け予防接種委託料：2,040千円（50千円減）
—19～64歳未満の非課税・生活保護世帯、65歳以上のインフルエンザ、65歳以上の肺炎球菌
○子ども向け定期予防接種委託料：7,289千円（3,378千円増）
—（個別）ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、ＢＣＧ、麻しん風しん混合Ⅰ期、ポリオ、三種混合、子宮頸がん　7,179千円
—（集団）麻しん風しん混合Ⅱ期、二種混合日程４日分　110千円
—医療廃棄物処理委託料　11千円
○子ども向け任意予防接種委託料：1,663千円（3,380千円減）
—おたふくかぜ、水痘、18歳未満のインフルエンザ
○消耗品：42千円
○医薬材料費：263千円
—救急薬品、ワクチン代（麻しん風しん混合Ⅱ期、二種混合分）
○郵送費：17千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
予防接種の予約ミスがないように事務作業の流れを確認する等、随時改善していく。

子どもの水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンについて、予防接種法が改正（定期接種化）される予定がある。開始時期（予定では秋）や接種対象・間隔等の詳細は未定。決定事項に合わせ、準備をすすめる。
現時点ではＨ25同様にいずれも任意予防接種として予算計上している。

（事業実績・成果・評価）
乳幼児定期予防接種　接種率　平均80%
インフルエンザ予防接種　接種率
1～18才　49%　65歳以上　44%
小児水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンが定期化された。
個別接種化により早期の接種が可能となり感染症の予防につながっている。

（来年度への課題・改善点等）
個別接種への普及啓発を継続実施して接種の遅れがないようにしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		2,900
一般財源	11,314	6,866
合計	11,314	9,766

財源算出基礎（補助率、基本額等）：［地方債］名称：過疎ソフト

備考

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	白川えり香
実績作成者	上仙里美

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	母と子の健康教室・相談	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	02	目	予防費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	90		90
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	14	0	14
(1) 消耗品費	14		14
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	104	0	104

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
育児期において、相談、集団学習を通じて健やかに育児が行えるよう支援する。
育児の孤立化や育児不安を防ぐため、母親同士の交流に重点をおいている。

（事業の概要・算出基礎等）
育児セミナー
：生後1歳未満の乳児を育児する保護者を対象として離乳食、むし歯予防等についての学習と親同士の交流を行う。年4回実施。

乳幼児健康相談
：乳児、2歳児、乳幼児健診で継続支援が必要な乳幼児を対象に実施。発達支援や生活習慣（栄養・歯科）指導を行う。年3回実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
育児セミナー（離乳食教室）の参加者が多いため、離乳食見本用に使用する材料費が不足しているため、増額している。

（事業実績・成果・評価）
育児セミナー　4回　40人
乳幼児健康相談　3回　64人参加

（来年度への課題・改善点等）
子育て支援センターと事業連携を図りながら育児支援を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	104	100
合計	104	100

財源算出基礎（補助率、基本額等）：［地方債］名称：

備考

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	白川えり香
実績作成者	上仙里美

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	感染症対策経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	178	0	178
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	178		178
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	51		51
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	269		269
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	498	0	498

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
感染症予防に関する法律に基づき、その予防、早期発見と発生時の対策等を行い、住民の健康管理を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
エキノコックス症検診手数料　１件1,070円　計212千円
隔離病舎設置運営負担金　　269千円
感染症対策周知（新聞折込料）　17千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
エキノコックス症検査　平成25年度の重点対象地区は町内全域の未受診者を予定する。5年に1回の受診間隔を設定している。（過去数年の検診からの発見数は0人）
隔離病舎　H10年に建設、施設は倶知安厚生病院に貸与している。
建設運営管理経費については、14町村でH40年までの記載償還額を負担することにしている。

（事業実績・成果・評価）
エキノコックス症検診受診　91人（疑陽性者なし）

（来年度への課題・改善点等）
エキノコックス症健診次年度重点対象地区　近藤・元町方面

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
受診者負担金	13	8
地方債		
一般財源	485	410
合計	498	418

財源算出基礎（補助率、基本額等）
エキノコックス症検診受診者負担金　20～69歳　200円／1人　70歳以上100円／1人

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	青木幸恵
実績作成者	上仙里美

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	健康増進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保険衛生費	02 目	予防費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	170	90	80
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	307	110	197
(1) 消耗品費	83	83	
(2) 燃料費	104	14	90
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	107		107
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	13	13	
12 役務費	5,473	94	5,379
(1) 通信運搬費	191		191
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	5,282	94	5,188
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	373	373	0
14 使用料及び賃借料	119		119
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,284	216	2,068
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,732	883	7,849

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
健康増進法　総合計画　健康づくり計画

（事業の目的・目標・効果・影響）
40歳から64歳の町民に対し、医療以外の保健事業（健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）を行い、健康増進を図る。
健康診査は各種がん検診と生活保護受給者の特定健康診査が対象となる。
若年層からの生活習慣病予防を行うために、健診対象を３０歳からに上乗せして行なう。

（事業の概要・算出基礎等）
健康教育経費　　1,149千円（+472千円）　　健康相談経費　2,239千円(+1,912千円)
健康診査費　　6,046千円（△697千円）　訪問指導費　　121千円（+11千円）
バス借上げ料　　＋294千円

健康教育経費
【拡大】健康運動教室（Ｈ23年度より開始）　前年度事業が好評であり、50代～60代の運動習慣化を図るため、年間16回を想定する。

健康相談経費
【新規】テレビ電話相談健康ネットワーク事業　前年度まで4町村が補助事業で行なっていたが、参加者の健康状態の改善、自主的な運動習慣の増加がみられるため、任意団体が事業を継続実施する。
事務局を社会福祉協議会が担い、任意団体のサポートを担うこととしている。
社会福祉協議会に運営補助金として計1912千円を補助する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H24年度までは喜茂別町が事務局を持って100%補助事業で行なってきたが、H25年度から各町村負担で事業を継続することとなっている。
事業の実施主体はH24.12月に4町村の任意団体としてテレビ電話相談健康ネットワークを設立し、当面社会福祉協議会が任意団体の運営サポートをしていくこととしている。
H25年度も、引継ぎ等で行政サポートが必要となる。

（事業実績・成果・評価）
各検診受診率は低い状態で横ばい傾向にある。がん検診推進事業でクーポン券を配布、子宮がん検診受診率19%、乳がん検診29%大腸がん検診20%

（来年度への課題・改善点等）
広報、ラジオニセコ等で検診受診のPRを強化する。
テレビ電話相談健康ネットワークについては随時運営のサポートを行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	633	441
受診者負担金	1,259	765
地方債		
一般財源	6,840	5,596
合計	8,732	6,802

財源算出基礎（補助率、基本額等）
①保健事業補助金　　基準額883千円　2/3道負担　588千円
②検診受診者一部負担金　1,026千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	山本　優美
実績作成者	上仙里美

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	エキノコックス駆除対策	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
130110-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	47		47
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	26	0	26
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	21		21
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,227	0	1,227
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,227		1,227
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,312	0	1,312

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道に特有のエキノコックス症の感染を防止するためにキツネの感染しているエキノコックス虫を駆除する。
H20年からH25年度まで毎年実施してきた中でエキノコックス虫卵陽性率が確実に低下している。人に対する検診と合わせて、感染源となる虫卵を駆除することで人への健康管理に効果があるため、引き続き実施する。昨年度より羊蹄山麓７町村で実施し、効果的にベイト散布する方法を広域的に検討し取り組む予定。

（事業の概要・算出基礎等）
ベイト（駆除用のエサ）散布を5月～11月の間に月1回、ボランティアにより散布する。
検体採取を事業所へ委託して、10月下旬に町内全域から採取し、陽性率を調査する。
検体感染検査の抗体検査の薬がなくなる可能性がある。虫卵検査は昨年同様に実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ベイト散布作業をボランティア活動として実施している。自主的なボランティア活動に結びつかないことが参加者の関心は高い。
活動にあたっての経費（ベイト費、調査費、燃料費）や事故対応を支援することとし、引き続きボランティア活動支援と、予防対策の啓発を行っていく。
また、実施にあたり、専門事業者の助言を得ながら、効率的に作業を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
ボランティア活動による駆除剤散布作業7回
町民講座　1回
感染状況調査　1回
感染率　0%に減少している。（前年度2.9%）

（来年度への課題・改善点等）
エキノコックス駆除対策ボランティア活動の継続支援

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,312	918
合計	1,312	918

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	青木幸恵
実績作成者	上仙里美

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健師活動事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122000-01	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	05	目	保健師設置費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	269		269
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	57		57
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5		5
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	331	0	331

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民の乳幼児から高齢者までの健康支援のための事務経費とし、各種会議、保健師研修への参加、加入している団体への負担金等により保健活動の情報入手、技術の向上をはかることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
保健師時間外勤務手当　　27万円
各種研修　　6万円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
保健師時間外勤務手当　　2,197円*122時間

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
新任保健師の配置があることで、新任向け研修機会を設定した。

（事業実績・成果・評価）
研修、会議等　10回

（来年度への課題・改善点等）
専門研修等計画的に参加していく。
大きな研修費用が伴う場合は職員研修に応募する。
管理栄養士採用に伴い技術的研修や視察を計画する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	331	301
合計	331	301

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	山本　優美
実績作成者	上仙里美

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	保健衛生事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122100-01	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	06	目	保健衛生普及費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	25		25
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	53	0	53
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	28		28
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	5		5
12 役務費	112	0	112
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	72		72
(6) 保険料	40		40
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	190	0	190

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各行政区に保健委員を設置し、各種保健・検診事業、講習会等への参加奨励及び要望を取りまとめ、町と住民との連絡調整を図る。
保健師の普及活動を図るため、公用車の管理をする。

（事業の概要・算出基礎等）
研修会講師謝礼　25千円
保健委員用謝礼　28千円
公用車点検、保険等維持費　128千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
公用車の任意保険を廃止する（医師送迎はタクシーチケットを利用することとなったため）
公用車ガラスコーティング経費を計上している。

（事業実績・成果・評価）
保健委員会　1回　19人参加

（来年度への課題・改善点等）
保健委員活動を継続して保健事業の普及啓発を図る。公用車管理は継続実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	190	156
合計	190	156

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	山本　優美
実績作成者	上仙　里美

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	総務一般事務費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
200200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	238		238
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	32		32
10 交際費	0		
11 需用費	37	0	37
(1) 消耗品費	37		37
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,026		1,026
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	249		249
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,582	0	1,582

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２１年度から国民健康保険事業は後志広域連合での運営となっているが、窓口業務・保険証等更新交付事務・補助金等事務・事業報告及び特定健診事業実施等は従前のとおり町村に残るため、その所用額について予算計上をする。

（事業の概要・算出基礎等）
職員時間外勤務手当　２３８千円
旅費　３２千円
消耗品費　３７千円
委託料　１，０２６千円
負担金　２４９千円

時間外手当・旅費については実績に基づき計上。
国保月報システムの端末入替に伴うシステム及びデータの移行業務委託料及び国保税システム改修にかかる負担金を新規に計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
職員減により窓口業務の比重が増え、参加できない会議等もある。
残業が恒常的になっており、昨年とほぼ同等の時間外を予定している。

国保制度改正にともない、年度途中でもシステム改修が発生するケースが増えており、時機を逃さず補正等の対応をすることが必要である。

（事業実績・成果・評価）
制度改正に伴うシステム改修費など補正案件が発生したが適正に対応できた。

（来年度への課題・改善点等）
国保制度改正にともない、年度途中でもシステム改修が発生するケースが増えており、時機を逃さず補正等の対応をすることが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1,582	1,557
地方債		
一般財源	0	
合計	1,582	1,557

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費繰入金）　１，５８２千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	後志広域連合負担金経費	経費区分	経常的経費	継小拡新
200250-00	細事業名			単独事業	

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	広域連合負担金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	232,708		232,708
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	232,708	0	232,708

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保保険者である後志広域連合に対し構成各町村は負担金を分賦金として支出予算に計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
後志広域連合分賦金２３２，７０８，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２６年度は税収不足分を補うための税率の上昇幅を当初計画の半分に抑え、不足する財源を一般会計の法定外繰入をおこなうことにより国保会計の収支の均衡を図る。

（事業実績・成果・評価）
おおむね適正に執行できた。
法定外繰出しについては、国保会計での前年度精算還付金や税が当初見込みより多く収入されたことから実績はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
支払いについて遅延がないよう留意する。
療養給付費の動向により、法定外繰り入れなど補正対応が必要な場合があるため留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	79,225	52,253
地方債		
一般財源	153,483	177,281
合計	232,708	229,534

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（基盤安定・軽減分）　22,461千円　一般会計繰入金（基盤安定・支援分）　6,589千円
一般会計繰入金（出産育児一時金）　4,200千円　一般会計繰入金（財政安定化支援事業）　6,928千円
一般会計繰入金（事務費共通経費繰入金）　6,747千円　一般会計繰入金（法定外繰入）　32,300千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	尾崎　文哉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
200400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	02	項	徴税費	01	目	賦課徴収費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	91	0	91
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	91		91
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	93	0	93

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２１年度より国民健康保険事業の運営は後志広域連合が行っているが、賦課徴収事務は町村が担っていることから、その所用額について予算計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
旅費　２，０００円
口座振替手数料　４，０００件×１０円＝４０，０００円
コンビニ収納代行手数料　８００件×６０円×１．０５＝５０，４００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
Ｈ25年度から保険料のコンビニ収納を実施している。
口座金融機関の増については動向が現時点で明確になっていないため、昨年度とほぼ同額の予算を計上。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
還付加算金の算定について適正に行うよう事務取扱の際には注意し、引き続き適正な執行をする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	93	63
地方債		
一般財源	0	
合計	93	63

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（事務費繰入金）　９３千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	基金積立金	経費区分	経常的経費	継小拡新
202600-00	細事業名			単独事業	

予算科目	02	款	基金積立金	01	項	基金積立金	01	目	基金積立金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1	0	1

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険基金の預入利息等を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
北海信用金庫分積立利息　　１，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
基金の管理運営は各町村でおこなうことになり積立及び取崩は町村の判断で行うことになる。
平成２５年度末で基金は底をついているが、高度な医療を継続的に受けなければならない被保険者が現れた場合や、分賦金の生産に伴う多額の追徴などの事態が発生した場合に備え最低限の基準（医療給付費の５％が目安とされている）を確保する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
税収の増や過年度精算還付金により、平成26年度会計において当初見込み以上に歳入増となったことから、国民健康保険事業の財政円滑を図るため基金の積立を行った。
なお、本積立額については、今後、過年度精算追徴金が発生した場合に充当するほか、一般会計繰入金（任意分）の圧縮を図るための財源として活用し、早期の消費を図るものとする。

（来年度への課題・改善点等）
3/31現在での基金残額は5,022,516円となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1	6,001
地方債		
一般財源	0	
合計	1	6,001

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基金利子収入　1千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	尾崎　文哉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	一般被保険者保険税還付金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
202700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	01	目	一般被保険者保険税還付金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,066		1,066
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,066	0	1,066

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税一般被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）

歳出還付（一般）
見積額　１，０１５，０００円
会計調整　　５１，０００円
計　　１，０６６，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。

平成２１年度実績	１５件	１５４，８００円
平成２２年度実績	１３件	３６８，６００円
平成２３年度実績	１２件	１１７，３００円
平成２４年度実績	１５件	１，１４０，６００円
平成２５年度見込	１８件	８８６，０００円

過去３ヵ年の実績をもとに見積もった。

（事業実績・成果・評価）
還付が発生したときに速やかに還付できた。

（来年度への課題・改善点等）
国保税還付額の動向は予測しにくいものがあるが、必要なときに速やかに支出ができるよう留意し、必要があれば補正を行うなどして対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	1,066	785
合計	1,066	785

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	退職被保険者等保険税還付金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
202800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	02	目	退職保険者等保険税還付金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	50		50
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	50	0	50

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税退職被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去５年間の実績

平成２１年度実績	０件	
平成２２年度実績	１件	２，５００円
平成２３年度実績	０件	０円
平成２４年度実績	０件	０円
平成２５年度見込	１件	２，５００円

過去の実績により、前年同額にて予算計上。

（事業実績・成果・評価）
平成２６年度については、退職保険者の保険税還付は発生しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後もすみやかに支出が行えるよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	50	
合計	50	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
203100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保会計で突発的に不足する経費について予備費として計上する。

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

	予算額	（実績額）
平成２０年度	２，０００，０００円	（実績　０円）
平成２１年度	５００，０００円	（実績　２４３，４５６円）
平成２２年度	５００，０００円	（実績　０円）
平成２３年度	５００，０００円	（実績　０円）
平成２４年度	５００，０００円	（実績　１８９，０１７円）

国保基金が枯渇した後は、年度途中の保険税歳出還付やシステム改修費の増額補正を
行う場合の財源として活用されることが見込まれている。

（事業実績・成果・評価）
還付加算金の支出について、当初予算に計上しておらず速やかに支出する必要があったため、予備費からの流用を行った。

（来年度への課題・改善点等）
国保基金が枯渇した後は、年度途中の保険税歳出還付やシステム改修費の増額補正を
行う場合の財源として活用されることが見込まれている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	500	10
合計	500	10

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	浅井　理登

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	体育講習会･教室等開催経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145100-11	細事業名	一年生のスポーツ教室		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	185		185
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	12	0	12
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	197	0	197

事業の根拠等：法令･条例･総合計画･町長施策･町民要望･職員提案･その他（　　）

（事業の目的･目標･効果･影響）
小学校一年生を対象に、体育の授業で取り組む準備段階として、水泳・スキーの講習会を開催。スポーツの楽しさを感じてもらうとともに技術向上を図る。

（事業の概要･算出基礎等）
６月～７月に水泳教室を３回、１月にスキー教室を３回実施。
各講師謝礼金を計上

（事務･事業に係る時間外、賃金等について）
夜間及び休日に実施する事業に係る時間外勤務手当を計上。

（査定の経過･理由等）

（事業実施時の問題点･検討課題）
一年生のスポーツ教室終了後、学校の授業にスムーズに移行できるように各学校担任との連携を行っている。
水泳は、水の事故や安全面を考慮し、地域協力隊や地元の方の他倶知安町の水泳体育協会に講師をお願いした。スキーはニセコ町体育協会ｽｷｰ部に依頼している。

（事業実績･成果･評価）
水泳教室は３日で延べ約１００人、スキー教室は３日で延べ約８０人が参加。
水泳、スキーとも参加者は３日間の講習で泳いだり、リフトを使って滑ることができるようになり、教室の効果は高い。

（来年度への課題･改善点等）
水泳については指導者が町内におらず、倶知安町の水泳協会から講師を派遣いただいて実施している。倶知安町でも同時期に水泳教室を開催するため、日程調整が必要。
水泳、スキー教室とも参加しない（参加できない）子どものうち、まったく泳げないまったく滑れない子ども達の参加を促す方法を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	197	169
合計	197	169

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	スポーツ推進委員経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	600		600
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	138		138
10 交際費	0		
11 需用費	16	0	16
(1) 消耗品費	16		16
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	21		21
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	775	0	775

事業の根拠等：法令･条例･総合計画･町長施策･町民要望･職員提案･その他（　　）

（事業の目的･目標･効果･影響）
スポーツに関する行事の企画立案、スポーツに対する関心や理解を深める活動、各種スポーツの実技指導を行う、町民のスポーツ振興を図る。　（平成２５年４月改選し、任期は３年。）

（事業の概要･算出基礎等）
スポーツ推進委員は任期が３年の為、３年計画で各年５人ずつ、北海道スポーツ推進委員会・研修会に参加し、他町村の活動状況や交流をし質の向上を目指すことを目的とする。昨年度は千歳市、今年度は札幌市で開催予定。町外での歩こう会は人気もあり参加者が多い為、次年度は回数を２回に増やす。

（事務･事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過･理由等）

（事業実施時の問題点･検討課題）
スポーツ推進委員が主体的に活動する事業として、町民運動会・歩こう会・ラジオ体操・運動体力測定などを行っているが、実際には事務局が主になっている部分が多い為、研修や協議が必要。

（事業実績･成果･評価）
スポーツ推進委員は運動会の審判や体力測定会、町主催のスポーツ事業への協力など積極的に行っている。また、個人としても地域内外でスポーツ活動を通じてスポーツの素晴らしさや楽しみ方を多くの人たちに伝えている。

（来年度への課題･改善点等）
スポーツ推進委員が活躍できる新たな事業などの検討。
今後、スポーツ推進委員として活動できる新たな人材の発見と育成。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	775	709
合計	775	709

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	224		224
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	252		252
8 報償費	0		
9 旅費	16		16
10 交際費	0		
11 需用費	69	0	69
(1) 消耗品費	69		69
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	713	0	713
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	13		13
(6) 保険料	700		700
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1,065		1,065
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,339	0	2,339

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保健体育事業実施に係る事務経費を一括計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
町主催事業の参加者保険料７００千円計上。
バス借上げ料を計上（一年生スキー教室、夜間スキー教室・スノーボード教室、親子スポー、歩こう会）※なお、歩こう会に関しては　すこやかロード認定補助事業を申請する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
バス利用の歩こう会の参加者が増加。回数を増やし、健康づくりに向けての意識向上を図る。

（事業実績・成果・評価）
各種スポーツ事業に係る保険料やバス等の予算を計上し、事業が円滑に行われた。
町民が気軽にいつでも楽しむことのできるウォーキングの看板の設置を行い、運動効果の高いノルディックウォーキングポールを購入し町民への貸し出しを行った。

（来年度への課題・改善点等）
バス料金が高くなったため、拘束時間等の調整をしっかり行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	131	59
地方債		
一般財源	2,208	1,796
合計	2,339	1,855

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
144900-02	細事業名	児童生徒スキーリフト券事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1,170		1,170
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,176	0	1,176

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小中学生、ニセコ高校生に対し、リフト一日無料券の配布、シーズン券購入補助を行い、冬期の健康増進や体力増強、スキー技術の向上、スキー振興などを図る。

（事業の概要・算出基礎等）
リフト一日無料券は、ニセコ町内の小中学生及びニセコ高校生、インターナショナルスクールに１人２枚配布、シーズン券購入助成はニセコ町内小中学生、ニセコ高校生、ニセコ町在住で他町村通学の高校生が１人２種類まで利用できる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２４度のスキーリフト一日券の利用実績は、配布枚数８８８枚中使用枚数３９８枚で利用率は44.8%、シーズン券利用人数は８３人となっている。
　平成２３年度よりアンヌプリ及びニセコビレッジの２社共通券を導入しているが、今後は三社共通券の利用検討が必要。
　（シーズン利用券　平成２３年７４人、　平成２２年　７２人）

（事業実績・成果・評価）
・１日券利用枚数４６１枚
・シーズン券利用枚数８３枚
１日券及びシーズン券の利用者は少ない。ニセコの地域特性を生かしたスポーツ活動になるように検討する。

（来年度への課題・改善点等）
リフト券の助成額を拡大し、スキー場にも協力をいただき、保護者の負担を減らし、多くの子どもがニセコの資源でもある雪山を楽しめるように取り組む。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,176	995
合計	1,176	995

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
144900-03	細事業名	健康体力づくり事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体躯総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	17		17
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	98	0	98
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	98		98
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,470	0	1,470
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	1,470		1,470
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,585	0	1,585

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
スポーツ教室を開催し、小中学生のスポーツ技術の向上、意欲を高める。
スポーツ合宿誘致に向けての取り組みの検討を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
スポーツ教室（野球・サッカー）の開催費（受講料、弁当代など）を計上。
日本ハムファイターズと連携して健康体力づくり教室開催経費。
ニセコカップ全国選抜女子バレーボール合宿を今年度も継続開催し、記念品等の経費。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ教室や健康体力教室を開催し、運動技術や体力向上を行う。スポーツ教室は現在、野球とサッカーを計画している。各スポーツ少年団や学校などの試合日程を確認し日程調整が必要。
スポーツ合宿誘致に必要な情報収集し、本町としてどのような受入れ態勢を整える必要があるかを検討する。

（事業実績・成果・評価）
野球教室を４回、サッカー教室を２回、女性のためのダンス教室を２回開催した。いずれも、好評であった。
ニセコカップバレーボール大会には全国から１２チームが参加し４日間の合宿形式で大会が行われた。

（来年度への課題・改善点等）
より町民、特に子ども達がスポーツ選手から技術指導などを受けて、スポーツへの親しみや憧れを持てるように、事業を拡大して実施していく。
また、地元出身のアスリートへの応援も兼ねて行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,585	1,590
合計	1,585	1,590

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
144900-04	細事業名	学校開放事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	66		66
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7	0	7
(1) 消耗品費	7		7
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	73	0	73

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育活動に支障のない範囲内で、学校体育施設を大砲し、より多くの方にスポーツ活動を楽しむ場所を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）
近藤小学校は管理運営委員会を設置し、地域住民のスポーツ活動の場として活用する。ニセコ小学校とニセコ中学校は体育協会加盟団体の活動場所として、総合体育館の補完として提供する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　近藤小学校はミニバレーボール活動（毎週木曜日）、東部地区スポーツクラブ（月２回）利用している。ニセコ中学校はサッカー少年団、ニセコ小学校は野球少年、バレーボール少年団、陸上少年団が利用している。今後も、町内のスポーツ活動の利用場所としていきたい。

（事業実績・成果・評価）
近藤小学校の学校開放は、地域のスポーツ活動や、東部ふれあいスポーツクラブなどの活動場所として定期的に利活用されている。
また、ニセコ小学校とニセコ中学校は体育協会加盟団体が利用している。

（来年度への課題・改善点等）
近年、新たなスポーツ活動団体が増加しており、総合体育館だけでは活動場所を確保しきれなくなってきている。体育館の活動場所の確保のためには小中学校の学校開放を積極的に活用する必要があるが、施設利用について様々な問題点があることから対応を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	73	67
合計	73	67

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145000-02	細事業名	町民運動会		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	374		374
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	109	0	109
(1) 消耗品費	38		38
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	71		71
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	12	0	12
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	30		30
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	360		360
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	885	0	885

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民が一同に集い、スポーツ・レクリエーションを通じ、交流や親睦を深めることを目的に開催している。

（事業の概要・算出基礎等）
団体競技賞金や各種競技参加記念品代、町民スポーツ大会参加交付金、消耗品（花火・ラインパウダーなど）運動会運営に関わる経費を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
日頃、スポーツに親しむ機会の少ない人達も集まり、汗を流し親睦と協力性が培われた。ふれあい町民大運動会として、６回実施したが競技種目や内容について検討や改正を行い、満足のいく競技種目となってきているが、ライン（スタートやゴール、折り返しなど）が多くわかりずらい、用具の配置場所などの課題がある。
少しずつ、ラインの整理や用具配置図の修正を行う必要がある。　子どもからお年寄りまで、楽しめる競技内容としているが、小学生の少ない地域や参加人数が少ない地域があり、年齢や人数構成の見直しを検討して欲しいとの要望がある。

（事業実績・成果・評価）
参加者約700名
競技9種目、アトラクション（近小一輪車）
各チームの応援や、参加選手同士・地域住民の交流が盛んに行われていた。

（来年度への課題・改善点等）
チームによっては、参加人数を確保できない競技がある。
多くの人が住んでいるが、運動会に参加しない人が多いなどのチームもある。
種目の検討について、スポーツ推進委員や監督主将から意見を聞き種目の変更や修正をする必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	885	860
合計	885	860

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145000-03	細事業名	全町ソフトボール事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	35	0	35
(1) 消耗品費	18		18
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	17		17
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	119		119
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	154	0	154

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域の連帯とスポーツの活性化を図るとともに、町民一堂に会し、大会を通じて親睦と交流を深めることを目的として開催。

（事業の概要・算出基礎等）
ふれあい町民運動会と同じ地域割りでチーム編成を行う。各地域から１～２チームが参加している。審判員は野球連盟に依頼。
大会運営に係る消耗品、役員昼食代を計上。　　備品は、グランド整備用コートブラシ、ソフトボール塁ベース、キャッチャー用ヘルメットを計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年度は９地域１２チームが参加。参加者や応援者の人数も多く親睦と交流がふかまった大会となっている。
大会を運営する事務局側の人数不足な為、スムーズな大会運営となるよう２６年度は、各チームからの協力や野球部審判員の増員を行う。ソフトボール場備品関係が老朽化しているため更新が必要。

（事業実績・成果・評価）
全地区から１２チームが参加。
移住者や、地域の若者などが多く参加し、スポーツを通じて地域に溶け込むきっかけとなる大会になっている。

（来年度への課題・改善点等）
地域内にはまだまだこの大会を知らず、参加していない住民も多いことから、選手の選出やチーム編成など大会を広く周知をする必要がある。
敗者戦で複数回試合ができるように時間や会場などを調整し、できるだけ参加した人が試合に出場できるように検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	154	143
合計	154	143

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等総務費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145000-04	細事業名	全町９人制バレーボール大会事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	31	0	31
(1) 消耗品費	16		16
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	15		15
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	31	0	31

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民が気軽に参加することの出来るバレーボールを通して、町民相互の親睦や交流を図るとともに、健康と体力の増進と９人制バレーボールの技術やルールを学び工場を図ることを目的に開催。

（事業の概要・算出基礎等）
ふれあい町民運動会と同じ地域割りでチーム編成を行い、各地域から１～２チーム参加。審判はバレーボール協会に依頼。
バレーボールの球を２個購入し、大会終了後は町民に利用してもらう。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　託児事業が定着し、平成２５年度は８名の託児を行なう。幼児を持つ町民が参加しやすい大会となった。
　７地域、８チームからの参加、２チームが不参加。行政推進員、地区スポーツ担当者などを通じ、参加してもらえるように呼びかけているが人数が集まらないとの事、引き続き声を掛けていく。

（事業実績・成果・評価）
８地区９チームが出場。
移住者や、地域の若者などが多く参加し、スポーツを通じて地域に溶け込むきっかけとなる大会になっている。

（来年度への課題・改善点等）
参加チームのない地域もあることから、運動会、ソフトボール、全町バレーの区域分けなどを検討すると同時に、参加の呼びかけを行う必要もある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	31	23
合計	31	23

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145000-08	細事業名	全町児童生徒スキー大会		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	67	0	67
(1) 消耗品費	12		12
(2) 燃料費	11		11
(3) 食糧費	44		44
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	750		750
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	817	0	817

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内児童生徒が一堂に会しスキー競技を競い合い、スキー技術の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
小学生全学年、中学１・２年生を対象に、滑降・大回転競技を実施。競技役員は学校・役場・消防職員の他ボランティアの協力を得ている。
大会運営に係る消耗品、リフト代、バス代などを計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
学校行事として各学校と連携を取りながら開催することで、地域としてスキーの技術の向上や意識喚起につながっている。コースの方では、Ａコースの斜度が足りない為、スピードがでない、小学生高学年の女子が中学校女子より、難しいコースとなっているので中学生が滑る時にはスタート位置を上げるなど見直しが必要となる。
ニセコのウィンタースポーツとして、児童生徒が楽しめる大会となるように運営しているが、今後、授業時間との兼ね合せや教師との連携が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
町内の小中学生が参加。
会場をモイワスキー場に変更し、競技だけではなく様々なスキースタイルを子ども達に楽しんでもらえるように、地元を中心に活躍しているプロスキーヤーなどのクリニックを行った。

（来年度への課題・改善点等）
各学校のスケジュール調整や、スキー場の休憩場所の確保などを早めに検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	817	799
合計	817	799

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145000-09	細事業名	ニセコ町運動公園開幕スポーツ大会		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	38	0	38
(1) 消耗品費	23		23
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	15		15
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	38	0	38

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
運動公園使用が始まるシーズンに、運動公園で楽しむことができるスポーツの大会を行い、多くの町民がスポーツに親しむ機会づくりを行う。

（事業の概要・算出基礎等）
野球、ゲートボール、パークゴルフの３種目を実施している。野球審判員は野球連盟、ゲートボールはゲートボール協会、パークゴルフはパークゴルフ協会の協力を得ながら実施。
大会運営に係る経費計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年は、野球が５チーム、ゲートボール１３名、パークゴルフ１８名の参加者で行う。
参加者が協会員が多い為、各協会での自主的な運営実施の体制としたい。

（事業実績・成果・評価）
野球に５チーム、ゲートボールに２チーム、パークゴルフに１６名参加。
野球は移住者や、ニセコで働く若者などが多く参加し、スポーツを通じて地域に溶け込むきっかけとなる大会になっている。

（来年度への課題・改善点等）
野球は毎年新しい顔ぶれが増えていくが、ゲートボールとパークゴルフは参加者が年々減少している。周知方法や、競技方法なども検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	38	19
合計	38	19

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145000-11	細事業名	ニセコマラソンフェスティバル		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,500		3,500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,500	0	3,500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館、綺羅街道、農村地区の景観の素晴らしさや会場での農産物の販売を通じニセコ町のＰＲする機会としてマラソン大会を開催している。

（事業の概要・算出基礎等）
参加増に伴い、スタッフや監察員や駐車場など不足や生じた。今年度もマラソン参加者の安全とニセコ町のＰＲの為、必要経費の計上。
委託料（警備員、道路清掃料）の増加分計上。
第３０回より、町内の小中学生を無料としている。今年度も引き続き継続して無料とする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
昨年度、第３１回の参加者は１，６７８人と過去最大申し込み人数となった。今後は、さらに参加者増員を目指していきたい。課題としては、参加者が安全に走り、この大会に参加してよかったと感じられるような工夫が必要となる。それには、警備員や監察員などスタッフの増員、また、ニセコ町の商工会や観光関係者が協議協力し改善していきたい。

（事業実績・成果・評価）
今年度は約１，２００組の参加があった。エントリーセンターでの受付、ゼッケン事前送付など手続き関係を変更した結果、スムーズに大会を運営することができた。参加者は前年度と比較すると減少したが、留寿都村でトレラン大会が同日に行われたことが要因として考えられる。

（来年度への課題・改善点等）
駐車場の確保、役員の確保が重要。平成２７年度大会は町内の商店等で利用可能なフードクーポンを参加賞として発行し、町内の経済の活性化を目指す。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,500	3,500
合計	3,500	3,500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	体育講習会･教室等開催経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145100-06	細事業名	夜間スキー･スノボード講習会		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	212		212
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	212	0	212

事業の根拠等：法令･条例･総合計画･町長施策･町民要望･職員提案･その他（　　）

（事業の目的･目標･効果･影響）
誰でも参加できる夜間に講習会を行い、町民のスキー・スノーボードの技術向上、スキー場の振興を図る。

（事業の概要･算出基礎等）
１月～２月の夜間に計６日間講習を実施。会場はアンヌプリスキー場。リフト代は自己負担。講師はスキー連盟を通じて紹介してもらう。
申込者が多いので安全考慮の為、講師謝礼２名分を増額して計上。

（事務･事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過･理由等）

（事業実施時の問題点･検討課題）
行政推進委員文書や学校を通じて各家庭へ案内配布した結果、申込み者が昨年度５１人から８２人に増加した。スノーボードは小学生低学年の初心者が参加し、マンツーマンでの指導が必要となる為、講師の人員も定められているのである程度の人数制限が必要となる。

（事業実績･成果･評価）
実施日は６回であったが１日荒天のため中止。参加人数は述べ約２７０名。参加のほとんどが子どもであるが、初心者の大人も少しではあるが参加している。また、全町児童生徒スキー大会に向けてスキー場の協力を得てポールをセットしてアルペンスキー競技の練習も行った。

（来年度への課題･改善点等）
１０年ほど前は参加者がほとんど無く、廃止を検討していたスキー教室だが、近年多くの参加者が集まるようになってきた。今後もより参加者のニーズに対応できるように柔軟な運営を目指す。開始時間や初心者用のスキー教室の開催も検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	212	176
合計	212	176

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	体育団体等補助金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145300-02	細事業名	体育協会補助金		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育補助金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,151		3,151
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,151	0	3,151

事業の根拠等：法令･条例･総合計画･町長施策･町民要望･職員提案･その他（　　）

（事業の目的･目標･効果･影響）
体育協会の活動支援を行い、スポーツを通した体力づくり・健康づくり・地域の交流促進を図る。

（事業の概要･算出基礎等）
体育協会支援は団体運営の補助、全道大会への参加補助、町バス廃止に伴う遠征費バス借上料補助、市街地以外からのスポーツ少年団活動へのにこっとＢＵＳ代補助を計上。
町長杯スポーツ大会は、町外の団体との交流試合（バレー・テニス・サッカー・アルペンスキー・クロカンスキー）に加え、町内での大会補助（パークゴルフ・ゲートボール・ゴルフ）に加え、ニセコカップスキー大会及びニセコカップ全国選抜女子バレーボール大会補助を行う。

（事務･事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過･理由等）

（事業実施時の問題点･検討課題）
平成２５年度のスポーツ少年団に加入している児童数は１８４人となっている。今後もスポーツ振興のため、少年団活動に支障をきたさないような補助が必要。市街地以外から、スポーツ少年団に参加している児童の脚の確保が必要となっている。

（事業実績･成果･評価）
多くの町民が体育協会に加盟しスポーツ活動を行った。また、小中学生もスポーツ少年団に加入し積極的に活動した。

（来年度への課題･改善点等）
子どもの人数は増加傾向にあるものの、スポーツ少年団に加入しない子どもが増え、チームの存続が危うい団体もある。また、大会では上位の成績を獲得するのが難しくなりつつあり、競技力の低下が懸念される。
バス利用補助制度を改正し、スポーツ各団体がより積極的かつ発展的に活動できるように助成を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,151	2,455
合計	3,151	2,455

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-01	細事業名	町営水泳プール		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	02	目	体育施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	652	0	652
(1) 消耗品費	217		217
(2) 燃料費	51		51
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	331		331
(6) 修繕料	53		53
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	149	0	149
(1) 通信運搬費	30		30
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	105		105
(6) 保険料	14		14
その他	0		
13 委託料	3,201		3,201
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	108		108
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,112	0	4,112

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水泳プールを安全かつ衛生的に管理運営し、町民の水泳活動や学校の水泳授業に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
プールの維持管理に係る経費を計上。
ろ過装置モーターカップリングゴム取替え経費、トイレ清掃料を計上。プール建設基本構想委託料計上。
備品では、１・２歳児（おむつ使用中）専用プールと台車を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
水泳プール施設が古くなってきているが、引き続き衛生面や安全性に配慮し水質検査や消毒の徹底を行い、清潔で安全なプール施設として運営していく。　幼児のプール利用希望者が増加している為、対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
小中学校の授業や、放課後夏休み小学生を中心に利用があった。
プール利用団体（小中学校など）の意見聞きながらプール建設基本計画を作成した。

（来年度への課題・改善点等）
今後もプールを清潔に利用できるように維持管理を行っていく。
プール建設については、いろいろな人の意見や、他の体育施設の改修などのタイミングなど調査しながら検討をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1,100	
地方債		
一般財源	3,012	3,644
合計	4,112	3,644

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-02	細事業名	陸上競技場		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	02	目	体育施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	22	0	22
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	22		22
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	24	0	24
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	24		24
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	46	0	46

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
陸上競技場を適正に管理し、ニセコマラソンフェスティバル等スポーツ大会の実施施設、又中学校や高校の授業などに活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
陸上競技場の維持管理に係る経費の計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２４年度の工事後は水はけのよいトラックとなったが、フィールド内の状態が不良の為利用に支障をきたしている為、改修工事が必要。また、走り幅跳び用踏切板と砲丸投げ用足止め器が老朽化しているため、取替えが必要と思われる。

（事業実績・成果・評価）
公務補を中心に適正に管理することができた。通常は陸上少年団や中学校と協力し維持管理等をしている。

（来年度への課題・改善点等）
トラック部分は水はけが良いが、フィールドは工事を行っていないため水の抜けが悪く、トラックとフィールドの境目には水がたまるようになってきている。土も定期的に補充する必要もあることから、改修の計画等を作成する必要もある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	46	44
合計	46	44

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-03	細事業名	町民運動場		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	02	目	体育施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	272	0	272
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	266		266
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	272	0	272

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民運動場を適正に管理し、町民のスポーツ活動、中学校及び高校の授業などに活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
町民運動場の維持管理に係る経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
主回路制御版が設置後３０年が経過し老朽化し、いつ故障するか不明な状態となっている。漏電の為、照明が使用できない日もあり、主回路制御盤が故障してしまうと、各照明の配電盤全部の故障に繋がってしまう危険がある。

（事業実績・成果・評価）
サッカー少年団などを中心に利用されてきた。
水はけが悪いこともあり、サッカーゴールの１つを運動公園多目的広場に移動させ、サッカー少年団が雨天時に利用できるようにした。

（来年度への課題・改善点等）
照明器具は老朽化しており、改修のタイミング等を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	48	67
地方債		
一般財源	224	137
合計	272	204

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-04	細事業名	テニスコート		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	02	目	体育施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	182	0	182
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	182		182
(6) 修繕料	0		0
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	105		105
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	287	0	287

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
テニスコートを適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
テニスコートの維持管理に係る経費を計上。
テニスコート横の水道料を今年度より計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
現在の夜間照明は、蛾の集中飛来が多い。町内外灯のＬＥＤ化に伴い、夜間照明のＬＥＤ取替え工事が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
錦織圭の影響もあり、徐々にではあるがテニス愛好者が増えつつあるが、少年少女の利用はほとんどない。
近年、夏場に発生する蛾などの虫により、夜間利用ができない週がある。
ＬＥＤライトは蛾には効果があるようだが、小さな羽ありなどには効果が高くないようである。

（来年度への課題・改善点等）
照明も老朽化している。サーフェスも割れがあるなど将来的に修理なども検討する必要がある。また、改修時には夜間照明の必要の有無や、サーフェスを検討し多目的にも利用できる方法なども検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	91	89
地方債		
一般財源	196	121
合計	287	210

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-06	細事業名	ゲートボール場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	5	0	5
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	5		5
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5	0	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ゲートボール場を適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
ゲートボール場休憩場兼物置の火災保険料を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年度、町民センターの裏にゲートボール用コート１面、休憩所兼物置小屋を設置し、利用しやすい施設となった。今後は、更に利用者の人数が増えるようにＰＲが必要。

（事業実績・成果・評価）
ゲートボール愛好会と一緒に、オープンやクローズの準備を行っている。日常のコート管理は愛好会、外回りの草刈は町民学習課で行っている。

（来年度への課題・改善点等）
来年度以降も同様に愛好会と共同で維持管理していきたいが、愛好会も高齢化しており新規加入者もほとんどいないことから、今後の維持管理および活動について検討をしていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5	4
合計	5	4

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	総合体育館管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
146000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	04 目	総合体育館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8,239	0	8,239
(1) 消耗品費	224		224
(2) 燃料費	5,955		5,955
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,887		1,887
(6) 修繕料	167		167
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	6		6
12 役務費	647	0	647
(1) 通信運搬費	108		108
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	53		53
(6) 保険料	486		486
その他	0		
13 委託料	2,747		2,747
14 使用料及び賃借料	8		8
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	157		157
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		0
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,798	0	11,798

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
総合体育館を適正に管理し、町の屋内スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
総合体育館の維持管理に係る経費を計上。
備品については、業務用掃除機、幼児用大型遊具、公用車、バレーボールネットの他、各協会から要望のあった、ゲートボール用ボール、室内用テニスネットの予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年度は機能向上改修工事のため、アリーナを除いた１階部分（トイレ・更衣室・遊戯室・会議室・事務室など）の改修を行った。これに付随し、次年度の消費税１０％改訂の時期に使用料を見直す予定

（事業実績・成果・評価）
維持管理を適正に行っているが、施設が老朽化しておりアリーナ壁の割れや、暖房機パイプからの漏水などがあった。また、アリーナ床なども割れや隙間が開くなど全体的に老朽化が目に付くようになってきている。

（来年度への課題・改善点等）
施設自体が老朽化していることから、様々な箇所で修理等が必要になってきている。また、一部修繕ではなく大規模な修繕が必要であり、施設全体の耐用年数及び利用年数と改修費用の関係をよく調整し、今後の利活用を検討する必要がある。また、利用者にもできるだけ施設を大事に使ってもらえるように呼びかけを徹底する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	265	198
地方債		
一般財源	11,533	10,034
合計	11,798	10,232

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	運動公園管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
146200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	05	目	運動公園費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,644	0	1,644
(1) 消耗品費	140		140
(2) 燃料費	260		260
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	503		503
(6) 修繕料	741		741
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	99	0	99
(1) 通信運搬費	18		18
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	4		4
(6) 保険料	77		77
その他	0		
13 委託料	4,655		4,655
14 使用料及び賃借料	208		208
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	305		305
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,911	0	6,911

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
運動公園を適正に管理し、町の屋外スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
運動公園の維持管理に係る経費を計上。
運動公園管理委託業務は、野球場とパークゴルフ場の芝管理などの業務見直し増額計上。運動公園基本計画委託料計上。
水道料は、実績を踏まえ必要経費を計上。
備品として、野球場のベース、野球協会要望のピッチャーネット等、パーク協会要望のホールカップを計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２４年度野球場のスコアボードの改修工事、平成２５年度管理棟柱改修工事後、野球場やパークゴルフ場の利用が増加している。引き続き、利用頻度が高い良質な運動公園として、芝の管理や施設の維持管理の継続とともに、管理棟などの外壁塗装・野球場バックネット網の改修を検討する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
運動公園について適切に維持管理できた。
パークゴルフ場の管理については、パークゴルフ協会からの意見要望が非常に多く、対応に苦慮する部分もあった。
野球場やパークゴルフ場は近隣町村にも多くあり、利用者は年々減少傾向にある。

（来年度への課題・改善点等）
パークゴルフ場の芝管理を主にした維持管理契約を締結する。また、パークゴルフ協会内部の意見については、会長を通じて報告いただき、一緒に協議し対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	996	892
地方債		
一般財源	5,915	5,804
合計	6,911	6,696

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　浦野　孝江
実績作成者	係長　松澤　一郎

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 53 年度～平成　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	9		9
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9	0	9

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町社会福祉事業基金条例（昭和53年4月27日条例第9号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町社会福祉事業等に充てるため、社会福祉事業基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行う

（事業実績・成果・評価）
寄付金130千円を受け、積立を行った。
また、基金運用として、定期預金利子分9千の一般会計へ繰り入れた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	9	9
地方債		
一般財源	0	130
合計	9	139

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	総務一般事務費	経費区分	経常的経費	継小拡新
190100-00	細事業名			単独事業	

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	123		123
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20		20
10 交際費	0		
11 需用費	26	0	26
(1) 消耗品費	26		26
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		0
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	291	0	291
(1) 通信運搬費	274		274
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	17		17
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	460	0	460

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後期高齢者医療事務全般に係る経費を計上。
町の一般事務に係る経費は町一般財源での対応となる。

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等	１２３，０００円
旅費	２０，０００円
消耗品費	２６，０００円
役務費	２９１，０００円
計	４６０，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
H23年度において職員１名減により時間外は増加
H25年度実績をふまえ時間外について増額計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
①保険証および限度額認定証の一斉更新・交付に係る簡易書留郵送料は精査のうえ減額。
②広域連合文書専用の窓開き封筒については、在庫切れにつき、２年ぶりに計上。

（事業実績・成果・評価）
おおむね適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
単独事務費の繰入は、事業の確定次第すみやかに行うこと。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	460	345
地方債		
一般財源	0	
合計	460	345

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（事務費分）　４６０千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	中田　真美
実績作成者	尾崎　文哉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	賦課徴収事務費	経費区分	経常的経費	継小拡新
190200-00	細事業名			単独事業	

予算科目	01	款	総務費	02	項	徴収費	01	目	徴収費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	130	0	130
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	130		130
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	36	0	36
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	36		36
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	166	0	166

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保険料徴収に係る事務経費を計上。
賦課決定は北海道広域連合が行い、徴収は町が行うこととなっている。
６月に本徴収に係る賦課決定通知書を通知する予算及び普通徴収に係る口座振替手数料の予算を計上している。

（事業の概要・算出基礎等）

印刷製本費	１３０，０００円
手数料	３６，０００円
計	１６６，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
口座振替手数料について前年の動向を踏まえ、減額している。
納付書送付用封筒が在庫切れにつき、今回２年ぶりに計上。

（事業実績・成果・評価）
現年保険料未納者数については、平成２４年度２名、平成２５年度は４名に対し、平成２６年は３名となった。うち滞納常習者は２名であるが、１名は転出したためニセコ町に在住する未納者は実質１名である。今後も未納者についての収納対策を引き続きすすめる。

（来年度への課題・改善点等）
未納者についての収納対策を引き続きすすめる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	162	135
地方債		
一般財源	4	
合計	166	135

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（事務費分）　１６２千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	中田　真美
実績作成者	尾崎　文哉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	経費区分	経常的経費	継小拡新
190300-00	細事業名			単独事業	

予算科目	02	款	後期高齢者医療広域連合納付金	01	項	後期高齢者医療広域連合納付金	01	目	後期高齢者医療広域連合納付金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	55,273		55,273
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	55,273	0	55,273

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
事業主体である北海道後期高齢者医療広域連合への各種納付金を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
北海道後期高齢者医療広域連合納付金
保険料分　３３，７０５，０００円
共通経費分　２，０３８，０００円
保険基盤安定分　１６，５３０，０００円
計　５５，２７３，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
保険料については、町が徴収を行いその収入した全額を北海道広域連合へ納付している。
共通経費については、北海道広域連合より通知のあった額を一般会計より繰入しその全額を北海道広域連合へ納付する。
保険基盤安定については、道負担分を一般会計で収入し、その後町負担分と合わせ後期高齢者会計へ繰出し、北海道広域連合へ納付する。
制度開始６年目のため、２年に１度の保険料改定に伴い、保険料納付額と、保険料軽減額が増加した。

（事業実績・成果・評価）
適正な執行に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な執行を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	18,568	17,552
地方債		
一般財源	36,705	31,322
合計	55,273	48,874

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（共通経費分）　２，０３８千円
一般会計繰入金（保険基盤安定分）　１６，５３０千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	中田　真美
実績作成者	尾崎　文哉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	保険料還付金	経費区分	経常的経費	継小拡新
190400-00	細事業名			単独事業	

予算科目	03	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付賦課金	01	目	保険料還付金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	200		200
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	200	0	200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
過年度の後期高齢者保険料に係る還付金の予算を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
前年同額の２００，０００円を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
歳出還付による過年度保険料の還付を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正に執行する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	200	92
地方債		
一般財源	0	
合計	200	92

財源算出基礎（補助率、基本額等）
保険料還付金　２００千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	中田　真美
実績作成者	尾崎　文哉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	還付加算金	経費区分	経常的経費	継小拡新
190500-00	細事業名			単独事業	

予算科目	03	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	01	目	還付加算金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1		1
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1	0	1

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
過年度分の後期高齢者保険料に係る還付金加算金を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
前年同額の１，０００円の予算を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
実績なし。

（来年度への課題・改善点等）
保険料還付の際に誤りがないようにチェックすること。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1	0
地方債		
一般財源	0	
合計	1	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：還付加算金　１千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	中田　真美
実績作成者	尾崎　文哉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新
190600-00	細事業名			単独事業	

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	100		100
合計	100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後期高齢者会計で、突発的に不足する経費について予備費として計上。

（事業の概要・算出基礎等）
前年同額の１００，０００円を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
実績なし。

（来年度への課題・改善点等）
必要に応じ適正に執行する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	100	0
合計	100	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費分）　１００千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	中田　真美
実績作成者	尾崎　文哉

９．顔が見える
相互扶助の地域社会をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

15. 児童福祉

16. 障がい者福祉

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 3 年度～平成 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	地域福祉基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	34		34
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	34	0	34

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町地域福祉基金条例（平成3年12月25日条例第12号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町地域福祉基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行う

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分32千円を一般会計へ繰り入れた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	34	32
地方債		
一般財源	0	
合計	34	32

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
112900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	490		490
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,674		1,674
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	41	0	41
(1) 消耗品費	41		41
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2	0	2
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	2		2
その他	0		
13 委託料	1,080		1,080
14 使用料及び賃借料	189		189
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,486	0	3,486

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会福祉行政事務経費について計上。

（事業の概要・算出基礎等）
・普通旅費　社会福祉関係団体等情報収集のための旅費を計上
・消耗品費　社会福祉関係法令加除及び綺羅乃湯入館料助成券用紙
・保健福祉課駐車場駐車料、バス借上料を計上
・第２次障がい者計画、第４期障がい福祉計画策定業務委託料を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外　2,450円×200時間（一般事務）
臨時事務員賃金　日給6,600円×21日＋6,800円×224日＋割増賃金11,845円（10ｈ）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
障がい者計画及び障がい者福祉計画については平成23年度作成時と同様に、１冊子での作成を予定している。平成25年度から障害者総合支援法に改正されたため、内容の精査が必要となる。
既計画策定期間
・第１期ニセコ町障害者計画　平成18年度から23年度
・第２期ニセコ町障害福祉計画　平成21年度から23年度
・第３期ニセコ町障がい者計画　平成24年度から平成26年度

（事業実績・成果・評価）
社会福祉行政事務経費全般について、適正に執行できた。平成２７年度からスタートする第４期障害者福祉計画については、策定会議を行い委員からの意見を盛り込んだ計画として策定することができた。

（来年度への課題・改善点等）
制度改正等状況の変化に対応すべく、追録加除に係る経費を増額し、情報収集を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	3,486	2,863
合計	3,486	2,863

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉団体等補助金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
113000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	14,637		14,637
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14,637	0	14,637

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
福祉関係団体・機関に財政的支援をすることにより、福祉活動の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
補助団体：ニセコ町遺族会　50千円（前年比　0千円）
ニセコ町身体障害者福祉協会　180千円（前年比　△52千円）
ニセコ町社会福祉協議会　14,243千円（前年比　269千円）
関係機関：５団体　164千円（前年度　163千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
社会福祉協議会補助金について
・事務局費分について、パソコン機器の入れ替えに伴う経費の計上により要求額は前年度より１，１４９，２５４円の増となる。
・訪問介護事務費について、介護保険収入において５４０，０００円の収入増となっているが、体制整備による人件費等の増により、３，００４円の減となっている。

（事業実績・成果・評価）
各種団体の補助について適正に執行することができた。
社会福祉協議会の補助金を増額し、パソコン機器入れ替えや、訪問介護事業の整備体制強化を行い安定的な活動を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
社会福祉協議会で福祉有償運送事業を行うための人件費や車両に係る経費の確保が必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	14,637	14,636
合計	14,637	14,636

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉関係活動経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
113300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,350		1,350
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	102		102
10 交際費	0		
11 需用費	114	0	114
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	114		114
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	197		197
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	183		183
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,946	0	1,946

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第１３８条の４第３項により設置している、社会福祉委員会の活動に係る経費について計上し、ニセコ町における福祉の増進を図ることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

報酬	7,500円×15人×12月	＝ 1,350千円（社会福祉委員分）
費用弁償	400円× 7人× 5人	＝ 14千円（社会福祉委員分）
旅費	各種会議・大会	＝ 102千円
食糧費	懇親会食糧費　6,000千円×19名	＝ 114千円
宿舎借上料	懇親会宿舎借上　5,500円×18人	＝ 99千円
バス借上料	山麓・後志研修会	98千円
負担金	全国・北海道・後志各種負担金	183千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
第５期高齢者保健福祉計画を基に、高齢者に関する施策等について引き続き協力を願う。また、各種福祉サービス制度等に関する協議等を行う。

（事業実績・成果・評価）
社会福祉委員会の活動に係る経費について適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
第６期高齢者保健福祉計画を基に高齢者に関する施策等について引き続き協力を願う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,079	1,079
地方債		
一般財源	867	600
合計	1,946	1,679

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道負担金　58,200円×15人（活動費）、200,000円（推進費）、6,680円（総務旅費）
計1,079,680円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	戦没者追悼式経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	93	0	93
(1) 消耗品費	18		18
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	75		75
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	192		192
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	285	0	285

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
先の大戦により戦没したニセコ町戦没者に対して、全町民こぞって追悼の意を表し、恒久平和の誓いを新たにすることを目的とし、毎年７月２０日に開催する。

（事業の概要・算出基礎等）
平成２４年度から町民センターを会場に開催している。
忠魂碑前のテントと電灯については、例年通り設置する。
また、平成２３年度から実施している追悼式終了後の慰安会については遺族会からの希望があるため継続して開催する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
ニセコ町戦没者に対して行う戦没者追悼式を円滑に運営するため、必要経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
高齢化に伴い遺族会の会員数も減少していくなかで、戦没者追悼式の開催等について遺族会の会員と協議していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	285	258
合計	285	258

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	臨時福祉給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
113400-01	細事業名	臨時福祉給付金		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	34,500	34,500	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	34,500	34,500	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
消費税増税の影響をうけ、平成２６年１月１日現在ニセコ町の住民基本台帳に登録があった方で、非課税世帯の方に１人１万円の給付金の給付を行う。また、加算対象者として、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害児福祉手当等を受給されている方には５千円を加算し支給する。

（事業の概要・算出基礎等）
対象見込み数：10,000円×2,800人＝28,000,000円
（住民税非課税者で生活保護・課税者の被扶養者を除く）
うち加算対象者見込み数
5,000円×1,300人＝6,500,000円
（各種年金・手当受給者）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・給付金の手続きに来る方が一気に多くなる見込みのため、保健福祉課窓口ではなく第2庁舎で手続き会場を設ける。

・臨時福祉給付金の事業費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
通知文の全戸配布、広報、行政推進員配布、ラジオニセコ等を利用し、広く町内に周知し事務を進めることができた。当初想定していた以上に申請者が少なく、受付窓口として別会場を設定したが庁舎窓口での受け付けも十分対応可能ではあった。また、対象者を絞り込むことが困難であったため、当初予算と大きく差が開いてしまった。

（来年度への課題・改善点等）
今年度の実績を踏まえ、事務の進め方や対応の仕方、予算申請時の対象者の算出等留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	34,500	8,535
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	34,500	8,535

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	臨時福祉給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
113400-02	細事業名	臨時福祉給付金事務経費		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	245	245	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	857	857	
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	200	200	0
(1) 消耗品費	100	100	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	100	100	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	177	177	0
(1) 通信運搬費	177	177	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	200	200	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	221	221	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,900	1,900	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
消費税増税の影響をうけ、低所得者及び各種手当等受給者へ臨時福祉給付金事業を円滑に行うための事務費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
臨時福祉給付金事務経費

時間外勤務手当：122,500円×2人＝245,000円
臨時職員賃金：6,800円×21日×6ヶ月＝856,800円
消耗品費：100,000円
印刷製本費：100,000円
タウンメール：2,300件×55円＝126,500円
電話料：50,000円
システム開発費（G-TAWN）：221,000
複写機使用料：200,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
臨時福祉給付金にかかる臨時事務員１名分計上。
給付要件を満たすかどうかの審査及び事務処理にかかる職員の時間外勤務手当を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・給付金の手続きに来る方が一気に多くなる見込みのため、保健福祉課窓口ではなく第2庁舎で手続き会場を設ける。

・臨時福祉給付金の事業費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
通知文の全戸配布、広報、行政推進員配布、ラジオニセコ等を利用し、広く町内に周知し事務を進めることができた。当初想定していた以上に申請者が少なく、受付窓口として別会場を設定したが庁舎窓口での受け付けも十分対応可能ではあった。また、対象者を絞り込むことが困難であったため、当初予算と大きく差が開いてしまった。

（来年度への課題・改善点等）
今年度の実績を踏まえ、事務の進め方や対応の仕方、予算申請時の対象者の算出等留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,900	1,303
道支出金		
地方債		
一般財源	0	1
合計	1,900	1,304

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	老人福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	6		6
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20		20
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	756		756
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,929	306	1,623
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,711	306	2,405

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
老人福祉行政事務を行う経費について計上する。
また、老人クラブ連合会及び高齢者事業団に運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化を促進し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し社会福祉の増進に資する。

（事業の概要・算出基礎等）
養護老人ホーム入所判定経費　6千円（前年比　0千円）
老人福祉一般事務旅費　20千円（前年比　0千円）
老人クラブ連合会補助金　306千円（前年比　△120千円）
高齢者事業団訪問開拓員人件費等補助金　1,623千円（前年比　402千円）
高齢者保健福祉計画作成業務委託料　756千円（新規）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
介護保険法に基づく「第５期高齢者保健福祉計画（期間平成24年度～平成26年度」が終了するため、新たに第６期計画の策定を行うための委託料2,344千円を新規計上している。
高齢者事業団で使用している車輌が老朽化していることから、更新に対する補助金を計上している。

（事業実績・成果・評価）
老人クラブ連合会及び高齢者事業団に運営費等に係る経費の一部を助成することで団体活動の活発化を促進することができた。また、平成２７年度からスタートする第６期高齢者保健福祉計画については、策定会議を行い、委員からの意見を盛り込んだ計画として策定することができた。その他必要補助金について他団体へも適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、各種団体の運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化を促進するよう支援していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	194	192
地方債		
一般財源	2,517	2,486
合計	2,711	2,678

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
老人クラブ連合会補助
単位クラブ分75,000円×2/3＝50,000円
連合会分（基準額168,500円＋144名×62円＋特別事業40,000円）×2/3＝194,952円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	敬老会開催事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	3,056		3,056
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,332	0	1,332
(1) 消耗品費	4		4
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	1,328		1,328
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	78	0	78
(1) 通信運搬費	78		78
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	260		260
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,726	0	4,726

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
７５歳以上のニセコ町在住者の長寿を祝うことを目的に、敬老の日のある９月に開催する。
開催場所：ヒルトンニセコビレッジ
対象者数：670人（昭和14年12月31日以前に出生した人、ハイツ入所者50人を除く）

（事業の概要・算出基礎等）
長寿祝金　2,950千円（前年比△ 90千円）
敬老会記念品等　106千円（前年比　2千円）
食料費　1,332千円（前年比△ 25千円）
バス借上料　260千円（前年比　33千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
敬老会事業を適切に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
７５歳以上の高齢者が今後も増加することが見込まれるため、それと共に経費も増加すると思われる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,726	4,598
合計	4,726	4,598

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	在宅老人支援事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
115100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	7,775		7,775
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	8,452		8,452
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	16,227	0	16,227

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　在宅老人に対し福祉サービス等を行い、安心して暮らせる環境を作り、老人福祉の向上を図ることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
委託事業による福祉サービス　7,775千円（前年比974千円）
（配食・緊急通報・除雪・生きがい通所・外出支援・軽度生活援助・私道除雪）
扶助による福祉サービス　8,452千円（前年比1,572千円）
（福祉灯油・温泉入館料・住宅前除雪扶助）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
在宅老人に対し福祉サービスを行うため、適正に事業を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
住み慣れた地域で高齢者の方が過ごしやすくなるよう、今後も必要な経費を適切に計上していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	780	
道支出金	500	594
その他	3,359	836
地方債		
一般財源	11,588	10,584
合計	16,227	12,014

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
私道除雪分担金　305千円
在宅老人支援手数料　821千円
福祉灯油扶助　道補助金　基準額100万円×１／２＝500千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉施設整備事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
115900-02	細事業名	ニセコ福祉会事業補助		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	173		173
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	77,939		77,939
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	78,112	0	78,112

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険制度にかわる通所介護（デイサービス事業）サービスを充実させるため、事業運営の収支の均衡を図るため財政支援を行い、高齢者福祉の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
デイサービスセンター建設福祉貸付金償還金　４，３４８千円
ニセコ町居宅介護支援事業所事業補助　１，９６２千円
高齢者グループホーム整備事業補助　６，６１３千円
・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ印刷124千円　ｵｰﾌﾟﾆﾝｸﾞｾﾚﾓﾆｰ経費180千円　備品整備1,612千円　車輌購入4,697千円
高齢者グループホーム運営事業補助　１７，７１４千円
高齢者グループホーム建設事業補助　４７，３０２千円
・外構工事実施設計及び工事　47,302千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本年夏からの開設に向け、外構工事の実施や備品等の整備を行う。
２ユニット運用時までの運営に対する赤字補填分について予算計上する。

（事業実績・成果・評価）
認知症高齢者グループホーム建設費及び運営費等について適切に事業を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
グループホーム１ユニットが平成２６年7月１日から開設した。今後２ユニット目を平成２７年４月1日から開設するにあたり、それに係る費用の補助申請等に留意し、適切な事務を進めることが必要とされる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	17,034	5,400
地方債	52,500	51,000
一般財源	8,578	35,025
合計	78,112	91,425

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
[地方債]名称：　過疎対策事業債
外構工事実施設計3,240千円＋外構工事費44,061千円＋車両購入5,200千円≒47,300千円

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	藤志伸
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	老人福祉施設入所者措置費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	9,821		9,821
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,821	0	9,821

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町より老人福祉施設（養護老人ホーム）への入所措置を行っている者に係る経費を支弁している。
平成26年7月開所予定の認知症高齢者グループホームきら里について、町民が優先的に入所できる運用が行われる予定であることを踏まえ、町民入所者に対する室料の扶助を行い入所促進を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
京極慶和園入所者５人分の措置費に係る事務費、生活費、その他加算（生活費冬期加算、生活費期末一時加算、被服費加算、介護サービス利用者負担加算）について計上している。
うち１人は入所待ちの状況である。
措置者数
・慶和園　４人＋新規入所見込　１人
認知症高齢者グループホームきら里入所費扶助については、町民入所者に対する扶助を予定している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
養護老人ホームへの入所措置を行っている者にかかる経費の支弁を適切に執行することができた。京極町慶和園の運営形態の変更により、当初入所していた４人が特別養護老人ホームへ移行、新規に１人が養護老人ホームへ入所している。

（来年度への課題・改善点等）
関係者間で情報を共有し、新規入所等状況に留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
利用者負担	2,253	1,851
地方債		
一般財源	7,568	3,283
合計	9,821	5,134

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
利用者負担：
(24階層41,800円＋22階層37,500円＋5階層4,700円＋39階層102,800円＋新規1,000円)×12月
[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	藤志伸
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	介護保険事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116320-01	細事業名	介護保険一般管理費		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	79	0	79
(1) 消耗品費	79		79
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,320	0	1,320
(1) 通信運搬費	24		24
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,296		1,296
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	603		603
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	57,392		57,392
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	59,402	0	59,402

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２１年度から介護保険業務が後志広域連合で行うことになり、介護保険会計からの歳出入はなくなり、一般会計で歳出入の予算計上をする。なお、介護保険業務の一次判定業務までは町村で行うことになるため、その経費と後志広域連合への負担金、事務諸費を予算計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
旅費（認定調査）　8千円
消耗品（書籍、トナー等）　79千円
切手代　24千円
主治医意見書作成手数料　1,296千円
認定調査委託料　603千円
広域連合負担金　48,523千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２１年より保険者が広域連合に移行したことによる町村負担金は、広域連合より指示のあった額（支援事業町村負担分を除く）を予算計上する。
広域連合での事務はスムーズに行われており、連携もスムーズに行われている。

（事業実績・成果・評価）
介護保険の利用者が年々増加していることから、介護保険申請のための主治医意見書作成手数料や認定調査の委託料に関しても増加傾向となっている。

（来年度への課題・改善点等）
今後も介護保険更新認定だけでなく新規の介護保険利用者の増加が見込まれるため、必要な経費を補正等により対応していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	59,402	53,689
合計	59,402	53,689

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	藤志伸
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116320-02	細事業名	介護保険予防事業		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	76	76	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	3,110	3,110	
8 報償費	98	98	
9 旅費	19	19	
10 交際費	0		
11 需用費	180	180	0
(1) 消耗品費	64	64	
(2) 燃料費	96	96	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	20	20	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	163	163	0
(1) 通信運搬費	20	20	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	78	78	
(6) 保険料	65	65	
その他	0		
13 委託料	1,642	1,642	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	711		711
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,999	5,288	711

事業の根拠等：(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき保険者が行う介護予防事業。介護介護給付費の３％以内において要介護状態の予防と可能な限り地域において自立した日常生活を営むことが出来るように支援する。
介護給付対象にならない高齢者の把握、介護予防教室、普及啓蒙、訪問支援を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
二次予防事業対象者把握事業　1,766千円
通所型介護予防事業（介護予防教室の開催）1,560千円
個別訪問支援　850千円、
高齢世帯声かけ訪問事業　750千円
広域連合負担金（事業費の12.5%）　711千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
産休代替として、嘱託保健師賃金を計上する。3,110千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・後志広域連合からの10割受託事業
・保険者負担金（12.5%）を町から支出する
・（新規）産休代替保健師の確保（H26.4～H27.3）

（事業実績・成果・評価）
相談・訪問総件数（認定調査含む）　５３６件
介護予防事業貯筋教室１２回
高齢者声かけ支援４６件
老人クラブ向け健康教室８回実施

介護予防事業や声かけ支援の周知不足があるので積極的なPRをしていく。

（来年度への課題・改善点等）
要介護状態の恐れがある高齢者を把握できるように声かけ訪問等、各関係機関との連絡を取り合いながら展開していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	5,288	4,833
地方債		
一般財源	711	662
合計	5,999	5,495

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基準額　5,687千円　　町の負担金（12.5%）711千円

[地方債]名称：

備考：399千円は総務課人件費に充当する。

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	交通遺児育英基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1	0	1

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町交通遺児育英基金条例（平成2年6月25日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）

交通事故により保護者を失い又は保護者が重い後遺障害となり、かつ、義務教育課程を終了していない者のいる世帯に対し、教育費用を援助することを目的として、ニセコ町交通遺児育英基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

基金運用として、定期預金利子分43円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）

定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	1	1
地方債		
一般財源	0	
合計	1	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	児童福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	125		125
9 旅費	16		16
10 交際費	0		
11 需用費	24	0	24
(1) 消耗品費	24		24
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	963		963
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,218	0	1,218

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

児童福祉行政を行うための経費について計上する。

（事業の概要・算出基礎等）

ブックスタート配布用品（絵本２冊、アドバイス集、ブックスタートパック用品）
2,310×50名×1.08＝124,740円（前年度50名）※年４回の０歳児検診の際に保護者へ配布
児童福祉行政旅費　　4千円
児童関係法令集購入　24千円
子ども・子育て会議
・委員報酬　6人×3,000円×5回＝90,000円
・費用弁償　ﾊﾞｽ200円×6人×往復10回＝12,000円
・支援計画策定業務委託料　990,000円×1.08×0.9＝962,280円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ブックスタート配布用品については、ブックスタート支援センター（東京）で推奨している内容であり、絵本等の選考については、あそぶっくの会と協議しながら進める。

対象者数については、出生数を勘案し50名として計上している。

子ども・子育て支援事業計画については、平成25年度でニーズ調査を実施し、調査結果の分析から実際の計画策定までに開催される会議の費用、及び業務委託料について予算計上した。

（事業実績・成果・評価）

平成２７年度からスタートする子ども子育て支援制度に基づく計画については、策定会議を行い、委員からの意見を盛り込んだ計画として策定することができた。NPO法人あそぶっくの会で活動しているブックスタート事業等に関して、連絡を密にとることで適正な事業執行をすることができた。

（来年度への課題・改善点等）

平成２７年度からスタートする子ども子育て支援制度に基づき、幼児センターへの事務移行視野に入れながら連携を密にし、事業を執行する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		1,986
地方債		
一般財源	1,218	1,342
合計	1,218	3,328

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	藤志伸
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	児童手当給付費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117200-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	81,380	81,380	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	81,380	81,380	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童手当法に基づき児童の養育者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
平成２４年度からの児童手当は、一定の所得制限を設け（６月分から）、０歳から１５歳までの中学校修了前児童の養育者に支給する。
支給額は３歳未満児が一律15,000円、３歳から小学校修了前児童の第１・２子は10,000円、第３子目以降は15,000円、中学生は10,000円、特例給付5,000円となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２４年度から児童手当法に基づき支給され、公務員以外の中学修了前までの児童で予算計上をしている。

（事業実績・成果・評価）
児童手当給付の事務を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
近年、受給対象者増加傾向にあり、必要に応じて国費・道費ともに児童手当に関する補助申請事務を留意してすすめていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	57,083	52,559
道支出金	12,148	11,416
地方債		
一般財源	12,149	11,500
合計	81,380	75,475

財源算出基礎（補助率、基本額等）
負担割合　国　３歳未満被用者37/45　その他4/6
　　道　３歳未満被用者4/45　その他1/6

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	藤志伸
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	学童保育事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
117500-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	6,924	6,924	
8 報償費	0		
9 旅費	57		57
10 交際費	0		
11 需用費	303	0	303
(1) 消耗品費	139		139
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	144		144
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	209	0	209
(1) 通信運搬費	48		48
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	150		150
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	238		238
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	224		224
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,955	6,924	1,031

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学童保育所は、昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を対象に、児童の健全な育成の向上を図ることを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
学童保育所運営経費を計上している。
指導員勤務体制　週５日（１日７時間４５分勤務）　月給200,000円
補助指導員時給　800円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年度より学童保育所の安定的運営を図ることから、指導員の賃金について増額を行っている。併せて勤務時間の見直しを行っている。
児童数の増加により、平成２９年度から現在学童保育所として利用している小学校の教室を、普通教室として利用する旨教育委員会から申出があった。教室の改修工事期間等も含め、平成２８年度早々に移動をしなければいけないことから、既存の施設の改修・新施設の新築等を視野に入れ、新たな学童保育の施設整備に向け検討していく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
学童保育にかかる事業費について、適正に執行できた。児童数が増加しているため定員超えを生じていることから、入所に際しては保護者に十分説明をして入所決定をした。また、指導員も不足していることから、１名増員をし対応をした。

（来年度への課題・改善点等）
児童数の増加により、学童保育所の入所児童が定員を越えている。また、現在学童保育所はニセコ小学校の教室を使用しているが、児童の増加に伴い新しい施設への移転に向けて検討が進められている。
新年度には新施設の具体的な内容についての検討がされることから、慎重に協議を進めることが必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,968	2,862
道支出金		
その他	2,400	2,589
地方債		
一般財源	3,587	2,107
合計	7,955	7,558

財源算出基礎（補助率、基本額等）
放課後子どもプラン推進事業補助
基準額2,094,000円＋日数延長加算616,000円＋時間延長加算234,000円×補助率2/3＝1,968,000円
学童保育所保育料　5,000円×40名×12月＝2,400,000円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	藤志伸
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
117020-01	細事業名	子育て世帯臨時特例給付金		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	5,300	5,300	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,300	5,300	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
消費税増税に伴い、子育て世帯の影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から1人につき１万円を子育て世帯臨時特例給付金として支給する。加算対象等はなし。

（事業の概要・算出基礎等）
対象見込み数：10,000円×530＝5,300,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・給付金の手続きに来る方が一気に多くなる見込みのため、保健福祉課窓口ではなく第2庁舎にて手続き会場を設ける。

・子育て世帯臨時特例給付金の事業費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
通知文の全戸配布、広報、行政推進員配布、ラジオニセコ等を利用し、広く町内に周知し事務を進めることができた。当初想定していた以上に申請者が少なく、受付窓口として別会場を設定したが庁舎窓口での受け付けも十分対応可能ではあった。また、対象者を絞り込むことが困難であったため、当初予算と大きく差が開いてしまった。

（来年度への課題・改善点等）
今年度の実績を踏まえ、事務の進め方や対応の仕方、予算申請時の対象者の算出等留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	5,300	5,250
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	5,300	5,250

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
117020-02	細事業名	子育て世帯臨時特例給付金事務経費		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	245	245	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	857	857	
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	200	200	0
(1) 消耗品費	100	100	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	100	100	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	116	116	0
(1) 通信運搬費	116	116	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	200	200	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	221	221	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,839	1,839	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
消費税増税に伴い、子育て世帯の影響を緩和するため、子育て世帯臨時特例給付金事業を円滑に行うための事務費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
子育て世帯臨時特例給付金事務経費

時間外勤務手当：122,500円×2人＝245,000円
臨時職員賃金：6,800円×21日×6ヶ月＝856,800円
消耗品費：100,000円
印刷製本費：100,000円
郵送料：800件×82円＝65,600円
電話料：50,000円
システム開発費（G-TAWN）：221,000
複写機使用料：200,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
子育て世帯臨時特例給付金にかかる臨時事務員１名分計上。
給付要件を満たすかどうかの審査及び事務処理にかかる職員の時間外勤務手当を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・給付金の手続きに来る方が一気に多くなる見込みのため、保健福祉課窓口ではなく第2庁舎で手続き会場を設ける。

・子育て世帯臨時特例給付金の事業費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
通知文の全戸配布、広報、行政推進員配布、ラジオニセコ等を利用し、広く町内に周知し事務を進めることができた。当初想定していた以上に申請者が少なく、受付窓口として別会場を設定したが庁舎窓口での受け付けも十分対応可能ではあった。また、対象者を絞り込むことが困難であったため、当初予算と大きく差が開いてしまった。

（来年度への課題・改善点等）
今年度の実績を踏まえ、事務の進め方や対応の仕方、予算申請時の対象者の算出等留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,839	981
道支出金		
地方債		
一般財源	0	1
合計	1,839	982

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	児童福祉施設整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
117700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	02	目	児童福祉施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	493		493
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,718		1,718
14 使用料及び賃借料	23		23
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,234	0	2,234

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２８年度から供用開始予定の学童保育所と放課後子ども教室の併用施設の建設に伴う、先進地視察及び建設予定地の測量調査を行うための経費を計上し事務を進める。

（事業の概要・算出基礎等）
新施設建設に伴う先進地視察及び、建設予定地の測量調査を行うための委託料を計上する。
○先進地視察
職　員：日当（2,000円×3日＋2,000円×1日）×6人＝48,000円
宿泊10,000円×2夜×6人＝120,000円
指導員：日当2,000円×3日＋2,000円×1日＝8,000円
宿泊10,000円×2夜＝20,000円
高速道路22,080円
○用地取得・売買契約
交通費（飛行機・ＪＲ）76,720円
日当3,000円×2日＝6,000円
宿泊13,000円＝13,000円
計95,720円
・用地取得　2名分　191,440円
・売買契約　1名分　95,720円
○測量調査

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２８年度供用開始の新施設建設に向け、利用予定とする「木」の補助金を使用して建設している建物と、既存の学童保育所と放課後子ども教室をまとめて運営するための参考とするための先進地視察を行う。

（事業実績・成果・評価）
道内先進地６か所の施設の視察を行い、新施設の建設に向けた参考とすることができた。用地取得と売買契約については、相手方へ出向かずに電話による交渉で成立することができた。

（来年度への課題・改善点等）
新施設の建設に向け、実施設計、建設、補助金の申請に係る事務を円滑に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	2,234	1,689
合計	2,234	1,689

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	子育て支援センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	05	項	幼児センター費	01	目	幼児センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	585		585
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,368		2,368
8 報償費	175		175
9 旅費	29		29
10 交際費	0		
11 需用費	304	0	304
(1) 消耗品費	45		45
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	259		259
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	97	0	97
(1) 通信運搬費	51		51
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	35		35
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	115		115
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	29		29
19 負担金補助及び交付金	3		3
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,705	0	3,705

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（次世代育成支援対策推進法に基づくニセコ町次世代育成支援対策行動計画）

（事業の目的・目標・効果・影響）
◎町内の乳幼児を育てている親が孤立せずに親同士が日常的に交流できる関係や、子供同士も一に遊べるような場の提供をし、安心して子育てが出来るようにする。
◎子育てに関する相談・援助を行い、地域の子育て情報の提供や子育てに関する講習などの実施。親の通院やリフレッシュ時、用事がある際の一時保育、休日における就労対応等のための休日保育を行い、安心して子育てが出来る環境を整備する。

（事業の概要・算出基礎等）
子育て支援センターにおける、おひさま開放（週５日）や子育てに関する講座、託児、一時保育、休日保育を実施し、安心して子育てが出来る子育て支援センターを運営するための事業経費
担当職員の時間外勤務手当、一時保育、託児、休日保育にあたる専任臨時職員１名及び代替職員に係る経費について計上した。
その他、各種子育て講座実施に係る経費、子育てマップ改訂のための印刷製本費を計上した。

【算出基礎等】
職員手当等585千円、臨時保育士賃金2,368千円、報償費175千円、旅費29千円、消耗品費45千円、印刷製本費259千円（新規）、役務費97千円、使用料及び手数料115千円
備品購入費29千円、負担金3千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
事務・託児　146千円、休日保育　439千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
常勤の臨時職員の配置を行い、運営に万全を期したい。一時預かり事業、町が主催、後援する事業等に係る託児対応等代替職員の確保は課題である。その他、子育支援に関する事業計画等についての検証を行い、町保健福祉課とより一層連携を図り推進する。

（事業実績・成果・評価）
・常勤の臨時職員を配置出来、一時預かり等の運営がスムーズであった。
・子育てマップの改訂版を予定通り発行することが出来た。
・隔年で行っている子育て特別講座も実施し、子育て講座がより充実した。

（来年度への課題・改善点等）
・子育て支援に関する事業計画等、検証を行い、町保健福祉課と連携を図り推進する。
・ボランティアの育成について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		3,192
道支出金		3,215
一時保育料	800	843
休日保育料	112	48
地方債		
一般財源	2,793	-3,998
合計	3,705	3,300

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
一時預かり保育料　800,000円、休日保育料112,000円
子育て支援対策事業費補助金4,500,000円は、2.1.16総務管理費・職員給与費へ全額充当する。

備考：

[地方債]名称：

課等係名	幼児センター子育て支援係
計画作成者	係長　青木　早苗
実績作成者	センター長酒井葉子、係長青木早苗

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（16．障がい者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉扶助経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
113200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	72	0	72
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	72		72
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,844		3,844
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,916	0	3,916

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高齢者やひとり親家庭、重度の身体障害者に対し各種扶助を行い、生活の安定を図ることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
タクシーチケット印刷　220円×300冊＝72千円（前年比2千円）
行旅交通費扶助　1,000円×5件＝5千円（前年比0千円）
ひとり親家庭暖房費扶助　101円×400ℓ×15人＝606千円（前年比6千円）
精神障害者通所福祉手当　5,000円×１人×12月＝60千円（前年比0千円）
障害タクシー料金扶助　400円×3,400枚＋移動支援分10,000円×2人×12月＝1,600千円（前年比240千円）
障害児通園福祉手当　5,000円×12人×12月×60%＝432千円（前年比72千円）
じん臓障害者通院手当　260円×7人×15日×12月＝328千円（前年比47千円）
駅前温泉障害者入館料　513千円（前年比280千円）
高齢者障害者住宅改修上乗扶助　2件×150千円＝300千円（前年比0千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
障害児通園福祉手当、じん臓通院福祉手当該当者増による予算増額

（事業実績・成果・評価）
各扶助費について、適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
障害を抱えた住民が地域で生活していくための必要な扶助として、適正に執行を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	30	555
諸収入		
地方債		700
一般財源	3,886	2,021
合計	3,916	3,276

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地域づくり総合交付金　精神通所　60千円×1/2＝30千円

[地方債]名称：過疎ソフト

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（16．障がい者福祉）

事業コード	事業名	障害者自立支援事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
113910-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	51		51
9 旅費	34	12	22
10 交際費	0		
11 需用費	55	0	55
(1) 消耗品費	55		55
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	300	112	188
(1) 通信運搬費	52		52
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	248	112	136
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,763	1,000	1,763
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	19		19
19 負担金補助及び交付金	10,165	7,500	2,665
20 扶助費	70,377	70,377	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	83,764	79,001	4,763

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２５年４月施行の障害者総合支援法及びその他障害及び障害児の福祉に関する法律に基づき、障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
各種扶助費及び委託料等については、前年実績等に基づき障害福祉サービス費及び更生医療給付費、補装具費、地域生活支援事業の予算を計上した。
介護等給付費見込者数　障害者３３名　障害児１２名

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・生活の家より要望のあった、地域活動支援センター車両購入について新規予算計上している。生活の家としても、今後も各種助成事業に積極的に申請をあげ、財源確保に取り組むよう働きかける。
・障害者システム、年金特別徴収、介護請求用クライアントＰＣ等について、ＯＳのサポート終了に伴い平成２５年度で購入したが、国保中央会と業者間で契約を締結しており、国保連合会のサーバーにアクセスするためにはライセンスが必要となるため、予算計上する。

（事業実績・成果・評価）
障害者自立支援事業にかかる必要経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
生活の家の運営や、自動車の更新についての情報提供を行うなど、今後も連絡調整を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	36,509	32,780
道支出金	18,236	16,740
その他	1,487	1,487
地方債		
一般財源	27,532	25,236
合計	83,764	76,243

財源算出基礎（補助率、基本額等）：医療費・補装具費・介護給付等給付費　国補助１／２　道補助１／４
地域生活支援事業　国補助１／２　道補助１／４
障害程度区分認定等事務費（旅費・意見書作成手数料）　国１／２
地域活動支援センター町外利用負担金　1,487千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

１０ 災害に強く、
安心して暮らせる地域をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

17. 防災･防犯

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116320-03	細事業名	介護保険包括的支援・任意事業		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	101	101	
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	50	50	
9	旅費	23	23	
10	交際費	0		
11	需用費	113	113	0
(1)	消耗品費	97	97	
(2)	燃料費	16	16	
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
12	役務費	77	77	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	69	69	
(6)	保険料	0		
	その他	8	8	
13	委託料	1,664	180	1,484
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	1,165	30	1,135
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計	3,193	574	2,619

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき市町村が行う介護予防事業介護給付費の３％以内において要介護状態の予防と可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援する。
地域包括支援センターが中核となり保健医療福祉との連携や地域の社会資源の有効活用やネットワーク構築を図り、介護保険サービス以外の普及で介護サービス増大の抑制を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
包括的支援事業
・初期相談から介護サービスや介護予防事業への調整　378千円
任意事業
・認知症の家族介護支援として交流会や介護教室の実施　230千円
・救急医療情報キット配布事業　27千円
予防プラン作成委託料　1,484千円
・成年後見制度利用支援手数料　69千円
広域連合負担金　1,135千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・広域連合からの10割受託事業
・市町村負担分（19.75%）を負担金として支出する。
・予防プラン作成費　40件中30件を居宅介護支援事業所へ委託する。（10件増）
・（新規）成年後見制度市町村申立について低所得者に係る申立経費の助成を行う。その経費を計上している。

（事業実績・成果・評価）
ケア会議　１２回開催
デイサービスケース会議６回
介護家族交流会６回
新予防給付プラン作成　３３件（延１９４件）（内、居宅介護支援事業所委託件数１８件）
救急医療情報キット３７世帯配布
成年後見首長申立　1件

在宅生活で介護サービスに関わる機関との連携が増えている。

（来年度への課題・改善点等）
居宅介護支援事業所等と連携を図りながら予防介護サービスの利用調整を図る。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他	2,088	369
	地方債		
	一般財源	1,105	1,959
	合計	3,193	2,328

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基準額　5,744千円　町の負担金（19.75%）1,135千円

[地方債]名称：

備考：5,140千円は総務課人件費に充当する。

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	交通安全推進経費事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	
103000-01	細事業名	交通安全推進経費事業		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	交通安全費

単位：千円

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	765		765
2	給料	0		
3	職員手当等	114		114
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	30		30
10	交際費	0		
11	需用費	99	0	99
(1)	消耗品費	6		6
(2)	燃料費	83		83
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	10		10
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
12	役務費	124	0	124
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	9		9
(6)	保険料	38		38
	その他	77		77
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	778		778
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計	1,910	0	1,910

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　各交通安全団体と連携しながら、地域から交通安全運動を展開し交通事故を未然に防ぎ、住民が安全かつ安心して生活出来るよう遂行する。また、本年度初めて、交通安全指導員作業用「帽子」「ウインドブレーカー」「ベスト」を購入する。

（事業の概要・算出基礎等）
交通安全指導員の配置（１７名・年額報酬４５千円）
交通安全推進委員会補助金５５５千円（前年度１５５千円増）
ニセコ町交通安全協会補助金２１４千円（前年度４千円増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　交通安全は、即効性がないものであるため継続して活動することが重要である。交通安全推進委員会については、小中学生・高校生・運転免許所有者・高齢者を対象に徹底した意識高揚を図るため啓発用品は発注、交通安全協会も同様に現在の事業を継続して積極的に展開できるよう考慮した。

（事業実績・成果・評価）
　交通安全指導員の活動、各関係団体・事業所等との連携により、交通安全運動を展開することが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　交通安全指導員数は、現在１４名で、定数より６名少ない現状にあるが、引き続き、欠員補充について取り組みを進める。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,910	1,876
	合計	1,910	1,876

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石橋弘行
実績作成者	係長　大久保修一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	街路灯整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新
103100-01	細事業名	街路灯整備事業		単独事業	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	交通安全費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,102	0	3,102
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,010		3,010
(6) 修繕料	92		92
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	825		825
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,927	0	3,927

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の交通安全と犯罪防止のために設置されている街路灯維持管理を目的としている

（事業の概要・算出基礎等）
街路灯年間電気代　３，０１０千円（前年度　４９０千円減）
街路灯維持費修繕料（町所有）　９２千円（前年度４４７千円減）
街路灯維持費補助金　８２５千円（前年度２６６千円減）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
電気料は、減額分を考慮し、算定を行なった。また、修繕料は省エネタイプ（町所有ＬＥＤ）も既存の設置してある街路灯の経過年数を考慮し、算定を行なった。維持費補助金については、電気料金値下がり等を考慮し、算定した。

（事業実績・成果・評価）
電気料については、ＬＥＤ化により減少傾向にある。

（来年度への課題・改善点等）
各街路灯の修理については、早期発見・修繕に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,927	3,819
合計	3,927	3,819

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	街路灯整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新
103300-01	細事業名	街路灯整備事業		単独事業	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	交通安全費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	35,397	17,469	17,928
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	345		345
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	35,742	17,469	18,273

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町における交通安全と犯罪防止を図るため、統一された規格・基準の街路灯（LED）を交通安全危険箇所等に整備設置する。

（事業の概要・算出基礎等）
LED照明設置工事　町所有１７５基　町内会所有９２基　計　２６７基
工事見積書別添　　都市計画費（社会資本整備総合交付金）事業国庫補助金　　３４，９３８，０００円×５０．００%≒１７，４６９千円
街路灯設置事業補助金　町並びに町内会所有LED　新規　１０基

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道々と町道の交点や地域での設置要望について関係機関への要望等随時対処していくこととする。

（事業実績・成果・評価）
継続して実施している街路灯のＬＥＤ化により、マイマイ蛾を寄せ付けない効果や電気料金の軽減が図られた。

（来年度への課題・改善点等）
来年度も出来るだけ早期発注を目指す。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	17,469	9,900
道支出金		
地方債	18,200	11,000
一般財源	73	316
合計	35,742	21,216

財源算出基礎（補助率、基本額等）：都市再生整備計画（高質空間形成施設）事業国庫補助金

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	防災対策費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
101010-00	細事業名			補助事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	12	目	防災対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	75		75
2 給料	0		
3 職員手当等	678		678
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	200		200
9 旅費	403	165	238
10 交際費	0		
11 需用費	2,133	1,906	227
(1) 消耗品費	201	57	144
(2) 燃料費	51	51	
(3) 食糧費	339	289	50
(4) 印刷製本費	1,437	1,404	33
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	65	65	
(7) 賄材料費	40	40	
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,157	558	599
(1) 通信運搬費	464	50	414
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	643	508	135
(6) 保険料	50		50
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	155	55	100
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	2,305	2,305	
19 負担金補助及び交付金	19		19
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,125	4,989	2,136

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民の生命、身体、財産を災害から守ることが事業目的であり、災害からの被害を最小限にすることを目標として、異常気象等の災害へ適切かつ迅速な対応を講じるための研修受講や防災資機材・食料備蓄等の事業を実施する。また、後志地方山岳遭難対策協議会に加盟し、山岳遭難事故防止対策及び遭難者の捜索、救助活動に資する。
このような一連の防災施策によって、防災・減災を達成する。

（事業の概要・算出基礎等）
平成26年度の本事業は、防災講演会、総合防災冊子、原子力災害避難マニュアル、防災テレメータの受信、防災用機器・応急給水セット・特設公衆電話の整備、自主防災組織の設置及び研修会の開催、防災センターの整備計画推進・基金条例（予算・役場庁舎再整備）、これらを新規に実施する。このうち、備蓄食料・資機材の整備は防災備蓄基本計画（仮称）に沿って進める。

・報酬	75千円	【前年比 56千円減】
・職員手当等	678千円	【前年比178千円増】
・報償費	200千円	【新規】
・旅費	403千円	【前年比367千円減】
（内特別旅費137千円）		
・需用費	2,133千円	【前年比267千円減】
・役務費	1,157千円	【前年比890千円増】
・使用料及び賃借料	155千円	【前年比 55千円増】（避難訓練バスの借上、複写機使用料）
・備品購入費	2,305千円	【前年比1,265千円増】
・負担金補助及び交付金	19千円	【前年比 49千円減】（研修負担金分の減）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【報償費】
原子力災害を含めた防災に係る知識・意識の高揚のため、防災講演会を実施するため計上した。
【需用費】
原子力防災訓練消耗品、住民向けアンケート費用、備蓄食料、住民向け防災冊子などを計上した。
【役務費】
地域の気象情報の取得のための防災テレメータサービス費を計上した。
【備品購入費】
災害対策本部の機能強化のための防災用機器、緊急時の応急給水機器セット、特設公衆電話を計上した。

（事業実績・成果・評価）
情報管理係での社会保障・税番号制度対応、総合行政情報システムWeb版への移行対応、庁内グループウェア更新対応、WindowsXPサポート終了対応等があったことから、国民保護対応、一般防災、原子力防災、捜索対応、各法改正等に伴う、各計画修正作業、防災への備えが非常に難しい状況になっている。
平成26年度は、防災テレメータサービス導入、発動発電機購入5.5kVA×2台、折りたたみ式応急給水器具購入1000L×２台、備蓄食料、防災ラジオ起動訓練、原子力防災訓練対応等を主に行った。災害時非常公衆電話を各避難所に設置する対応は、NTT東日本-北海道の作業遅れにより継続対応中となっている。

（来年度への課題・改善点等）
当係は、平成２６年度から情報管理係兼務の１名減体制となったため、一般防災対策対応、原子力防災対策対応が十分にできない状況になっている。
防災冊子の製作は、原子力防災分野の編集が不透明なため、平成26年度の製作を見送っている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,410	4,410
罹災証明手数料		1
雑入		584
地方債		
一般財源	2,715	443
合計	7,125	5,438

財源算出基礎（補助率、基本額等）：原子力防災対策費補助金：4,410千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課(計画)総務係(実績)防災係
計画作成者	稲見 唯睦
実績作成者	藤志伸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	羊蹄山ろく消防組合経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
136800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	09	款	消防費	01	項	消防費	01	目	消防費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	158,538		158,538
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	158,538	0	158,538

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署に要する人件費、事業の関連経費を負担金として一括支出する。
また、消防本部に係る人件費や事務費等については、共通経費として支出する。

（事業の概要・算出基礎等）
負担金：151,251千円
共通経費：7,287千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
羊蹄山ろく消防組合の各町村消防団が輪番制で出場している「北海道消防操方訓練大会」に、平成26年度はニセコ消防団が出場することから、訓練及び出場経費を計上。

（事業実績・成果・評価）
消防組合の運営及び救急・消防体制の強化に支援した。

（来年度への課題・改善点等）
広域消防組合として「自賄い方式」の解消及び消防力の強化が課題となっているが、１０年プランを核として少しずつではあるが前進している。
今後もようてい消防組合本部及び各支署と協議を行いながら進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	1,000	
一般財源	157,538	159,965
合計	158,538	159,965

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	ニセコ支署管理経費(700100)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	02	項	常備消防費	01	目	ニセコ支署費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	58,224		58,224
3 職員手当等	45,513		45,513
4 共済費	19,790		19,790
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	13	0	13
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	13		13
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	123,540	0	123,540

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・職員に係る給料・手当・共済費等を管理し、迅速かつ正確に処理する。

（事業の概要・算出基礎等）

・職員給料　５８，２２４千円
・職員手当等　４５，５１３千円
・共済費　１９，７９０千円
・役務費　１３千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・給料は減額無しの基準額で計上。
・住宅手当・時間外勤務手当が主な増額になっている。
・組合内の人事異動に伴い、一般職給・扶養手当・一般職期末手当・勤勉手当・退職手当組合負担金　・共済組合納付金等が主な減額になっている。

（事業実績・成果・評価）

・人事院勧告による給与条例改正に伴う差額支給のため、給料１１８千円補正したほか、管理職、扶養認定者、児童数等増のため、職員手当等１，５２５千円補正した。

（来年度への課題・改善点等）

・人事異動者の人件費等は、所属間における人事異動運用指針により異動元所属町村の条例に基づき、異動先所属町村が負担するため、異動元の給与条例を把握し、移動元及びニセコ町役場の給与担当者と綿密な打ち合せを図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	123,540	124,619
合計	123,540	124,619

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	庶務係
計画作成者	係長　高橋　政博
実績作成者	係長　佐々木真二

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	救急活動経費(700200)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	02	項	常備消防費	01	目	ニセコ支署費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,360		1,360
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	638		638
10 交際費	0		
11 需用費	1,412	0	1,412
(1) 消耗品費	105		105
(2) 燃料費	832		832
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	17		17
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	33		33
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	425		425
12 役務費	88	0	88
(1) 通信運搬費	44		44
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	26		26
(6) 保険料	18		18
その他	0		
13 委託料	188		188
14 使用料及び賃借料	14		14
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	167		167
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,867	0	3,867

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・救急活動に関わる薬品・機械器具の消耗品・備品等の救急活動を維持する。

（事業の概要・算出基礎等）

・職員手当等　１，３６０千円
・需用費　１，４１２千円
・委託料　１８８千円
・備品購入費　１６７千円
・旅費　６３８千円
・役務費　８８千円
・使用料及び貸借料　１４千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・救急出動件数が、平成２４年　４３１件に対して、平成２５年　４３０件と１件減少している。
・新救急車に伴う燃料費が主な増額になっている。
・消耗品及び救急車の自動車共済保険料が主な減額になっている。
・救急備品購入費は、2ℓ用携帯酸素ボンベ（広報車用）・携帯酸素減圧弁（広報車用）
・人工蘇生器（アンブ蘇生バックシリコン製）の救急資機材の購入が減額になっている。

（事業実績・成果・評価）

・救急活動で使用する消耗品や医薬品を購入したほか、救急車の定期点検の実施、全職員がＢ型肝炎抗体検査を受診した。
・救急出動件数の増に伴い、救急出動手当１１千円、Ｂ型肝炎抗体検査料改定にに伴い、委託料９千円補正した。

（来年度への課題・改善点等）

・救急出動件数が増加傾向にある。日々救急車や救急活動に使用する資器材の点検整備を継続実施し、消耗品や医薬品等の維持管理に努め、救急業務を円滑に遂行する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,867	3,770
合計	3,867	3,770

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	救急係
計画作成者	係長　福山　和男
実績作成者	係長　佐々木真二（庶務）

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防活動経費(700300)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	02	項	常備消防費	01	目	ニセコ支署費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	220		220
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	1,719	0	1,719
(1) 消耗品費	1,229		1,229
(2) 燃料費	450		450
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	40		40
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	395	0	395
(1) 通信運搬費	22		22
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	318		318
(6) 保険料	55		55
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	19		19
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,881		1,881
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		0
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,244	0	4,244

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・災害発生時の対応必要経費として、必要不可欠なものである。

（事業の概要・算出基礎等）

・職員手当等　２２０千円
・需用費　１，７１９千円
・使用料及び賃借料　１９千円
・旅費　１０千円
・役務費　３９５千円
・備品購入費　１，８８１千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・平成２６年度は車検整備が１台のためこれらに伴う修繕料が減額となっている。
・タンク車、広報車の法定定期点検を新規に計上したため、手数料が増額となっている。
・現職員の被服については、貸与年数に関係なく必要最低限のものを計上している。また、新採用者の防火衣等の消耗品分が主な増額になっている。
・タンク車の泡消火剤（CAFSミラクル）及び訓練用泡消火剤を増量分が主な増額になっている。
・使用年数が経つに伴い、今後も車両や資機材の維持管理に留意が必要である。
・消防備品購入費は、空気呼吸器・空気呼吸器用ボンベ２本・プラスチックストレッチャー・耐圧消防用ホース３本・救助用縛帯（ピタゴール）・災害活動用トランシーバー１６台分の消防資機材の購入が増額になっている。
・平成２６年度は、デジタル方式、アナログ方式の両方式に対応した災害活動用トランシーバーを全職員（１６名）に貸与する。

（事業実績・成果・評価）

・新採用者の被服及び寝具一式のほか、災害現場で使用する救助用縛帯及び職員用トランシーバーを１６台購入した。
・災害出動の増加に伴い、前年度実績により超過勤務手当１６４千円補正した。

（来年度への課題・改善点等）

・災害出動件数が増加傾向にある。日々消防車や消防活動に使用する資器材の点検整備を継続実施し、維持管理に努める。
・多種多様化する災害に対応するため、資器材や装備品等の整備を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,244	4,187
合計	4,244	4,187

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	機械係
計画作成者	係長　渡辺　勝彦
実績作成者	係長　佐々木真二（庶務）

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	防火推進事業経費(700400)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	02	項	常備消防費	01	目	ニセコ支署費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	116	0	116
(1) 消耗品費	110		110
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6		6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		0
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	9		9
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	30		30
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	161	0	161

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・火災や各種災害防止のため、町民に対しての火災予防運動等の広報を始めとする活動を継続して実施し効果は上がっているが、町内会や老人クラブ等各種団体など、地域で予防活動を実施できるよう検討したい。
・住民及び施設に於いて、訓練指導用資機材と原因調査用資機材を備え、火災予防及び調査に役立てる。

（事業の概要・算出基礎等）

・旅費　６千円（各種会議参加）
・需用費　１１６千円（火災予防運動経費、火災調査経費等）
・原材料費　９千円（防火看板維持等）
・備品購入費　３０千円（北川式ガス検知器・炭化測定器）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・これらの事業効果は即効性はないが、火災予防ＰＲ・住民広報が必要と考えての予算要求とした。
・消防備品購入費は、訓練用スモークマシン・北川式ガス検知器・炭化測定器の購入が増額になっている。

（事業実績・成果・評価）

・火災予防ＰＲとして、火災予防広報、火災予防看板の作成、防火チラシや防火風船の配布等を実施した。
・火災等の原因を特定するため、ガス検知器及び炭化測定器を新規購入した。

（来年度への課題・改善点等）

・町民に対し火災予防についての意識の向上を図るため、火災予防ＰＲを継続実施する。
・町民が参加し体験が出来るイベントや火災予防資器材等の整備を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	161	159
合計	161	159

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	予防係・広報係
計画作成者	係長　加賀谷光広
実績作成者	係長　佐々木真二（庶務）

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	婦人防火クラブ活動経費(700500)	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	02	項	常備消防費	01	目	ニセコ支署費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	60		60
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	62	0	62

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・火気を扱うことの多い婦人に対し、家庭内における火災予防の普及徹底並びに防火思想の向上を図り、併せて火災に対する知識向上を目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

・春・秋の火災予防運動時における広報パレード・防火風船配布及び各種研修会等に参加する。
・火災予防ＰＲとして、防火風船の購入と独居老人宛に防火を訴える年賀状を作成し送付する。
　※会議費(1万2千円)、 事務費(1万6千円)、 事業費(3万2千円)、
　　旅費(2千円：旅費は、札幌方面の研修に同行する職員1名分)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・近年、火災原因が多様化し、そのなかでも人的原因が上位にあがっている。婦人等の火災科学教育が重要であり、火災予防の普及徹底のためにも継続して事業を行って行く必要がある。
・事業については最小限に止めている。例年春、秋２度実施していた防火風船配布が、予算的に実施困難な状況にある。

（事業実績・成果・評価）

・婦人防火クラブ員が、春及び秋の火災予防運動時に未就学児へ防火風船の配布を実施したほか、７５歳以上の独居老人世帯に、火災予防に関する年賀状を作成し送付した。
・婦人防火クラブリーダー研修を実施した。

（来年度への課題・改善点等）

・防火意識の向上、火災予防の普及徹底を図るため、継続して事業を実施していくほか、婦人防火クラブ会員の加入促進を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	62	62
合計	62	62

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	広報係
計画作成者	係長　中村　裕次
実績作成者	係長　佐々木真二（庶務）

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防一般事務経費(700600)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	02	項	常備消防費	01	目	ニセコ支署費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	338		338
10 交際費	0		
11 需用費	588	0	588
(1) 消耗品費	566		566
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	9		9
(4) 印刷製本費	13		13
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	251	0	251
(1) 通信運搬費	246		246
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	5		5
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	284		284
14 使用料及び賃借料	204		204
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	20		20
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,685	0	1,685

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・一般事務に係る事務処理を行うための消耗品費等、事務全般・職員の健康管理に伴う健診経費等の経理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

・旅費　３３８千円　　・需用費　６５０千円
・役務費　２５１千円　　・委託料　２８４千円
・使用料及び貸借料　２０４千円
・負担金補助及び交付金　２０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・北海道消防操法訓練大会出場及び小林支署長移転に伴う旅費が主な増額になっている。
・北海道消防操法訓練大会出場に伴う消耗品が主な増額になっている。

（事業実績・成果・評価）

・一般事務に係る各種事務用品等を購入した。
・職員の健康管理のため、３０歳以上の職員が総合健診、３０歳未満の職員が健康診断を受診した。
・３０歳未満健康診断検査料改定に伴い、委託料６千円補正した。

（来年度への課題・改善点等）

・事務用品について、経費削減を図るよう職員へ周知する。
・職員の健康管理のため、総合健診や健康診断を継続実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,685	1,690
合計	1,685	1,690

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	庶務係
計画作成者	係長　高橋　政博
実績作成者	係長　佐々木真二

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防学校研修経費(700700)	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	02	項	常備消防費	01	目	ニセコ支署費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	285		285
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	206		206
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	491	0	491

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・平成２６年度は、新採用者を初任教育課程（１５０日間）に職員１人をポンプ操法指導員課程（３日間）に職員３人を入校させる。

（事業の概要・算出基礎等）

・初任教育課程、ポンプ操法指導員課程、消防学校との事務連絡。
　旅　費　　２８５千円
　負担金　　２０６千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・初任教育課程及び救急関係の課程を優先とし、該当課程がない場合にその他の課程とする。

（事業実績・成果・評価）

・平成２６年度新採用者が、北海道消防学校初任教育課程に入校し研修を行った。
・ニセコ消防団が北海道消防操法訓練大会に出場するにあたり、職員３名が北海道消防学校ポンプ操法指導員課程に入校し研修を行った。

（来年度への課題・改善点等）

・多種多様化する災害に対応するため、北海道消防学校で実施されている各種専科教育課程に入校し、専門知識や技術の習得を図るよう検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	491	384
合計	491	384

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	庶務係
計画作成者	係長　高橋　政博
実績作成者	係長　佐々木真二

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防団員経費(700900)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	03	項	非常備消防費	01	目	ニセコ消防団費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	2,311		2,311
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	1,707		1,707
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,018	0	4,018

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・消防団活動の労に報いるため、年額の報酬を支給することが消防組織法で定められている。
・ニセコ消防団は、定員７０名に対し総員７０名と団員の充足率が良い方なので、今後もこれを維持するようにしたい。

（事業の概要・算出基礎等）

※羊蹄山ろく消防組合消防団員年報酬改正（H25.4.1～増額）
・団　長　８９，０００円　　・副団長　６８，０００円
・分団長　５２，０００円×３名　　・部　長　３６，０００円×５名
・班　長　３３，０００円×６名　　・団　員　３０，０００円×５４名

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・消防団員の高齢化に伴い、今後退団者の増が見込まれる。団員の確保が今後の課題。
・予算については定員を維持するために、７０名分を計上している。

（事業実績・成果・評価）

・消防団員へ年報酬を支給した。
・退団者２名発生したが、入団者２名確保し、定員７０名維持する事が出来た。

（来年度への課題・改善点等）

・高齢化による退団者が増加傾向にある。多種多様化する災害に対応するために消防団員は必要不可欠であり、ニセコ消防団定員７０名を維持するためには、職団員が協力し、消防団員入団促進に努める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,018	3,990
合計	4,018	3,990

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	庶務係
計画作成者	係長　高橋　政博
実績作成者	係長　佐々木真二

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防団運営経費(701000)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	03	項	非常備消防費	01	目	ニセコ消防団費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	120		120
9 旅費	5,828		5,828
10 交際費	100		100
11 需用費	1,052	0	1,052
(1) 消耗品費	632		632
(2) 燃料費	145		145
(3) 食糧費	55		55
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	220		220
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	261	0	261
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	191		191
(6) 保険料	70		70
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	103		103
15 工事請負費	0		
16 原材料費	10		10
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,163		1,163
19 負担金補助及び交付金	1,203		1,203
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	63		63
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,903	0	9,903

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・消防団員の確保並びに消防団の強化を図ることを目的とし、訓練・災害出動等に対する費用弁償の支給、研修等を行い消防団活動を充実させる。

（事業の概要・算出基礎等）

・報償費	１２０千円	・旅　費	５，８２８千円
・交際費	１００千円	・需用費	１，０５２千円
・役務費	２６１千円	・使用料及び賃借料	１０３千円
・原材料費	１０千円	・備品購入費	１，１６３千円
・負担金及び交付金	１，２０３千円	・公課費	６３千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・北海道消防操法大会用訓練の費用弁償・自動車借上料が主な増額となっている。
・１・２号車の車検整備に伴う修繕料が主な減額になっている。
・連合消防演習（京極町）開催に伴う当日分と訓練日分の費用弁償及びポンプ操法大会に掛かる消耗品が主な増額になっている。
・１・２・３号車の法定定期点検を新規に計上したため、手数料が増額となっている。
・消防備品購入費は、ジェットシューター５台・消防用ホース１２本・軽量吸管・管鎗・ノズル・ホース巻取り器の操法大会用の備品購入費が増額になっている。
・平成２６年度は車検整備が１台のためこれらに伴う修繕料が減額となっている。
・使用年数が経つに伴い、今後も車両や資機材の維持管理に留意が必要である。

（事業実績・成果・評価）

・後志地区代表として北海道消防操法訓練大会に出場した。それに伴い、関連被服及び資器材等を購入した。
・消防団行事の出動団員数及び消防団招集災害の減により、費用弁償８８０千円執行残となり、食糧費５５千円未使用となった。
・実績により、交際費５１千円、修繕料７４千円、負担金補助及び交付金６２千円執行残となった。

（来年度への課題・改善点等）

・「消防団の装備の基準」の改正に伴い、消防団員の安全確保のための装備や情報伝達可能な装備、救助活動用資器材等の整備を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	9,903	8,700
合計	9,903	8,700

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	庶務係
計画作成者	係長　高橋　政博
実績作成者	係長　佐々木真二

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防施設等管理経費(701100)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	04	項	消防施設費	01	目	ニセコ支署施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	4		4
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	40		40
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	80	0	80
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	80		80
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	50		50
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	174	0	174

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・不時の火災に迅速に対応できる状態を確保するため、消防水利及び消防活動に係る関連施設の維持管理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

・消耗品費	（消防水利維持管理用	４千円）
・修繕料	（消防水利	４０千円）
・役務費	（消防水利除雪作業手数料	８０千円）
・用地借上料	（防火水槽4箇所	５０千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・消防水利標識維持経費に掛かる消耗品費が減額になっている。
・修繕料が増額になっている。

（事業実績・成果・評価）

・防火水槽設置土地借上料支出にあたり、土地所有者の確認調査を実施した。
・平成２６年度中、消防水利の修繕、除雪作業の依頼がなく、修繕料４０千円、役務費８０千円未使用となった。

（来年度への課題・改善点等）

・災害時迅速に使用出来るよう、消防水利の定期点検及び維持管理を継続実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	174	49
合計	174	49

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	消防係
計画作成者	係長　坂本　宏
実績作成者	係長　佐々木真二（庶務）

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防庁舎管理経費(701300)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	04	項	消防施設費	01	目	ニセコ支署施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,166	0	2,166
(1) 消耗品費	23		23
(2) 燃料費	1,173		1,173
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	835		835
(6) 修繕料	135		135
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	58	0	58
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	58		58
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	8		8
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		0
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,232	0	2,232

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・消防は、住民の生命・財産を守るため常に２４時間体制で救急・災害等に対応している。消防庁舎は、その拠点となる建物であり、職員が迅速に対応し行動するため維持管理は必要不可欠である。

（事業の概要・算出基礎等）

・需用費　２，１６６千円
・役務費　５８千円
・使用料及び賃借料　８千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,232	2,201
合計	2,232	2,201

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

・電気基本料金の高騰に伴い、光熱水費１１７千円補正した。
・燃料費の不足が予想され、前年度実績により燃料費７７千円補正したが、燃料価格低下により３７０千円執行残となった。

（来年度への課題・改善点等）

・消防庁舎は、２４時間体制で救急及び各種災害等に対応する拠点となる建物であるため、職員が迅速に対応し行動出来るよう庁舎の維持管理に努める。
・燃料費や光熱水費について、経費削減を図るよう職員へ周知する。

課等係名	庶務係
計画作成者	係長　高橋　政博
実績作成者	係長　佐々木真二

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防無線機等管理経費(701400)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	04	項	消防施設費	01	目	ニセコ支署施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	50	0	50
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	50	0	50

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・迅速確実な消防活動を行うために、情報収集伝達及び部隊統括は非常に重要であり、これらの活動を行う上で無線機器は必要不可欠である。
・中でも携帯無線機は特に使用頻度が高く消耗が激しいことから、不時の故障に備え点検・修繕・関係消耗品の整備を実施し、全ての機器が常に使用可能な状態を保持していくことを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

・修繕料　５０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	50	0
合計	50	¥0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

（事業実施時の問題点・検討課題）

・消防・救急無線は、今後市町村デジタル防災無線と同じ260MHz帯デジタル通信システムに移行し、現行のアナログ消防無線機の使用は平成28年5月31日までが使用期限となっている。

（事業実績・成果・評価）

・平成２６年度中、無線機の修理がなく、修繕料５０千円未使用となった。

（来年度への課題・改善点等）

・日々各種無線機の点検整備を継続実施し、常に使用出来るよう保持に努める。
・消防無線機等管理経費は無線機のみの事業であるため、来年度から職員使用の無線機については消防活動経費へ、消防団員使用の無線機は消防団運営経費へ移行し事務の効率化を図る。

課等係名	消防係
計画作成者	係長　坂本　宏
実績作成者	係長　佐々木真二（庶務）

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防施設等改修事業(701500)	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	04	項	消防施設費	01	目	ニセコ支署施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,091		1,091
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,091	0	1,091

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・経年が２５年以上を超えて使用している消火栓計４基を、老朽化(自動地下排水弁の不良)に伴い計画的に更新するものである。
・この事業により、周辺地域の消防力の低下を防ぎ、迅速な消火活動を行うためにも現存の施設を存続させることが必要である。

（事業の概要・算出基礎等）

・消火栓更新工事（２箇所）　　１，０９１千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・片山宅横　　経年２７年（S61.11.13設置）
・志田建設前　　経年２７年（S61.11.25設置）

（事業実績・成果・評価）

・老朽化に伴い、消火栓２基を多雪型消火栓に更新。多雪型に更新した事で、積雪がある冬期間でも迅速に使用する事が出来るほか、放水口部が３６０度回転するため利便性が向上した。

（来年度への課題・改善点等）

・平成２７年度は、道道ニセコ停車場線の歩道取付工事に伴い、ルピナス横設置の消火栓を移設するため、消火栓の更新を見送った。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		1,000
一般財源	1,091	37
合計	1,091	1,037

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：過疎ハード

備考：

課等係名	消防係
計画作成者	係長　坂本　宏
実績作成者	係長　佐々木真二（庶務）

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	消防費償還金(701900)	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	05	項	公債費	01	目	消防公債費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,312		1,312
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,312	0	1,312

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・消防は、住民の生命、財産を守るため常に２４時間体制で災害等に対応している。対応年数が経過した消防ポンプ自動車を更新整備し、消防力の強化をすることにより、安全で確実・迅速な災害対応を実施することができる。

（事業の概要・算出基礎等）

・消防費償還金（２号車）　　１，３１２千円
（元金　　１，１４０千円）
（利子　　１７２千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・平成２１年度消防ポンプ自動車（２号車）新規購入に伴い、借入金額１３，７００千円を平成２２年度から平成３６年度までの１５年間で元利償還する。

（事業実績・成果・評価）

・平成２１年度に購入した消防ポンプ自動車（２号車）の借入金額を償還した。
（※平成２６年度分　償還）

（来年度への課題・改善点等）

・平成２１年度借入金額を償還年次表に基づき、平成２２年度から平成３６年度までの１５年間で元利償還する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,312	1,312
合計	1,312	1,312

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考：

課等係名	庶務係
計画作成者	係長　高橋　政博
実績作成者	係長　佐々木真二

１１.住民みんながまちを考え、活動します

【政策分類】

18. 住民自治

19. 行財政

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	情報公開審査会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
101100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	34		34
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	13		13
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	47	0	47

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、ニセコ町情報公開条例及びニセコ町個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び不服申立等に伴う審査機関として設置されるニセコ町情報公開審査会の運営を適正に行なうことを目的とする。
本審査会は、不服申立審査のほか情報共有化の推進に関しての制度や施策についても検討することとしている。

（事業の概要・算出基礎等）
審査会開催経費（１回分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
審査会委員　任期３年　H23.12.1～H26.11.30
関口　正雄（弁護士）
相内　俊一（小樽商科大学教授）
浜本　和彦（保護司）
松田　裕子（有識者）
大道　政彦（行政相談委員）

次年度、全ての委員が任期満了を向えることから、次期委員の検討が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
現審査会委員の任期中に委員会を開催することができなかったこと。新委員の選任及び承諾を得ることができなかったので、未開催となった。不服申立等については件数が無かった。

（来年度への課題・改善点等）
まず、新委員の選定及び委嘱を行う。審査会の開催時期については、各委員と連絡調整を行い、委員の希望時期に開催できるよう調整が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	47	0
合計	47	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域振興支援経費事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	
102610-01	細事業名	地域振興支援経費事業		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	自治振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	52	0	52
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	52		52
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,878		2,878
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,940	0	2,940

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
自治会等が自発的に諸事業を支援するため、町がニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき、その経費に対して交付金を交付する。各自治会等からは、町の機関が行なう各種調査、通知書の配布、周知、協力及び連絡調整等を行なうための行政推進員を推薦していただき、町がこれを委嘱する。

（事業の概要・算出基礎等）
食料費　　１０千円
行政推進員活動活動保険料　　５２千円
地域自治振興交付金　　２，８７８千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町外転入者、自治会未加入者に対して窓口で理解を求めるなど対策を図る。　（継続）

（事業実績・成果・評価）
自治振興交付金交付時期は、遅延なく行うことが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
来年度、自治振興交付金の交付時期を６月に早めるよう検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,940	2,861
合計	2,940	2,861

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 16 年度～平成　　年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	ふるさとづくり基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104620-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	3		3
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3	0	3

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町ふるさとづくり寄付条例（平成16年9月17日条例第22号）

（事業の目的・目標・効果・影響）

ニセコ町は、これまで多くの人びとに支えられ、100年を越える歩みを刻んできた。大正11年に自らの農地を無償解放した文豪有島武郎の遺訓「相互扶助」の精神は、人を思いやり、助け合う優しい心を育んできたわたしたちの社会に今も息づいている。

わたしたちは、次世代にこの相互扶助の精神を引き継ぐとともに、ニセコのまちづくりへの共感やふるさとへ想いを持つ人びとの地域づくりへの参加手法として寄付金による基金を設置し、新たな住民参加型の自治を進める。

寄付者から収受した寄付金を適正に管理運用するため、ニセコ町ふるさとづくり基金を設置し管理する。

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利息）の積立を計上
寄付新規受付分は補正予算で計上する

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

条例で定めるところにより以下の事業に充当されるよう配慮されなければならない。
(1) 森林資源の維持、保全及び整備に関する事業
(2) 環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業
(3) 自然エネルギー及び省エネルギー設備の整備に関する事業
(4) 有島武郎に関する資料の収集及び有島記念館特別展に関する事業
(5) 住民自治の醸成及びコミュニティの推進に関する事業

事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行う

（事業実績・成果・評価）

寄附金1,730千円を受け、積立を行った。
また、基金運用として、定期預金利子分3千の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	3	3
寄付金収入		
地方債		
一般財源	0	1,730
合計	3	1,733

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	コミュニティFM事業運営事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
148610-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	806	0	806
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	704		704
(6) 修繕料	102		102
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	392	0	392
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	211		211
(6) 保険料	181		181
その他	0		
13 委託料	3,030		3,030
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	17,327		17,327
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	8		8
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	21,563	0	21,563

事業の根拠等：~~法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

地域における情報共有を促進し、さらには災害時における情報インフラを確保するため、㈱ニセコリゾート観光協会が運営するコミュニティＦＭ「ラジオニセコ」の運営経費について支援を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

施設にかかる管理経費（光熱水費・修繕費・火災保険料・警備委託料・施設管理委託料）
難聴の改善にかかる経費（アンテナ設置手数料）
コミュニティＦＭ放送運営にかかる支援（補助金）
ラジオカー（ダイハツタント）の車検にかかる経費を計上（修繕料・役務費・公課費）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ラジオニセコの電波状況による難聴改善を図るため、対策を行ってはいるが、防災ラジオをもっていってない世帯が、新たに設置し難聴だった場合、改善を行うためのアンテナ設置手数料を予算化。
「コミュニティＦＭラジオニセコ」に関する運営支援に関しては町長の施策から年間２千万円を支援することとなっているので、その分を予算化。
また、今回の補助金には所管事務調査により指摘があった、ラジオの聴取率調査費も計上。

（事業実績・成果・評価）

訓練の目的で毎月第３水曜日に職員が輪番で割込み放送を行っている。
ラジオニセコと毎月定例打ち合わせを行い、局の放送運営と管理について情報共有を図り、放送事業の安定的運営を行った。

（来年度への課題・改善点等）

防災ラジオの設置と難聴対策の周知について継続して行う。
ラジオニセコの運営について局員が入社して間もないため、体制づくりが必要になっている。今後安定的な放送が行えるようサポートを行う。
また、３人体制では事故などあったときにほかの局員への負担が大きいことから１人増員ができるよう広告収入など安定的な営業活動が必須となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債	20,000	20,000
一般財源	1,563	1,494
合計	21,563	21,494

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：　過疎地域自立促進特別事業債
20,000千円

備考：

課等係名	企画環境課コミュニティFM推進係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	主事　谷井　悦彦

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	広報広聴活動経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
104900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	500		500
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	249		249
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	850	0	850
(1) 消耗品費	104		104
(2) 燃料費	77		77
(3) 食糧費	13		13
(4) 印刷製本費	656		656
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	185	0	185
(1) 通信運搬費	4		4
(3) 広告料	117		117
(4) 手数料	48		48
(6) 保険料	16		16
その他	0		
13 委託料	710		710
14 使用料及び賃借料	91		91
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,587	0	2,587

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まちづくり基本条例に定められた情報共有を実現するため、各種の広報広聴活動（予算説明書、まちづくり町民講座、ホームページ、そよかぜメール、視察対応、広告協賛、取材など）を行う。
広報広聴検討会議において、ニセコ町の広聴広聴のあり方について改善、充実を図っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
広報広聴検討委員の改選時期（11月末）。ニセコ町全体の広報広聴に関する検討・見直しを行いたいため、必要な経費について計上。（報償費・食料費）
公用車（ミラ）の1年法定点検経費を計上。（役務費）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
行事の取材が土日などに開催、まち懇など夜間開催が主であるため、時間外を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
広聴のメインであるまち懇やホームページ、ラジオニセコ、ツイッターなどさまざまな情報ツールが増えたことによる、効果的な情報提供と意識付けなど、時代にあった広報広聴の検討を行う。また、ここ最近減っている町民講座開催方法なども検討。

（事業実績・成果・評価）
広報広聴検討委員会を開催し、広報の改善を含めた広報広聴のあり方関する検討を行った。
予算説明書の作成については、早めの対応を行い、５月発行を目指し作成業務に当たった。

（来年度への課題・改善点等）
まちづくり懇談会は地域の要望を聞いて開催をしているが、町中の参加者が少ない。ただ、寿大学での開催は高齢者と町長が直接懇談ができるいい機会となっているので継続する。今後は働き世代、お母さん世代と懇談を持つ機会を作ることが課題となる。
町民講座の開催について検討を行う。
職員の広報に関する意識付けを改善するため、決め細やかなアドバイスや周知が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
貸付料		
その他	400	116
地方債		
一般財源	2,187	2,002
合計	2,587	2,118

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・もっと知りたいことしの仕事を観光協会へ売払
　500円×200冊＝100,000円
・地域づくり研修会支援金　300,000円

[地方債]名称：

備考

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	主事　谷井　悦彦

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	広報誌作成事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
105100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	38		38
10 交際費	0		
11 需用費	2,027	0	2,027
(1) 消耗品費	31		31
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	1,996		1,996
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	15		15
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,080	0	2,080

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民に行政情報や課題、町の話題や行事などをわかりやすく伝え、町政への参画を促すツールとなる広報誌を作成することを目指す。

（事業の概要・算出基礎等）
「広報ニセコ」は特集・情報室の充実を図るため月24ページの印刷費を計上。また、2社から見積書を聴取し、最低価格を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
広報クリニックの結果を受け、改善点やコーナーの見直しなどを行い、町民により読まれ、町政への興味や参画を促進する広報誌作りを行う。

（事業実績・成果・評価）
特集・情報室をほぼ毎月掲載することができた。また、ラジオニセコとの連携をし、行政情報を今まで以上に早く提供できるようになった。

（来年度への課題・改善点等）
行事予定の掲載や事業の始まりや途中経過などの情報提供が、担当によって認識が違うため、情報収集に苦労する。Desknet's を含む情報提供の徹底と広報紙の利用促進を職員の意識改善を促進。さらにはＨＰのリニューアルも検討に入れ作業する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,080	1,436
合計	2,080	1,436

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	主事　谷井　悦彦

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域情報化事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
106520-02	細事業名	地域情報化事業		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	191		191
14 使用料及び賃借料	2,077		2,077
15 工事請負費	3,000		3,000
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,280	0	5,280

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
H16にADSLが利用できない北部地域に総務省補助事業により光ﾌｧｲﾊﾞを整備、H22には光ﾌｧｲﾊﾞの空白地帯だった近藤、宮田、黒川、西富等へ総務省補助事業により光ﾌｧｲﾊﾞを整備し、整備した光ﾌｧｲﾊﾞをIRU契約によりNTT東日本に貸し付けている。また、光ﾌｧｲﾊﾞの要望調査に基づき通信事業者に要望した結果、H19から市街地区において光回線が利用可能になっている。これによりニセコ町居住地全域での超高速ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通信環境が実現となっている。快適な通信環境を保つための必要な保守や移設整備を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
機器保守委託料
・H16整備分＝H26まで継続
・H22整備分＝H32まで継続
光ファイバ共架料
・北電柱、NTT柱
光ファイバ地下管路使用料
・H22年整備分（NTT東日本）
FTM端子使用料
・NTT所内端子使用料

羊蹄近藤連絡線歩道設置工事にかかる光ケーブルの移設費用について計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H16年に整備した地域の光ファイバの線芯が足りない状況があり、新規加入ができない状況がある。NTT東日本へは整備要望を行っていくことが必要。
また、ＩＲＵ契約が平成27年3月31日で終了となることから、継続・譲渡含めＮＴＴとの調整を行わなければならない。
北電等の電柱管理によりスポット的な移設が多く、大規模移設については情報を先にもらうよう要望しているが、細かい移設については、予算が見込みづらい状況となっている。

（事業実績・成果・評価）
北電やＮＴＴ東日本からの光移設について、滞りなく移設工事を終了した。当初見込んでいた移設数よりも多く工事が発生したが、補正により対応を行った。また、昆布トンネル工事に伴う移設工事が発生したが、補償により移設工事を行った。

（来年度への課題・改善点等）
平成26年度は羊蹄近藤連絡線の歩道設置工事による光設備の移設工事が発生した。
また、ＩＲＵ契約が２６年度で終了となることから、ＮＴＴ東日本と移譲・契約継続を含めた協議を行わなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
貸付料	4,354	4,629
その他		9,514
地方債		
一般財源	926	
合計	5,280	14,143

財源算出基礎（補助率、基本額等）
光ファイバ通信施設貸付料（4,354千円）
H15整備分：529,200円
H16整備分：2,775,859円
H22整備分：1,049,760円

備考
・H15地域ｲﾝﾄﾗﾈｯﾄ事業　31,700千円千円借入　過疎債　平成28年3月25日償還完了・H16加入者系光ﾌｧｲﾊﾞ事業　43,300千円借入辺地債　平成27年3月25日　償還完了・H22加入者系光ﾌｧｲﾊﾞ事業　5,600千円借入過疎債　平成34年3月25日　償還完了

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	主事　谷井　悦彦

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	コミュニテイー運動推進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	
105300-01	細事業名	コミュニテイー運動推進事業		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	241		241
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	245	0	245

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道で行なう地域振興事業、北方領土、平和運動事業、地域の法律相談を努めるしりべし弁護士センターへの支援を行なうとともに、町のコミュニテイーのあり方について今後検討する。

（事業の概要・算出基礎等）
北方領土復帰期成会、防犯関係（２回）旅費　旅費計　４千円
北方領土復帰期成同盟負担金　１０千円
北海道地域活動振興協会負担金　８千円
しりべし弁護士センター負担金　１４７千円
倶知安地区防犯協会負担金　４４千円
倶知安地区暴力追放運動推進協議会負担金　３２千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
しりべし弁護士センター・行政相談員等と連絡を密にし、相談会等の開催を適切に周知することが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
来年度も相談会の開催等について、適切に周知する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	12	0
地方債		
一般財源	233	240
合計	245	240

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	企画調整事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
105800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	671		671
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	207	42	165
9 旅費	1,180	507	673
10 交際費	0		
11 需用費	357	15	342
(1) 消耗品費	35	15	20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	214		214
(4) 印刷製本費	108		108
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	240	39	201
(1) 通信運搬費	39	39	0
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	105		105
(6) 保険料	96		96
その他	0		
13 委託料	1,000	1,000	
14 使用料及び賃借料	576	513	63
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	906		906
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,137	2,116	3,021

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
主に企画調整事務全般に係る事務経費を計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
主に企画調整事務全般に係る事務経費のほか、移住フェア参加関係、寄付金関係、ICT関係、地域公共交通・国際交流推進協議会運営補助、各種協議会負担金などを計上。
今年度新規として、電気自動車点検等経費、元気な地域づくりを考える首長研究会負担金を新規計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
現在、課長が係長兼務体制であるが、新たに配置される係長職を含め、時間外勤務手当を３人で計上している。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
依然として新制度や景気対策の交付金、財源確保への対応が余儀なくされている。
負担金を伴う加入団体が、増加傾向にある。
過疎地域連盟支部負担金は、過疎債同意額が増加した場合、負担金不足に陥る可能性がある。

（事業実績・成果・評価）
平成26年度から機構改革により統計調査業務が別係での担当となったが、年度途中から地方創生対応が加わるなど、臨機応変な対応を取る必要性があった。また、９月には構造改革特区としてワイン特区を申請し、認定を受けたり、各種助成金の適正な業務遂行を行ったり一定の成果を残すことができた。
係スタッフが年度途中で育児休暇取得の中、国際交流担当のCIRを２名体制にするなどの結果、一部事務で滞りはあったものの的確に進めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
平成27年度についても計画的かつ臨機応変に業務進行を行う。なお総合計画の見直し、次期過疎計画の策定が見込まれる。また、特定財源確保については、町財政の柔軟性を保つため、各種事業に向け担当課と連携し検討を進めていく。
現在、北海道から派遣を受けている職員の任期が平成27年度末であるため、通常の業務進行とあわせ次年度以降の継続性に向け、日頃の情報共有を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	98	
助成金	1,000	
地方債		
一般財源	4,039	4,281
合計	5,137	4,281

財源算出基礎（補助率、基本額等）
助成金については、北海道市町村振興協会助成制度を活用予定。
移住関係→いきいきふるさと助成　1,000千円
道支出金→市町村統計交付金　98千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	企画環境課
計画作成者	課長　福村一広
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域づくりインターン事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
106640-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	21	0	21
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	21		21
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	158		158
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	179	0	179

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、第４次ニセコ町総合計画の「さまざまなまちや人々と連携する」ことを主旨とし開始したものである。
全国各地から大学生を受入れ、職員、住民との交流や意見交換の中から、まちづくりのヒントや情報を得ることを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
H 9　2名（国土庁事業2名）　H12 7名（国土庁事業 4名、インターンの会 3名）
H13　3名（インターンの会3名）
H14　5名（インターンの会3名、単独2名）
H15　8名（インターンの会4名、小樽2名、単独2名）
H16　14名（インターンの会2名、早稲田3名、他9名）
H17　12名（小樽3名、早稲田5名、立命館2名、北大1名、法政1名）
H18　1名（立命館 1名）
H19　2名（立命館 1名、小樽 1名）
H20　2名（立命館 1名、小樽 1名）
H21　2名（立命館 1名、早稲田 1名）
H22　6名（立命館 1名、早稲田 1名、北大 １名、札国大 1名、関西学院 2名）
H23　2名（立命館 1名、札国際 1名）
H24　4名（立命館 1名、小樽 2名、和歌山 1名）
H25　2名（立命館 1名、千葉 1名）
H26　2名（東京大学1名、北海道大学1名）
※学校体験学習時の給食代及び交流会を計上。
※学生負担を軽減するため、宿泊費（朝食込み）の半額を助成。
※学生の移動手段として、自転車借上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
インターンシップに参加する学生が少なくなっているため、プログラムの内容、受入期間や受入体制について、見直しを検討する必要がある。
〇就職活動インターンシップ
〇各学校との連携強化

（事業実績・成果・評価）
平成26年度は学生2名（東京大学大学院、北海道大学）の受入を行った。期間中は学生自らが設定したテーマに基づき、自主的に調査活動を実施。職員は随時アドバイスを行うなどそのテーマ研究が深まるサポートをした。
最終日には、職員の前で調査のまとめ発表会を行うなど、外からの視点による気付きを設ける機会となっている。

（来年度への課題・改善点等）
平成27年度についても本事業を継続することとしているが、長年利用させていただいた宿泊施設から変更となるため、期間中の対応方法について確認する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	179	61
合計	179	61

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　前川沙紀
実績作成者	主事　矢元あみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくり委員会事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
106670-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	111	0	111
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	81		81
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	37	0	37
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	30		30
(6) 保険料	7		7
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	44		44
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	192	0	192

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町まちづくり委員会設置要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「ニセコ町まちづくり基本条例」の基本理念に基づき、まちづくりの様々な議論の場として「ニセコ町まちづくり委員会（大人）」を、将来のニセコを担う子どもたちのまちづくりへの参加機会の提供のため「小学生・中学生まちづくり委員会」を開催する。

（事業の概要・算出基礎等）
・まちづくり委員会（成人組織）１０名
　委員任期　H23.6.1～H25.5.31
　お茶代　120円＊10人＊6回＝7,200円

・小・中学生まちづくり委員会
　食料費　弁当650円＊23人＊4回＝59,800円
　　お茶150円＊23人＊4回＝13,800円
　保険料　傷害保険（80円＊20名＊4回）＝6,400円
　消耗品　活動用1,500円＊20人＊30,000円
　体験手数料　30,000円
　年4回程度の活動でﾜｰｸｼｮｯﾌﾟやﾀｳﾝｳｫｯﾁﾝｸﾞなど
小・中学生は、平成18年度ふるさと眺望点、平成19年度地産地消ふるさと給食、平成20年度ゴミの不法投棄防止看板製作、平成21年度いい木のある風景ＰＲ広告作成を行った。平成22年度ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ風力発電製作、基本条例10周年シンポジウムで町長とバトルトーク　平成23年ものづくり体験、平成24年を「まちの産業を知り、未来へ発信しよう！！」をテーマに活動を行うなど、委員会活動は活発である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　子どもまちづくり委員会の毎年度テーマについては、町の歴史背景や現在の動きなどから検討し進めている。
　H24年度の最終の話し合いでは、子供達から会議室での話し合いより、外での活動への希望が強かった。活動内容に興味を持ち、まちのことを考えてもらうこと、さらに、考え話し合う機会も重要であることから、活動のバランスを考えて進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
事業を計画的に進めるため、早い段階で課内調整を行い、スケジュールを組み立て実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	192	1
合計	192	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくりサポート事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
106680-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	200		200
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	200	0	200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民による主体的なまちづくり活動は、自治の町にとって重要な活動である。町民によるまちづくり活動の自主性及び自立性を尊重する範囲で、これらの活動に対し必要に応じてサポートしていくことを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
・まちづくりサポート事業（平成14年度～）
　住民組織によるまちづくり活動を助成する制度
　補助額は、事業費（対象経費）の2/3補助で、上限を200,000円。
　事業募集を前後期に分けて行い、「まちづくり委員会」が事業内容の審査を行い補助事業者の決定を町が行う。
　平成25年度に要綱改正を行い、対象団体の明確化、審査基準の明記、申請必要書類の明記及び申請様式の指定により、申請しやすいようにした。

　過去の実施事業は、別添資料のとおり

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
サポート事業の提案に対するまちづくり委員会の意見が厳しく、必ずしもサポート事業全体の活動が停滞気味である。まちづくり委員会でサポート事業自体の審査内容見直しを平成24年度中に行っている。
サポート事業以外の、まちづくり支援事業の検討も必要。

（事業実績・成果・評価）
今年度は１件補助採択を行っている。H27.3月に実施されたガーデニング講習会では町内外から参加があり、次年度以降町内での花を活用した景観づくりに向け役立つものと考えられる。

（来年度への課題・改善点等）
広報等で周知を行っているが、なかなか応募がない状況である。
広報時期や方法について工夫して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	200	50
合計	200	50

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくり活動支援事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
148200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	569		569
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	569	0	569

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各種団体、サークル等が自主的に行うまちづくり活動について、支援（補助）する。

（事業の概要・算出基礎等）
①綺羅街道植栽補助事業　543,000円
③ﾊﾛｳｨﾝｶﾎﾞﾁｬによる中央地区活性化支援事業　80,000円

まちづくりサポート事業などにより掘り起こされ、一定期間の支援が必要な活動について予算化したもの。綺羅街道と駅前中央地区、有島地区、いずれも民の手で彩られる誇るべき事業である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
いづれの事業も団体において積極的に活動しており、町民や近郊地域と連携して継続的に活動している。
採算性を持つ事業ではないことから終了年度の確定が難しいが、事業計画の提出を求めるなど、活動内容について適正な管理が行われるよう配慮する。
事業が5年以上、経過していることを踏まえ、今後の支援のあり方を検討する必要があるが、可能性として、一時的に他の特定財源（助成金）の活用なども考えられる。

（事業実績・成果・評価）
春から秋にかけての綺羅街道の植栽、晩夏から秋にかけての中央地区活性化事業に対して補助を実施した。
長年にわたる実施により、町民内外へ定着している事業である。

（来年度への課題・改善点等）
事業実施主体であるニセコまちづくりフォーラム、中央地区連合町内会の両団体とも会員だけでなく、他の町民も巻き込む形で事業展開を行っており、活動を通じて町民連携を進めている。
町補助金の開始から時間が経過しており、補助金の性格上縮小も考えられるが、成果は上がっているものの収益団体ではないため、即事業終了とならないように検討を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	569	569
合計	569	569

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　前川　沙紀
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	国際交流員招致事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
148700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	14,518		14,518
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	869		869
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	120	0	120
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	120		120
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	322		322
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,829	0	15,829

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
日本について関心があり、日本語学能力の高い海外青年を「国際交流員（ＣＩＲ）」として受け入れ、町の国際化施策等を推進するため、現場で国際交流・多文化共生活動等に従事してもらう。
平成24年度から国際交流員を中心に、文化イベント、国際交流新聞やポットラック（料理持ち寄り）パーティーなどを行っており、町民の国際相互理解に寄与している。

（事業の概要・算出基礎等）
ＣＩＲ４名（韓国、中国、イギリス、スイス）の配置に係る旅費・負担金等を計上。今年度は、国際交流員の入れ替わりはないため、生活環境の整備（生活家電の購入）は必要ない。
社会保険関係費は総務係にて一括計上。

【平成２６年度】
權　珠賢（韓国、Ｈ24.4.12～Ｈ27.4.11）　3年目
羅　宇晴（中国、Ｈ25.4.11～H27.4.10）　2年目
エレノア　ワイリー（イギリス、Ｈ25.8.5～H27.8.4）　2年目
ロミー　ベール（スイス、Ｈ25.8.5～H27.8.4）　2年目

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ＣＩＲによって、やりたい事や持っている能力が違うため、本人の希望を聞きながら、内部での配置変えなど検討していく必要がある。
・今後どのようにして町民を巻き込んで事業を展開していくか検討する。
・スペイン語圏からの招致については、今後検討する。

（事業実績・成果・評価）
平成26年度もCIR4名体制を継続した。今年度からは主に町民向けの交流事業を展開する企画環境課への配属を増員（ロミー・權）し、商工観光課（羅・エリー）と2名ずつの配置した。
その結果、これまでの事業の継続に加え、新たな展開として韓国文化講座、ニセコで世界に触れるツアー、絵本読み聞かせイベント、世界の料理紹介等に取組み、CIRを中心に協議会会員も巻き込み、ともに事業を実施してきた。
商工観光課配属のCIRについても交流事業に携わるほか、ニセコ地域への外国人観光客来訪への対応、外部へのニセコ情報発信を担当し、町の一員として施策推進を行ってきた。

（来年度への課題・改善点等）
自治体国際化協会によるJETプログラムを活用し招致している。これまでニセコ町へ赴任いただいたCIRは7名であり多く知見を残してもらっている。
平成27年度は入れ替わりが重なるため、これまでのノウハウを継承できるようよう（マニュアルや引継書の作成など）にしたいと考えている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	15,829	15,541
合計	15,829	15,541

財源算出基礎（補助率、基本額等）：配置人数に応じた普通交付税措置あり

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	主任　前川沙紀
実績作成者	主事　矢元あみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	町民センター施設運営整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新
108500-01	細事業名	町民センター施設運営整備事業		単独事業	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	13	目	町民センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,059	0	6,059
(1) 消耗品費	989		989
(2) 燃料費	138		138
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,782		4,782
(6) 修繕料	150		150
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	508	0	508
(1) 通信運搬費	202		202
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	156		156
(6) 保険料	150		150
その他	0		
13 委託料	10,286		10,286
14 使用料及び賃借料	22		22
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	16,875	0	16,875

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
引き続きニセコ町商工会に町民センター貸館等使用する業務を委託とする。
町民、来町者に効率的に広く活用していただけるように業務を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町商工会に町民センター貸館等使用する業務を本年度も引き続き委託する。また、それに伴い管理者委託料を別添資料に基づき予算化する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
引き続き指定管理者に向けてさらに利用向上等を目指す。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ町民センターの利用者数は年々増加傾向にあり、使用料も増加している。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適切に管理運営すると共に、使用料の見直しを検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸収入	3,108	3,642
地方債		
一般財源	13,767	12,740
合計	16,875	16,382

財源算出基礎（補助率、基本額等）：町民センター使用料金935千円・建物貸付収入2,663千円・私用電話料4千円・私用電気料40千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	西富地区町民センター維持管理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新
108900-01	細事業名	西富地区町民センター維持管理事業経費		単独事業	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	14	目	町民センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	144	0	144
(1) 消耗品費	18		18
(2) 燃料費	22		22
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	94		94
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	160	0	160
(1) 通信運搬費	31		31
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	80		80
(6) 保険料	49		49
その他	0		
13 委託料	1,052		1,052
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,371	0	1,371

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地区住民に効率的かつ有効的に活用していただけるように、センターの適正な維持管理に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費　１８千円　燃料費　２２千円　光熱水費　９４千円
修繕料　１０千円　役務費　１６０千円　管理委託料　１５６千円
耐震調査設計委託料　８８６千円　使用料及び賃借料　１５千円
消防用設備保守点検業務委託料１０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
委託者と連携を密にし適切に管理することが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
耐震調査の結果、耐震性能を満たしておらず建て替えの方向性となったため、今後、集落再編も念頭に置きながら協議していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	137	28
道支出金		
地方債		
一般財源	1,234	1,207
合計	1,371	1,235

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金　28千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域コミュニテイーセンター維持管理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	
108800-01	細事業名	地域コミュニテイーセンター維持管理事業経費		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	15	目	地域コミュニテイーセンター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	423	0	423
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	423		423
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	567	0	567
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	52		52
(6) 保険料	515		515
その他	0		
13 委託料	872		872
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	759		759
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,621	0	2,621

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域コミュニテイー活動の場として建設された各地域コミュニテイーセンターの効率的な利用を図るため、維持管理に努める。（地域コミセンは５施設・・・近藤、元町、里見、ニセコ、福井と曽我活性化センターの計６施設）　経年劣化により、福井コミセン屋根塗装修理４５０㎡、同コミセン玄関左右２個、玄関内４個照明器具をＬＥＤに、取り替え修繕する。また、里見コミセン出窓部取替工事を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
６施設の維持管理経費　　修繕費　４２３千円（前年度９０１千円減）
役務費　　し尿浄化槽検査手数料５２千円　火災保険料　５１５千円
浄化槽管理委託料　８０７千円　消防用設備保守点検業務委託料　６５千円
工事請負費　出窓部分取替工事一式　里見コミセン　　７５９千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特にコミセン修理に当たっては、少雨（５月下旬～６月下旬）に早期に実施出来るように努める。

（事業実績・成果・評価）
各地域代表者等と連携を密にし、適切に管理運営できた。

（来年度への課題・改善点等）
今後も引き続き、適切な管理運営に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,621	3,164
合計	2,621	3,164

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	戸籍住民基本台帳費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	01	目	戸籍住民基本台帳費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	149		149
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	53		53
10 交際費	0		
11 需用費	401	0	401
(1) 消耗品費	303		303
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	98		98
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	3,764		3,764
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	54		54
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,421	0	4,421

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
戸籍・住民登録・印鑑登録などの事務並びに証明発行、発行業務を円滑に行う。

（事業の概要・算出基礎等）※25年度当初予算4,913千円　△492千円
時間外勤務手当　54千円増　戸籍･住民基本台帳事務及び次期ｼｽﾃﾑﾁｪｯｸ
旅費　45千円増　中級者研修、支局管内協議会総会
消耗品　126千円増　印鑑登録証作成（４年毎）
印刷製本費　△399千円　外国人生活ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ増刷

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な情報管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	10	12
その他	2,064	1,915
地方債		
一般財源	2,347	2,393
合計	4,421	4,320

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道支出金：保健福祉統計調査事務経費交付金　10千円
そ の 他：戸籍・住基の各種証明書交付手数料　2,064千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課　住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　佐々木恵子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	住民基本台帳ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110820-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	01	目	戸籍住民基本台帳費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	11	0	11
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	81		81
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	652		652
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	752	0	752

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業を円滑に行うことを目的としており、住民基本台帳カードの作成・交付・住所地以外での住民票の広域交付・転入・転出の特例処理・公的個人認証などを行う。

（事業の概要・算出基礎等）※25年度当初予算2,642千円△1,890千円

旅費	4千円増	社会保障・番号制度説明会委託料
委託料	△26千円	住基ｶｰﾄﾞ発行委託料　20件減
備品購入費	△1,083千円	住基ﾈｯﾄＣＳ端末機器一式
負担金補助及び交付金	△777千円	住基ﾈｯﾄＣＳｻｰﾊﾞｰ機器共同利用更改費用

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
25年度は住基ﾈｯﾄ機器の標準更改期間（Ｈ24.11～26.5）となっていることからＣＳ端末の機器更改が必要なため北海道自治体情報ｼｽﾃﾑ協議会での共同購入に参加しｼｽﾃﾑ改修の負担軽減と機器購入に係る経費軽減を図った。
また、24年7月9日に住基法改正により外国人住民も住基法に登載されたが、25年度は7月8日から住民ｺｰﾄﾞが付番され、申請により住基ｶｰﾄﾞを発行することが出来るようになるため、20件程度（通年70名程度が住民登録をしている）の経費を計上した。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な情報管理を行い、番号制度の開始に伴う情報管理の変更に遅滞ないよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	15	4
地方債		
一般財源	737	696
合計	752	700

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：住民基本ｶｰﾄﾞ発行手数料　15千円　（500円×30件　20件減）

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民生活課　住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　佐々木恵子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	中長期在留者居住地届出等事務	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110810-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	02	目	中長期在留者居住者届出等事務経費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	23		23
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	120	0	120
(1) 消耗品費	120		120
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	143	0	143

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中長期在留者居住地届出事務を円滑に行う
【平成２４年７月９日住基法改正により、外国人登録制度廃止になり、中長期在留者は住民基本台帳に登載され、特別永住者のみ外国人登録制度が適用された】

（事業の概要・算出基礎等）※25年度当初予算143千円　増減0
時間外勤務手当　23千円　消耗品　143千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
24年7月9日からの改正住基法の施行により、外国人住民に関する事務は居住地に関するもののみになり、法務省と市区町村の通知や報告は法務省連携端末PCで随時行っている。　法改正後は事務費交付金も大幅に減額になっている。

（事業実績・成果・評価）
情報連携端末の利用により事務の効率化が図られている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き法務省との連携を図り、適正な情報管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	143	119
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	143	119

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：中長期在留者居住地届出等事務委託金197千円のうちの143千円（残る54千円は職員給与費に充当）

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民生活課　住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　佐々木恵子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	選挙管理委員会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	01	目	選挙管理委員会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	122		122
2 給料	0		
3 職員手当等	52		52
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20		20
10 交際費	30		30
11 需用費	47	0	47
(1) 消耗品費	17		17
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	30		30
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	23		23
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	294	0	294

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
選挙管理委員４名により国政及び地方の公正な選挙及び定時登録等事務を管理しており、これら委員会の適正な運営を図るための経費。

（事業の概要・算出基礎等）
選挙管理委員会開催経費（７回分）を計上。
選挙人名簿作成等にかかる時間外勤務手当（２０時間分）を計上。
選挙管理委員会運営経費（旅費、交際費、需用費、負担金）を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
職員手当（時間外手当）は、定時登録における選挙人名簿作成事務として計上した。

（事業実績・成果・評価）
適正な名簿管理を行うことができた。
選挙管理委員の改選に係る事務作業も円滑入力済に実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
今後とも円滑な選挙人名簿の定時登録を行う。
次年度は、ニセコ町議会議員選挙が執行されるので、円滑な事務の執行の検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	294	147
合計	294	147

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	佐藤英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	知事道議会議員選挙経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
111100-00	細事業名			補助事業		

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	03	目	知事道議会議員選挙費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	322	322	
2 給料	0		
3 職員手当等	1,501	1,501	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	109	109	
8 報償費	0		
9 旅費	4	4	
10 交際費	0		
11 需用費	481	481	0
(1) 消耗品費	383	383	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	7	7	
(4) 印刷製本費	71	71	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	20	20	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	90	90	0
(1) 通信運搬費	5	5	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	85	85	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	409	409	
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,916	2,916	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２７年４月２２日任期満了となる北海道知事及び４月２９日任期満了となる北海道議会議員選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：322千円
職員手当：1,501千円
臨時職員賃金：109千円
旅費：4千円
需用費：481千円
役務費：90千円
工事請負費：409千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
任期満了日：４月２２日（知事）　告示期間：１７日間
４月２９日（道議）　告示期間：９日間
告示日（予定）：３月２６日（知事）　４月３日（道議）
投票日（予定）：４月１２日
知事及び道議会議員選挙については、任期満了日の前３０日以内に投票を行わなければならない。
・選挙事務、期日前投票については、平成26年度において準備及び一部実施しなければならないことから、平成26年度において必要となる経費を予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
知事選挙は、告示日：３月２６日、投票日：４月１２日に、道議会選挙は、告示日：４月３日、投票日：４月１２日に決定したので、平成２６年度において執行すべき事務及び作業を行った。

（来年度への課題・改善点等）
知事選挙及び道議会議員選挙の投開票日を迎えるので、引き続き円滑な選挙事務及び投開票事務の執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,916	1,491
地方債		
一般財源	0	890
合計	2,916	2,381

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
知事議会議員選挙執行経費委託金　2,916千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	松澤　一郎
実績作成者	佐藤　英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	衆議院議員選挙経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
111500-00	細事業名			補助事業		

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	03	目	知事道議会議員選挙費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	743	743	
2 給料	0		
3 職員手当等	3,400	3,400	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	200	200	
8 報償費	0		
9 旅費	18	18	
10 交際費	0		
11 需用費	536	536	0
(1) 消耗品費	256	256	
(2) 燃料費	31	31	
(3) 食糧費	131	131	
(4) 印刷製本費	96	96	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	22	22	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	331	331	0
(1) 通信運搬費	264	264	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	67	67	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	444	444	
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,672	5,672	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２６年１１月１９日に衆議院が解散し、衆議院議員総選挙が12月２日告示、１２月１４日（日）投開票日と決定し、実施される。この選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：743千円
職員手当：3,400千円
臨時職員賃金：200千円
旅費：18千円
需用費：536千円
役務費：331千円
工事請負費：444千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
選挙期日までの時間が短いことから、早急に準備を行うとともに、作業漏れを起こさないよう計画的な事務の執行に努める。

（事業実績・成果・評価）
円滑に選挙事務を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
衆議院議員総選挙は執行時期が予測されない。常に円滑な選挙事務及び投開票事務が執行できるよう備えておくことが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	5,672	4,024
地方債		
一般財源	0	583
合計	5,672	4,607

財源算出基礎（補助率、基本額等）：衆議院議員総選挙執行事務委託金　5,672千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	松澤　一郎
実績作成者	佐藤　英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	ニセコ町農業委員会委員選挙経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
111300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	04	目	農業委員会選挙費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	574		574
2 給料	0		
3 職員手当等	1,722		1,722
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	23		23
10 交際費	0		
11 需用費	310	0	310
(1) 消耗品費	32		32
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	130		130
(4) 印刷製本費	148		148
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	74	0	74
(1) 通信運搬費	52		52
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	22		22
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	4		4
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,707	0	2,707

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２６年７月１２日が投票日と想定されるニセコ町農業委員会委員選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：574千円
職員手当：1,722千円
需用費：310千円
役務費：74千円
使用料及び賃借料：4千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
告示日：７月７日（予定）　告示期間：５日間
投票日：７月１２日（予定）
農業委員会委員選挙については、そのほとんどが公職選挙法を準用しており、国政選挙同様に予算見積を作成した。

（事業実績・成果・評価）
農業委員会委員選挙は、告示日を７月１日、投票日を７月６日として執行した。結果、立候補者が定数と同数であったため無投票となった。

（来年度への課題・改善点等）
次年度は、ニセコ町議会議員選挙が執行される。今後も円滑な選挙事務の執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,707	259
合計	2,707	259

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	松澤　一郎
実績作成者	佐藤　英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	指定統計調査経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
112510-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	05	項	統計調査費	02	目	指定統計費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,650	1,650	
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	175	175	
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	64	64	0
(1) 消耗品費	64	64	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	44	44	0
(1) 通信運搬費	44	44	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,933	1,933	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成26年度実施予定の統計調査は以下のとおり。①～③は毎年。④～⑦は５年に１回・新規
①平成26年学校基本調査（毎年、基準日5/1）
②平成26年工業統計調査（毎年、基準日12/31）
③経済ｾﾝｻｽ-調査区管理
④平成26年経済センサス一基礎調査及び平成26商業統計調査(5年毎、基準日7/1)
⑤平成26年全国消費実態調査（5年毎、9月～11月の3ヶ月実施）
⑥平成27年国勢調査調査区設定（5年毎、基準日10/1）
⑦2015年農林業センサス（5年毎　基準日2/1）

（事業の概要・算出基礎等）
交付金額及び各費目の事業費ともに、国･道の予算要求状況及び前回調査の交付実績を元に算出した。
統計交付金は、各費目に細分化されて交付されるが、当町の実態とは乖離している配分が多いため、当町の調査実態に合った配分で流用を見込んで予算化している。需用費･役務費は財政共通経費とする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
現時点での交付金内容は不確定なため、前回調査等の情報により積算してている。そのため、決算時には異なる可能性がある。

（事業実績・成果・評価）
・当初予定されていた統計調査事務を着実に実施した。
・交付金の一部について、庁舎共通消耗品等他の事業コードでの支出を行っている。
・年度途中で担当者の異動等があり、臨時職員を採用し業務の実施にあたった。

（来年度への課題・改善点等）
・平成２７年度は国勢調査の年であり、統計業務の増加が予想される。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,933	1,513
地方債		
一般財源	0	-113
合計	1,933	1,400

財源算出基礎（補助率、基本額等）：統計市町村交付金については、歳入予算で1,933千円を見込む。本事業との差額（98千円）については、企画調整事務経費（時間外勤務手当）で執行予定。

備考

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課統計調査係
計画作成者	主任　前川　沙紀
実績作成者	係長　桜井　幸則

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	国民年金事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	04	目	国民年金事務経費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	18		18
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	11		11
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	30	0	30
(1) 通信運搬費	30		30
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	432		432
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	511	0	511

事業の根拠等：~~法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）~~

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民年金事務を円滑に進めるため、被保険者の相談や照会に対応するほか、各種届出書類の提出の中継ぎをする。
また、未加入者と収納率向上のため年金事務所と協力連携する。

（事業の概要・算出基礎等）※25年度当初予算72千円　439千円増
時間外勤務手当　2千円増
旅費　5千円増
負担金補助及び交付金　432千円増　年金生活者支援給付金に関するｼｽﾃﾑ改修費,27年度稼動

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
25年4月に市町村情報照合ｼｽﾃﾑの年金ﾈｯﾄ統合によりISDN回線が不要となった。

（事業実績・成果・評価）
年金事務所との連携とねんきんネットの活用により窓口対応適正に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き年金事務所との連携を図り、事務を推進する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	79	482
道支出金		
地方債		
一般財源	432	
合計	511	482

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：国民年金事務委託金1,135千円のうちの79千円。
（残る1,056千円は職員給与費に充当）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木惠子
実績作成者	係長　佐々木惠子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	街なみ維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
136530-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	684	0	684
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	684		684
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	23	0	23
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	20		20
(6) 保険料	3		3
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	707	0	707

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
綺羅街道住民会議事務局として、全体会議、役員会、街づくり協定運営委員会を円滑に運営し、街づくり協定運営委員会において街なみ景観形成区域内における修景箇所事前審査などを行い、綺羅街道における街並みの維持管理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
綺羅街道修繕料（ゴミステーション塗装工事、案内板等修繕）
綺羅街道ゴミステーション火災保険料　2,772円（9基）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
綺羅街道沿いのゴミステーション９基について塗装を行ったことにより、綺羅街道の美観を向上させることができた（新品同様に見えるせいか、除雪車によるゴミステーションの破損が無くなった）。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き綺羅街道の美観の維持に努める。
住宅の改修等がある場合は、綺羅街道の景観ガイドラインに沿った改修等になるよう指導する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	707	366
合計	707	366

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	議員報酬等	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	議会費	01	項	議会費	01	目	議会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	22,380		22,380
2 給料	0		
3 職員手当等	8,472		8,472
4 共済費	10,991		10,991
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	41,843	0	41,843

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第２０３条の規定に基づいて、議員に対し報酬及び期末手当を支給する。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬、期末手当については条例に基づいて算出する。
年度途中で、議員期末手当が322千円増額された

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
議員年金に係る共済費は年４回に分割支払いだが、第４回目の支払い手続きを規定通りの時期に準備できなかった。

（来年度への課題・改善点等）
支払い準備など、作業時間や財政係、出納室の事務作業時間も考慮し事務手続きを確実に行う

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	41,843	42,164
合計	41,843	42,164

財源算出基礎（補助率、基本額等）：共済組合納付金の給付費負担金については普通交付税の基準財政需要額に算入される。

[地方債]名称：

備考：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	大野道雄
実績作成者	佐竹祐子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	議会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	議会費	01	項	議会費	01	目	議会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,922		2,922
8 報償費	0		
9 旅費	1,372		1,372
10 交際費	600		600
11 需用費	491	0	491
(1) 消耗品費	301		301
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	160		160
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30	0	30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	21	0	21
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	21		21
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,076		1,076
14 使用料及び賃借料	226		226
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	733		733
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,441	0	7,441

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
議会の円滑なる運営を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
嘱託職員の賃金の計上。　中央要請等に係る旅費について２回から３回に増額。
１０月に東京都で開催している北海道産直フェアに議員も参加し、東京ニセコ会の方々とニセコの味覚と魅力をピーアールするための旅費を計上。
会議録作成業務委託料については、消費税分が増額。
羊蹄山麓町村議会委員長道外視察研修関係経費を新規に計上。（正副議長研修と委員長研修を交互に実施）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
旅費について、今年度実績のなかった中央要望や、不参加とした北海道フェア参加などは、予算計上が必要かどうか検討する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
実績により、旅費で４６２千円、交際費で１６３千円、会議録作成費委託料で２８８千円の執行残があった。

（来年度への課題・改善点等）
今後も、執行段階で十分検討した執行を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,441	6,363
合計	7,441	6,363

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	大野道雄
実績作成者	佐竹祐子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	議会だより発行経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	議会費	01	項	議会費	01	目	議会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	581	0	581
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	581		581
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	587	0	587

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本会議・委員会の審議状況及び一般質問などの議会活動を町民に周知することを目的。

（事業の概要・算出基礎等）
年４回の議会だより発行経費及び研修経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
議会だよりは、町民の皆さんに議会や議員活動を寄り身近に感じてもらえるよう、今後とも内容の工夫をしていく

（来年度への課題・改善点等）
議会だよりの掲載内容や表現方法（レイアウトなど）を工夫する

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	587	387
合計	587	387

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	大野道雄
実績作成者	佐竹祐子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	30		30
2 給料	0		
3 職員手当等	2,597		2,597
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	108		108
9 旅費	3,600		3,600
10 交際費	2,700		2,700
11 需用費	1,648	0	1,648
(1) 消耗品費	1,163		1,163
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	485		485
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	3,176	0	3,176
(1) 通信運搬費	2,620		2,620
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	138		138
(6) 保険料	418		418
その他	0		
13 委託料	3,857		3,857
14 使用料及び賃借料	490		490
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	100		100
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,148		1,148
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	19,554	0	19,554

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
総務課各係の時間外勤務手当、特別職他旅費、町長交際費、需用費、庁内郵便料等、他事業に属さない総務一般管理事業の円滑な推進を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
- 議員報酬等審議会委員報酬　30千円
- 時間外勤務手当　2,597千円
- 退任委員記念品　108千円
- 普通旅費　3,600千円
- 町長交際費　2,700千円
- 消耗品費　1,163千円
- 食糧費　485千円
- 役務費　3,046千円
- 法制執務支援手数料　130千円
- 委託料（各種システム）　2,593千円
- 給与ｼｽﾃﾑ改修委託料　378千円
- 文書目録管理ｼｽﾃﾑHP登載作業　238千円
- 行政法律相談業務委託料　648千円
- 駐車場・高速道路使用料　100千円
- 自動車借上料　270千円
- 宿舎借上料　120千円
- 一般備品　100千円
- 給与ｼｽﾃﾑ償還金　1,148千円
- 昆布小学校開校記念事業協賛金　100千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は、複雑化している給与算定事務について、実態に対応させるため前年比60時間を増加した。今年度から２年間、職員を１名東京（内閣府）へ派遣研修をする職員の時間外勤務手当分を増額している。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・法制執務支援手数料は、地方分権の中で条例立案や改廃については自治体の独自性が増しており、特に複雑化したものに限り法令上の問題が無いか十分確認する必要があるため新たに予算計上した。
・人事給与システムは、平成２８年度から市町村共済組合制度が改正され、「標準報酬月額」を用いることとなることから、改正費用を計上した。なお、改修時期は平成２６年度、平成２７年度の２ヵ年にわたることとなる。
・文書目録管理システムの町ホームページ公開について、ホームページのセキュリティ強化の影響から公開できずにいることから、システムを改修する。
・近年、住民の身近な相談窓口である役場には、住民間の紛争に係る相談や、役場が自体が住民からのトラブルに巻き込まれる場合も考えられる。これらの事案は、法的な判断が求められる場面が多々あること、また、迅速な対応が求められることから、担当者が容易に法的なアドバイスを受けられる体制を整える必要があるため、新たに行政法律相談業務を委託する。

（事業実績・成果・評価）
事務の効率化により時間外勤務手当、旅費等の抑制することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き効率的な事務の執行を図り、経費の抑制に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	210	439
生命保険事務取扱手数料	528	250
地方債		
一般財源	18,816	19,480
合計	19,554	20,169

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
北海道権限委譲事務交付金210千円
生命保険事務取扱手数料528千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	簡易郵便局業務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
101600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	194	0	194
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	61		61
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	133		133
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	37	0	37
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	37		37
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	156		156
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	387	0	387

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
駅前簡易郵便局業務は、平成２０年１０月より中村氏から神林直樹氏に変更され、郵便局株式会社から個人受託している。地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えている。そのため住民にこれまでと同様の郵便、郵貯業務等のサービスを利用利用いただけるよう配意するため、駅前簡易郵便局の局舎の維持管理を行うものである。

（事業の概要・算出基礎等）
駅前簡易郵便局舎維持管理経費（燃料費、光熱水費、除雪作業手数料）
駅前簡易郵便局舎借上料（13,000円×12ヶ月）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えているので、今後も必要最小限の経費で事業を継続する。

（事業実績・成果・評価）
局舎の維持管理を図ることができ、地域住民への利便性を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
施設が老朽化していることから、その状況把握に努めるとともに、維持管理おいても留意が必要。建物は賃貸物件であるので、今後も家主と賃貸借契約の更新手続が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	387	337
合計	387	337

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	各種団体等経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
101800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6,850		6,850
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,850	0	6,850

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後志町村会他、総務関係一般事務において、最低限必要と認める各種団体に加盟し、事務事業の円滑な推進を図る。
行政事務の円滑な推進のため、継続加入することを要する団体への負担金経費である。

（事業の概要・算出基礎等）
後志町村会負担金は8千円、安全運転管理者事業主会は4千円とそれぞれ減額、その他の負担金については、前年同額計上となっている。
また、後志広域連合負担金として共通経費（4,263千円）、税滞納整理事務経費（1,014千円）に係る経費を計上している。本負担金について、税滞納整理事務経費において、人件費及びシステム賃借料の増額に伴い全体として50千円の増額となった。
平成２５年度、羊蹄山麓地域の町村長が足並みをそろえ諸情勢を学び、地域の課題認識を共有していくこと、また、羊蹄山麓正副議長会との連携調整を目的として羊蹄山麓町村長会議が発足した。このことに伴い、新たに負担金50千円を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
後志広域連合負担金については、共通経費及び税滞納整理にかかる経費を計上しており、国保、介護にかかる経費は担当課において計上している。
本町は職員２名を派遣するため、人件費分13,989千円の収入を見込んでいる。

（事業実績・成果・評価）
後志広域連合負担金については、関係課においてそれぞれ支出することから、総務課分の支出を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き各団体へ適正な負担を求めることとする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,850	6,503
合計	6,850	6,503

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤　英征
実績作成者	佐藤　英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	情報処理管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
101300-01	細事業名	行政事務情報化経費		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,993		2,993
8 報償費	0		
9 旅費	36		36
10 交際費	0		
11 需用費	400	0	400
(1) 消耗品費	100		100
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	300		300
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	133	0	133
(1) 通信運搬費	133		133
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	324		324
14 使用料及び賃借料	1,356		1,356
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	900		900
19 負担金補助及び交付金	30,606	7,992	22,614
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	33		33
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	36,781	7,992	28,789

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町情報セキュリティ基本規程・基本方針・対策基準）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・事務の効率化や住民サービスを向上させるためには、行政事務処理の情報化を図り、仕事の省力化と時間短縮を実現することが必要である。また同時に、電子化された情報は、一度で大量に流出したり複製されたりするため、個人情報を厳格に取り扱うことが求められる。そのため、適正な運営管理体制を確立し、相反する要求をバランスをとりながら事務を進めなければならない。

（事業の概要・算出基礎等）
○平成25年度当初予算比較で14,253千円の増額となっているが、基幹業務ｼｽﾃﾑをWeb-TAWNに切り替えることによる町村固有の帳票類作成業務経費や社会保障・税番号制度に対応するための必要なｼｽﾃﾑ改修経費が主な増額理由である。
・基幹業務ｼｽﾃﾑG-TAWNからWeb-TAWNに移行することに伴い、ｼｽﾃﾑ帳票の修正業務負担金(1,123千円)及び個別帳票の作成業務負担金(2,077千円)を計上した。（総額6,308千円を負担金として本年度は3,200千円計上）
・現在利用しているｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾌｧｲﾔｰｳｵｰﾙ(fortigate)の機種を変更することとし、ｲﾆｼｬﾙｺｽﾄとしてｻｰﾊﾞｰ及びﾗｲｾﾝｽ購入経費(400千円)を備品費にて計上。(これを行うことにより次年度以降のﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｽﾄが651千円→324千円に下がる)
・MicrosoftOffice2003のｻﾎﾟｰﾄが終了により、現在保有しているOffice2003ﾗｲｾﾝｽ108本の更新が必要なことと今後Office2010(Office2013のﾀﾞｳﾝｸﾞﾚｰﾄﾞ)で全庁統一して利用してくことから、Office2007ﾗｲｾﾝｽ32本を合わせた合計140ﾗｲｾﾝｽをOffice2013に更新するための経費(7,500千円)を備荒資金で活用し、償還金利子33千円を計上した。
・ｼﾝｸﾗｲｱﾝﾄﾊﾟｿｺﾝの予備機5台の購入経費(373千円)及び、国勢調査等の統計業務やｽﾎﾟｯﾄ的業務に使用するﾊﾟｿｺﾝとして、ｵｰﾙｲﾝﾜﾝﾀｲﾌﾟのPCを1台購入する経費(96千円)を備品費にて計上した。
・社会保障・税番号制度に対応するため、基幹業務ｼｽﾃﾑの内、平成26年度は「住民記録、宛名管理、税務」の3ｼｽﾃﾑについての改修を行うため、改修に必要な経費(8,964千円)を負担金にて計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・平成25年度補正計上した嘱託職員賃金を平成26年度当初計上した。
月額賃金200,000円×(12ヶ月＋2.0ヶ月)＝2,800千円
時間外割増賃金 1,606円×120時間＝192,720円≒193千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・関係機器の安定運用と日常業務の効率化、業務継続の確保を図るための必要な経費を計上。なお、効率運用を行うため、機器構成や事業者の委託内容などの検討見直しを常に行っている。
・電子機器については、常に監視、ﾒﾝﾃﾅﾝｽを行っている、また、各種ｿﾌﾄｳｴｱ等のﾗｲｾﾝｽ違反（数を超過して使用）しないよう配慮している。
・ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰのﾌｧｲﾙｻｰﾊﾞｰ空き容量不足を緩和するため、写真等の大容量ﾌｧｲﾙの整理を職員に周知しているが、平成26年度からは500GBを追加し、合計1.5TBで運用していくこととする。
・社会保障税番号制度対応のため平成26年度に修正する住民記録、宛名管理、税務以外の業務ｼｽﾃﾑの改修経費及び中間ｻｰﾊﾞｰ等のｼｽﾃﾑ経費も必要。
・現在、ｼﾝｸﾗｲｱﾝﾄ(HPt5720)で使用しているｸﾗｲｱﾝﾄOSはWindowsXPEmbeddedで、そのｻﾎﾟｰﾄ終了期日は2016/1/12。このHPt5720のﾏｼﾝは上位OSは対応しておらず、XP Embeddedのｻﾎﾟｰﾄ終了期日までに、ﾏｼﾝの入れ替えが必要となってくる。平成25年度に追加購入したHPt510は、WindowsEmbedded7で動作しており、このｻﾎﾟｰﾄ終了期日は2020/10/13。

（事業実績・成果・評価）
社会保障・税番号制度対応の業務委託料及び中間サーバ構築負担金、WindowsXPサポート終了に伴うパーソナルコンピューター機器備品購入費を補正追加した。
庁内グループウェアシステムを更新し、ウェブメール移行により完全性、可用性、安定運用の確保が図られた。
総合行政情報システムがクライアント・サーバ型から、Web版に移行されたが、ベンダーの移行体制の不備、北海道自治体情報システム協議会の移行見通しの甘さから、移行後に種々多々の問題が発生しており、原課システム担当者の業務量増大を招く結果となった。

（来年度への課題・改善点等）
当係は、平成２６年度から防災係兼務の１名減体制となったため、社会保障・税番号制度導入対応、情報セキュリティ対策・対応に不安を抱えている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	7,992	4,574
道支出金		
繰入金		
著作権使用料		2
地方債		
一般財源	28,789	28,672
合計	36,781	33,248

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会保障・税番号制度に係るシステム改修等国庫補助
・住民記録ｼｽﾃﾑ改修費　4,752千円×10/10＝4,752千円
・税務ｼｽﾃﾑ改修費　2,916千円×　2/3　＝1,944千円
・宛名ｼｽﾃﾑ改修費　1,296千円×10/10＝1,296千円

備考：
・税務ｼｽﾃﾑ改修費国庫裏負担分1/3(972千円)については、普通交付税及び特別交付税にて措置される

[地方債]名称：

課等係名	総務課情報管理係
計画作成者	佐々木隆
実績作成者	藤志伸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	情報処理管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
101300-04	細事業名	総合行政ネットワーク経費		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	780	0	780
(1) 通信運搬費	780		780
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	600		600
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	283		283
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,663	0	1,663

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

国や地方公共団体をﾈｯﾄﾜｰｸ化し、行政機関専用の情報伝達手段を構築することで行政の電子化を推進する。
総合行政ﾈｯﾄﾜｰｸでは、電子ﾒｰﾙ、厚生労働省や財政関係のｼｽﾃﾑ、公的個人認証、HARP共同ｼｽﾃﾑ、後期高齢者医療広域連合ｼｽﾃﾑ、elTAX共同審査ｼｽﾃﾑが運用。
行政機関の業務を支える重要なｲﾝﾌﾗとなっている。

（事業の概要・算出基礎等）

ﾈｯﾄﾜｰｸに接続するための専用回線経費と、機器を正常に運用するための委託経費、北海道電子自治共同ｼｽﾃﾑの委託経費等を計上するほか、LGWAN mail/DNSｻｰﾊﾞｰ等の運用経費を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

HARP電子申請ｼｽﾃﾑは、平成19年4月から稼動しているが、手数料納付を行う電子収納には多額の経費が必要であるため、手数料などを必要としない事務に限定し現在運用している。

（事業実績・成果・評価）

北海道電子自治体共同システムの共通基盤上で提供していた電子申請システムの運用について、運用開始から申請件数が０件であったことから、平成27年3月31日で廃止し、共通基盤上で提供されていた施設予約サービス(行政事務情報化経費で計上)について、システム操作が煩雑であったこと、インターネット上からの予約申し込みが２%未満であったことから、あわせて平成27年3月31日をもって廃止し、1,199千円／年の経費節減を図った。

（来年度への課題・改善点等）

当事業コードを廃止し、平成２７年度から行政事務情報化経費に統合する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,663	1,644
合計	1,663	1,644

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課情報管理係
計画作成者	佐々木隆
実績作成者	藤志伸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	自衛隊関連事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
102100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	17	0	17
(1) 消耗品費	7		7
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	83		83
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

管内町村とも連携しながら、町として自衛隊及び自衛隊活動を積極的に支援するための事務経費。

（事業の概要・算出基礎等）

消耗品：自衛隊関係冊子の購入　７千円（前年同額）
食糧費：会議懇親会　１０千円（前年同額）
補助金：自衛隊協力会補助金　８０千円（前年同額）
自衛官募集相談員の会　３千円（前年同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

前年実績を参考に最小限の経費を計上。

（事業実績・成果・評価）

自衛隊募集事務対応、協力会対応、父兄会対応、駐屯地連絡協議会対応など、滞りなく対応を完了した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	13	18
道支出金		
地方債		
一般財源	87	33
合計	100	51

財源算出基礎（補助率、基本額等）：自衛官募集事務交付金　13千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課(計画)総務係(実績)防災係
計画作成者	稲見　唯睦
実績作成者	藤志伸

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	功労者等経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
102400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	自治振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	15		15
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	563		563
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	205	0	205
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	205		205
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	785	0	785

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
表彰条例に基づき、自治、経済、社会、文化その他各分野にわたり町の振興に顕著な功労のあった者の功績をたたえ表彰する。
表彰は、功労表彰と特別功労表彰の２種類及び感謝状の贈呈であり、功労者等表彰審議会５名の委員による意見を参考とし決定する。また、名誉町民遺族者、特別功労者等には終身、年金を支給するとともに功績をたたえる。

（事業の概要・算出基礎等）
表彰審議会開催経費（1回分）
特別功労者年金（80,000円×3名分）
特別功労者遺族年金（40,000円×1名分）
名誉町民遺族年金（175,000円×1名分）
功労者懇談会開催経費（7,000円×27名分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
現在、特別功労者３名、功労者１２名となっている。
功労者懇談会に係る部分については、功労者の増加を踏まえ２７名（内関係者７名）として予算計上する。

（事業実績・成果・評価）
今年は、１名の方を功労者に選任し、表彰を行った。
功労者年金の支出は速やかに支出処理を行うことができた。
功労者懇談会の出席者は、１４名であった。

（来年度への課題・改善点等）
功労者年金の支出については、今後とも速やかに支出処理を行うよう努める。
今年度は特別功労者表彰候補者の方がいらっしゃいます。特別功労者には勲章の授与が必要ですが、在庫がないので、作成する必要があります。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	785	586
合計	785	586

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 52 年度～平成　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財政調整基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	396		396
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	396	0	396

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町財政調整基金条例（昭和52年9月27日条例第29号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町財政の健全な運営に資するため、災害対策の財源その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に応ずる財源に充てるため、財政調整基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）、一般会計の一時借入金繰替え運用利息による積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行う

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分117千円の積立を行った。
平成２６年度は繰替運用はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	100	117
繰替運用利子収入		
地方債		
一般財源	296	
合計	396	117

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 44 年度～平成 年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	土地開発基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	23		23
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23	0	23

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町土地開発基金条例（昭和49年3月28日条例第10号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、ニセコ町土地開発基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分21千の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
金で所有する土地について、所管替等の整理が必要。
また、定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	23	21
地方債		
一般財源	0	
合計	23	21

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 1 年度～平成 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	公共施設整備基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	714		714
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	714	0	714

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町公共施設整備基金条例（平成元年7月1日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の公共施設を整備するため、ニセコ町公共施設整備基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）、一般会計の一時借入金繰替え運用利息による積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行う

（事業実績・成果・評価）
新規50,000円の積立を行った。
また、基金運用として、定期預金利子分134千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	123	134
繰替運用利子収入		
地方債		
一般財源	591	50,000
合計	714	50,134

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	減債基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	14		14
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14	0	14

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町減債基金条例（平成2年3月16日条例第16号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行う

（事業実績・成果・評価）
新規10,000千円の積立を行った。
また、基金運用として、定期預金利子分12千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	14	12
地方債		
一般財源	0	10,000
合計	14	10,012

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財政管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
106700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	08	目	財政管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	45		45
10 交際費	0		
11 需用費	305	0	305
(1) 消耗品費	139		139
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	4		4
(4) 印刷製本費	162		162
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,160		2,160
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,510	0	2,510

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
財政事務全般に係る事務経費
財務諸表作成（公会計制度）対応にかかる固定資産台帳作成経費

（事業の概要・算出基礎等）
決算統計、財政状況調査、交付税算定、起債事業計画、財務諸表作成準備、地方債等関係事務、他財政事務全般に係る旅費消耗品費、印刷製本費を予算計上した。
行政評価町民委員会の立ち上げを検討。委員は無報酬、町民の公募委員による運用を想定。年３回程度開催。職務目標実績及び事業実績から抽出評価を行う。
財政事務に必要な最低限の予算のみ計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財務諸表作成（公会計制度）にあたっては、国の方針の見直しにより、固定資産台帳の整備が必須となった。このため、今年度から２ヵ年かけて固定資産台帳の整備に取組み、財務諸表作成の土台を整える。
台帳の整備後については、運用コストの比較から非システムにて当初対応予定としているが、今後の国の動向、財源措置等を考慮し、システム化についても検討してい。

（事業実績・成果・評価）
予算書印刷など、財務全般に係る事務を執行した。
また、平成２６年度からの取組みとして固定資産台帳の基礎データの作成を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今年度作成した固定資産台帳基礎データを基に国が進める公会計制度に対応した整備を進める。その際、国の動向で不明な点も多いことから、情報収集に努め、柔軟な対応により、将来負担の軽減や２重経費の防止等に留意する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,510	2,464
合計	2,510	2,464

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	会計管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
106800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	09	目	会計管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	51		51
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	67	0	67
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	56		56
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	384	0	384
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	384		384
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	506	0	506

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

毎日窓口で請求する各種証明書の発行手数料、各種税金、公共下水道、住宅使用料、保育料など直接町に支払いするお金の受け取りのほか国や道から送金される各種補助金等の収納管理をしている。

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等	時間外勤務手当	５１千円（前年度同額）
普通旅費	会計事務用旅費	４千円（前年度同額）
消耗品費	出納事務経費	１１千円（前年度同額）
印刷製本費	庁舎外徴収用領収書等	５６千円（前年度比較２千円増）
役務費	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ利用手数料、口座振込、自動振込手数料	３８４千円（前年度比較７６千円増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

年度当初（4～5月）の出納整理期間において、事務の輻輳時に各課係と連携を図り、円滑に遂行すること。
ニセコ町新行政改革計画における『役場事務の改善』の施策に基づき、効率化を進める。

（事業実績・成果・評価）

ニセコ町新行政改革計画における『役場事務の改善』の施策に、まったく以て反している、Ｗｅｂ－ＴＡＷＮが導入されたため、毎日の収納確定業務に重大な支障が起きている。

（来年度への課題・改善点等）

Ｗｅｂ－ＴＡＷＮの欠点である、収納情報と収入情報が連携されていないことから、町民に課せられる賦課額の合計額について、正確に把握できていない。
自分の町の債権が確定できない状況は、もはや、自治体としての体をなしていない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
町預金利子等	51	117
地方債		
一般財源	455	389
合計	506	506

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	出納室　出納係
計画作成者	係長　本間　富雄
実績作成者	係長　本間　富雄

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	庁舎維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
107000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	10	目	庁舎管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,765	0	6,765
(1) 消耗品費	304		304
(2) 燃料費	3,304		3,304
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,307		2,307
(6) 修繕料	850		850
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,220	0	2,220
(1) 通信運搬費	1,419		1,419
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	577		577
(6) 保険料	224		224
その他	0		
13 委託料	4,489		4,489
14 使用料及び賃借料	59		59
15 工事請負費	1,556		1,556
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	676		676
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,765	0	15,765

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

役場庁舎は、町民をはじめ、多くの来客があることから、引き続き庁舎内外の清掃はもとより、維持管理修繕等を行い適正な管理を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

維持管理経費については、実績により必要最小限の経費を計上。
また、旧公民館の第２庁舎への移行に伴い、第二庁舎に係る維持管理経費を含め計上。
工事費では、議員控室の床カーペットの張替工事、保存文書を保管するための棚設置工事を計上。
備品では、事務用備品として、文書保管キャビネットの補充、事務用机と椅子の補充、更衣用ロッカーの補充を計上。一般備品として町長室の応接椅子を更新するための購入費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

職員数の増、業務量の増に伴う必要事務用品の補充整備のほか、事務室の必要面積の確保、効率的な利用等の工夫が今後必要。
庁舎老朽化その他更新に伴う営繕・改修工事費が嵩むことが想定される。日常の施設点検をこまめに行うことが必要。

（事業実績・成果・評価）

議員控室床カーペット張替工事実績 454千円
保存文書保管用棚設置工事実績 983千円円
補正により次の工事を実施。
役場庁舎屋上防水工事実績1,696千円（庁舎議場の屋上部分に雨漏りが発生したことから、補正により防水工事を行った。）
役場第2庁舎改修工事389千円（雪害で屋根の一部が破損したため破損部分を補修）
庁舎の燃料費については、予算より約77万円削減、電気料については、約13万円削減となった。

（来年度への課題・改善点等）

今後も、適正な庁舎管理に努め、速やかに補修対応を行う。
庁舎の維持管理費（燃料費・電気料・消耗品）については今後も節電・節約に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
私用電話料	1	1
基金繰入金	1,000	1,000
地方債		
一般財源	14,764	15,351
合計	15,765	16,352

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

・私用電話料（庁舎ピンク電話）　１千円
・公共施設整備基金繰入金　1,000千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	齊藤　彰一
実績作成者	齊藤　彰一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 25 年度～平成 31 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	役場庁舎再整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
107100-00	細事業名			補助事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	10 目	庁舎管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	0	0	0

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
役場庁舎は、耐震性や老朽化、第２庁舎の老朽化、など防災活動拠点としての機能が果せないことが懸念されている。
このことから、防災拠点となり得る庁舎の整備が喫緊の課題であることから、防災センター機能を含む役場庁舎整備の方向を利便性、財政面なと多角的に検討を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
特に予算を計上しない。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・あらゆる角度から、財源確保の可能性を検討し、できるだけ後世に負債を残すことのないよう調査する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
防災拠点となる施設の整備が喫緊の課題であることから、防災センターの整備及び役場庁舎耐震改善整備について、利便性、財政面なと多角的に検討をおこなった。

（来年度への課題・改善点等）
次年度も引き続き検討を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	0	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財産管理一般経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
107400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	財産管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	892	0	892
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	34		34
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	332		332
(6) 修繕料	516		516
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,015	0	1,015
(1) 通信運搬費	54		54
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	739		739
(6) 保険料	222		222
その他	0		
13 委託料	411		411
14 使用料及び賃借料	3,600		3,600
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,928	0	5,928

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員住宅、職員宿舎等の町有建物について適正な維持管理を行なうための経常経費を計上

（事業の概要・算出基礎等）
・主な内訳

職員宿舎燃料費	34千円
職員宿舎等光熱水費	332千円
町有住宅等修繕費	516千円
町有施設管理費（草刈・除雪等）	320千円
支障木伐採作業手数料	270千円
委託料（浄化槽・夜間警備委託）	441千円
職員住宅借上料　（６戸）	3,600千円
火災保険料	222千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・単身職員向けの住宅は慢性的に不足状態である。今後も計画的に民間住宅の借り上げや整備を検討する必要がある。
・国際交流施設は、今後も維持管理、運営等について、北海道インターナショナルスクール（HIS）と協議を行なう。
国際交流施設の裏の木については、施設及び光ケーブルの支障となることが想定されるので、伐採にかかる経費を計上した。
・旧宮田小については、今後の維持管理経費を計上。校舎の約１／２は、開発局小樽開発建設部の出張所として貸し付ける方向で検討が進んでいるが、体育館を含めた残りの部分はまだ未定である。

（事業実績・成果・評価）
・旧宮田小学校校舎については、１０月１日より北海道開発局小樽開発建設部の事務所として貸付を開始した。
・国際交流施設裏の支障木については伐採を完了した。
・職員住宅の営繕については、１戸住宅で故障によるボイラーの交換を、１戸の住宅で屋根の塗装を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・旧宮田小学校校舎については、昨年１０月１日より北海道開発局小樽開発建設部の事務所として貸付を開始しているので、今後の施設の維持管理については、小樽開発建設部と協議を行い進めていくことが必要。
職員住宅については、状況を確認しつつ今後も適正な維持補修を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
町有地貸付料外	5,928	7,043
地方債		
一般財源	0	
合計	5,928	7,043

財源算出基礎（補助率、基本額等）

・職員住宅証明手数料	１千円
・町有地貸付料	1,585千円
・職員住宅貸付料	4,010千円
・町有建物貸付料	332千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課管財係
計画作成者	係長　齊藤彰一
実績作成者	係長　齊藤彰一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財産管理一般経費	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
107500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	11	目	財産管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	972		972
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	22,862		22,862
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,834	0	23,834

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（職員住宅等整備・修繕計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　職員住宅の居住環境保持、町有建物施設の適正な管理・保全のため営繕、改修等を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
・旧宮田小学校改修工事施工監理業務委託料　972千円
・旧宮田小学校校舎内改修工事　20,218千円
・旧宮田小学校敷地内車庫設置工事　2,644千円（３台分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　旧宮田小学校校舎については、本町の国営農地再整備事業実施に伴い、事業を効率的に推進するため、開発局小樽開発建設部の出張所事務所として貸付を行うことから、今回校舎内の改修及び車庫の設置を行う。実施に当たっては小樽開発建設部の意見、希望を聞いて実施する。旧宮田小学校については、建築後20年以上経過しているため、次年度以降屋上防水を含め外壁等の経年劣化に伴う改修・修繕を計画的に行なうことが必要。
　職員住宅については、今後とも状況を把握し、改修・修繕を計画的に実施することが必要。

（事業実績・成果・評価）
旧宮田小学校改修工事施工監理業務　実績　0円（業者に委託せず職員で対応した。）
旧宮田小学校校舎内改修工事実績　21,200千円
旧宮田小学校車庫設置工事実績　2,754千円
車庫内電源・照明取付工事　54千円

　校舎改修工事完了後、既設の浄化槽施設では処理に不具合が生じていることが発覚した。

（来年度への課題・改善点等）
・旧宮田小学校の浄化槽については、早めに対応（新たな浄化槽の設置工事）を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	23,000	23,000
職員住宅貸付料	528	528
地方債		
一般財源	306	480
合計	23,834	24,008

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・公共施設整備基金繰入金　23,000千円
・町有建物貸付料　528千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課管財係
計画作成者	係長　齊藤彰一
実績作成者	係長　齊藤彰一

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員研修経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
107900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	12	目	職員厚生研修費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	5,857		5,857
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	197	0	197
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	197		197
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	602		602
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,686	0	6,686

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　社会情勢の変化と多様化する住民ニーズに迅速に対応し、住民の視点に立った、住民主体のまちづくりをより一層推進するため、専門的ノウハウの習得やネットワークづくり等、効率的に行政運営を推進していく職員を育成する。

（事業の概要・算出基礎等）
・費用弁償（講師旅費）　5千円
・特別研修旅費　5,852千円
　（内、自主研修500千円）
　（内、内閣官房派遣職員旅費2,500千円）
・消耗品費　30千円
・講師派遣手数料　197千円
・研修負担金　602千円
　（内、自主研修200千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・北海道市町村職員研修センター研修、市町村アカデミー研修、地域リーダー養成塾研修及び北海道市町村振興協会で行う海外道外研修を計上。
・接遇について今一度再認識するため、職員研修に講師を招聘し実施するため講師派遣手数料を計上した。
・昨年度、羊蹄山麓町村長会が設立され、中堅職員研修を計画していることから新たに計上した。
・自主研修経費については、自ら提案した上で学習し能力向上を目指す意欲ある職員をさらに支援することにより、組織全体の力を向上させるため昨年度と同額を計上した。
・内閣官房へ派遣する職員の旅費等を計上した。

（事業実績・成果・評価）
職場研修：メンタルヘルス研修、新規採用者研修
研修所研修：自治大学校、リーダー養成塾、市町村アカデミーなど
自主研修：自主企画による特別研修
内閣官房派遣

（来年度への課題・改善点等）
　今後も、効果的な職員研修の実施に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,686	6,512
合計	6,686	6,512

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員厚生経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
108000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	12	目	職員研修厚生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,944	0	1,944
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,944		1,944
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	447		447
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,391	0	2,391

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
多様化する町民の行政ニーズに的確に対処していくためには、職員の健康が基本であり、日頃から職員自らが健康管理に留意することが大切である。今後とも健康管理に十分配意できるよう総合検診の受診の促進に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
総合検診検査手数料（81名分　1,647千円）
産業医派遣手数料（医師１名　297千円）
健康診断委託料（36名分　447千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
健康診断の実施
３０歳～３９歳職員：１５人
４０歳以上職員：　６６人
３０歳未満（月額臨時職員含む）：３６人
産業医の派遣
労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置するために、産業医の選任が必要なことから、産業医の派遣を受ける。

毎年、検診を未受診の職員が特定されつつあるので、本人や管理職に対して受診の呼びかけをおこなう。

（事業実績・成果・評価）
未受診者１６名　受診率８６％

（来年度への課題・改善点等）
今後も受診率の向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,391	1,833
合計	2,391	1,833

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	松澤　一郎
実績作成者	佐藤　英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	自動車維持経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
108200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	13	目	自動車維持費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,084		1,084
8 報償費	0		
9 旅費	400		400
10 交際費	0		
11 需用費	1,805	0	1,805
(1) 消耗品費	441		441
(2) 燃料費	1,060		1,060
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	304		304
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	335	0	335
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	41		41
(6) 保険料	294		294
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,855	1,354	501
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,421		1,421
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	46		46
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,946	1,354	5,592

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町長公用車、軽四トラック及びパジェロミニ等の公用車について、適正な維持管理に努め、常に良好で安全、快適な状態を確保する。
なお、パジェロミニは１５年経過し、車体の傷みも酷いことから今年度車検満了日（８／４）で廃車とする。
軽四トラックについては、町民生活課（環境美化車）及び町民学習課使用分として２台の新規購入を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
【町長公用車】
・消耗品：夏用ワイパー、夏タイヤ、冬タイヤ及び運転手用手袋を新規に計上した。
・修繕料：１回目の車検を迎えるのでその費用を新規に計上した。

軽トラックについては、２台分の新規購入費（ＡＴ車）及び必要経費を計上した。（ＡＴ限定の運転免許所有の職員が多いため。）
道より貸与された災害用広報車（エクストレイル）の必要経費を計上した。
パジェロミニについては、今年の車検満了で廃車とする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
公用車全体では、今後所有台数が増える傾向にあるが、車庫が無い（高さが低く、車両が入らない）状況である。また、現在の車庫もサビが進んで痛みが激しいものもある、車庫の更新についも今後の検討課題。

（事業実績・成果・評価）
パジェロミニについては、車体の傷みが激しいので、車検満了日（H26.8）をもって廃車とした。
防災対応用車両（軽トラック２台）については、４月に入札を行い、６月に納車となった。

（来年度への課題・改善点等）
公用車については、今後も適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1	
補助金	1,354	1,354
地方債		
一般財源	5,591	4,779
合計	6,946	6,133

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・北海道市町村振興協会補助金　1,354千円
・自動車事故共済金　1千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
109100-01	細事業名	特別職給		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	16	目	職員給与費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	14,880		14,880
3 職員手当等	10,659		10,659
4 共済費	4,326		4,326
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	29,875	0	29,875

事業の根拠等：(法令)・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
特別職の職員の給与に関する条例等により支給する町長、副町長の給料及びその関連経費。

（事業の概要・算出基礎等）
給料（町長：月670,000円　副町長：月570,000円）
職員手当等（支給月数：3.95月）
共済費（4,326千円）
福祉協会負担金（10千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２５年度の負担率で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）

（事業実績・成果・評価）
特別職の給与については、人事院勧告を基に、特別職等報酬審議会を開催し、審議会の答申を受け、改税条例（案）の議決を経て、期末手当の改定（0.15月増）を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後とも社会情勢等に対応した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	29,875	29,999
合計	29,875	29,999

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	松澤　一郎
実績作成者	佐藤　英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
109100-02	細事業名	一般職給		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	16	目	職員給与費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	315,642		315,642
3 職員手当等	221,312		221,312
4 共済費	104,129		104,129
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	245		245
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	641,328	0	641,328

事業の根拠等：(法令)・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員の給与に関する条例等により支給する教育長を含む一般職員の給料及び関連経費。

（事業の概要・算出基礎等）
教育長を含む８４名分の人件費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２５年度の負担率で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）

（事業実績・成果・評価）
人事院勧告に準拠し、条例改正を行い、給与制度の改定（期末手当0.15月）を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後とも社会情勢等に対応した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
後志広域連合職員派遣負担金	13,989	14,623
その他	21,026	
地方債		
一般財源	606,313	633,765
合計	641,328	648,388

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
後志広域連合職員派遣負担金　13,989千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	松澤　一郎
実績作成者	佐藤　英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	臨時職員等管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
109200-01	細事業名	臨時職員		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	16	目	職員給与費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	2,651		2,651
4 共済費	4,075		4,075
5 災害補償費	0		
7 賃金	20,475		20,475
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	9		9
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	27,210	0	27,210

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町定数外職員取扱規則等により支給する準職員の賃金及び関連経費。
（準職員４名）

（事業の概要・算出基礎等）
準職員４名分の職員手当等、共済費、賃金、負担金を計上。
総務課勤務の臨時職員１名分と嘱託職員１名分の賃金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
賃金月額については、正職員に準じ４号俸昇給することとする。
割増賃金については、平成２５年度と同様としている。（支給月数　年３．９０月）
共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２５年度の負担率で算定。

（事業実績・成果・評価）
臨時職員に係る賃金改定は行わなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後とも社会情勢等に対応した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	27,210	24,931
合計	27,210	24,931

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	松澤　一郎
実績作成者	佐藤　英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	臨時職員等管理事務経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
109200-02	細事業名	臨時事務員		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	16	目	職員給与費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	26,837		26,837
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	26,837	0	26,837

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
月額・日額職員の社会保険料等及び関連経費及び法令で定めのある執行機関の委員、監査委員とその他委員、臨時職員等の公務災害補償の保険料の支出。

（事業の概要・算出基礎等）
社会保険料　４３名分
嘱託職員公務災害保険　１２名分
北海道市町村総合事務組合　４４３名分

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
日額臨時職員（時間給含む）：２４人
嘱託職員：１１人
クレアからの派遣：４人
地域おこし協力隊：３人
幼児センター園長：１人

社会保険料及び厚生年金保険料率は、平成２５年度の負担率で算定。
臨時職員は現段階での見込みとして、現在の臨時職員で予算作成しているが、新たに臨時職員を採用した場合は補正での対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
保険加入手続事務等は適正に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
パートタイム労働者に関する各種法律の動向に留意する。
今後も事務手続きについて迅速に行うように努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
社会保険、労働保険本人納付分	12,739	12,432
その他	420	
地方債		
一般財源	13,678	13,317
合計	26,837	25,749

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会保険、労働保険本人納付分　12,739千円
ようてい地域広域消費生活相談窓口運営受託収入　420千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	松澤　一郎
実績作成者	佐藤　英征

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財政共通事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
109600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	18	目	諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,675	0	3,675
(1) 消耗品費	2,701		2,701
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	874		874
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		0
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	50		50
14 使用料及び賃借料	4,943		4,943
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,095		1,095
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,763	0	9,763

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町政執行全般にわたる共通事務経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：各種コピー用紙、事務機用消耗品、一般共通事務用品、パソコン用共通消耗品、ファイリング用品等
★各課決裁バサミの消耗が激しく、需要調査を行い必要分を経費計上（別紙資料1）。
★H26年度大型新規採用分（CIR含）の必要消耗品分を経費計上（別紙資料2）。
印刷製本費：各種封筒、電算用納入通知書（庁内必要数調査による）
修繕料：事務機修理代
委託料：FAX保守(2回分)
使用料：モノクロ／カラー複合機使用料
現在長期継続契約中の複合機計6台がH26年4月で契約がきれる予定。
新規契約については、コスト削減・情報管理強化・利便性向上を考慮のうえ、ゼロックス・リコー・キャノンの３社製品の導入比較を行い、各社の年間契約金額シュミレーションの結果、H26年度複合機予算を450万円で計上（別紙資料3）。
借上料：印刷機
・印刷機（H26年4月末まで）→H21.5～長期継続契約　借上契約及び保守点検契約
印刷機に関しても複合機と同時期に契約が切れるため、現在の機械以上の機能を持つ新たな印刷機を導入予定。契約単価は例年同様。~~既存印刷機は買取。~~
備品購入費：全自動紙折り機、シュレッダー（職員意向による）
・全自動紙折り機…現在、定期的に文書の大量発送を行う係がいくつかあり、その事務の効率化をはかることを目的として全自動紙折り機の購入経費を計上。保守は１年目はメーカー保証。
・シュレッダー…現在使用中のシュレッダーは導入後約１０年経過しており、故障も多い。現在使用中のものよりも処理能力が高いものを追加導入することで、職員の事務効率化をはかる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
在庫管理をこまめに行い、消耗品の節約に努めるとともに、在庫切れが発生しないよう留意する。
契約更新のコピー機等については、コスト面・機能向上面から最良の選択ができるよう発注方法を検討するとともに、器機入替の際、事務に支障が生じないように留意する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・５月にカラーコピーＩＣカードを導入し、物理的な使用制限をかけたことにより、カラーコピーの使用料713,161円（62.45%）の削減となった。
・昨年に引き続き職員への注意喚起等によるミスプリントの抑制、複数面印刷の推奨、カラー印刷の抑制などの実施により、印刷枚数を減少することができた。効果として、月平均27.3%の経費削減となった。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き職員の意識改善による複合機、印刷機の経費削減に努める。
・各種見直しを継続し、経費削減を図るとともに、事務改善・職場環境向上のための新たな機器整備なども検討する。
・こまめな在庫管理による管理消耗品の購入抑制とリサイクルの徹底を図りながら、事務改善・将来コストの抑制に必要な消耗品・備品の購入を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
事務機器使用実費	36	65
諸収入	9	
地方債		
一般財源	9,718	5,360
合計	9,763	5,425

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　本田　彩乃
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	税務事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	01	目	税務総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,029		1,029
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	3		3
10 交際費	0		
11 需用費	453	0	453
(1) 消耗品費	347		347
(2) 燃料費	106		106
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		0
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	118	0	118
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	82		82
(6) 保険料	36		36
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1		1
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,604	0	1,604

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町税にかかる賦課及び徴収に最低限必要な所要の事務経費を計上

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当　時間実績の見直しによる減　▲10,000円
消耗品費　書籍購入費の増　2,000円
燃料費　公用車ガソリン代の減　▲15,000円
手数料　公用車ボディコーティング及び1年点検の新規計上　83,000円

全体前年度比　58,000円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
税務係350ｈ　　固定資産120ｈ
※税務係は国保税の期別数増により月割・督促事務量が増加したためＨ25年度と同規模で計上。固定資産税係は事務体制の見直しにより時間数を減

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事務の効率化を図りながらとり進めているが、税制改正や国税連携等に伴う新規事務の増加が続いている。
後志総合振興局では、給与特別徴収事業者の拡大を今後推進していく予定。本町もこの動きに同調し、収納率向上につなげていきたい。
外国人居住者や資産所有者が多くなっており、納税管理人の設定や転出時の取次ぎなど事務改善が今後一層求められる。

（事業実績・成果・評価）
前年度よりも徴収率が上がっているが、生活困窮により納付できない者、居所不明となっている者なども増加しており、困窮者には納税相談等の対策、居所不明者には住民係で職権による住民票抹消などの対応が必要となっている。

（来年度への課題・改善点等）
国税連携システムは、今後も機能や利用範囲の拡大が進められると予想され、これまで以上にシステム管理の事務負担が増大していくと予想される。また、ＷＥＢ－ＴＡＷＮへの移行に伴い、収納金と歳入会計の管理事務負担が格段に増大した為、今後のシステム改修が必須である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,604	1,604
合計	1,604	1,604

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	税務課税務係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	固定資産評価審査委員会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	01	目	税務総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	10		10
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	1		1
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11	0	11

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
固定資産課税台帳に登録された価格に関して、不服を審査決定する機関の運営に係る経費　委員３名
地方税法第４２３条（固定資産評価審査委員会の設置、委員の選任等）

（事業の概要・算出基礎等）
・委員報酬　　２０，５００円（審査委員会２回想定）
・委員費用弁償　　８００円（審査委員会２回想定）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本年度は評価替えの実施年（３年に１度、次回は平成２７年度）ではないため、固定資産評価審査委員会に対する審査申出の可能性が低い。よって、定期開催＋予備１回分の委員報酬を計上。

（事業実績・成果・評価）
固定資産評価審査委員会（定期開催）は８月２６日(火)に開催した。
固定資産税台帳の縦覧（４月１日～５月３１日の土日祝祭日を除く４２日間）は、個人１５件、法人１２件　計２７件となった。
審査申出期間中（５月１６日～７月１７日の６０日間）審査申出はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
審査申出のないよう慎重に事務を執り進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	11	11
合計	11	11

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	主事　浅井理登
実績作成者	係長　富永　匡

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	02	目	賦課徴収費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	38		38
10 交際費	0		
11 需用費	1,779	0	1,779
(1) 消耗品費	85		85
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	1,694		1,694
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,223	0	1,223
(1) 通信運搬費	845		845
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	378		378
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	374		374
14 使用料及び賃借料	220		220
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	884		884
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	868		868
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,386	0	5,386

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
賦課徴収に係る直接経費として、納付書作成及び申告書等の経費、関係機関等との協議及びシステム運用に関する経費を計上

（事業の概要・算出基礎等）

消耗品費	内容見直しによる減額	▲1,000円
印刷製本費	内容見直しによる減額	▲8,000円
通信運搬費	切手代値上げ及び納付書送付数の実績により増額	72,000円
手数料	ｺﾝﾋﾞﾆ収納取扱予定件数の増等による増額	44,000円
委託料	【新規】家屋評価システム評価替委託料(3年毎)	486,000円
	ｺﾝﾋﾞﾆ収納システム導入手数料の減額	
負担金	【新規】確定申告支援ｼｽﾃﾑIDCﾊﾞｰｼﾞｮﾝｱｯﾌﾟ負担金	132,840円
	el-taxｼｽﾃﾑ関連負担金額の減額	▲4,000円
借上料	【新規】家屋評価システムリース料	633,744円

全体前年度比　629,000円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ＯＳ（ＸＰ）のサポート終了に伴い、家屋評価システムの入替えが必要となる。ハードも含めリースとして予算計上している。また、３年に一度評価替えのための委託料を本年度は計上している。
近年コンビニ収納や国税連携システムの機能拡張（電子申告）等もシステム導入に伴い、その管理に要する時間が増えつつある。

国保税８期導入により納税者の負担感軽減につながっているが、その反面、担当者が毎月、月割事務や督促事務を処理しなければならないため、事務量が増えている。今後に向けて、毎月の事務処理スケジュールを整理し、より効率的に進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
平成25年度より運用を開始したコンビニ収納は、「郵便局が近くにない」「時間に間に合わない」という場合にコンビニを利用できるというメリットが大きく、件数ベースで３割近くの利用がある。
国保税の納期数増加により、国保税の分納相談件数は減少しているが、それでも分納を申し出る納税者の中には、経済的に困窮している者も多くなっている。

（来年度への課題・改善点等）
今後もコンビニ収納や後志広域連合、北海道の徴収委託などの各制度を活用し、収納率の向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	5,423	7,959
その他(証明手数料)	350	452
延滞金		264
地方債		
一般財源	−387	−3,289
合計	5,386	5,386

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	税務課税務係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	固定資産土地路線価評価事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
110500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	02	目	賦課徴収費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	864		864
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	864	0	864

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２７年の評価替のため市街地地区の路線価の鑑定を実施する。
また、本事業は平成６年の評価替えより市街地区で採用している評価方法であり、評価替えにおける重要な業務である。

（事業の概要・算出基礎等）
・固定資産路線価評価委託業務　　設定路線　１７２路線
　　委託料　　８６４，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
当町の路線価の推移や、標準宅地との整合性を鑑み、業者の選定を含めて検定する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
６月３０日指名選考委員会を開催し、過去６回の実績のある業者を選考した。
７月８日見積合せ、７月９日業務着手、１２月１８日完了した。鑑定路線は統廃合、分割の増減により４路線少ない１６８箇所を鑑定評価しており、昨年度実施した標準宅地鑑定と併せ平成２７年の評価替えを行った。

（来年度への課題・改善点等）
平成３０年の評価替えに向け、鑑定路線の精査を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	864	864
合計	864	864

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	主事　浅井理登
実績作成者	係長　富永　匡

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	監査委員経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
112600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	06	項	監査委員費	01	目	監査委員費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	627		627
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	301		301
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	20		20
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	66		66
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,014	0	1,014

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能の充実・強化、地方行政の公正と能率確保を目的。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬について、条例に基づいて算出。
市町村アカデミー監査委員特別講座について２名分を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
今後も、執行段階で十分検討した執行を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,014	918
合計	1,014	918

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	大野道雄
実績作成者	佐竹祐子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	監査委員事務局経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
112700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	06	項	監査委員費	01	目	監査委員費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	146		146
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	6		6
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	13		13
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	195	0	195

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能を補佐することを目的。

（事業の概要・算出基礎等）
市町村アカデミー、北海道、後志町村等監査委員協議会定期総会及び研修会に随行経費等を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
今後も、執行段階で十分検討した執行を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	195	139
合計	195	139

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	大野道雄
実績作成者	佐竹祐子

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	地籍公図管理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	10	目	地籍調査費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		0
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	810		810
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	194		194
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,004	0	1,004

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地籍調査の成果に関する管理・運営経費

（事業の概要・算出基礎等）
・需用費　　２，０００円（法務局公図コピー料）
・委託料　　４０，０００円（公図修正等委託料）
　　１６２，０００円（地籍管理システム保守業務委託料）
　　２２２，４８０円（地籍調査数値情報化データ更新業務委託料）
　　４４３，８８０円（地積成果管理システム環境整備業務委託料）
・備品購入費
　　１３１，０４０円（地積管理システム用パソコン）
　　６２，７９０円（上記パソコン用マイクロソフト）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
現在の地籍成果管理システムのパソコンは、メモリ不足により処理能力が低く、航空写真をうまく表示できない、処理中にシステムが落ちてしまうなどの不具合が生じている。また、ＯＳ（ＸＰ）のサポート期限が切れるため、ＯＳの切替も必要なことから、費用面や実務での作業向上を図るためパソコンの取替えが必要である。
それに伴う、システム環境整備業務も計上している。

（事業実績・成果・評価）
４月にＯＳの更新等に伴う地籍成果管理システムのパソコンの入替を行った。
データ更新業務は、７月１５日～３月１８日まで委託をして１月～１２月異動分（所有権移転、分筆・合筆等）について更新した。

（来年度への課題・改善点等）
来年度は、更新を１月～６月、７月～１２月異動分の年２回を委託する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	300	474
地方債		
一般財源	704	530
合計	1,004	1,004

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
地籍手数料　474千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	主事　浅井理登
実績作成者	係長　富永　匡

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
147600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	12	款	公債費	01	項	公債費	01	目	元金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	622,794		622,794
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	622,794	0	622,794

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債元金の償還。
将来負担の適正化を踏まえた充当事業債の精査と借入、償還管理、将来シミュレーションにより安定した財政運営を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
償還期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理とし連動して償還を確実に実施する。
償還財源に公営住宅使用料・特定公共賃貸住宅使用料を充当。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
償還中の施設等を処分する場合、強制繰上償還になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料	67,507	72,218
その他	14,981	
地方債		
一般財源	540,306	550,528
合計	622,794	622,746

財源算出基礎（補助率、基本額等）：平成25年度公営住宅建設事業債元金償還費　98,042千円≧（公営・特定公共賃貸住宅使用料収入67,100+22,464千円－公営住宅管理人件費15,643千円－維持補修費等13,018千円＝60,903千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 25 年度～平成 25 年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
147700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	12	款	公債費	01	項	公債費	02	目	利子

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	85,471		85,471
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	85,471	0	85,471

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債利子の支払。

（事業の概要・算出基礎等）
支払期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して支払を確実に実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
利子支払中の施設等を処分する場合、補償金支払の対象になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅資料料		
その他		
地方債		
一般財源	85,471	80,594
合計	85,471	80,594

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 25 年度～平成 25 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	一時借入金利子費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
147800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	12	款	公債費	01	項	公債費	02	目	利子

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	822		822
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	822	0	822

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百三十五条の三

（事業の目的・目標・効果・影響）
歳出予算の支出時に現金が不足する場合、銀行等から一時的に資金を借り入れ、その借り入れに係る利子支払を行う。
（参考）地方自治法
第二百三十五条の三　普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができる。
２　前項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、予算でこれを定めなければならない。
３　第一項の規定による一時借入金は、その会計年度の歳入をもつて償還しなければならない。

（事業の概要・算出基礎等）
200,000,000円×1%×150日／365日＝821,917円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
歳出の現金需要と歳入の入金時期を見極め、借入金額と償還時期を適切に判断する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
出納室と調整のうえ、町の資金状況に応じ、銀行等から一時的な資金借り入れを行い、安定した財政運営を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、出納室との連携のもと、十分な資金管理と適正な借入事務を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	822	708
合計	822	708

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　川埜満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 26 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
147900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	13	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	3,000		3,000
合計	3,000	0	3,000

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百十七条

（事業の目的・目標・効果・影響）
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費。

（事業の概要・算出基礎等）
予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
平成26年度は予備費の充当はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,000	
合計	3,000	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　中川　博視
実績作成者	主事　細川　あゆみ